

目次

■ CSR レポートトップページ

■ トップコミットメント

■ 特集

エネルギー大競争時代の二年目を迎えて

■ コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

経営体制

監査体制

内部統制

リスク管理

■ 東京ガスグループの CSR

CSR 経営の全体像

天然ガスと都市ガスシステムの特長

東京ガスグループの LNG バリューチェーンと
社会の持続的発展に向けた主な取り組み

東京ガスグループの CSR 重点活動とマテリアリティ

CSR 推進体制と実践に向けて

ステークホルダーエンゲージメント

■ エネルギーセキュリティの向上

基本的な考え方

目標と実績

原料調達

海外事業

都市ガスの製造

電力事業の推進

都市ガスの供給

地震防災対策

お客様の安全のための取り組み

ガス機器の製品安全向上に向けて

CS 向上への取り組み

くらしサービスの取り組み

■ 環境への貢献

基本的な考え方

環境保全ガイドライン

目標と実績 (環境保全ガイドライン・マテリアリティ)

目標と実績 (その他環境保全ガイドライン)

環境マネジメント

温暖化対策

地球温暖化防止に向けて

地球温暖化防止に向けて

お客さま先での CO₂ 排出抑制

お客さま先での CO₂ 排出抑制

天然ガスの普及拡大と高度利用__家庭用
高効率ガス機器・システムの普及

天然ガスの普及拡大と高度利用__業務用
高効率ガス機器・システムの普及

スマート化の推進

輸送部門における低炭素化の推進

お客さまとともに進める省エネライフ提案

事業活動における省エネ・CO₂ 排出削減

都市ガスの製造・供給における取り組み

電力事業における取り組み

地域冷暖房における取り組み

その他の CO₂ 排出削減の取り組み

事業所における取り組み

ガスコージェネレーションシステムによるエネルギーの有効利用

老朽化した建物を省エネルギー・環境配慮ビルに建て替え

設備改修による省エネルギー

運用改善による省エネルギー

エコドライブの推進

エネルギーのグリーン調達

資源循環の推進

生物多様性保全の推進

環境関連技術開発の推進

目次

■ 地域社会への貢献

基本的な考え方
目標と実績
本業を通じた社会貢献活動
国際社会とともに
まちづくり

■ 人権の尊重

基本的な考え方
目標と実績
人権の尊重に向けた取り組み

■ コンプライアンスの推進

基本的な考え方
目標と実績
コンプライアンスの徹底
情報セキュリティ管理

■ 人を基軸とした経営基盤の強化

基本的な考え方
目標と実績
雇用の概況
人事制度と評価のしくみ
人材育成とキャリア開発
ダイバーシティへの取り組み
労働安全衛生の取り組み

■ サプライチェーン・マネジメント

基本的な考え方
サプライチェーンにおける CSR の取り組み
お取引先とのコミュニケーション（お取引先調査）

■ データ集

環境データ
社会データ
ガバナンスデータ
第三者による独立保証報告書

編集方針

ステークホルダーの皆さまに影響を与えた事象に関する情報開示

GRI 等対照表

用語集

主な外部表彰

社外からの評価

ツールダウンロード（PDF）

2017 年版 CSR レポート（ダイジェスト版）／
CSR レポート PDF 版／データ集

2016 年版 CSR レポート（ダイジェスト版）／
CSR レポート PDF 版／データ集

2015 年版 CSR レポート（ダイジェスト版）／
CSR レポート PDF 版

2014 年版 CSR・会社案内／CSR 報告書 PDF 版

2013 年版 CSR・会社案内／CSR 報告書 PDF 版

2012 年版 CSR・会社案内／CSR 報告書 PDF 版

2011 年版 CSR・会社案内／CSR 報告書 PDF 版

2010 年版 CSR・会社案内／CSR 報告書 PDF 版

2009 年版 CSR 報告書 PDF 版

2008 年版 CSR 報告書 PDF 版

2007 年版 CSR 報告書 PDF 版

2006 年版 CSR 報告書 PDF 版

2005 年版 CSR 報告書 PDF 版

2004 年～1999 年 環境活動 PDF 版

アンケート結果／主なご意見

サイトマップ

調査用 INDEX

東京ガスTOP > 企業・IR情報 > 取り組み・活動 > CSRレポート

東京ガスグループ CSRレポート

キーワードで検索



地域社会への貢献

CSRニュースヘッドライン

▶ CSRニュースヘッドライン一覧こちら

- 2017/08/31 「東京ガスグループCSRレポート2017」の発行について
- 2017/08/29 東京ガスグループCSRレポートサイト 閲覧不具合のお詫びとお知らせ
- 2017/08/15 東京ガスグループCSRレポートサイト 閲覧不具合のお詫びとお知らせ
- 2017/06/30 「東京ガスグループCSRレポート」サイトをリニューアルしました

当社のCSRの取組や情報公開の改善ため、以下のアンケートにご協力ください。

閉じる X

当サイトを訪れた目的は何ですか？

どの様な立場でご覧になりますか？

送信

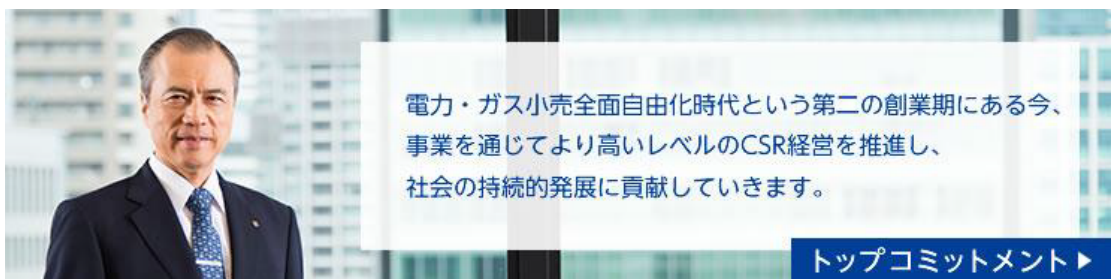
トップコミットメント

特集

コーポレート・ガバナンス

東京ガスグループのCSR

エネルギーセキュリティの
向上



トップコミットメント ▶

▶ 特集 エネルギー大競争時代の二年目を迎えて

環境への貢献



地域社会への貢献



人権の尊重



コンプライアンスの推進



人を基軸とした経営基盤の強化



サプライチェーン・マネジメント



データ集



- ▶ 編集方針
- ▶ ステークホルダーの皆さまに影響を与えた事象に関する情報開示
- GRI等対照表
- ▶ 用語集
- 主な外部表彰
- 社外からの評価
- ▶ ツールダウンロード (PDF)
- ▶ 冊子のご請求
- 英語版CSRレポート (English)
- アンケート結果/主なご意見
- ▶ ご意見・ご感想
- サイトマップ
- ▶ 調査用INDEX
- 関連サイト**
- ▶ 安全と防災
- ▶ 株主・投資家向け情報
- ▶ 社会貢献活動
- ▶ ソーシャルメディア公式アカウント一覧

コーポレート・ガバナンス

- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ 経営体制
- ▶ 監査体制
- ▶ 内部統制
- ▶ リスク管理

エネルギーセキュリティの向上

- ▶ 基本的な考え方
- ▶ 目標と実績
- ▶ 原料調達
- ▶ 海外事業
- ▶ 都市ガスの製造
- ▶ 電力事業の推進
- ▶ 都市ガスの供給
- ▶ 地震防災対策
- ▶ お客様の安全のための取り組み
- ▶ ガス機器の製品安全向上に向けて
- ▶ CS向上への取り組み
- ▶ 暮らしサービスの取り組み

地域社会への貢献

- ▶ 基本的な考え方
- ▶ 目標と実績
- ▶ 本業を通じた社会貢献活動
- ▶ 国際社会とともに
- ▶ まちづくり

コンプライアンスの推進

- ▶ 基本的な考え方
- ▶ 目標と実績
- ▶ コンプライアンスの徹底
- ▶ 情報セキュリティ管理

サプライチェーン・マネジメント

- ▶ 基本的な考え方
- ▶ サプライチェーンにおけるCSRの取り組み
- ▶ お取引先とのコミュニケーション（お取引先調査）

東京ガスグループのCSR

- ▶ CSR経営の全体像
- ▶ 天然ガスと都市ガスシステムの特長
- ▶ 東京ガスグループのLNGバリューチェーンと社会の持続的発展に向けた主な取り組み
- ▶ 東京ガスグループのCSR重点活動とマテリアリティ
- ▶ CSR推進体制と実践に向けて
- ▶ ステークホルダーエンゲージメント

環境への貢献

- ▶ 基本的な考え方
- ▶ 環境保全ガイドライン
- ▶ 目標と実績（環境保全ガイドライン・マテリアリティ）
- ▶ 目標と実績（その他環境保全ガイドライン）
- ▶ 環境マネジメント
- ▶ 温暖化対策
- ▶ 資源循環の推進
- ▶ 生物多様性保全の推進
- ▶ 環境関連技術開発の推進

人権の尊重

- ▶ 基本的な考え方
- ▶ 目標と実績
- ▶ 人権の尊重に向けた取り組み

人を基軸とした経営基盤の強化

- ▶ 基本的な考え方
- ▶ 目標と実績
- ▶ 雇用の概況
- ▶ 人事制度と評価のしくみ
- ▶ 人材育成とキャリア開発
- ▶ ダイバーシティへの取り組み
- ▶ 労働安全衛生の取り組み

データ集

- ▶ 環境データ
- ▶ 社会データ
- ▶ ガバナンスデータ
- ▶ 第三者による独立保証報告書

編集方針

編集方針

東京ガスグループは、日々の事業活動を通じて経営理念・企業行動理念を実現し、公益的使命と社会的責任を果たすことをCSR活動の基本としており、CSR重点活動や具体的課題（マテリアリティ）、目標（CSR指標）を定め、CSR活動を推進しています。

本レポートでは、当社グループのCSR経営の全体像を紹介するとともに、2016年度の主な取り組みについて、6つの重点活動ごとに整理して報告しています。

このほか、編集にあたっては、以下の特色を持たせました。

- (1)機関投資家や専門家の方々など、詳細な情報を必要とされる皆さま向けに、取り組みの詳細内容を掲載するとともに、データ集を設け、検索機能を拡充しました。
- (2)2016年4月の電力分野に続き、2017年4月には都市ガス分野においても小売全面自由化がスタートしたことを受け、「エネルギー大競争時代の二年目を迎えて」と題し、特集を掲載しています。
- (3)当社グループの事業と「持続可能な開発目標（SDGs）」との関連を整理して示しています。

なお、制作にあたっては、当社の各本部・各部から選出した「編集ワーキンググループメンバー」が中心となって、レポートへの掲載項目の精査、各取り組みのPDCA進捗確認など、関係各所との調整を行いました

編集ワーキンググループメンバー（2017年6月末現在）

原料・生産本部	: 入江 慶亮
導管ネットワーク本部	: 井澤 昌平
リビングサービス本部	: 土井 佑一
エネルギーソリューション本部	: 加藤 将、坂戸 美穂
地域本部	: 倉本 珠代
電力本部	: 池田 英永
海外本部	: 大園 真由美
IT本部	: 横尾 弘美
技術本部	: 今西 宏徳
総合企画部	: 小林 史明
財務部	: 古山 宇央
人事部	: 林 駿也、猪鼻 洋子
資材部	: 中山 信子
総務部	: 豊嶋 明子
環境部	: 横山 典子
コンプライアンス部	: 田中 紀彦
監査部	: 小沢 秀成
監査役室	: 今西 俊光

事務局

広報部CSR室 : 花田 修一、荻原 美由紀、山口 絢子、後藤 可愛

レポート概要

■ CSR情報開示の全体像



■ 対象期間

2016年度（2016年4月1日～2017年3月31日）を基本とし、当該年度以外の内容も一部掲載しています。

■ 対象範囲

東京ガス単体および子会社。一部東京ガスライフバル・協力企業を含む。
なお、環境パフォーマンスデータの2016年度実績の集計範囲は東京ガスおよび国内連結子会社46社です。

■ 掲載時期

2017年8月31日（前回：2016年9月、次回：2018年8月予定）

■ 参考にしたガイドライン

- ▶ GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版（G4）」
（財）日本規格協会「ISO26000：2010」
環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」

本レポートに記載の環境パフォーマンス指標・環境会計指標および社会性指標は信頼性を付与するため、KPMGあずさサステナビリティ株式会社（あずさ監査法人グループ）による第三者保証を受けています。

参考

■ 所属するおもな提言機関

当社取締役会長の岡本毅は、一般社団法人日本経済団体連合会 副議長、一般社団法人日本ガス協会 会長を務めています。

■ 発行履歴

1994年度～	「環境報告書」発行
2005年度～	掲載分野を社会的責任（CSR）に拡充し、「東京ガスCSR報告書」発行（ウェブサイトおよび冊子）
2009年度～	対象範囲を関係会社まで広げる（ウェブサイトのみで掲載）
2010年度～	「東京ガスCSR・会社案内」発行（冊子）
2015年度～	「東京ガスグループCSRレポート」ウェブサイトを詳細版、冊子をダイジェスト版として発行
2017年度～	ウェブサイトは掲載時期（主に8月）での更新を基本としたうえで、随時更新も可能とする

トップコミットメント

トップコミットメント



エネルギー大競争時代の2年目にあたって

昨年4月に電力小売全面自由化、そして本年4月にはガス小売全面自由化がスタートし、エネルギー大競争時代の2年目を迎えています。

東京ガスグループは、東日本大震災直後の2011年11月に、エネルギー企業としての公益的使命と今後の持続的成長を見据えて「チャレンジ2020ビジョン」を策定し、「総合エネルギー事業の進化」「グローバル展開の加速」「新たなグループフォーメーションの構築」に取り組んできました。

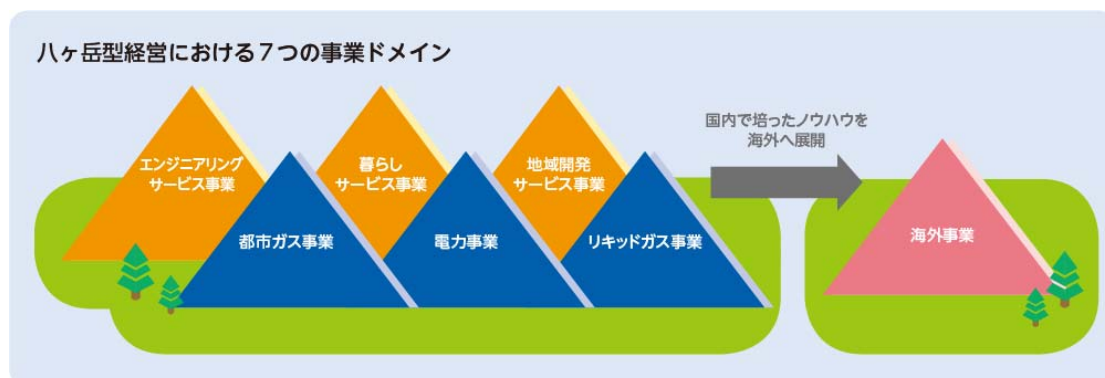
本年度は、ガス・電気・リキッドガスにサービスを加えた総合エネルギー提案によって、お客さまにお届けする価値を高め、当社グループを選んでいただける取り組みを一層強化していきます。

また、ガス小売全面自由化後も保安がガス事業の根幹であることに変わりはなく、導管部門は新生ガス導管事業者として透明性、中立性、公平性を確保し、各小売事業者と連携しながら、お客さまに安心してガスをお使いいただけるよう「安全確保」「安定供給」「普及・拡大」に努めていきます。

グローバル展開については、海外11拠点を含めた新たな体制のもと、リスク管理を徹底しながら、上流・中下流事業や発電事業など、事業拡大をさらに加速していきます。

そして、新たなグループフォーメーションとして、首都圏中心の都市ガス事業を柱とした「富士山型経営」から、複数事業を国際展開する「八ヶ岳型経営」への変革の実現に向け、7つの事業ドメインを編成しました。

このエネルギー大競争時代をチャンスと捉え、それぞれの成長・拡大に向けて事業を具現化するとともに、事業間の相乗効果により、お客さまへお届けする付加価値の拡大を進めていきます。



東京ガスグループがめざすCSR経営

東京ガスが運営する「GAS MUSEUM gas資料館」（東京都小平市）が本年開館50周年を迎えました。ここでの展示が示すとおり、文明開化のなかでガス灯によって世の中に明かりを灯した創業期から始まり、ガスを熱源などへ用途拡大するとともに、LNG（液化天然ガス）をわが国で初めて導入するなど、ガスの安全性と利便性を高度化させてきた当社の130余年の歩みは、まさに「競争と変革」の歴史です。

そして、電力・ガス小売全面自由化時代という第二の創業期にある今、当社グループは、コーポレートメッセージ「あなたとずっと、今日よりもっと。」に込めた思いを大切に、お客さまや地域社会をはじめとした当社グループを支えるステークホルダーの皆さまとの対話をこれまで以上に重視し、関係を強化していきたいと考えています。

6つのCSR重点活動

当社グループは、変わりゆく時代のなかで、常に社会からの期待に応え、日々の事業活動を通じて社会的責任と公益的使命を果たすことをCSRの基本としており、以下の6つのCSR重点活動を定め推進しています。

6つのCSR重点活動

- | | | | |
|---|----------------|---|----------------|
| 1 | エネルギーセキュリティの向上 | 4 | 人権の尊重 |
| 2 | 環境への貢献 | 5 | コンプライアンスの推進 |
| 3 | 地域社会への貢献 | 6 | 人を基軸とした経営基盤の強化 |

2030年に向けた「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けて全世界が動き出している大きな潮流のなかで、当社グループもよりグローバルな視点で社会からの期待・要請に応えるべく、さらに高いレベルでのCSR経営を推進し、社会の持続的発展に貢献していきます。

東京ガス株式会社
代表取締役社長

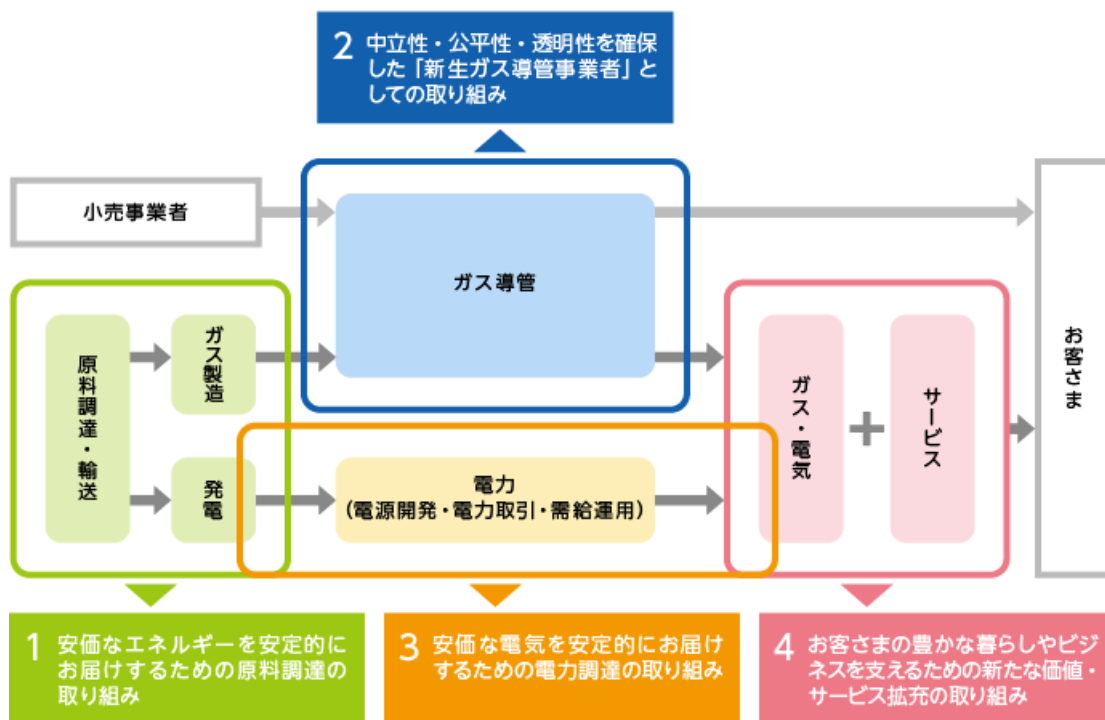
広瀬道明

エネルギー大競争時代の二年目を迎えて

2016年4月の電力分野に続き、2017年4月には都市ガス分野においても小売全面自由化がスタートし、エネルギー大競争時代の二年目を迎えました。東京ガスグループでは、ガス・電気・リキッドガスにサービスを加えた総合エネルギー提案によって、お客さまにお届けする付加価値を拡大し、当社グループを選んでいただける取り組みを一層強化していきます。

ガス小売全面自由化においては、「ガスの安定供給と普及拡大」「ガス料金の低減とCS（お客さま満足）の向上」「お客さま選択肢の拡大とお客さま保安の向上」といったガスシステム改革の意義・目的を達成するための準備を進めてきました。当社グループはこれまでも都市ガス供給事業を行ってききましたが、「新生ガス導管事業者」として中立性・公平性・透明性を確保し、ガス小売事業者と連携して、お客さまに安心してガスをお使いいただけるよう「安全確保」「安定供給」「普及拡大」に努めていきます。また、電力小売事業においては、新たなサービス・料金メニューをご提案するとともに、東京ガスに切り替えていただいたお客さまに“東京ガスに任せて良かった”と思っていただけるよう、「満足度NO.1の真の電力会社 = 真電力NO.1」をめざしていきます。

引き続き、ガスと電気、付加価値サービスをワンストップでお届けすることで、お客さまに選ばれ続ける総合エネルギー企業グループへ進化し、豊かな社会の実現に貢献していきます。



1 安価なエネルギーを安定的にお届けするための原料調達の取り組み

これまで本部が別々となっていた原料・生産部門について、「原料・生産本部」を設立することで原料調達とLNG基地・発電所の連携を強化し、一層の安定的なエネルギー供給と競争力のある原料価格の両立を目指していきます。

原料調達においては、「調達先の多様化」「契約内容の多様化」「LNGネットワークの多様化」を進めています。2017年度は、下期に当社初となる米国産LNGとしてコープポイントプロジェクトから、また、オーストラリアのイクシスプロジェクトからの調達を開始する予定となっており、「調達先・契約内容の多様化」を図っています。また、2016年4月に関西電力と、2017年4月には九州電力とLNG調達における連携の検討に合意し、2016年11月には英セントリカLNG社と相互協力に関する協定を結び、輸送コストの最適化を目指したスワップ等、新たなLNGトレーディングに取り組んでいますが、引き続き、国内外のLNGプレーヤーとの更なる連携を模索し、「LNGネットワークの多様化」を図っていきます。

今後もお客さまに安価なガス・電気をお届けするため、エネルギー市場を取り巻く情勢・動向を見据え、中長期的な調達の視点でこれらの取り組みを進めていきます。

お客さまへ安価なガス・電気をお届け

LNG資源開発・調達

輸送

製造・発電

2 中立性・公平性・透明性を確保した「新生ガス導管事業者」としての取り組み

ガスの小売全面自由化に対応して、「託送供給関連業務の適正な遂行に関する規則」を定め、託送供給サービスのご利用にあたって契約のお申し込み・問い合わせの受付を行う「託送受付センター」を開設しました。当センターは、執務室の物理的隔絶を施したうえで、託送供給に関連する情報を厳重に管理しており、託送関連情報の目的外利用の防止と、導管ネットワーク利用の中立性・公平性ならびに透明性を確保しています。また、自由化後も安心してガスをお使いいただくために、災害時における保安確保に向け、小売事業者との災害時訓練を実施する等、各小売事業者との連携に取り組んでいきます。さらに従来計画を前倒しし、2017年度秋頃の完成に向け工事を進めている古河～真岡幹線の建設等、ガス導管網増強に取り組んでいます。これらの取り組みにより、お客さまに安心してガスをお使いいただけるよう「安全確保」「安定供給」「普及拡大」に努めていきます。

3 安価な電気を安定的にお届けするための電力調達の取り組み

2017年度、「電力事業者」として新たなステージに進むべく、「電力本部」を新設しました。これまで以上に電源開発を進めるとともに、電力取引や需給運用の機能をさらに強化していきます。具体的な取り組みとして、国内初の本格的な内陸型火力発電所となる「コベルコパワー真岡」の建設を進めるとともに、電源規模の拡大に向けて新たな発電所建設等の検討を進めていきます。また、再生可能電源の拡大に向け、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギー電源全般について、様々な事業スキームを活用し、事業を推進しており、2017年8月には太陽光発電事業の開発を行うための新会社であるプロミネットパワー(株)を設立し、着実な電源規模の拡大に努めております。さらに、新設の電力トレーディング部によりリスク管理体制を確立し、リスク管理技術の向上を図り、調達・販売双方のリスクをコントロールしながら競争力を高め、短期・中期の調達・販売ポートフォリオの最適化を目指していきます。これらの取り組みにより、調達と販売の最適化を図り、安価で安定的な電力調達、販売拡大を実現していきます。

4 お客さまの豊かな暮らしやビジネスを支えるための新たな価値・サービス拡充の取り組み

ガス・電気といったエネルギー販売に加え、お客さまの暮らしを豊かにする新たな価値・サービスの拡充を進めていきます。2017年4月に、暮らしサービス事業分野の「総合設備領域」において当社グループに分散している機能を集約し、子会社3社を傘下に置く「東京ガスリビングホールディングス(株)」を設立しました。また、ご家庭のお客さま向けに、新たな料金メニューやサービスをご用意し、ガス・電気・サービスを総合的にご選びいただけるよう、これまで以上に、当社グループが一丸となってお客さまの暮らしを豊かにするご提案を実施していきます。

「お得」「安心」「簡単・便利」な『ずっともプラン』

お得 新たなガス料金メニュー「ずっともガス」をはじめとするガス料金メニュー+「ずっとも電気」で、**魅力のある料金・サービスをご提供**していきます。

安心 4月から新たなサービス「**ガス機器トラブルサポート**」や「**くらし見守りサービス**」をスタートしました。「生活まわり駆けつけサービス」も含め、お客さまの暮らしに“安心”を提供する東京ガスの「ずっとも安心サービス」の価値を、より多くのお客さまに知っていただく取り組みや、サービスの拡充を検討します。

簡単便利 ウェブ会員サービス「**myTOKYOGAS**」の**公式アプリも配信**。スマートフォンでも、ガス・電気の使用量はもちろん、ポイントに関する情報の確認や、生活に役立つさまざまな情報をご覧いただけます。

グループ一体となった暮らしサービスの提供



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

■コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東京ガスは、天然ガスを中心とした「エネルギーフロンティア企業」として、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献し、「お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼を得て発展し続けていく」という経営理念のもと、経営の適法性・健全性・透明性を担保しつつ、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化および経営・執行責任の明確化を推進し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図ることによって、企業価値の向上をめざしていきます。

■コーポレート・ガバナンス推進体制の概要

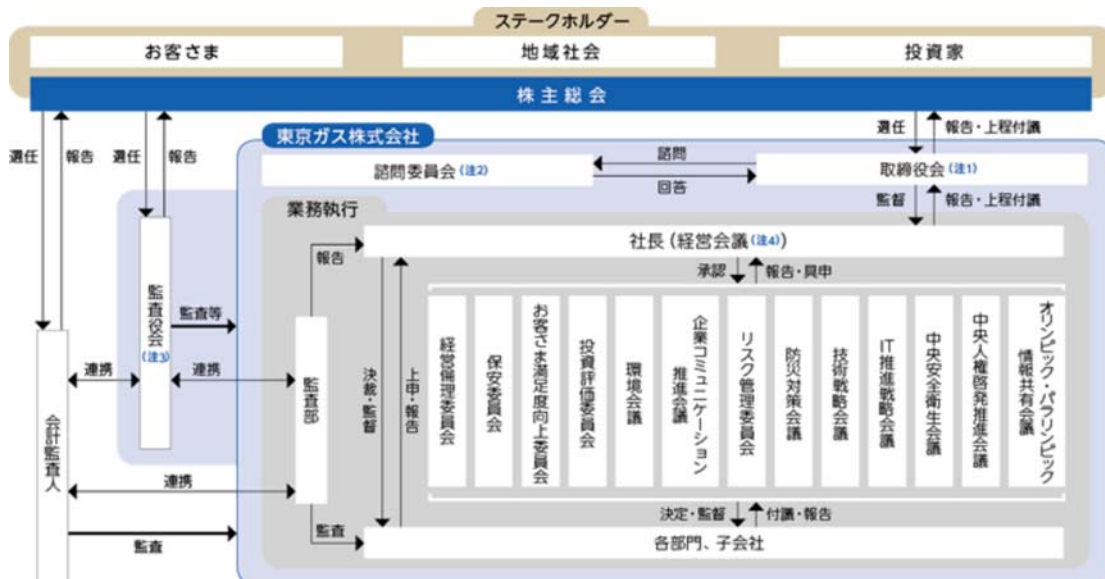
当社は、2002年より経営意思決定の効率化・迅速化を図るため、取締役の員数を大幅に削減するとともに、業務執行監督機能を強化しつつ、透明性の向上を図るため、社外取締役を招聘しています（社外取締役3名を含む11名で取締役会を構成しています）。さらに、社外取締役・社外監査役の代表3名、および社内取締役2名で構成される諮問委員会を設置し、取締役会の諮問に基づき、公正かつ適格な役員候補者選定を行うとともに、「役員報酬に関わる基本方針」に従って役員報酬について審議し、取締役会に答申しています。社外監査役については従前より2名招聘していましたが、2006年に1名増員し、社外監査役3名を含む5名の監査役が厳正な監査を実施しています。

また、取締役会に付議される事項をはじめ、経営に関わる重要な事項については、原則として毎週開催される経営会議において審議することなどにより、的確かつ迅速な意思決定と、効率的な業務執行を実現しています。取締役会の決定に基づく業務執行については、執行役員制度の導入により、特定の業務の責任を担う執行役員に大幅に権限委譲する一方、取締役は適宜その執行状況を報告させ、執行役員を監督するとともに、必要に応じて取締役会へ報告させています（経営責任および執行責任の明確化のため、取締役と執行役員の任期を1年としています）。なお、透明性のある経営の推進と風通しの良い組織風土づくりのため、2002年度に社長が委員長を務める「経営倫理委員会」を設置するなど、コンプライアンス、リスク管理、CSおよび保安等の経営上の重要課題に関する会議体を適宜設置し、グループ内における情報の共有化と全社的な方向性の検討・調整を行っています。

このように当社は、社外取締役および社外監査役を積極的に招聘し、監査・監督機能を多層化することなどを通じて客観性・透明性の高いガバナンス体制を採用・構築しています。

■コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、上場証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を踏まえ、コーポレート・ガバナンス基本方針を策定しています。持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、ステークホルダーとの協働、適切な情報開示と透明性の確保に努め、取締役会等の責務を果たすとともに、株主を含むステークホルダーとの対話・理解を踏まえた対応を進めていきます。






(注1) 取締役会：取締役11名（社外3名・社内8名）、監査役5名（社外3名・社内2名）

(注2) 諮問委員会：社外取締役・社外監査役の代表（3名）、取締役会長（1名）および代表取締役社長（1名）

(注3) 監査役会：監査役5名（社外3名・社内2名）

(注4) 経営会議：社長執行役員1名・副社長執行役員2名・常務執行役員11名（代表取締役3名が社長執行役員および副社長執行役員を兼務）

<関連リンク>

- ▶ [コーポレート・ガバナンス報告書（PDF：514KB）](#) 
- ▶ [コーポレート・ガバナンス基本方針（PDF：153KB）](#) 
- ▶ [アニュアルレポート](#)
- ▶ [有価証券報告書](#)
- ▶ [社外役員の独立性の判断基準（PDF：59KB）](#) 

経営体制

取締役・取締役会

東京ガスは2002年から経営の意思決定の効率化・迅速化を図るために、取締役の人数を大幅に削減しました。業務執行と監督機能を強化しつつ透明性を高めるため、執行役員制度の導入と社外取締役の招聘を行いました。2017年6月現在、取締役会は社外取締役3名を含む11名で構成されており、その任期は1年です。

役員報酬制度

2005年4月、当社は役員の会社業績に対する経営責任を明確化するとともに、役員報酬の客観性・透明性を確保するために、「役員報酬に関わる基本方針」を策定しました（2012年2月一部表現等見直し）。この方針に基づき、退職慰労金の廃止および業績連動型報酬体系の導入などを軸とする役員報酬制度の見直しを行いました。また、経営に株主の視点を反映する目的から、社外取締役を除く取締役は、「株式購入ガイドライン」に従い、当社株式を毎月取得し、在任中保有することが義務づけられています。

執行役員制度

執行役員に各部門の業務執行に関する権限を大幅に委譲するとともに、責任の明確な業務執行体制を整備しました。決定した会社の業務執行を迅速かつ確実に執行するため、執行役員を置いています。執行役員は、取締役会が決定した経営方針のもと、当社グループ価値の最大化に取り組んでいます。なお、執行役員の任期は、執行責任を明確化するため、1年としています。

諮問委員会

社外取締役および社外監査役の代表、取締役会長、代表取締役社長により構成される「諮問委員会」を設置しています。諮問委員会は、取締役会の諮問を受け、役員候補者の選任および役員報酬などを審議し、経営の透明性と客観性の確保を図っています。




経営会議

会社の経営に係る重要事項についてその方策を審議する機関として、「経営会議」を設置しています。構成メンバーは社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員の14名です。このほか、常勤監査役2名が出席しています。

社内会議

当社では、事業運営にあたり、効率性、専門性、迅速性などを重視する観点から、LNGバリューチェーンに沿って各部門と子会社により組織を構成しています。加えて、総合エネルギー事業の進化とグローバル展開の加速のため、7つの事業ドメインを基に、組織を整理しています。このため、会社施策全般に関わる重要な経営課題については、各部門、子会社、あるいは事業ドメインを跨る調査・検討・調整などを行う必要があり、施策の整合性、実効性、一体性をより高めるために、部門横断の社内会議を設置しています。これらの会議は役員を委員長とし、特に重要と位置づけている倫理、保安、お客さま満足に関わる3委員会については社長を委員長としています。各会議で検討された内容は、必要に応じて「経営会議」に報告されます。

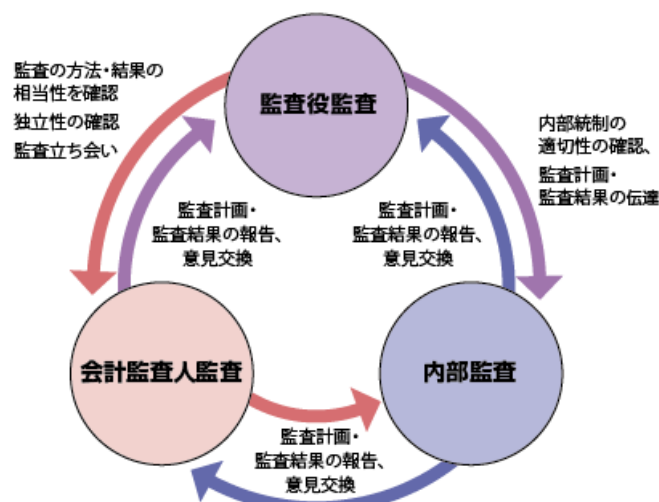
<関連リンク>

- ▶ [コーポレート・ガバナンス報告書 \(PDF : 514KB\)](#) 
- ▶ [コーポレート・ガバナンス基本方針 \(PDF : 153KB\)](#) 
- ▶ [社外役員の独立性の判断基準 \(PDF : 59KB\)](#) 

監査体制

監査役監査、内部監査、会計監査人監査の相互連携

東京ガスは、いわゆる三様監査（監査役監査、内部監査、会計監査人監査）の実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図るため、下図のとおり各監査間での監査計画・監査結果の報告、意見交換、監査立ち会いなど緊密な相互連携の強化に努めています。



監査役・監査役会

当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成されており、それを支える組織として業務執行から独立した監査役室を設置し、5名の専任スタッフを配置しています（2017年6月30日現在）。各監査役は「監査役監査基準」に従って、取締役会、経営会議およびその他重要な会議に出席し、必要があると認めるときは適法性等の観点から意見を述べるほか、本社および主要な事業所ならびに子会社において業務の状況などの調査を行い、また経営トップと定期的あるいは随時機会により、意見交換を行っています。さらに、監査部や会計監査人とも密接な連携をとりながら、良質な企業統治体制の充実・強化に向け、取締役の職務執行を厳正に監査しています。

内部監査部門

当社は、内部監査組織として監査部（人員38名：2017年4月1日現在、内部統制報告制度対応業務を含む）を設置し、会計、業務、コンプライアンス、情報システムならびにリスク管理等に関わる観点から専門的な監査を効果的に実施できる体制を整えています。

内部監査の手続きと状況


当社の内部監査は、当社および子会社を対象に実施しています。内部監査の結果は、社長、経営会議、取締役会および監査役に報告するとともに被監査部所の責任者に報告し、提言事項に対する回答の提出を義務づけています。提出された回答内容の実施状況については翌年にフォローアップが行われ、結果を経営会議等に報告します。2016年度は、当社4部門および子会社7社の監査と当社2部門および子会社8社のフォローアップ、ならびに海外子会社の内部統制状況のテーマ監査を実施しました。

グループ内監査の連携

監査役、子会社監査役、監査部が、定期的に意見交換などを行っています。連絡会を実施し、密接な連携をとりながらグループ全体で効率的かつ有効な監査を実施できる体制を構築しています。なお、2016年度は、連絡会を4回実施しました。

内部統制

内部統制システム

東京ガスは、経営の適法性・健全性・透明性を確保し、経営理念を実現させるため、「内部統制システムの整備に関する基本方針」 「内部統制システムの整備に関する基本方針 (PDF : 236KB) 」を策定し、適切に運用しています。

「内部統制報告制度」への対応

当社は、金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」に対応するために、金融庁の基準等に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に関わる内部統制を整備・運用するとともに、その状況を評価し、必要に応じて改善しています。なお、同制度に従って作成した、財務報告に関わる内部統制が有効であるとした直前の連結会計年度に関する内部統制報告書については、監査人からすべての重要な点について適正に表示しているとの意見表明がなされています。

リスク管理

リスク管理体制

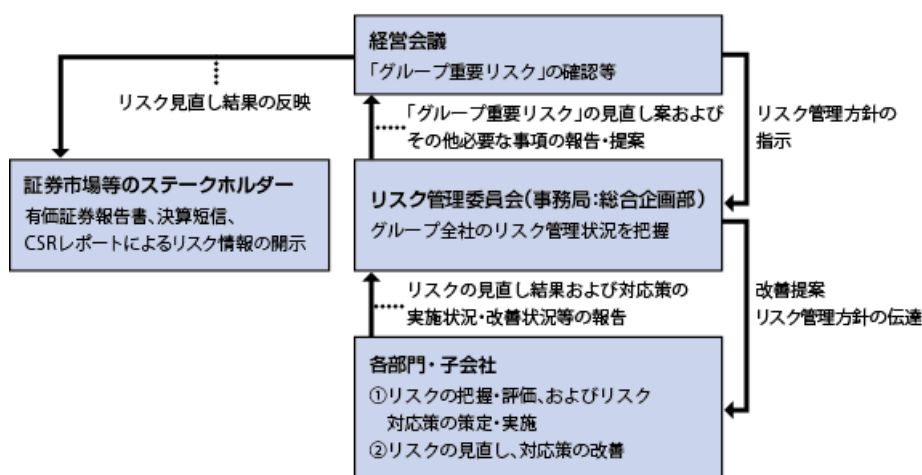
■全社リスク管理体制

東京ガスは2003年度に、全社リスク管理（ERM：Enterprise Risk Management）体制を構築し、「リスク管理規則」を制定するとともに、そのなかで「グループ重要リスク」を明文化しています。

また、2008年度にERM体制の整備・運用状況を把握し、ERMの管理水準向上を図るために、リスク管理委員会を設置しています。同委員会は、定期的にリスクの見直しをはじめとするERM体制の整備・運用状況をチェックし、経営会議に報告し、承認を受けています。さらに、2011年度より、リスク管理機能を総合企画部に移管し、経営管理と一体となったERMを実施する体制を整備しています。

このような体制の下で、当社各部門および子会社に「リスク管理推進者」約120名を配置して、ERMを推進しており、毎年リスクの見直し、対応策の実施・改善状況の把握等を行い、ERMのPDCA（計画-実行-点検-改善）サイクルが確実に回る体制となっています。

全社リスク管理（ERM）体制

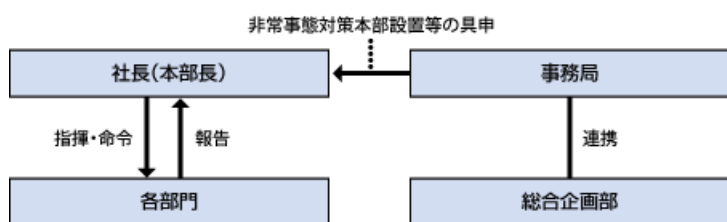


■危機管理体制

当社はライフラインを担う公益事業者であるため、実際に事故等のリスクが発生した場合の対応体制として、長年にわたり危機管理体制を整備してきました。具体的には、「非常事態対策規則」を制定し、地震等の重大な自然災害およびLNG基地・パイプラインの重大事故やそれに伴う製造・供給支障はもちろんのこと、新型インフルエンザ、テロ、基幹ITシステムの停止、コンプライアンス上の問題等の重大な危機が発生した場合には、同規則に従い、「非常事態対策本部」が迅速に設置される体制を整備しています。

また、重要なリスクへの対応については定期的な訓練を実施しています。さらに、内閣府想定の大規模地震、重大なガス供給支障事故、大規模停電、新型インフルエンザ、および基幹ITシステムの大規模停止等に備えた事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定し、危機管理体制の一層の強化に取り組んでいます。

非常事態対策本部



リスク管理の推進に向けて

■ リスク管理研修の実施

東京ガスグループでは、リスク管理推進のために各種の研修を開催しています。具体的には、2016年度は、リスク管理推進者対象の研修、新任の当社各部門や子会社の部長・マネージャー（新任ポスト者）対象の研修を開催し、それぞれの立場で必要となるリスク管理の適切な遂行やリスク管理能力の向上をめざしています。

■ エスカレーションルール

「グループ重要リスク」が顕在化した場合などに、その情報が適時・適切に、必要なレベルの上位者に報告される企業文化・組織風土をより一層徹底するために、上述のリスク管理規則の下位規則として、「重要リスク等を認識した場合の報告規則」（エスカレーションルール）を制定し、適切に運用しています。

<関連リンク>

▶ [グループ重要リスクについて](#)

CSR経営の全体像

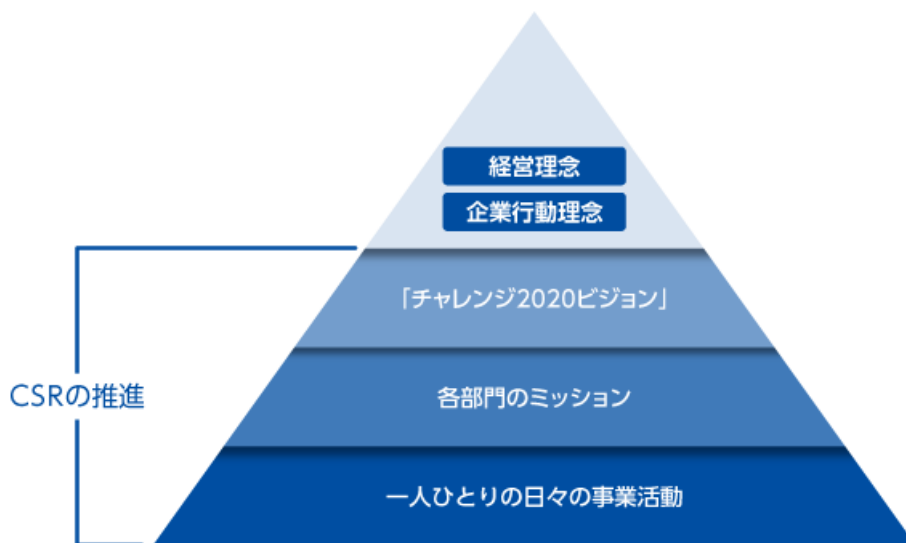
CSR基本方針

東京ガスグループは、日々の事業活動を通じて経営理念・企業行動理念を実現し、公益的使命と社会的責任を果たすことをCSRの基本とする。

そして、国内外において、社会からの期待・要請を常に捉えながら、事業活動を通じて社会課題の解決に着手に取り組むことで、社会の持続的発展に貢献し、お客さま、株主の皆さま、社会からの信頼を永続的に得て発展し続ける東京ガスグループをめざす。

CSRの推進と経営理念・企業行動理念の実現

東京ガスグループは、CSRの推進を経営理念・企業行動理念の実現そのものと考え、エネルギー事業者として公益的使命と社会的責任を果たし、日々の事業活動を通じて社会に貢献するという方針を掲げています。当社グループでは、変化する社会の期待や要請を常に捉えるとともに、事業の方向性と合わせて、CSRの重点活動と具体的課題（以下、マテリアリティ）を特定し、CSR指標を定め、事業活動を通じた取り組みを行っています。目標の達成状況については情報開示を行い、広くステークホルダーからの意見を収集し事業活動に反映させることでCSRマネジメントのPDCAサイクルを回し、社会の持続的発展に貢献していきます。



経営理念

東京ガスグループは、天然ガスを中心とした「エネルギーフロンティア企業グループ」として、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献し、お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼を得て発展し続けていく。

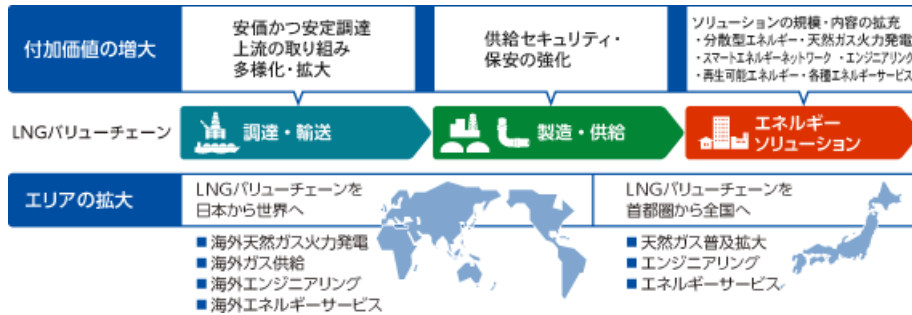
企業行動理念

1. 公益的使命と社会的責任を自覚しながら、企業価値を増大させていく。
2. 常にお客さま満足の向上をめざし、価値の高い商品・サービスを提供する。
3. 法令およびその精神を遵守し、高い倫理観をもって、公正かつ透明な企業活動を行う。
4. 環境経営トップランナーとして、地球環境問題の改善に貢献する。
5. 良き企業市民として奉仕の精神を深く認識し、豊かな社会の実現に貢献する。
6. 絶えざる革新により、低コスト構造で、しなやか、かつ強靱な企業体質を実現する。
7. 一人ひとりの「能力・意欲・創意」の発揮と尊重により、「活力溢れる組織」を実現する。

<関連リンク>

▶ [東京ガスの「経営理念」](#) [「企業行動理念」](#) [「私たちの行動基準」](#)

「チャレンジ2020ビジョン」でめざすLNGバリューチェーンの高度化



▶ エネルギーと未来のために東京ガスグループがめざすこと。チャレンジ2020ビジョ

ン (PDF : 3,156KB)

▶ 「チャレンジ2020ビジョン」実現に向けた2015～2017年度の主要施策 (PDF : 688KB)

■ 国連グローバル・コンパクトへの署名

東京ガスグループでは、「チャレンジ2020ビジョン」の実現に向けて、さらに国際社会の良き一員として、グローバルな視点でCSRを推進すべく、2016年3月に国連グローバル・コンパクト (注) の支持を表明し、より高いレベルでのCSR経営をめざしています。

(注) 国連グローバル・コンパクト

1999年の世界経済フォーラムでコフィー・アナン国連事務総長 (当時) が提唱し、2000年にニューヨークの国連本部で正式に発足。「健全なグローバル化」「持続可能な社会」を実現させようとする国際的な取り組みであり、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則を遵守・実践し、企業戦略や活動を展開していくことが求められる。



■ 持続可能な開発目標 (SDGs) への取り組み

2015年9月にニューヨーク国連本部において「国連持続可能な開発サミット」が開催され、150を超える加盟国首脳の参加のもと、その成果文書として「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。このアジェンダでは、人間、地球および繁栄のための行動計画として、宣言および17の目標と169のターゲット「持続可能な開発目標 (SDGs)」を掲げており、企業も主体的に取り組むべきとされています。

東京ガスグループではこれまででも、国内外において、社会からの期待・要請を常に捉えながら、事業活動を通じて社会課題の解決に着実に取り組むことを「CSR基本方針」に定め、CSR活動を推進してきました。そしてSDGsの採択をふまえ、グローバルな社会課題と事業活動との関わりについて再整理を行っています。

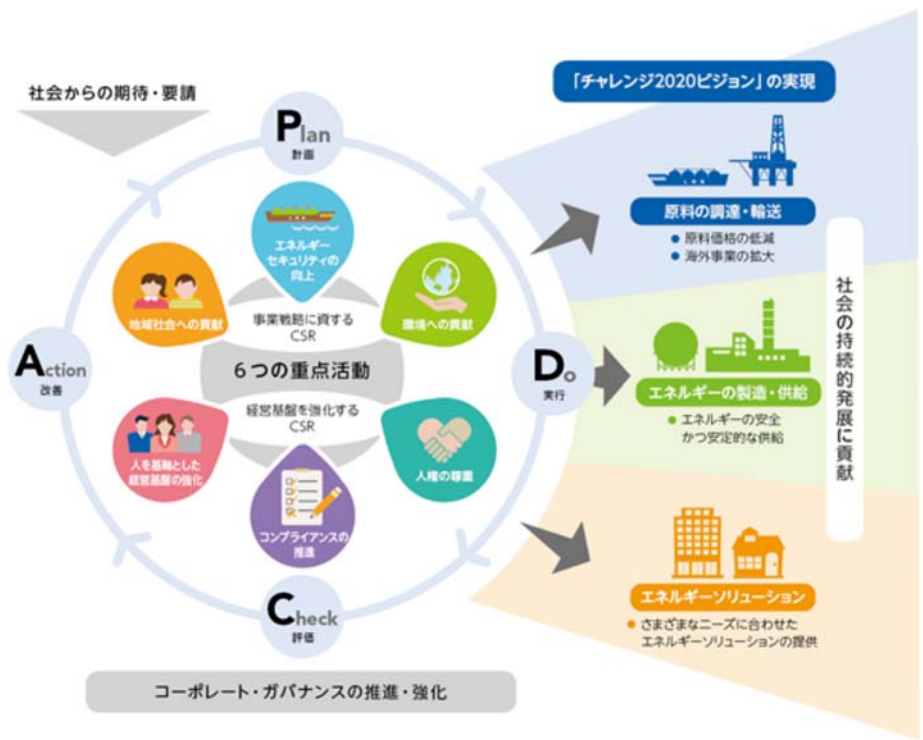
SDGsへの取り組みの第一歩として、グループ従業員一人ひとりがSDGsを理解するため、イントラネットを利用したクイズや、社外有識者を招き、社会課題と事業との貢献についてゲーム形式で学ぶセミナーを実施しました。引き続き、グループ従業員への浸透を図るとともに、今後も東京ガスグループでは、事業活動を通じて、社会課題の解決に向けて貢献していきます。



重点活動	マテリアリティ	関連するSDGs
エネルギーセキュリティの向上	安定的な供給	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	安全の追求	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを
	より良い商品やサービスの提供	12 つくる責任 つかう責任
環境への貢献	温暖化対策	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を
	資源循環の推進	8 働きがいも経済成長も 12 つくる責任 つかう責任
	生物多様性保全の推進	6 安全な水とトイレを世界中に 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう
	環境関連技術開発の推進	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を
地域社会への貢献	安心・安全な暮らし・まちづくり	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを
	環境に良い暮らし・社会づくり	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさを守ろう
	豊かな生活文化づくり	4 質の高い教育をみんなに 10 人や国の不平等をなくそう 12 つくる責任 つかう責任
人権の尊重	人権デューデリジェンス	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に

コンプライアンスの推進	コンプライアンスの浸透・徹底	
	贈収賄の防止	
	個人情報保護	—
人を基軸とした経営基盤の強化	ダイバーシティの推進	
	人材育成	
	労働安全衛生	
共通	サプライチェーン・マネジメント	

■ CSRマネジメントのPDCAサイクル



<関連リンク>

- ▶ 東京ガスグループのCSR重点活動とマテリアリティ

天然ガスと都市ガスシステムの特長

東京ガスグループは、40年以上にわたりLNG/バリューチェーンの確立と高度化に取り組み、環境性・供給安定性・用途多様性に優れたエネルギーである天然ガスを中心に事業を展開しています。当社グループの基盤である天然ガスや都市ガスシステムの特長についてご紹介します。

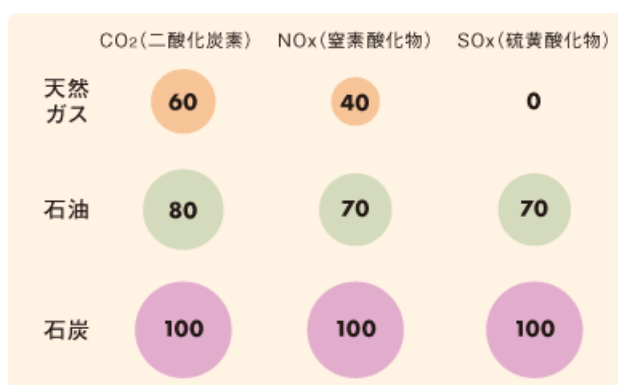
天然ガスの特長

当社グループの都市ガスの原料である天然ガスは、さまざまな優れた特性をあわせ持っています。

■ 環境優位性

天然ガスの大部分は、無色・無臭・透明のメタンガスです。燃やしたときに出るCO₂の量が、石油や石炭などの化石燃料に比べると少ないのが特長です。また、光化学スモッグの原因となるNO_x（窒素酸化物）の発生も少なく、ぜん息や酸性雨の原因となるSO_x（硫黄酸化物）はまったく出ない、環境に優しいクリーンなエネルギーとして期待されています。

石炭を100とした場合の排出量比較（燃焼時）



出典：「エネルギー白書2013」「エネルギー白書2014」資源エネルギー庁

<関連リンク>

- ▶ [ライフサイクルCO₂からみた天然ガスの環境優位性](#)

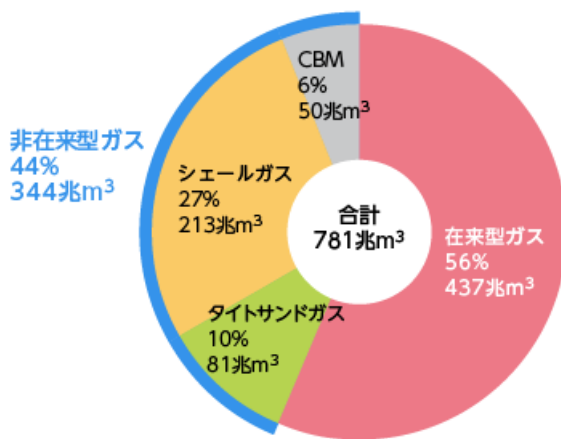
■ 供給安定性

天然ガスは世界各地に豊富に埋蔵されています。近年、北米を中心に、シェールガスを含む「非在来型」の天然ガス開発が進んでいます。これは技術革新によって、これまで採算が合わなかった資源開発の商業化が可能となったため、より安価な天然ガスが、安定的に得られる可能性が広がり、「供給安定性」は大きく向上しています。

当社グループでは、主に東南アジアなどからLNG調達を行い、中東依存度が低いことが特長です。また、世界的にLNG需要が増加していますが、当社グループは上流ガス田プロジェクトに参画し、そのプロジェクトからLNGを引き取るなど、安定的かつ価格競争力のあるLNGの調達を行っています。

<関連リンク>

- ▶ [原料の調達](#)

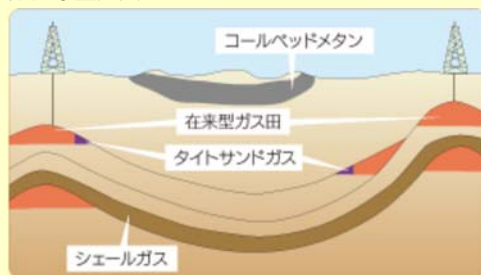


出典：IEA World Energy Outlook 2015

非在来型ガスの可能性

非在来型ガスとは、通常的气体田以外から産出するガスです。このうち、コールベッドメタンとは石炭が生成する際に発生したメタンを主成分とする天然ガスが、石炭に吸着された状態で地層内に保持されているものです。タイトサンドガスとは、堅くて無孔性の砂岩などに貯留されている天然ガスです。北米では、こうした非在来型ガス資源の開発が進んでいることから、米国では2009年にこれら3種類のガスで天然ガス生産量全体の約5割を占めるようになっており、2035年には7割以上を占める見通しが出されています。当社グループも、米国のバーネット、イーグルフォードにおけるシェールガス開発事業に参画しています。

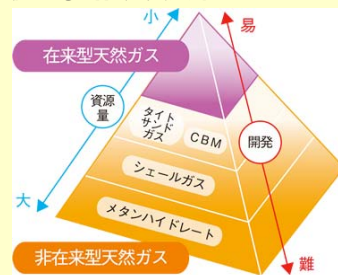
非在来型ガス



出典：JOGMEC

(注) CBM=コールベッドメタン

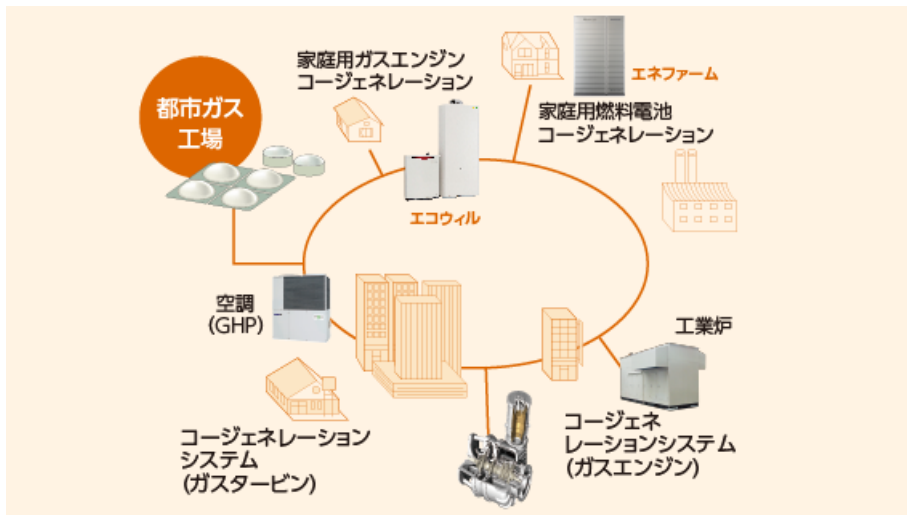
膨大な潜在ガス資源量



出典：JOGMEC NEWS vol.26

■用途多様性

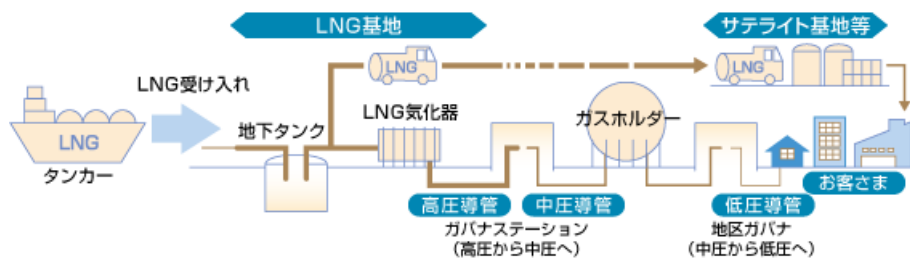
天然ガスは、蒸気・熱・冷熱等のさまざまな利用形態に形を変え、都市・地域のさまざまなエネルギーニーズに効率よく柔軟に対応することができる優れた一次エネルギーです。エネルギーの需要地で熱と電気を同時に効率よく利用できるコージェネレーションシステムと組み合わせることで、地域全体におけるエネルギー供給の安定性、エネルギーシステムの分散化を推進し、低炭素社会の構築にも大きく貢献します。



都市ガス供給の安定性と高効率性

当社グループは海外からLNGをタンカーで輸入し、LNG基地のタンクに貯蔵します。その後、気化・熱量調整したものを「都市ガス」として、総延長6万km以上におよぶ導管ネットワークを通じてお客さまへ供給しています。最新の知識や技術を結集したLNG基地や導管などの主要設備は、阪神・淡路大震災クラスの大地震（震度7）でも十分耐えられる構造になっています。天然ガスはLNG基地で気化し、都市ガスとしてパイプラインで送り出すため、消費地点までのエネルギー変換や輸送によるロスがありません。また、ガス導管が敷設されていない一部の地域には、LNGをローリー車で輸送し、サテライト基地等でLNGを気化して供給しています。

都市ガスの供給フロー



<関連リンク>

- ▶ [地震防災対策](#)

東京ガスグループのLNGバリューチェーンと社会の持続的発展に向けた主な取り組み

東京ガスグループのLNGバリューチェーンと社会の持続的発展に向けた主な取り組み

原料の調達

長期契約締結

5^{カ国} / 12
プロジェクト

LNG調達量

1,424.9 万t



ダーウィンLNGプロジェクト

主な活動内容

需要に合わせた柔軟で競争力のある天然ガスの調達を実現するため、調達先・契約条件・LNGネットワークなどの多様化を推進するとともに、国内外のさまざまなプレイヤーとも連携しています。

社会の持続的発展に向けた主な取り組み

- 安定的かつ安価をめざした原料調達
- LNG調達先ガス田・液化基地における温室効果ガス排出抑制
- LNG調達先周辺における生物多様性保全

原料の輸送

自社保有・管理船

10 隻

主な活動内容

自社保有・管理船を活用して機動力のある輸送を行っています。



エネルギーホライズン号

社会の持続的発展に向けた主な取り組み

- LNG船運航に伴う温室効果ガス排出抑制
- LNG船のバラスト水による生物多様性保全

都市ガスの製造

LNG基地の貯蔵能力

378.5 万kl



袖ヶ浦LNG基地



扇島LNG基地

発電

電源規模（自社持分）

160 万kW



(株) 扇島パワー



川崎天然ガス発電
(株)



根岸LNG基地



日立LNG基地

主な活動内容

LNGを受け入れ、都市ガスを安定的に製造し、首都圏のエネルギーセキュリティに貢献しています。4つのLNG基地（根岸・袖ヶ浦・扇島・日立）では、万が一、停電などのトラブルが発生した際にもお客さまに安定的に都市ガスをお届けできるよう、相互のバックアップ体制を整えています。

社会の持続的発展に向けた主な取り組み

- 安定供給のためのLNG基地の貯蔵能力増強および整備
- 自然災害等による製造トラブルの防止
- 都市ガスの製造における温室効果ガス排出抑制、資源循環の推進、生物多様性保全



(株)東京ガス
須賀パワー



(株)東京ガス
伊バワー



袖ヶ浦LNG基地内の
風力発電設備

主な活動内容

LNG調達力やLNG基地・パイプライン等の設備を利用して、高効率コンバインドサイクルによる天然ガス火力発電所を運営しています。また、風力発電などの再生可能エネルギーによる発電にも取り組んでいます。

社会の持続的発展に向けた主な取り組み

- 電力安定供給のための設備増強および整備
- 土壌汚染対策
- 発電所における温室効果ガス排出抑制、生物多様性保全

都市ガスの供給

(注) 当社のガス導管網は、ガス小売事業者が共通で使用します。

導管総延長

63,062 km



高圧ガス導管



LNGローリー車

主な活動内容

都市ガスを安全かつ安定的にお届けするために、さらなる導管網の整備を進めるとともに、LNGローリー車、内航船による供給を行っています。また、他のガス事業者への卸供給も展開しています。

社会の持続的発展に向けた主な取り組み

- 安定供給のための導管網の整備と保安の確保

送電（一般送電事業者による）

(注) 一般送電事業者の送電網を使用して供給します。

- 自然災害等による供給トラブルの防止
- ガス管理設時の掘削土排出抑制・資源循環の推進

エネルギーソリューション

ガス販売量

15,720 百万m³



家庭用
3,466百万m³



業務用
2,709百万m³



工業用
7,293百万m³



他事業者向け供給
2,252百万m³

お客さま件数（ガス）

1,153.6 万件



電力販売量

126.5 億kWh

お客さま件数（低圧電力）

72.8 万件

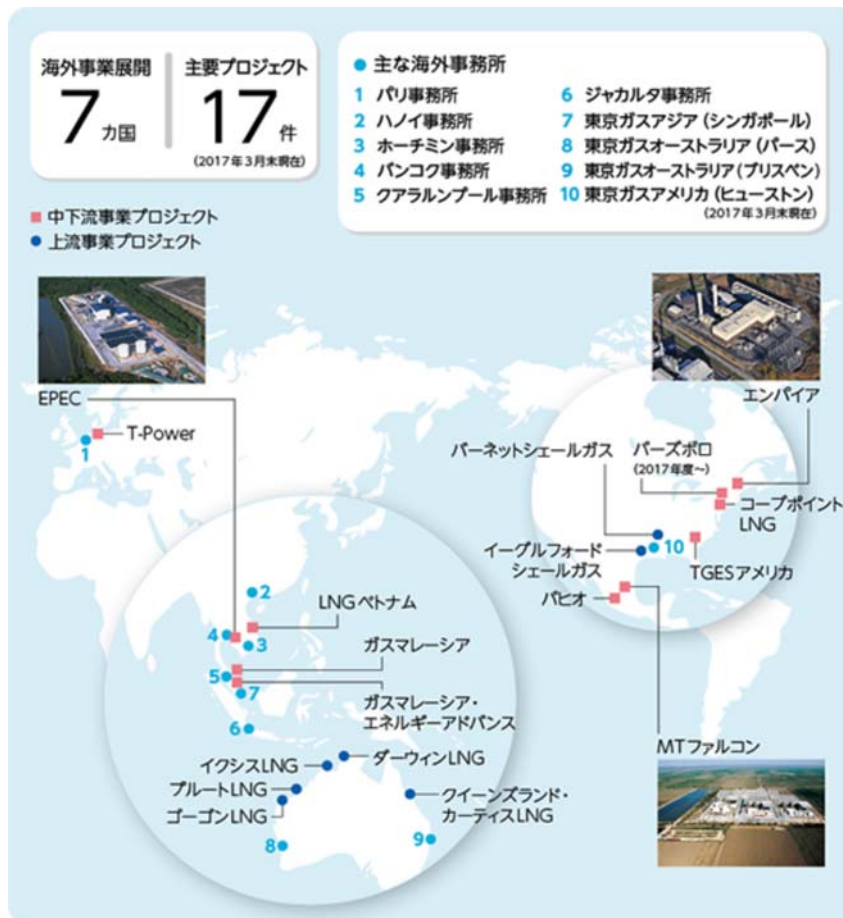
主な活動内容

省エネ、省CO₂、電力ピークカットに貢献する燃料電池やガスコージェネレーションシステムなどの分散型エネルギーシステムや、環境に配慮したガス機器の普及・拡大、再生可能エネルギーと組み合わせた最適なエネルギーソリューションの提案を進めています。また、ガス・電気といったエネルギー販売に加え、お客さまの暮らしを豊かにする新たな価値・サービスもあわせて提供します。

社会の持続的発展に向けた主な取り組み

- お客さま先の安全確保
- お客さま先での温室効果ガス排出抑制、資源循環の推進
- 地域社会の課題解決への貢献
- お客さまの個人情報保護
- お客さまに満足いただける対応や品質の確保

海外事業の展開



⊕ 拡大

主な活動内容

大規模LNGプロジェクトからの調達および権益取得に加え、シェールガスなどの非在来型ガス、中小規模LNGプロジェクトへの取り組みなど、調達先や海外上流事業のさらなる多様化・拡大を進めています。また、東京ガスグループの総合エネルギー事業に関わる技術・ノウハウを活かし、東南アジア・北米を中心に、海外で事業展開するお客さまへのエネルギーソリューションの提案や、現地のエネルギーインフラ構築にも取り組んでいます。海外にもLNGバリューチェーンを構築することで、日本向け原料調達の柔軟性を確保するとともに当該国でのエネルギーの安定供給に貢献していきます。

社会の持続的発展に向けた主な取り組み

- エネルギーインフラの構築
- 外国公務員贈収賄防止
- 地域社会の課題解決への貢献

LNGバリューチェーン共通の社会の持続的発展に向けた主な取り組み

- コーポレート・ガバナンスの充実・強化
- 人権の尊重
- コンプライアンスの推進
- 情報セキュリティの確保
- 従業員の労働安全衛生の推進
- グローバル人材の育成
- 安全や環境貢献に資する技術開発の推進

東京ガスグループのCSR重点活動とマテリアリティ

東京ガスグループのCSR重点活動とマテリアリティ

東京ガスグループは、事業を通じてCSR活動を推進するにあたり、CSRの重点活動ごとに目標を設定し、活動の改善を図ってきました。

2014年10月に、「『チャレンジ2020ビジョン』実現に向けた2015～2017年度の主要施策」（以下、主要施策）が策定されたことを踏まえ、社会の期待をもとにCSR重点活動の見直しを行い、GRIガイドラインの手順に沿って、活動ごとに優先的に取り組むべき具体的な課題（マテリアリティ）を特定しました。

重点活動およびマテリアリティは、毎年度、ステークホルダーの意見などを踏まえレビューを行うことで見直しを実施しています。レビューの結果、2017年度は、6つの重点活動共通のマテリアリティとして「サプライチェーンマネジメント」を追加しています。また「地域社会への貢献」のマテリアリティの見直しを行い、これまでの「豊かな社会の実現」を、「環境に良い暮らし・社会づくり」「豊かな生活文化づくり」とし、継続して取り組みを行っています。

引き続き、各マテリアリティの取り組みの評価・改善を行い、PDCAサイクルを推進していきます。

■ マテリアリティ特定・再検証のプロセス

STEP 1

社会課題の特定

■ GRI 第4版、ISO26000など組織の社会的責任に関する代表的な国際的ガイドラインから、検討すべき課題を包括的に抽出。

■ 当社グループのLNGバリューチェーンごとに事業特性や事業戦略、影響範囲をもとに、社会課題（CSR関連課題）に関する影響度を整理し、重要課題側面を絞り込み。

STEP 2

優先順位づけ

■ STEP1で絞り込んだ重要課題側面について

- アンケート調査等をステークホルダーの視点として評価。
- 関連する部門にて優先順位を仮定。

■ ステークホルダー視点と自社視点による重要性の評価結果についてマッピング。

社内協議により、当社グループが優先的に対応すべき重要課題側面を特定。

STEP 3

妥当性確認・確定

■ 特定された重要課題側面の妥当性について、各分野の有識者により評価。

■ 当社グループのCSR重点活動を見直すとともに、活動ごとに重要課題側面をマテリアリティとして整理。

■ 企業コミュニケーション推進会議（CSRの推進会議体）での承認をもって確定。

■ 関連する部門と特定したマテリアリティについて目標（以下、CSR指標）を決定。

STEP 4

レビュー

■ CSR指標に基づきマテリアリティに対する活動評価を行い、CSRレポートに開示。

■ 年度ごとに、社内外のアンケート、SDGsなどの国際的目標・ガイドライン、外部有識者からいただいたご意見等を踏まえて、レビューを実施。

■ これらをマテリアリティやCSR指標の見直し、事業への反映、報告内容の改善に活用。

マテリアリティ 特定の根拠

ステークホルダー視点	自社視点
<ul style="list-style-type: none"> ● 国際的なガイドラインの要請事項 ● ステークホルダーからのご意見 (各種アンケート、有識者意見、社員意識調査など) ● 金融関連調査機関のアンケート・評価項目 ● 環境面のインパクト分析 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループの経営戦略(注)との関連における優先度(影響度の大きさ、緊急性の高さ) <p>(注) 主要施策(総合エネルギー事業の進化・グローバル展開の加速・新たなグループフォーメーションの構築)</p>

■ 有識者からのご意見

赤羽 真紀子氏 (CSRアジア 日本代表)

6つの「CSR重点活動」および17の「具体的課題(マテリアリティ)」について

- マテリアリティや重点活動は、網羅的で過不足なくまとめられているが特徴が出ていないと思う。今後は「安全」や「災害対応」など、東京ガスらしさが分かるくらい特徴が出ると良い。
- まちづくりやユーティリティという分野で注目されているテーマは、SDGsに示されている。17のゴールは「誰も取り残さない」というテーマがあって成り立っており、海外では「エネルギーにアクセスできない人を作らない」という「Access to Energy」をテーマに掲げている企業もある。今後も国内事業の比率が高いことは変わらないのであれば、日本の高齢化が進んでエネルギーにアクセスできない人が出てくる可能性があることを踏まえ、エネルギーを将来にわたって安定して届けるために必要な施策を考える良い機会だろう。
- 環境への配慮はエネルギー会社にとって重要な取り組みである。東京ガスの持続可能性や将来予測、クリーンエネルギーの拡大、資源の争奪戦への備え、バイオエネルギーといった代替エネルギーのスタンスも問われるようになる。様々なエネルギー供給源があるなか、天然ガスの優位性も先んじて全面に出すことも必要ではないか。

社会インフラ企業としてESGの取り組みについて

- 投資家がサステナビリティやESGを意識するのは、将来の成長戦略の有無を見ることが目的である。日本のアセットオーナーたちは、その企業が成長するのか、成長の源泉があるかどうかを見極めたいと考えている。エネルギーパートナーとして消費者や取引先と協力して、成長していく姿勢が見えれば投資家は評価する。
- ESG投資家と他のステークホルダーでは要望は異なると思うが、安全に関わる部分は日本の投資家もあたりまえだと思っている部分があるかもしれないので、もっと強く出しても良いのではないかと。

地域への貢献について

- オイル&ガスの会社としてグローバルで注目されるのは、まず環境で次に人権である。認知度が低い海外では、東京ガスをアピールする必要があり、その際に地域社会への貢献(地域投資)を通じて、地域にメリットがある会社であることを伝えると、事業を展開しやすい。

國部克彦氏 (神戸大学大学院 経営学研究科教授)

電力・ガス小売り全面自由化を踏まえた事業環境や方向性について

- 公益企業にとって持続可能性に貢献することはCSRの大きな柱。電力・ガスの小売全面自由化といった事業環境を踏まえ、エネルギーセキュリティや地域社会への責任も果たす必要がある。
- ガスや電気は使用段階では品質の差が分からないので、コストや付帯サービスで差別化する必要がある。そのため地域貢献や顧客満足のための取り組みが重要になるが、東京ガスでは社会に対する「共通価値の創造」をあまり強調していない印象がある。
- 財務面だけでなく社会にとっての価値創造が自社にとっての価値増加にもつながるとというのが、共通価値創造の基本である。東京ガスのような公益企業にはこういった考え方が合うのではないかと。価格競争だけでなく社会価値でも競争できると良い。

6つの「CSR重点活動」および17の「具体的課題(マテリアリティ)」について

- ガス業界では、BCP(事業継続計画)・BCM(事業継続マネジメント)や海外展開が今後重要になっていく。BCPで終わるのではなく、BCMまで展開することが重要であり、非常時にガスを供給するだけでなく、消費者が実際に使えるところまで支援することが期待される。BCP・BCMでは、サプライチェーンの協力が不可欠のため、一緒になって動ける体制をCSRと連携して整えるのが理想的である。
- 特に東北で早くに復興した企業は、自社だけでなくサプライチェーンとの関係が密接だった。広範な地域を対象としている東京ガスは、自社のサプライチェーンだけでなく地域全体の復興を支援できる立場にあるため期待している。

SDGsへの対応について

- MDGsからSDGsになり、企業の協力も要求されるようになったが、まだ普及途上の状況。啓発の意味も込めて、コミュニケーション活動のなかでSDGsについて情報発信していくのも良いのではないか。
- 17の目標・169のターゲットと事業との関連性を整理し、すでに実施したプロセスを開示することが第一段階としては重要で、そこからさらに必要とされている活動を拡充することが望まれる。
- SDGsの目標に「企業が取り組む」というのであれば、社外の目標を社内に採り入れる「アウトサイドイン」のアプローチをとる必要がある。ただし、一社ですべてやるのは難しいので、マテリアリティの特定を通じて貢献する分野を特定するのが良い。
- 特定した6つの重点活動があるが、エネルギーセキュリティなどの「課題」と、人権や地域社会などの「テーマ」は分けて考えるべきである。地域社会の問題に取り組むには、その課題が何なのかから考える必要がある。

水尾順一氏（駿河大学経済経営学部教授）

SDGsへの対応について

- SDGsとCSVのつながりについて見たとき、東京ガスの海外事業エリアのなかで、SDGsとの関連が深いのはアジア地域。これをCSVという視点で捉えると、新しいビジネスの芽が出てくるだろう。
- すでに実施されている社員の啓発は重要な取り組みである。今後拡大していくSDGsとCSVの連携に、社員がどう関わっていくか、関われるようにどう啓発していくかがポイントになる。ESD（持続可能な開発教育）という考え方もあり、啓発によってSDGsが社員に浸透し、現場と本社が連携するようになると、現場の意見が上がってくるようになる。そうすると、現場のノウハウを活用してSDGsに貢献できるようになるのではないか。
- 現場がSDGsに対する意識を持っていると、現場の知恵が活かされる。商品化や事業化にもつながった他社事例もあり、東京ガスでもグループのネットワークで小集団活動としてESDと連携していくこともできるのではないか。事業会社間を横断的に横展開することで、SDGsに貢献できる事業が生まれる可能性がある。

CSRとCSVについて

- ガス・電力の小売全面自由化を迎えるなど、東京ガスを取り巻く情勢は大きく変化している。企業が重点的に取り組むべきテーマは、社会動向やステークホルダーの要請等によって変わるものであるが、CSRそのものは核となるもので普遍的な価値を持ち、今後も永続的に求められる。一方、社会的課題の解決と経済的価値の向上を同時に実現するCSVという概念に注目が集まっており、今日的課題でもある。コンプライアンスがその底流にある本来のCSRをこれからも大切にしつつ、今日的課題へも対応が望まれる。

働き方改革について

- 地域社会との連携、人権、労働問題が世界的に大きなテーマになっている。日本でも「労働CSR」という領域で、長時間労働の削減やワークライフバランスの実現などの「働き方改革」が注目されている。厚生労働省も注力している分野で、今後、企業としてより一層の対応が求められるだろう。
- 働き方改革では、「見ざる、聞かざる、言わざる」の『三猿』の壁を打破し、トップやリーダーが職場の実態を見て、部下の声に耳を傾け、対話をするといった「見る、聞く、話す」が重要である。

マテリアリティ分析マップと重点活動との整理

6つの重点活動とマテリアリティ	
1 エネルギーセキュリティの向上	▶ 安定的な供給 ▶ 安全の追求 ▶ より良い商品やサービスの提供
2 環境への貢献	▶ 温暖化対策 ▶ 資源循環の推進 ▶ 生物多様性保全の推進 ▶ 環境関連技術開発の推進
3 地域社会への貢献	▶ 安心・安全な暮らし・まちづくり ▶ 環境に良い暮らし・社会づくり ▶ 豊かな生活文化づくり
4 人権の尊重	▶ 人権デューデリジェンス
5 コンプライアンスの推進	▶ コンプライアンスの浸透・徹底 ▶ 贈収賄の防止 ▶ 個人情報保護
6 人を基軸とした経営基盤の強化	▶ ダイバーシティの推進 ▶ 人材育成 ▶ 労働安全衛生

サプライチェーン・マネジメント

マテリアリティ分析マップ



特定した重要課題側面を当社グループの重点活動とマテリアリティとして整理

整理

特定した重要課題側面

■ 埋蔵資源	■ 人権デューデリジェンス
■ 顧客の安全衛生	■ 顧客プライバシー
■ 製品およびサービスのラベリング	■ 腐敗防止
■ 大気への排出/エネルギー	■ 社会面・環境面でのコンプライアンス
■ 排水および廃棄物	■ 多様性と機会均等/ダイバーシティ(雇用)
■ 生物多様性	■ 研修および教育
■ 製品およびサービス	■ 労働安全衛生
■ 地域コミュニティ	□ サプライヤーの評価 (環境/労働慣行/人権/社会への影響)
■ 持続可能な消費	

■ 地域での存在感	■ 地域における水源	■ 労働慣行に関する苦情処理制度
■ 調達慣行	■ 汚染の予防	■ 従業員満足
■ 原材料	■ 労使関係	■ 差別および社会的弱者

■ 間接的な経済影響	■ 社会への影響に関する苦情処理制度
■ 環境全般	■ 資産安全管理とプロセス安全
■ 環境に関する苦情処理制度	■ 教育および文化
■ 労働条件および社会的保護	■ 健康促進
■ 公共政策	■ 情報開示
■ 反競争的行為	

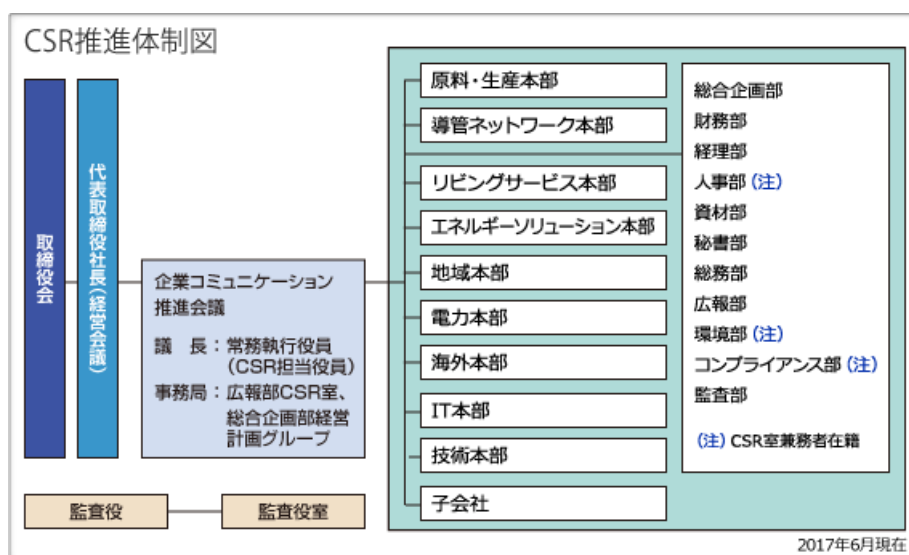
CSR推進体制と実践に向けて

CSR推進体制

東京ガスは、2004年10月にCSR担当役員を議長とした「CSR推進会議」を、同年12月には広報部にCSR室を設置し、CSR推進体制を構築してきました（「CSR推進会議」は2011年度に「企業コミュニケーション推進会議」に移行）。

本会議は、CSR経営を推進するため、各本部企画担当部長および関係各部長19名で構成されており、「チャレンジ2020ビジョン」（以下、ビジョン）を踏まえたCSR重点活動の見直しやマテリアリティの特定、その取り組み状況等について共有・議論するなど、当社グループにおけるCSRに関する重要事項について協議しています。本会議での検討事項は経営会議・取締役会に報告され審議・決定されます。

事務局を務めるCSR室は、ステークホルダーダイアログやCSRレポート公開など広報・広聴活動を通じて把握した「社会の期待」について、本会議を通じてグループ内に働きかける役割を担っています。また、研修会を企画・実施し、CSRの意識や行動の啓発を行うとともに、CSR重点活動の事例紹介などを通じて、ビジョンの実現に向けた取り組みについて理解を促し、当社グループとしての方向性を従業員が共有できるよう努めています。



<関連リンク>

▶ [コーポレート・ガバナンス](#)

CSRの実践に向けて

当社グループでは、研修会をはじめ、当社グループのCSRと重点活動をまとめた小冊子の配布やポスター掲示、イントラネットやグループ内広報誌でのCSR情報の発信により、従業員が本業を通じて実現するCSRを理解し、日々の仕事のなかで実践できるよう、意識啓発に努めています。



東京ガスグループのCSRをまとめた小冊子



重点活動を従業員の働く姿（写真）で伝えるポスター

■ CSR研修会

階層別研修、職場別研修などにおいて、CSRの意識啓発研修を実施しています。

2011年3月には、CSR研修カードゲーム「毎日がCSR。」(注)をNPO法人プラス・アーツと共同開発し、研修会が自分と社会とを結びつけ、「CSRを身近に」そして「楽しみながら主体的に参加し考える」機会となるよう努めています。

(注) CSR研修カードゲーム「毎日がCSR。」とは、「日々の事業活動を通じ、どのように社会からの期待に応えているか」を参加者一人ひとりが考え、自分の言葉で語ってもらうゲーム。



CSR研修カードゲーム「毎日がCSR。」

2016年度の研修実績

	対象者など	実施回数、実施場所
階層別研修	入社時、3年目、管理職昇格者など (人事部、コンプライアンス部主催研修)	31回
管理者研修	新任ポスト者 (人事部主催研修)	2回
職場別研修	研修を希望した職場 (CSR室が企画・実施)	5回(うち関係会社2社)
ワークショップ	参加希望者 (CSR室が外部講師を招き、企画・実施)	1回

■ CSR研修カードゲーム「毎日がCSR。」を活用した研修会

各職場からは、「楽しみながらCSRの理解を深められた」「会社や自分の仕事が社会と密接につながっていることがよく分かった」等の感想が寄せられています。



カードゲームの様子

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーエンゲージメント

東京ガスグループはさまざまなステークホルダーの皆さまと関わりながら、日々の事業活動を通じてCSRを推進しています。

持続可能な経営を行っていくために、会社情報を適時・適切に開示するとともに、皆さまのご意見、CSRレポートのレビュー、社外有識者との意見交換のほか、業務機会を通じたコミュニケーションを推進し活動に反映させています。

ステークホルダー	主な期待・要請	東京ガスグループの主な対応	エンゲージメントやコミュニケーション機会の一例
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーの安定供給 エネルギーや商品の安全性、品質確保 適切な商品・サービスの情報提供 環境保全に関する情報や、環境に配慮した商品・サービスの提供 お客さま満足度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 各種お申し出や意見・お問い合わせの受付 ご意見に基づいた改善 	<ul style="list-style-type: none"> ガス設備定期保安点検 検針 ガス機器の修理 地域のサービス窓口（東京ガスライフバル、エネスタ、エネフィット） お客さまセンター（電話・メール） お客さまの声ハガキ お客さま満足度調査
		<ul style="list-style-type: none"> 都市ガスの安定供給や防災の取り組みの情報提供・理解促進 	<ul style="list-style-type: none"> LNG基地や防災施設の見学会
		<ul style="list-style-type: none"> エネルギーや環境、住宅設備・機器に関する情報提供 当社グループの環境の取り組みの情報提供・理解促進 環境保全活動の体験機会の提供 快適な住まいと暮らしの提案 料理教室の開催 	<ul style="list-style-type: none"> がすてなーに ガスの科学館 ガスミュージアム ガス資料館 新宿ショールーム 横浜ショールーム キッチンランド ガス展 各種イベント・セミナー
		<ul style="list-style-type: none"> エネルギーや設備機器、各種サービスの情報提供 食や省エネ・節約など生活に役立つ情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ メールマガジン Facebook
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値の維持・向上 適正な株主還元 適時・適切な情報開示 	<ul style="list-style-type: none"> 業績動向、財務状況の情報開示 当社グループの活動状況・計画の説明 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会 決算説明会 個人投資家向け説明会 機関投資家個別ミーティング 個人株主向け施設見学会 アニュアルレポート・インベスターズガイド 株主通信（株主の皆さまへ） Webサイト上のIR情報開示
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 各国・地域の社会課題解決への貢献 次世代への教育支援 	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループの防災の取り組みに関する情報提供・意識啓発 安全・安心な暮らしのための情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の各種活動

		<ul style="list-style-type: none"> ● ご意見・ご要望の把握、取り組みへの反映 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 防災に関する情報提供・意識啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ● NPOと協働した防災イベント
		<ul style="list-style-type: none"> ● 環境保全活動に対する助成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境活動団体の支援「東京ガス環境おうえん基金」
		<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギーや環境に関する情報提供・理解促進・体験機会の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校教育支援活動「出張授業」「先生向け研修会」「校外学習・教材・学習サイトを活用した情報提供」 ● 体験型環境教育「どんぐりプロジェクト」 ● 次世代教育「火育」
		<ul style="list-style-type: none"> ● 日本障がい者スポーツ協会のオフィシャルパートナーとしての諸活動 ● サッカー指導や大会の開催など体験機会の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者スポーツ支援 ● サッカークリニック
		<ul style="list-style-type: none"> ● グループ従業員および家族のボランティア活動 	<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本大震災の被災地支援活動 ● 使用済み切手・カード、書き損じはがきの収集・寄付
		<ul style="list-style-type: none"> ● 東京2020大会への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「東京2020オフィシャルパートナー（ガス・ガス公共サービス）」としてのサポート活動
行政機関・自治体	<ul style="list-style-type: none"> ● 税金の納付 ● 法律や条例の遵守 ● 社会課題の解決に向けた公共政策や諸活動への協力 	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災の取り組みの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治体の防災イベント
		<ul style="list-style-type: none"> ● 本業を通じた低炭素なまちづくりへの参画 	<ul style="list-style-type: none"> ● スマートタウン開発 ● 既存市街地の活性化や団地再生 ● 再開発事業を通じた、スマートエネルギーネットワークの展開
		<ul style="list-style-type: none"> ● 社会課題の解決や政策推進のための情報提供 ● 行政機関・自治体の委員会・研究会への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギーや環境、まちづくりに関する講演会等の実施 ● 環境審議会などの会議体
お取引先	<ul style="list-style-type: none"> ● 公平で公正な取引 ● CSR調達の実践 ● より良いパートナーシップづくり・情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> ● 基準や方針などの開示による公正かつ公平な取引機会の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● Webサイト上での「購買の基本方針」「取引先購買ガイドライン」開示 ● お取引先向けの説明会
		<ul style="list-style-type: none"> ● CSR取り組み状況の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ● お取引先向けのCSR取り組み調査 ● お取引先との意見交換・協議
		<ul style="list-style-type: none"> ● お取引先と共同した商品力・品質の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「お取引先企業感謝の集い」での表彰
		<ul style="list-style-type: none"> ● 当社の事業に関する理解促進の場の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● お取引先向け施設見学会
		<ul style="list-style-type: none"> ● 公正な取引に向けた協議 	<ul style="list-style-type: none"> ● 資材・原料調達先との協議・取引項目の確認
大学・研究機関	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会課題やより良い暮らし・社会づくりへの協働 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業活動を通じた社会課題やより良い暮らし・社会づくりに資する調査・研究 	<ul style="list-style-type: none"> ● 保安・検針・安全サービス等に資する共同研究 ● 環境保全、災害対応・健康被害防止、地域経済活性化に資する共同研究 ● 省エネや健康維持・向上に資する共同研究 ● 超高齢社会におけるより良い暮らしに資する共同研究

グループ従業員	<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい職場づくり ダイバーシティ推進 人材育成推進 労働安全衛生 環境保全に関する情報提供・意識啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の活躍推進 	<ul style="list-style-type: none"> 女性キャリア開発セミナー LGBTセミナー
		<ul style="list-style-type: none"> グループ内の各種情報の共有・理解促進 	<ul style="list-style-type: none"> 社長メッセージ発信 グループ会社状況報告会、総会 職場コミュニケーション活動 グループ内広報誌、イントラネット
		<ul style="list-style-type: none"> 従業員の能力開発 キャリアプランの相談 自己啓発支援 	<ul style="list-style-type: none"> 上長との定例面接 各種研修
		<ul style="list-style-type: none"> グループ内のコンプライアンスや人権などに関する相談の受付・対応 従業員の意識の把握 	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口（コンプライアンス・人権等） 従業員意識調査
		<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生に関する情報提供・意識啓発 メンタルヘルス対策や生活習慣病予防対策 	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生に関わる会議・研修 健康保持増進の取り組み
		<ul style="list-style-type: none"> グループ内の環境の取り組みを共有 環境保全に関する情報提供・意識啓発 	<ul style="list-style-type: none"> グループ環境表彰制度 グループ内研修会・見学会・講演会
		<ul style="list-style-type: none"> 労使関係の安定・向上 	<ul style="list-style-type: none"> 労使間意見交換・協議

■ステークホルダーの窓口

株主・投資家	株主・投資家向け情報
地域社会	<p>お問い合わせ：個人（ご家庭）のお客さま 東京ガスお客さまセンター もよりのサービス窓口 東京ガスショールーム FAX受付サービス（耳やことばの不自由なお客さま向け） インターネットによるお問い合わせ</p>
行政機関	所管分野の担当部門
従業員	東京ガス労働組合、コンプライアンス相談窓口

ステークホルダーダイアログ

東京ガスは、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーション・対話を通じて、東京ガスグループの事業活動全般へのご意見・ご要望をお聴きし、それらを日々の活動の改善につなげていくことによって、社会的責任を着実に果たし成長していく企業グループでありたいと考えています。

日々のあらゆる場面において、さまざまなお立場から、多岐にわたるご意見をいただきました。私たちは、それらステークホルダーの皆さまの声をできる限り事業活動に反映していくよう、継続して努めていきます。

ステークホルダーダイアログ2016

「お取引先とともに持続可能な社会に向けて」

総合エネルギー企業として事業を拡大するとともに、グローバルな地域展開を進めるなか、事業活動で責任範囲が拡大しています。

このような状況において、お取引先と協働して、品質や価格だけでなく環境、人権・労働環境などに取り組むためにサプライチェーンマネジメントを実施することがますます重要になっています。

そこで2016年度のステークホルダーダイアログは、ロイド レジスター クオリティ アシユアランス リミテッド事業開発部長の富田秀実氏をお招きし、東京ガスの主な調達分野である原料調達や資材調達を中心に、東京ガスグループとしてCSRに配慮した調達に取り組むうえで必要となる視点や課題について意見交換を行いました。



ダイアログ開催概要

開催日 2016年7月6日（水）

場所 東京ガス本社

出席者 社外有識者 **富田 秀実氏**
ロイド レジスター クオリティ アシユアランス リミテッド 事業開発部長

ファシリテーター（進行） **山吹 善彦氏**
株式会社シータス&ゼネラルプレス コミュニケーション革新部長

東京ガス参加者

沢田 聡 **玄間 隆之**
常務執行役員（CSR担当役員） エネルギー生産部長

斉藤 彰浩
総務部長

岡出 真之 **木本 憲太郎**
お客さまサービス部長 執行役員原料部長

花田 浩
広報部長

野口 尚史 **沢田 和昌**
リビングマーケティング部長 IT活用推進部長

中村 恒明
環境部長

西形 進也 **笹山 晋一**
エネルギー企画部長 執行役員総合企画部長

反町 佳生
コンプライアンス部長

柴田 陽一 **長谷部 圭一**
地域企画部長 人事部長

花田 修一
広報部CSR室長

原文比古 **小池 俊一**
執行役員導管企画部長 資材部長

※社名・役職は開催当時

<有識者略歴>

富田 秀実（とみたひでみ）氏

東京大学工学部卒、プリンストン大学修士修了。ソニー株式会社のCSR部発足当初から統括部長を約10年務める。ISO26000策定のワーキンググループでは、タスクグループの座長に就任し、規格策定後はISO26000 PRO-SAGのメンバーとして活動。GRIグローバルサステナビリティ標準化ボード（GSSB）で新たな開示基準の策定、ISO20400「持続可能な調達」の規格策定の日本代表エキスパートも務める。



東京ガスグループへの期待

ビジョンで掲げられている事業構造の変革および事業基盤の拡大を推進しているとのことですが、ガス事業の独自性や事業内容の多様性を考えると、各事業におけるサプライチェーンのリスク分析を進めていくことが大切です。「CSRに配慮した調達に向けたステップ」の図には示されていませんが、最も重要であるリスク分析を東京ガスグループのサプライチェーンマネジメントの第一ステップにしてほしいと思います。

また、現在も事業部門ごとにボトムアップでさまざまな取り組みをされているようですが、会社全体の方針を掲げ、統合して進めていかないと、全体的に見た時に、重要課題に対して十分な取り組みができていない可能性があります。各部門で情報共有しながら全社的な取り組みとして進めていくと良いでしょう。

さらに、エネルギー業界や事業者ごとの特性や課題があると思いますので、単に既存のスキームを利用するのではなく、同業他社とも可能な範囲で協力して効率化を図りつつ、推進していくことを期待します。

1 原料調達について

東京ガスグループの現状と課題認識

現在、長期契約については5カ国から都市ガスの原料であるLNGを調達しており、例えば調達量の多くを占める豪州のプロジェクトでは、環境配慮をはじめ地域の雇用や職業訓練、人権配慮、地域コミュニケーション等について高いレベルで要請に対応しています。今後、調達先のさらなる多様化を進めていくことから、サプライチェーンマネジメントで配慮すべき要素に一層留意していきたいと考えています。

富田氏からのご意見

サプライチェーンマネジメントの取り組みを進めるにあたっては、まずは東京ガスグループとしてどのような方針で取り組んでいくのかを考え、その方針をお取引先に示し、お取引先の状況を把握しておくことが必要です。その際には、東京ガスが主体的に関わっていくことが重要なポイントです。新規開発プロジェクトについて、まず十分な事前調査をするということが大切であり、既存の評価ツール等を利用する場合には、それらが東京ガスグループの方針に本当に合っているかどうかをきちんと見極めてほしいと思います。

2 資材調達について

東京ガスグループの現状と課題認識

- 現在、購買の基本方針として、コンプライアンスの徹底、環境保全、リスク管理、労働・人権への配慮を掲げていますが、国際的な観点での再考が必要だと認識しています。現在、お取引先には会社概要のほか、コンプライアンスや環境への取り組みなどに関する調査を実施し、内容についてフィードバックを行うことで、PDCAサイクルを回しています。
- お取引先との信頼関係は大切であると考えており、ガス事業を知っていただくためにさまざまな施設を見学いただき、意見交換を行っています。また、私たちがお取引先の製造現場に訪問することもあります。しかし、すべてのお取引先を見て回れないため、どのように全体を把握していくのが課題となっています。

富田氏からのご意見

- 昨今、日本企業もグローバル化し、世界の情勢に合わせて取り組む課題が変わってきていますので、サプライヤーへの調査項目については日本の基準だけではなく国際的な基準を参考にすることが必要です。また、調査だけでは分からないことが多々あります。正確に答えられていない、質問の意図が理解できていないなど、的確に回答することは意外と難しいものです。現場の実情把握のほか、情報共有の場を提供することも大事であり、お取引先と継続的にコミュニケーションを図っていくことが望ましいでしょう。
- 現段階で無理にすべてのお取引先を見る必要はないと思います。リスクが高いと思われるところをサンプリングして見ていき、全体的な傾向を調査・把握したうえで監査等を行うのがより妥当と思われる。調査対象を、企業規模の大きい一次サプライヤーに限定するだけでは、問題の本質にたどりつけないことが多いと思います。そのため、東京ガスグループではどのような物を購入し、それらはどのような過程でつくられているのかといったサプライチェーンの構造を把握することでリスクの所在を見極め、調査の対象を決めるとよいでしょう。

3 サプライチェーンのマネジメントについて

東京ガスグループの現状と課題認識

今後、都市ガス事業を柱とした「富士山型経営」から、複数の大きな峰（事業）を持つ「八ヶ岳型経営」への変革をめざしていきます。そのため当社グループ全体のガバナンスという観点からサプライチェーンを総合的に考える必要がありますが、どのような進め方でマネジメントしていけばよいか課題と認識しています。

富田氏からのご意見

最近、業種ごとに共通のサプライチェーン管理のスキームができており、それを参考にする方法もあります。事業内容によってサプライチェーンの懸念事項は異なるため、東京ガスグループの展開する事業ごとに特性を分析し取り組んでいくことが大切です。海外の先進企業を参考にしながら、自社に合った評価指標なども含め検討し、想定リスクの洗い出しを行う方法もあります。無理にツールや枠組みを導入する必要は必ずしもないと思います。

CSRに配慮した調達に向けたステップ



出典：『こうありたい「CSR調達」』 CSR調達入門書 -サプライチェーンへのCSR浸透-
(一社) グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン サプライチェーン分科会

ご意見を受けて

各部門でさまざまな取り組みを進めていますが、本日の意見交換を通じて、企業を取り巻く環境が急激に変化していること、CSRに配慮したサプライチェーンマネジメントに真摯に取り組む時期に来ていること、また、マネジメントを進めるうえで方向性を見極めることが大事であることを改めて実感しました。当社グループは、総合エネルギー企業としてグローバル展開を進めており、これまで以上に世界の流れを意識して対応していく必要があると考えています。今回いただいたご助言を踏まえ、グループ全体のガバナンスのなかでどのように取り組んでいくべきか検討し、他社の事例や社会から求められている要請についても念頭に置きながら、一步一步着実に取り組みを進めていきたいと思っております。



常務執行役員
沢田 聡

「ステークホルダーダイアログ2015」

開催年月：2015年7月



当社グループは、2015～2017年度の主要施策として「総合エネルギー事業の進化」「グローバル展開の加速」「新たなグループフォーメーションの構築」を打ち出しており、施策を踏まえ、東京ガスグループのCSRについても重点活動の見直しを行うなど、グループ全体のCSRレベル向上に向けて取り組んでいます。これらの活動の一環として、2015年度のダイアログでは、富士ゼロックス株式会社 イグゼクティブ・アドバイザーの有馬利男氏をお招きし、グローバル企業としてのCSRを推進するうえで必要となる視点や課題についてお話しいただき、今後の参考としました。

参加者

CSR担当役員（取締役常務執行役員）、執行役員総合企画部長、執行役員原料部長、人事部長、コンプライアンス部長、環境部長、資材部長、海外事業部長、東京ガスエンジニアリングソリューションズ（株）執行役員海外事業企画部長、執行役員広報部長、広報部CSR室長

<関連リンク>

▶ [ステークホルダーダイアログ2015 \(PDF : 1,774KB\)](#) 

■ CSRワークショップ

当社グループ社員一人ひとりが社会に対する期待の変化を柔軟に捉え、社会課題を自分事として考えることを目的にCSRワークショップを開催しています。

CSRワークショップ2016

開催年月：2017年2月

参加者：東京ガスグループ従業員 60名

当社グループにおいてグローバル展開の加速をはじめとした事業基盤の拡大が進んでいることを踏まえ、2030年に向けた世界共通の課題である「持続可能な開発目標Sustainable Development Goals (SDGs)」をテーマに開催しました。私たちを取り巻く国際社会では、先進国・途上国ともに環境や貧困といった世界共通の課題が山積していることをゲームを通じて学び、これらの課題に対して東京ガスグループでどのように貢献できるか活発に意見交換を行いました。参加者からは、「2030年に向けた社会課題のなかには多くのビジネスチャンスがあった」といった感想が寄せられました。



CSRワークショップ2015

■ 開催年月：2016年2月

参加者：東京ガスグループ従業員 20名

CSRアジア日本代表の赤羽真紀子氏をお迎えし、アジアをはじめ世界中で起きている最新の社会課題や、各国企業の取り組み事例をご紹介いただいたほか、グループワークでは、「インフラのない村への支援」など、仮想のプロジェクトを例に活発に意見交換を行いました。参加者からは、「社会から企業に何が求められているかという視点をもつことの重要性を知った」「自社の強みを活かした社会の課題解決がビジネスチャンスにもなることが分かった」などの感想が寄せられました。



基本的な考え方

基本的な考え方

東日本大震災後の天然ガスへの期待役割の高まりや、電力・ガス小売全面自由化といったわが国のエネルギーを取り巻く大きな環境変化を受け、東京ガスグループでは、エネルギーを安定的にかつ安価に供給するとともに、お客さまの安全を確保し、より良いサービスを提供することを社会からの期待として捉えています。また、海外事業の展開を加速することで、国内外におけるLNGバリューチェーンを確立し、日本や当該国でのエネルギーの安定供給やエネルギーインフラの構築・エネルギーソリューションなどに貢献していきます。

目標と実績

安定的な供給

<マテリアリティの特定理由>

- 東日本大震災以降の天然ガスへの期待の高まりや、電力・ガスシステム改革による日本のエネルギー業界の大きな変化のなかで、社会にエネルギーを安定的かつ安価で供給する期待に応えるため。
- 安全かつ安定的な供給を継続できるよう、競争力ある電源の拡充や電力販売の拡大に努め、ガスと電気だけでなく付加価値を組み合わせた最適なエネルギーソリューションの提供を行うため。
- 東京ガスグループが培った技術を通じて、海外現地におけるエネルギーサービスやエネルギーインフラ構築に貢献するため。

2016年度の実績と評価

指標の評価基準

- 目標達成（100%以上）
 - △ 目標未達だが前年度より改善（100%に達成しないが、前年度より改善）
 - × 目標未達成
- (注) 評価軸がない定性指標の場合、前年度より進捗したか否かで評価する。

目標 (CSR指標)	2016年度実績	評価																																								
安定的かつ安価をめざした原料調達	原料調達のさらなる多様化 <ul style="list-style-type: none"> ■ 2016年4月：関西電力（株）とのLNG調達についての戦略的連携の検討を開始し、LNG調達における弾力性向上に資する連携を進めることで合意 ■ 2016年8月：豪州ゴーンプロジェクトからLNGの受け入れを開始 ■ 2017年に米国コーブポイントからのLNGを受け入れるための、パナマ運河の通航が可能で経済性に優れた新船型のLNG船4隻を建造 ■ 長期契約LNG 5カ国12プロジェクト（2017年3月末現在） 契約量：約1,425万トン（2016年度） 世界の天然ガス確認埋蔵量 186.6兆m³ 出典：「BP Statistical Review of World Energy 2017」 LNGプロジェクト契約数量（2017年4月現在） <table border="1"> <thead> <tr> <th>プロジェクト名</th> <th>契約数量 (万トン)</th> <th>開始年</th> <th>期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブルネイ</td> <td>100</td> <td>1973</td> <td>20+20+10（～2023）</td> </tr> <tr> <td>マレーシア I (サツ)</td> <td>260</td> <td>1983</td> <td>20+15（～2018）</td> </tr> <tr> <td>オーストラリア (西豪州)</td> <td>53</td> <td>1989</td> <td>20+8（～2017）</td> </tr> <tr> <td>マレーシア II (デュア)</td> <td>90</td> <td>1995</td> <td>20（～2015）</td> </tr> <tr> <td>カタール</td> <td>35</td> <td>1998</td> <td>24（～2021）</td> </tr> <tr> <td>マレーシア III (ティガ)</td> <td>34</td> <td>2004</td> <td>20（～2024）</td> </tr> <tr> <td>西豪州拡張</td> <td>107</td> <td>2004</td> <td>25（～2029）</td> </tr> <tr> <td>ダーウィン（豪州）</td> <td>100</td> <td>2006</td> <td>17（～2022）</td> </tr> <tr> <td>サハリン II</td> <td>110</td> <td>2009</td> <td>24（～2031）</td> </tr> </tbody> </table>	プロジェクト名	契約数量 (万トン)	開始年	期間	ブルネイ	100	1973	20+20+10（～2023）	マレーシア I (サツ)	260	1983	20+15（～2018）	オーストラリア (西豪州)	53	1989	20+8（～2017）	マレーシア II (デュア)	90	1995	20（～2015）	カタール	35	1998	24（～2021）	マレーシア III (ティガ)	34	2004	20（～2024）	西豪州拡張	107	2004	25（～2029）	ダーウィン（豪州）	100	2006	17（～2022）	サハリン II	110	2009	24（～2031）	○
プロジェクト名	契約数量 (万トン)	開始年	期間																																							
ブルネイ	100	1973	20+20+10（～2023）																																							
マレーシア I (サツ)	260	1983	20+15（～2018）																																							
オーストラリア (西豪州)	53	1989	20+8（～2017）																																							
マレーシア II (デュア)	90	1995	20（～2015）																																							
カタール	35	1998	24（～2021）																																							
マレーシア III (ティガ)	34	2004	20（～2024）																																							
西豪州拡張	107	2004	25（～2029）																																							
ダーウィン（豪州）	100	2006	17（～2022）																																							
サハリン II	110	2009	24（～2031）																																							

	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>ブルート (豪州)</td> <td>150</td> <td>2012</td> <td>15 (～2025)</td> </tr> <tr> <td>クイーンズランド・カーティス (豪州)</td> <td>120</td> <td>2015</td> <td>20 (～2035)</td> </tr> <tr> <td>ゴーゴン (豪州)</td> <td>110</td> <td>2016</td> <td>25 (～2039)</td> </tr> <tr> <td>イクシス (豪州)</td> <td>105</td> <td>2017 (予定)</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>コープポイント (米国)</td> <td>140</td> <td>2017 (予定)</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>キャメロン (米国)</td> <td>約52 (8カーゴ)</td> <td>2020</td> <td>約20</td> </tr> <tr> <td>キャメロン (米国)</td> <td>約20 (3カーゴ)</td> <td>2020</td> <td>約20</td> </tr> </tbody> </table>	ブルート (豪州)	150	2012	15 (～2025)	クイーンズランド・カーティス (豪州)	120	2015	20 (～2035)	ゴーゴン (豪州)	110	2016	25 (～2039)	イクシス (豪州)	105	2017 (予定)	15	コープポイント (米国)	140	2017 (予定)	20	キャメロン (米国)	約52 (8カーゴ)	2020	約20	キャメロン (米国)	約20 (3カーゴ)	2020	約20	
ブルート (豪州)	150	2012	15 (～2025)																											
クイーンズランド・カーティス (豪州)	120	2015	20 (～2035)																											
ゴーゴン (豪州)	110	2016	25 (～2039)																											
イクシス (豪州)	105	2017 (予定)	15																											
コープポイント (米国)	140	2017 (予定)	20																											
キャメロン (米国)	約52 (8カーゴ)	2020	約20																											
キャメロン (米国)	約20 (3カーゴ)	2020	約20																											
海外事業の多様化・拡大	海外事業の推進 ■ 2016年6月：米国イーグルフォード層におけるシェールガス開発事業へ事業参画 ■ 東京ガス、東京ガスエンジニアリングソリューションズ (株)、ガスマレーシア社が共同で設立した合併会社「GAS MALAYSIA ENERGY ADVANCE Sdn. Bhd.」が、東レグループのマレーシアにおける工場にエネルギーサービスの提供を開始 ■ 東南アジア・北米地域において現地ネットワークを活用し、新規の案件開拓を推進するとともに、積極的に参画	○																												
天然ガスの普及・拡大に合わせたインフラ整備の推進	北関東エリアを中心とした天然ガスインフラ整備の推進 ■ 小名浜サテライト、袖ヶ浦LNG基地、日立LNG基地の気化器を増設 ■ 日立LNG基地2号タンクの2020年度完成に向けて準備を継続 ■ 袖ヶ浦LNG基地タンクの新規建設を計画 幹線整備の推進 ■ 既存ネットワークと接続する「古河～真岡幹線」の2017年度の完成に向けて、建設を開始 ■ 「茨城幹線 (日立市～神栖市)」の2020年度の完成に向け、新規建設計画を策定	○																												
競争力ある電源の拡充・電力販売の拡大	■ 2016年4月：関西電力 (株) とLNG火力発電所の運転・保守にかかる技術連携の検討を開始し、LNG火力発電所の運転・保守にかかる技術連携を進めることを合意 ■ 2016年5月：供給エリア外における家庭用・業務用のお客さま向け低圧電力販売のため、卸供給先である45社と業務提携	○																												

2017年度以降の主な取り組み

目標 (CSR指標)	主な取り組み
<p>安定的かつ 安価をめざした 原料調達</p>	<p>原料調達のさらなる多様化</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 下期：米国コープポイントプロジェクトおよび豪州イクシスプロジェクトからの調達を予定 ■ 輸送コストの最適化を目指したスワップ等、新たなLNGトレーディングへの取り組み ■ 国内外のLNGプレーヤーとの連携を検討
<p>海外事業の 多様化・拡大</p>	<p>海外事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 東南アジアの現地有力企業（ペトロナス（マレーシア）、プルタミナ（インドネシア）等）との連携を通じた、中下流事業を中心に事業展開。 ■ マニラ事務所の設立。フィリピンにおける新規案件獲得に向けた活動。 ■ 北米における上流事業や発電事業の新規案件の獲得。
<p>天然ガスの 普及・拡大に合 わせたインフラ 整備の推進</p>	<p>北関東エリアのガス需要増加への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 日立LNG基地の設備拡充 <p>安定供給・普及拡大のためのガス導管網増強</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 2017年度秋頃の完成に向けた「古河～真岡幹線」の建設（従来の計画を前倒し） ■ 高圧幹線のループ化による供給安定性の向上と輸送能力の拡大を目的とした「茨城幹線」の建設について、最終的なルート選定を実施および工事の着手。
<p>競争力ある 電源の拡充・ 電力販売の拡大</p>	<p>電源の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ コベルコパワー真岡の建設 ■ 電源規模の拡大に向けた新たな発電所建設等の検討 <p>再生可能電源の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギー電源全般について、様々な事業スキームを活用した事業の推進 ■ 太陽光発電事業の開発を行うための新会社プロミネットパワー株式会社の設立 <p>リスク管理体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 電力トレーディング部の設立およびリスク管理技術の向上を推進。 ■ 調達・販売双方のリスクコントロールおよび、短期・中期の調達・販売ポートフォリオの最適化の推進 <p>卸ガス事業者などとの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 低圧電力の販売に関する業務提携を行っている都市ガス事業者との連携の推進および電気契約件数の拡大・生活まわり駆けつけサービスの展開 ■ 高圧電力については、エネットやシナジアパワーとの連携、および提携先事業者を拡大していく仕組みの検討 <p>総合エネルギー事業の推進に向けた連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「ガス・ネットワーク・コンソーシアム21（略称：ガスネット21）」活動の強化 ■ サイサンとの都市ガス事業における業務提携（2016年度にLPG事業者のサイサンと「総合エネルギー事業に係る包括的アライアンスに関する基本合意書」（に締結済）

安全の追求

<マテリアリティの特定理由>

- 大規模地震に備えるとともに、お客さまに安心してガスをお使いいただくため。
- 安心・安全な生活を支えるエネルギーセキュリティを強化するため。
- 省エネ・省CO₂を支えるエネルギーシステムの革新に貢献するため。

2016年度の実績と評価

指標の評価基準

- 目標達成（100%以上）
 - △ 目標未達だが前年度より改善（100%に達成しないが、前年度より改善）
 - × 目標未達成
- (注) 評価軸がない定性指標の場合、前年度より進捗したか否かで評価する。

目標 (CSR指標)	2016年度実績	評価
地震・津波等の 災害対策の推進	<p>従来以上に災害に強く、安全なガス供給の実現に向けた地震・津波等の災害対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 2016年6月：本店地区の面積の大きいブロックを細分化し、低圧ブロックを220ブロックから252ブロックに変更 <p>各地での災害への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 2016年4月：熊本地震に対し、約1,300人の復旧応援隊を派遣 	○
経年管の設備対 策等の保安対策 の推進	<p>経年管の対策等をはじめとした保安対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 2015年度に対策を完了した以外の「白ガス経年埋設内管」についても、保安点検機会などを通じた周知を行い、ご依頼を受けて改善工事を実施 	○
防災機能向上 安全機器への 取替促進	<p>安全機器への取替促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ Siセンサーコンロ普及促進 当社販売台数約167万台（2017年3月末時点） ■ 不完全燃焼防止装置が装備されていない湯沸器・風呂釜などをお持ちのお客さまへ、ダイレクトメールの発送やガス設備定期保安点検などを通して、可能な限り早期の安全機器への取り替えを推進 <p>定期保安点検</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 2016年度の定期保安点検数3,869千件。うち不在を除く完了件数3,516千件 ■ 土曜日の点検員を増員し期日変更の要望に応えやすくするとともに、出張前の電話により訪問時間をご案内するなど、定期保安点検がより受けやすくなるように工夫 	○

2017年度以降の主な取り組み

目標 (CSR指標)	主な取り組み
地震・津波等の 災害対策の推進	<p>従来以上に災害に強く、安全なガス供給の実現に向けた地震・津波等の災害対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 災害時における保安確保に向け、各小売事業者との災害時訓練の実施 ■ 防災ブロックの細分化
経年管の設備対 策等の保安対策 の推進	<p>経年管の対策等をはじめとした保安対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 2015年度に対策を完了した以外の「白ガス経年埋設内管」についても、保安点検機会などを通じた周知を行い、ご依頼を受けて改善工事を実施
防災機能向上 安全機器への 取替促進	<p>安全機器への取替促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ Siセンサーコンロ普及促進 ・ 不完全燃焼防止装置が装備されていない湯沸器・風呂釜などをお持ちのお客さまへ、ダイレクトメールの発送やガス設備定期保安点検などを通して、可能な限り早期の安全機器への取り替えを推進 <p>定期保安点検</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 定期保安点検の実施 ・ お客さまとのさらなる接点機会づくりに向けた取り組み

より良い商品やサービスの提供

<マテリアリティの特定理由>

電力・ガスシステム改革に対応し、お客さまに安全、安心、快適にエネルギーを利用いただくべく、積極的な情報発信やお客さまの声をもとにしたより良い商品・サービスを提供するため。

2016年度の実績と評価

指標の評価基準

- 目標達成（100%以上）
 - △ 目標未達だが前年度より改善（100%に達成しないが、前年度より改善）
 - × 目標未達成
- (注) 評価軸がない定性指標の場合、前年度より進捗したか否かで評価する。

目標 (CSR指標)	2016年度実績	評価																									
商品やサービス・関連情報の提供	<p>電力小売り全面自由化への対応</p> <p>■ 2017年3月：電気契約のお申し込み件数は約728,000件。契約件数の獲得増に向けて、ライバル・エネスタによる直接営業を中心として東京ガスの電気やサービスをPRするとともに、提携先の拡大等の取り組みを推進</p> <p>家庭用燃料電池「エネファーム」普及・拡大への取り組み</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #d9e1f2;">エネファームの販売台数（約・台）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #d9e1f2;">2014年度</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d9e1f2;">2015年度</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d9e1f2;">2016年度</td> <td style="text-align: right;">18,100</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d9e1f2;">累計販売台数</td> <td style="text-align: right;">79,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>ガスコージェネレーション（以下、CGS）、業務用ガス空調等の普及・拡大 <CGS></p> <p>■ 4月：2MW級高効率CGSの開発を開始</p> <p>■ 6月：東京ガス管内初の冷熱取り出し型ガス圧力差発電システムを豊洲スマエネセンターに導入</p> <p>■ 12月：1MW級CGSの性能向上を実現、2017年度から発売</p> <p><空調機器></p> <p>■ 4月：ガスヒートポンプと電気ヒートポンプを同一冷媒系統に組み合わせた日本初の空調システムである「スマートマルチ」の30馬力を2016年4月に販売開始</p> <p>当社の遠隔制御サービスである「エネシンフォ」によって、ガスヒートポンプと電気ヒートポンプの運転比率を最適に制御し、省エネルギーと省コストを実現します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="background-color: #d9e1f2;">CGS開発量 (万kW)</th> <th style="background-color: #d9e1f2;">業務用ガス空調開発量 (万RT)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #d9e1f2;">2014年度</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d9e1f2;">2015年度</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d9e1f2;">2016年度</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d9e1f2;">ストック</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">392</td> </tr> </tbody> </table> <p>東京ガスライフバルの取り組み</p> <p>■ ガス設備定期保安点検や検針、開閉栓、ガスや電気の契約に関わる手続き全般をはじめ、ガス機器の販売・修理・設置、キッチン、リビング、水まわりリフォームなど、住まいに関わるサービスをワンストップで提供</p>	エネファームの販売台数（約・台）		2014年度	14,000	2015年度	18,000	2016年度	18,100	累計販売台数	79,500		CGS開発量 (万kW)	業務用ガス空調開発量 (万RT)	2014年度	6	15	2015年度	6	15	2016年度	9	16	ストック	202	392	○
エネファームの販売台数（約・台）																											
2014年度	14,000																										
2015年度	18,000																										
2016年度	18,100																										
累計販売台数	79,500																										
	CGS開発量 (万kW)	業務用ガス空調開発量 (万RT)																									
2014年度	6	15																									
2015年度	6	15																									
2016年度	9	16																									
ストック	202	392																									

	<p>「お客さまの声」と業務改善課題の取り組み推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「お客さまの声」総数 20,250件 (感謝1,781件 (8.8%)、ご不満1,772件 (8.8%)、制度要望16,697件 (82.4%)) ■ 「お客さまの声」等に基づき、課題の抽出と分析を行い、料金業務、受付体制(電話/WEB)、巡回業務等の改善を実施。改善事例は、当社のWebサイトで公開 <p>グループフォーメーションの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 2016年4月：東京ガスリキッドホールディングス(株)を設立し、LPG販売、LNG冷熱を活用した産業ガスの製造・販売、および冷凍倉庫事業等を一元化 ■ 2016年5月：千葉ガス、筑波学園ガス、美浦ガスの3社を東京ガスへ統合し、佐倉支社およびつくば支社を新設 <p>お客さまに向けた有益な情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 2016年4月：家事や暮らしに役立つ情報を提供する生活情報メディア「ウチコト(UCHICOTO)」を開設 関連リンク「ウチコト(UCHICOTO)」
--	---

2017年度以降の主な取り組み

目標 (CSR指標)	主な取り組み
商品やサービス・関連情報の提供	<p>ご家庭のお客さまへのガス・電気・サービスの拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ご家庭のお客さま向けに、新たなガス料金メニュー「ずっともガス」を設定 ■ 「ずっともプラン」(「ずっともガス」+「ずっとも電気」)による競争力のある料金・サービスを開始 ■ 「ガス機器トラブルサポート」や「くらし見守りサービス」を開始 <p>家庭用燃料電池「エネファーム」普及・拡大への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 戸建分野においては、引き続き主要ハウスメーカーや分譲住宅事業者市場への組み込みを進めるとともに、既存住宅には電力販売機会も活用した提案を実施 ■ 集合分野においては、物流・施工・メンテの仕様や体制を調整しながら、2017年度落成物件への確実な導入を推進。全戸採用に加え、住棟内の一部採用も提案していくことで、導入物件数を拡大 <p>CGS、業務用ガス空調等の普及・拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 従来よりも効率を約20%向上させた高効率なGHPチラーを開発。2017年10月に発売予定。 ■ スマートマルチの新機種として、24馬カタイプと、ガスヒートポンプと電気ヒートポンプを一体化した30馬カタイプを、2017年10月に発売予定。 ■ 超高効率な業務用燃料電池コージェネレーションを開発。2017年度内に販売開始予定。 ■ 2MW級高効率ガスエンジンコージェネレーションを開発。2017年度内販売開始予定。 <p>東京ガスライフバル・エネスタ・エネフィットの取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ お客さまとのコミュニケーションを大切にし、さまざまなお困りごとを解決していくとともに、ガス機器を実際に見て・触れて・体験いただく各種イベントを開催 ■ ライフバル・エネスタ・エネフィット等によるお客さまと接する機会や住宅関連のプレーヤーとの連携、および接点機会を通じたお客さまのライフスタイルやニーズに合ったプランの提案 <p>「お客さまの声」と業務改善課題の取り組み推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「お客さまの声」等に基づき、課題の抽出と分析を行い、改善策の立案・実行を行うことで、CS向上をめざした取り組みを継続実施 <p>お客さまに向けた有益な情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ Web会員サービス「myTOKYOGAS」の公式アプリを配信

原料調達

原料調達のさらなる多様化

安定的かつ安価なLNG供給に向けて、原料調達のさらなる「多様化」の取り組みを進めていきます。

■ 3つの多様化

1 調達ソース

調達先をこれまでのアジア・オーストラリア中心から、北米を含む、多様な地域へ広げていきます。

2 契約条件

これまでの原油価格連動中心からヘンリーハブ価格連動等複数の指標連動へ、仕向地制限付きから仕向地自由へ、多様な契約条件の実現をめざします。

3 LNGネットワーク

ガス田・発電所等の保有をグローバルに進めます。また、アジアと北米・欧州を結ぶLNGネットワークを築くことで市場価格の地域を縮小し、需給調整を柔軟に行える環境を整備していきます。

1969年にアラスカからのLNG調達を開始して以降、増加する需要を背景に、順調にLNG輸入量を増やしています。東京ガスのLNG調達は、長期契約に基づき、マレーシア、オーストラリア、ブルネイなどのアジア太平洋地域のほか、ロシア（サハリン）から輸入しており、5カ国12プロジェクトからLNGを受け入れています。2016年3月には米国キャメロンLNGプロジェクトから年間約20万トンのLNGを追加で調達する新規契約を締結しました。同プロジェクトと先行して契約した年間約52万トンや、米国コーブポイントプロジェクトとの年間140万トンの契約と合わせ、米国天然ガス市場（ヘンリーハブ）価格にリンクしたLNGの調達を、複数具現化しています。また、海外では、ベトナムのペトロベトナムガス、韓国ガス公社、欧州のセントリカLNG社、国内では、関西電力や九州電力など、さまざまなLNG買主等と連携を強化しています。このように、調達先や契約条件の多様化、国内外の買主との連携等により、安定的かつ安価な原料調達の実現を図っています。

LNGプロジェクト契約数量（2017年4月現在）

プロジェクト名	契約数量（万トン）	開始年	期間
ブルネイ	100	1973年	20+20+10年（～2023年）
マレーシア I （サツ）	260	1983年	20+15年（～2018年）
オーストラリア（西豪州）	53	1989年	20+8年（～2017年）
マレーシア II（デュア）	90	1995年	20年（～2015年）
カタール	35	1998年	24年（～2021年）
マレーシア III（ティガ）	34	2004年	20年（～2024年）
西豪州拡張	107	2004年	25年（～2029年）
ダーウィン（豪州）	100	2006年	17年（～2022年）
サハリン II	110	2009年	24年（～2031年）
ブルート（豪州）	150	2012年	15年（～2025年）
クイーンズランド・カーティス（豪州）	120	2015年	20年（～2035年）
ゴーゴン（豪州）	110	2016年	25年（～2039年）
イクシス（豪州）	105	2017年 （予定）	15年
コーブポイント（米国）	140	2017年 （予定）	20年
キャメロン（米国）	約52（8カーゴ）	2020年	約20年
キャメロン（米国）	約20（3カーゴ）	2020年	約20年

LNG輸送体制の強化

100%子会社である東京エルエヌジータンカー社を通じ、自社管理船を効率的に配船し、マレーシア、オーストラリア、ロシア（サハリン）からの長期契約に基づくLNG輸送を行っています。

さらに、主に米国コーブポイントからのLNGを受け入れるために、パナマ運河の通航が可能で経済性に優れた新船型のLNG船4隻を建造しています。



エネルギーホライズン号

<関連リンク>

- ▶ [在来型ガスと非在来型ガスの技術的回収可能資源量](#)



海外事業

海外事業の加速に向けた取り組み

これまで拡充してきた海外拠点・人員を活かし、さらなる収益の向上・安定化をめざし、東南アジア・北米を中心とした新規案件への参画、新たなエリアでの事業展開の検討を進めていきます。

■ 東南アジアにおける事業展開

天然ガス需要の増加が見込まれる東南アジアにおいて、現地有力企業との連携を通じて、中下流事業を中心に事業展開を加速していきます。

また、新たにマニラ事務所を設立し、フィリピンにおける新規案件獲得に向けた活動を開始します。

【2016年度の主な取り組み】

- タイ：バンポー発電所（35万kW）の事業運営に参画。
- ベトナム：LNGベトナム社による、ベトナムでのLNG調達・販売およびLNG受入基地の建設・運営への事業参画。

■ 北米における事業展開

参入機会が豊富な北米において、上流事業や発電の事業の新規案件の獲得をめざします。

【2016年度の主な取り組み】

- 米国テキサス州南部（イーグルフォード層他）のシェールガス開発事業への参画
- 米国ニューヨーク州エンパイア発電所における天然ガス火力発電事業への参画

当社が参加しているプロジェクト

プロジェクト	事業国	事業内容	参画年	権益/出資比率
パユ・ウンダン/ダーウィンLNG	豪州	天然ガス生産・液化・販売	2003	3.07%
ブルートLNG	豪州	同上	2008	5%
ゴーゴンLNG	豪州	同上	2009	1%
クイーンズランド・カーティス(QC) LNG	豪州	同上 (コールベットメタン)	2011	生産1.25% 液化2.50%
イクシスLNG	豪州	同上	2012	1.575%
バーネット・シェールガス	米国	天然ガス生産・販売事業 (シェールガス)	2013	25%
イーグルフォードシェールガス	米国	天然ガス生産・販売事業 (シェールガス)	2016	25%
ガスマレーシア	マレーシア	都市ガス供給事業	1992	14.8%
バヒオ	メキシコ	天然ガス発電事業	2004	49%
MTファルコン	メキシコ	同上	2010	30%
T-Power	ベルギー	同上	2012	26.66%
コープポイントLNG	米国	天然ガス液化・LNG販売	2013	49%
LNGベトナム社	ベトナム	LNGの調達・販売、 LNG受入基地の建設・運営	2016	10%
エンパイア	米国	天然ガス発電事業	2016	25%
EPEC	タイ	同上	2016	28%



イーグルフォード



MTファルコン

東京ガスエンジニアリングソリューションズによる海外事例

タイでのエンジニアリング事業

2013年11月より、タイPTTLNG社によるマブタブットLNG受入基地の第2期拡張設備設計・建設工事におけるPMC（プロジェクト・マネージメント・コンサルテーション）業務を行っています。これは、日本企業が海外でLNG受入基地関連プロジェクトのPMC業務を受注し、実施する初の事例です。受入基地の拡張により、タイでのエネルギーの安定供給に貢献していきます。



第二期工事中のマブタブットLNG基地

アメリカでエネルギーサービス事業

2015年にTGESアメリカを設立し、アメリカにおけるエネルギーサービス第一号案件として東レグループがアメリカ・サウスカロライナ州に新設する工場への蒸気等のエネルギーサービス事業に着手しました。エネルギーサービスとは、お客さまのエネルギーに関するさまざまな問題を解決するため、ガスコージェネレーションシステムやボイラ、空調、水処理などの設備によってつくり出した熱や電気、水等をエネルギーサービス事業者が一括して効率的に提供するサービスです。



エネルギーサービス事業を行う工場

都市ガスの製造

東日本大震災後の天然ガスへの期待の高まりや、電力・ガス小売全面自由化といった国内のエネルギーをめぐる大きな情勢変化のなかで、東京ガスグループはエネルギーを安定的に供給することが重要な社会からの期待と捉え、都市ガスの製造を行っています。

都市ガスの安定製造と徹底した品質管理への取り組み

■ 都市ガスの安定製造

都市ガス製造4基地では、万が一、停電などのトラブルが発生した際にもお客さまに安定的に都市ガスをお届けできるよう、相互のバックアップ体制を整えています。また、信頼性の高い受電系統を配して主要な設備を2系統化することで、都市ガスの安定製造を実現しています。基地内の各設備についても信頼性の高い設備を採用しています。また、経年設備対策および耐震対策なども着実に進め、保安対策の充実による安定製造の深化を図っています。

■ 熱量・燃焼性などの法定管理項目の遵守

お客さまに高品質の都市ガスをお届けするために、日々の操業においては、熱量や燃焼性など、法律で定められた1日1回の検査はもちろんのこと、さらなる品質向上のために自主的な常時監視を行うとともに、定期修理や日々の点検などを通じて設備を維持管理しています。

■ 製造設備の戦略的な形成

将来の都市ガスの需要想定などを総合的に勘案し、長期的な視点で経済性も重視した製造設備の戦略的形成を行っており、「チャレンジ2020ビジョン」に掲げている天然ガス普及・拡大に向け、2016年3月には北関東を中心とした需要増加への対応として日立LNG基地の営業運転を開始しました。日立LNG基地は、大型LNG船が着岸可能な大型岸橋や地上式として世界最大となる23万klのLNGタンク1基などを備えていますが、引き続き2020年度2号タンク建設に向けて取り組んでいきます。



日立LNG基地

■ 技能伝承のための取り組み

当社グループでは、長年にわたる基地操業において得られた貴重なナレッジ（知識、技術、技能）を共有・活用し、一人ひとりの知見を深めていくことで、さらなる業績・能力の向上につなげていくナレッジマネジメントの取り組みを積極的に推進しています。そして今後の世代交代も見据え、組織的かつ効果的な人材育成を進めています。こうした取り組みにより、確実な技能伝承を実現していきます。

電力事業の推進

東日本大震災後の天然ガスへの期待の高まりや、電力・ガス小売全面自由化といった国内のエネルギーをめぐる大きな情勢変化のなかで、東京ガスグループはエネルギーを社会へ安定的かつ低価格で供給することが重要な社会からの期待と捉え、電力事業を展開しています。

競争力ある電源の拡充

■ 電源の拡充

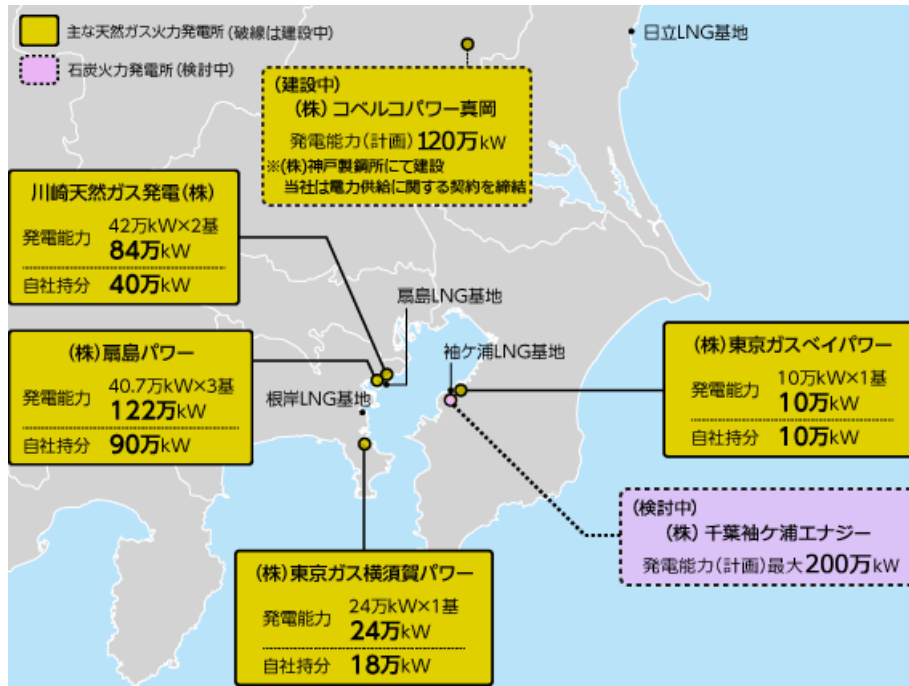
東京ガスでは、電力・ガスシステム改革などエネルギー環境が大きく変化するなか、これまで以上にお客さまのニーズに合ったガスと電気のトータルソリューションでエネルギーの提供をすることが重要と考えています。そのためには、電源の安定的な確保が必須であり、天然ガス火力発電に加えて、他燃料電源を組み合わせた「電源ポートフォリオ」の構築を検討しています。

■ 電力事業の基盤整備

当社は、新電力のなかで最大級の電源を保有しています。2020年には自社持分としての電源規模を現行の160万kWから約300万kWに拡充し、安定供給のための体制を構築していきます。電力事業の基盤整備に向けて、天然ガスを利用した発電所の建設を推進していますが、建設にあたっては、(1) 需要地に近接していること、(2) 最新型の高効率コンバインドサイクル発電設備を利用し環境負荷を抑制すること、(3) 当社のLNG基地周辺に立地しシナジーを活かした効率的かつ安定的な運営を実現すること、などにより安定的な供給を実現していきます。

2016年2月には、扇島パワーの3号機が営業運転を開始し、東京ガスグループの電源は、東京ガスベイパワー（10万kW 当社100%出資）、東京ガス横須賀パワー（24万kW 同75%）、川崎天然ガス発電（42万kW×2基 同49%）、扇島パワー（40万kW×3基 同75%）の体制となりました。さらに、(株)神戸製鋼所の子会社である(株)コベルコパワー真岡が栃木県真岡市に建設準備を進めている「真岡発電所」が発電する電力の全量（120万kW）供給を受けること（1号機2019年後半、2号機2020年前半）を意思決定しています。また、2015年5月には、出光興産（株）、九州電力（株）と石炭火力発電所開発に向けた検討を進めるため、(株)千葉袖ヶ浦エナジーを設立しました。

当社は、天然ガスの利用に加え、再生可能エネルギーの普及促進にも貢献しています。袖ヶ浦LNG基地内にて自ら風力発電事業を行うとともに、庄内風力発電（株）への出資（当社30.2%）やくろしお風力発電（株）からの電力購入などを通じて、風力発電事業に参画しています。また、2017年2月には、太陽光発電など再生可能エネルギーの開発を手がける自然電力（株）と資本業務提携を行い、可能な限り早期に太陽光での発電規模60MWを目標として、共同で開発を行っていきます。



■ 安定した発電

当社グループの火力発電所は、当社のLNG基地で製造した天然ガスを燃料としています。また、発電所は運転・監視業務を実施し、日常点検や定期検査を行いながら安定供給を継続しています。今後も、ガス事業で培ったノウハウを活かし、保安の確保、安定供給および環境対策に最善を尽くしながら、より安価な電力供給を実現することで、総合エネルギー事業者として社会の要請や期待に応えていきます。

<関連リンク>

- ▶ [電力事業における取り組み](#)

都市ガスの供給

都市ガスの需要増や供給エリアの拡大に合わせて、長期的に安定したガス供給を行うため、天然ガス輸送導管網の整備に取り組んでいます。

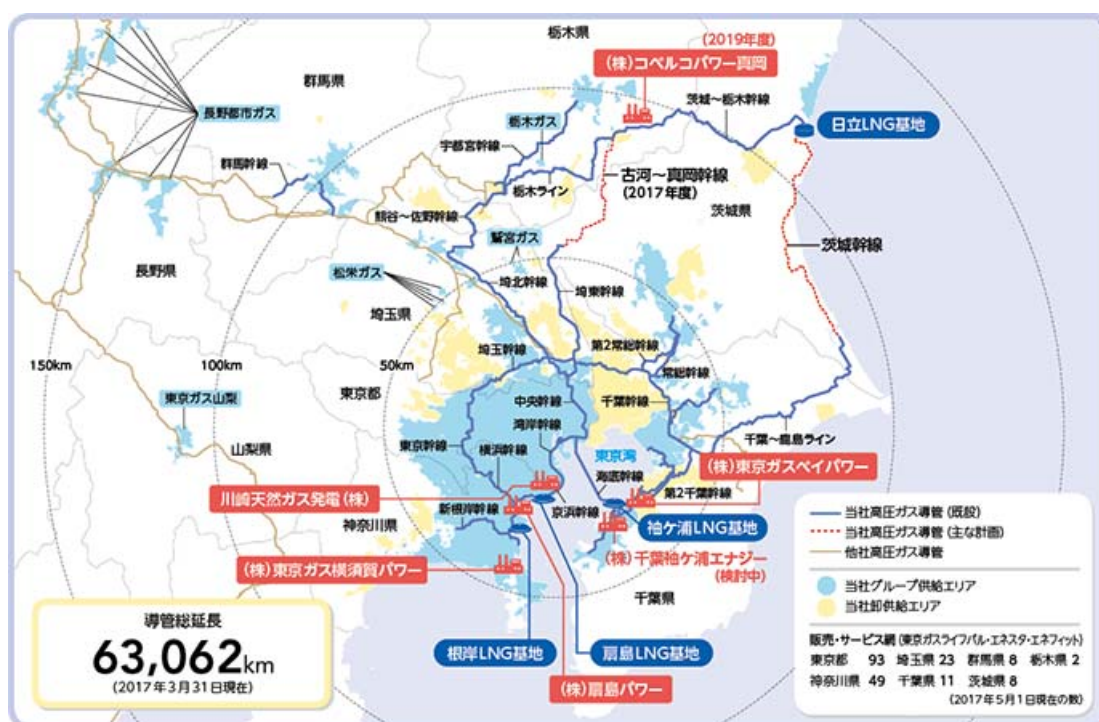
需要やエリア拡大に応じた導管網整備

東京ガスは、「チャレンジ2020ビジョン」の実現に向けて、関東圏全域の産業用を中心とした旺盛な潜在需要に加え、ご家庭のお客さまも含めたお客さま件数のさらなる拡大に対応できるよう、効果的な導管網整備を進めるとともに安定供給の維持に取り組んでいきます。

高圧導管網の拡充としては、2015年10月に埼東幹線を、2016年3月に茨城～栃木幹線を完成させることで、日立LNG基地と東京湾内の既存3基地とを接続し、北関東圏を中心とした供給安定性の向上を実現しています。2017年度は「埼東幹線」と「茨城～栃木幹線」を結ぶ「古河～真岡幹線」の完成に向け、建設を着実に進めていきます。また、高圧幹線のループ化による供給安定性の向上と輸送能力の拡大を目的として建設する茨城幹線については、2020年度までの完成をめざし工事に着手します。

インフラに関わる要員の育成・技能向上において、2017年度も引き続き高圧導管・中圧重要路線・他社からの受入設備などの重要供給施設の点検強化に努めていくとともに、緊急時のバックアップ体制の充実や訓練を実施するなど、安定供給のための取り組みを継続していきます。

東京ガスグループの供給体制



主な供給インフラ拡充計画

目的	幹線名	区間	開通予定
広域インフラの拡充	古河～真岡幹線	古河市～真岡市	2017年度
	茨城幹線	日立市～神栖市	2020年度

供給指令センターの取り組み

供給指令センターでは、首都圏の都市ガス製造・輸送状況を24時間365日体制で集中監視・コントロールしています。信頼性の高い独自の無線通信網を利用して、都市ガスの製造や供給設備の稼働状況に関する情報をリアルタイムで収集し、LNG基地や高圧幹線の定期点検・メンテナンス工事などの影響を考慮しながら安定して都市ガスを輸送できるように、LNG基地でのガス製造量調整、ガバナステーションでの圧力調整、ガスホルダーの貯留・払い出しなどを的確に指示しています。

災害発生時には、情報収集とともに被害の程度を分析し、ガス供給停止など二次災害防止のための初動措置を行います。また、内閣府や東京都と連携し、センター内に設置している専用連絡端末機を使って被害情報を共有するとともに、TV会議システムを用いた対策協議を行い、被害の拡大防止に努めます。



供給指令センター

ガス小売全面自由化に対応する託送サービス

当社では、ガスの小売全面自由化に対応して、「託送受付センター」を開設しています。当社保有のガス導管をご利用いただくための託送契約の申し込み受付および託送契約開始後の料金請求を行う新たなシステムを構築し、新規参入者の業務の円滑化を図っています。託送受付センターの運営にあたり、小売事業者に関する情報を適切に管理するために執務室の物理的隔絶を施したうえで、託送関連情報の目的外利用を禁止し、すべての小売事業者に公平な対応をすることで、中立性を確保しています。

経年管などの設備対策

■ 経年铸铁管などの取り替え

経年铸铁管をはじめとする経年管などの設備については、効果的な更新・改善を図りながら、ガス導管の保安確保のための対策を加速していきます。

ガス導管を管轄する各導管ネットワークセンターでは、対策の優先順位を踏まえて、調査・点検および更新・改善についての年度計画を立案し、確実に実施しています。



経年ガス管の取り替え

■ 経年白ガス管の取り替え

お客さまの敷地内に埋設された白ガス管（亜鉛メッキ鋼管）は土中では腐食することがあるため、お客さまにご理解をいただいたうえで、ポリエチレン管などの腐食のおそれのないガス管へ取り替えを進めています。

保安上重要とされる建物の白ガス管の取り替えについては、お客さまに個別に取り替えの必要性をご説明し、ご依頼を受けて改善工事を実施しています。また、それ以外の建物についても、点検機会などを通じた周知を行い、ご依頼を受けて改善工事を実施しています。

■ ガス漏えい定期検査の実施

ガス事業法に則り、道路上のガス漏えいの早期発見のための定期漏えい検査を実施し、発見された漏えい箇所については早期に修理対応しています。検査の計画・実施および管理は、ガス事業法関係法令や通達に定められた事項を遵守するほか、法令に定められた定期漏えい検査以外にも当社独自に「ガス漏えい点検」を計画して、継続的に実施しています。

高圧ガス輸送幹線のパトロール

高圧ガス輸送幹線は、4つのLNG基地から首都圏を含めた関東一円に都市ガスをお届けする大動脈です。都市ガスの安定輸送のため、万全の体制と最新の設備で高圧ガス輸送幹線の維持管理に努めています。その重要な取り組みのひとつが高圧ガス輸送幹線を定期的に巡回する路線パトロールです。

路線パトロールでは、未照会他工事（東京ガスにガス管の埋設位置の事前確認がない他企業者の工事）が行われていないか、路面の亀裂・陥没などガス管に影響を与える現象が発生していないかを確認するとともに、ガス供給設備を点検し、整圧器（ガスの圧力を調整する機器）やバルブ（ガスの流れを遮断する機器）からの振動や騒音などの異常がないことを確認します。このように多岐にわたる点検を行う路線パトロールを毎日実施することで、安全の確保をより確かなものとしています。



路線パトロール

安全にガスをお届けするために

■ 都市ガス事業の基盤を支える技術

お客さまに安全にガスをお使いいただくためには、ガスを供給している私たちが、誰よりもガスそのものとその供給設備、利用機器に関する基礎的かつ専門的な知見や基盤技術を持っていなければなりません。当社は、このようなお客さまの安心・安全を支えるために不可欠な基盤技術の深化・継承を行う体制を整え、さらに発展させていくことをめざしています。

当社では、ガスの高効率な利用と安全性の両立に欠かせない燃焼技術や伝熱・流体解析技術、パイプラインネットワークに代表されるインフラの安全性に必要な材料や耐震性の評価技術、お客さまに供給するガスを高品質に保つためのガス分析技術などを中心に研究開発を行い、専門的な知見を深めています。万が一、災害による事故や機器などのトラブルがあった場合でも、各分野の専門的な技術者が迅速に対応し、事故やトラブルを二度と繰り返さないよう、確実な原因究明と対策を行っています。

また、こうして培った基盤技術はほかの分野にも応用されています。例えば、伝熱・流体解析シミュレーション技術を用いて人間の身体にとって最も快適な温熱環境づくりをサポートしたり、材料評価技術の向上によってガス利用機器の耐久性を向上したりするなど、快適な暮らしづくり、お客さまの利便性向上、省エネルギーなどに貢献しています。

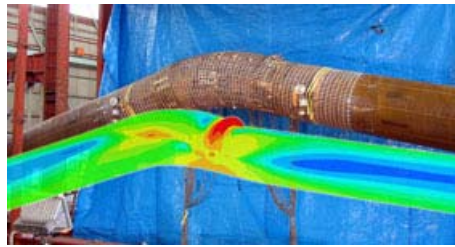
■ ガス供給インフラの地震防災に関する研究

当社では、お客さまに安心してガスをご利用いただくため、パイプラインをはじめとするガス供給インフラの地震防災に関する研究・開発に取り組んでいます。阪神・淡路大震災レベルの地震の動きを再現できる三次元震動台を用いた実験では、ガス供給インフラを構成するさまざまな設備の安全性を評価することが可能です。また、実際の現象をコンピューター上で模擬できる数値解析シミュレーションという技術を用いて、地中に埋設されたパイプラインの複雑な挙動をも考慮した耐震性の評価を実施しています。

これらの研究で得られた知見は、当社ガス供給インフラ設備の地震防災対策のみならず、ガス業界全般の取り組みにも活用されてきました。ガス業界の地震防災レベルのさらなる向上に貢献すべく、今後も研究開発を進めていきます。



「三次元震動台」による耐震性試験



数値解析によるパイプラインの挙動評価

ガス業界のパイオニアとしてさまざまな技術支援を展開

環境に配慮した技術開発の一環として、導管工事における安全性・作業性の一層の向上を図るため、導管の敷設や維持管理などの各種工法をはじめとするさまざまな開発および改良改善に取り組んでいます。また、これらの成果を他ガス事業者へ積極的に紹介し、導入支援を行うことで、ガス業界のパイオニアとして導管の保安の向上に寄与し、業界全体の発展にも貢献していきます。

日本ガス協会が主催する「技術普及セミナー」や、他ガス事業者との交流会、さらに東京ガスグループ一体となった技術支援などを通じて技術開発の成果を紹介し、70社のガス事業者に技術導入をしていただきました。多くのガス事業者に当社の開発品を導入していただけたことは、業界全体にとって有益であり、大きな成果であると認識しています。今後も、当社の持つ安全・安心かつ環境に配慮した最先端の技術を、ガス業界全体で活用いただけるよう普及活動の幅を広げていきます。

地震防災対策

24時間365日、いつでも便利に安心してガスをお使いいただくために、東京ガスでは「予防」「緊急」「復旧」の3つの取り組みで地震防災対策に取り組むとともに、万一の災害時でも、お客さまの生活への影響を最小限にとどめるよう努力しています。

予防

ガスをお届けする設備は、高い耐震性を備えています。

都市ガスの製造・供給に関わる設備そのものを強化するとともに、各種の安全対策を二重三重に施しています。重要設備は、阪神・淡路大震災、東日本大震災クラスの大地震でも十分耐えられる構造になっています。



袖ヶ浦LNG基地



高圧ガス導管



ガスホルダー



低圧ガス導管

緊急

速やかにガス供給を停止し、二次災害を未然に防ぎます。

万が一、大きな地震が発生した場合に備え、お住まい・建物単位でガス供給を停止するしくみや、地域全体のガス供給を遠隔操作で停止できる防災システムを設けています。また、導管網を細かくブロック化することで、ガス供給停止によるご不便を最小限に抑えるしくみも整っています。

■お住まい・建物単位でガス供給を停止するしくみ

一般のご家庭では、震度5程度以上の地震やガスの異常流出を感知するとガスメーターの安全装置が作動し、ガス供給を自動的にシャ断します。さらに、ガス栓や機器の安全装置など、二重三重の安全の備えでご家庭の安全を守ります。

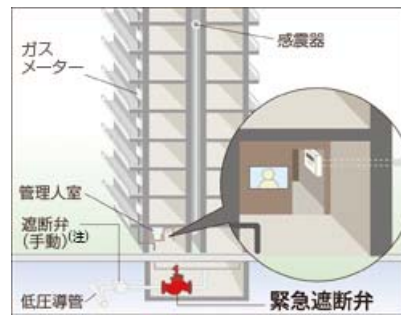
また地下街、超高層ビルの安全対策は、防災センターや管理人室から、緊急シャ断弁を遠隔コントロールすることで、施設全体のガス供給を停止できます。



ガスメーター



地下街・地下室



超高層ビル

(注) 火災の発生等、地震の有無にかかわらず、災害時に建物ごとガスの供給を停止し、安全確保が必要な場合、東京ガス社員が遮断弁を手動で閉めます。お客さまは操作できない弁です。

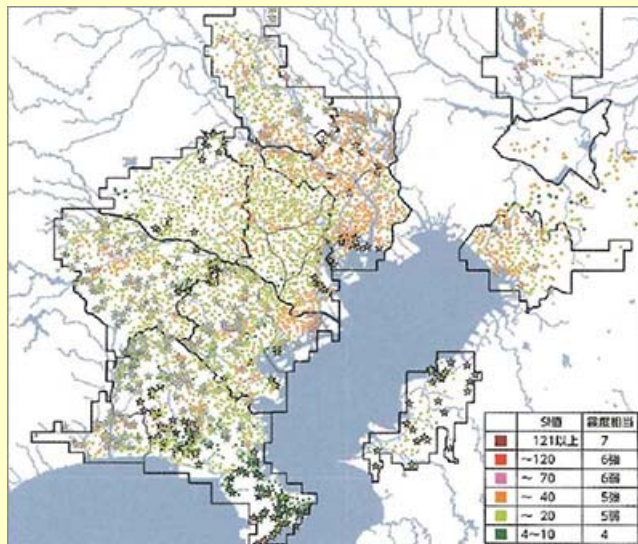
■被害の大きな地域全体のガス供給を停止するしくみ

供給区域内約4,000カ所の地区ガバナ（ガスを中圧から低圧に変換する圧力調整器）すべてに、地震計を設置し、大きな地震を検知すると地区ガバナ単位でガス供給が自動的にしや断されるほか、遠隔操作によるしや断も可能となっています。この地震計は、約1km²に1基という世界でも例のない高密度で設置され、地域の安全を見守っています。



当社の「SUPREME（シュープリーム）」は、高密度に設置された地震計を利用した地震防災システムです。約4,000カ所の地震情報を収集する機能に加え、遠隔操作によるガバナの停止、導管の被害を推定する機能を備え、地域の安全を見守っています。大規模地震が起きると、発生5分後には地震計で計測されたデータをもとに被害状況を把握し、約10分後にはガバナの遠隔操作により、大きな被害が予測される地域のガス供給を停止し、速やかに安全を確保します。

東京ガス管内の地震計設置箇所および 2011年3月11日の東日本大震災における南関東地区の地震の揺れ状況



復旧

安全かつ速やかに、ガスの供給を再開します。

ガス供給を停止した地域へのご不便を解消するため、可能な限り早急な供給再開をめざします。当社では、日頃から準備・整備している資機材やシステムなどを十分に活用し、全国のガス事業者と協力して一刻も早い復旧にあたります。

また、被害のない地域に対して地震当日中の供給再開を実現するため、「地区ガバナ遠隔再稼働システム」の導入を2014年度から始めており、全面導入に向け、整備を進めています。

■ 災害時の救済支援体制の整備

当社は、これまで阪神・淡路大震災や新潟県中越沖地震における災害時救援活動を教訓に、病院など社会的優先度の高いお客さまに対する、ガス供給再開までの設備（厨房など）救済支援策として、移動式ガス発生設備（大型PA-13A）の配備を進めてきました。東日本大震災ではこの移動式ガス発生設備が実際に活用されました。

2016年度に引き続き、2017年度もその支援策を推進するため、支援対象のお客さま情報の整備・充実、実際の支援設備を用いた支援設備教育・支援訓練をすすめていきます。



移動式ガス発生設備

東日本大震災の復旧支援に向けて

大規模な復旧活動では、日本ガス協会を通じて、全国のガス事業者間で復旧に対する要員や資機材を相互に協力する体制を整えています。東日本大震災の際、東京ガスグループでは供給区域内約3万件のお客さまのガス供給を約1週間で復旧したのに引き続き、6ガス事業者へ2ヵ月間にわたり応援隊（1日あたり最大1,950名）を派遣し、供給が停止されたお客さまに対して早急にガスをお使いいただくために、ガス管の修繕や開栓などの復旧活動に一丸となって取り組みました。



ガス復旧作業の様子



熊本地震に対する応援隊の派遣について

2016年4月16日未明に本震が発生した平成28年熊本地震により、西部ガス（株）の供給エリアが被害を受け、日本ガス協会の要請に基づいた全国の都市ガス事業者による「ガス復旧応援隊」が編成されました。東京ガスも過去最大規模の総勢約1,300名を派遣しました。全国のガス事業者とともに現地の活動に全力であった結果、4月30日には復旧対象となるすべてのお客さまに対してガスの供給が可能になりました。

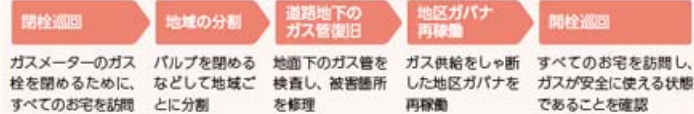


ガス復旧応援隊の作業車両



開栓巡回出発前の全体ミーティング

ガス復旧作業の流れ



平常時の取り組み

当社では、災害時の「事業継続計画（BCP）」の策定および平常時からの防災システムの構築により、首都圏の大地震リスクに備えています。

■ 事業継続計画（BCP）の策定

「二次災害を防ぐためのガス供給の停止」とともに、「被害の小さい場所で安全にガス供給を継続する」ことを両立させるため、東京ガスでは600を超えるすべての業務を棚卸しし、災害時業務の優先順位づけを行っています。

ガス供給を停止する地区が発生した場合は、中断する業務の担当者を復旧要員に割り当てるなど、1日も早い供給再開のため全社をあげて取り組みを行います。

■ バックアップセンターの整備

当社のシステムは一定の耐震性を確保したデータセンターで稼働しており、加えて大規模災害に備えてバックアップセンターを整備しています。バックアップセンターにはお客さま情報や緊急保安業務に関わるシステムを中心に予備機器やデータのバックアップなどを整備し、早期に復旧できるよう対策を行っています。さらに非常事態を想定した定期訓練の実施や、電源系統・通信系統の二重化などにより、有事にもお客さまへの影響を最小限にとどめられるよう努力しています。

■ 総合防災訓練

当社グループの社員と組織の災害対応力の向上を目的として、1983年より総合防災訓練を実施しています。2017年度は、ガス小売全面自由化後の最初の総合防災訓練であることから、大規模災害発生時における東京ガスグループと新規ガス小売事業者との連携や役割を確認し、これまで同様、確実に災害に対応できることをめざしました。

今回の訓練は、東京ガス・子会社・協力企業を含むグループ従業員約21,000名が参加し、事前にシナリオを用意せず、当日知らされる被災状況に対して、非常事態対策本部の各班が要領に基づき対応する訓練とし、「初動段階」と「復旧段階」を分けて実施しました。



総合防災訓練での本部会議の様子

■ 災害対策システム

当社では災害対策活動状況をリアルタイムかつ統合的に把握できるシステムを構築し、すべての社員が正確な情報共有を行うことで、適切かつ迅速な災害対策を可能とします。SUPREMEが集計した地震データは、地震後わずか数分で社員の携帯電話に配信され、社員の安否確認や緊急呼び出しにも利用できます。当社の地震情報は自治体や行政機関でも活用されています。



東京ガス社内イントラ 災害情報ステーション

<関連リンク>

▶ [東京ガスネットの地震情報配信サービス](#) 

お客様の安全のための取り組み

安全のためのマネジメント体制

東京ガスグループは、安全確保はエネルギー事業者の基本使命であり、経営トップが直接関与すべき重要な問題であると認識し、マネジメント体制の整備を進めてきました。2006年8月には、さらなる安全の確保に向けて、保安対策に関する調整・推進を行う「保安委員会（委員長：社長執行役員）」を設置するとともに、諸課題に対して機動的な対応を図るために保安委員会の下部組織として「保安推進委員会（委員長：導管ネットワーク本部長）」と各種部会（常設）を設置しました。

また、個別対応が必要な重大事案ごとに、安全対策委員会を期間限定で設置し、ガス事故に対する迅速な対応を図るしくみとしています。

2016年度はガス事故報告件数192件（消費段階105件、供給段階87件、製造段階0件）を確認し、その低減に努めました。

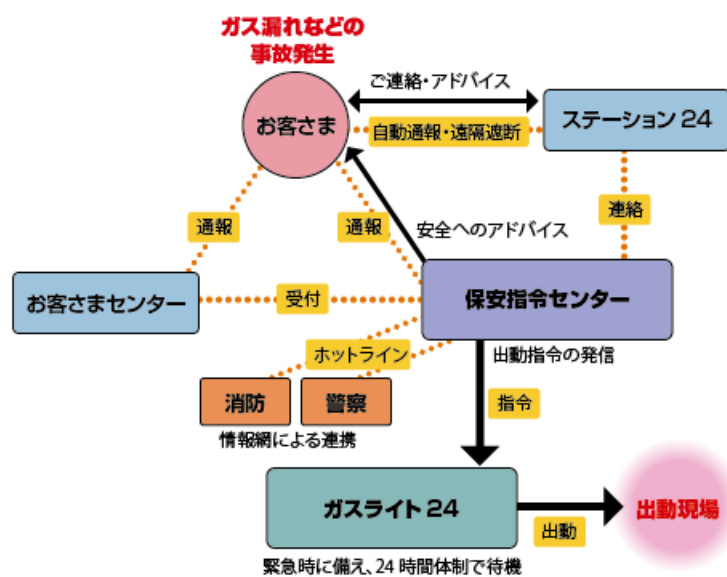
安全のためのマネジメント体制



保安体制

東京ガスではガス漏れなど万一のトラブルに備え、24時間365日の緊急出動体制を構築しています。お客様の安全を確保するため、あらゆる事態に備えて万全の保安体制を整備しています。

東京ガスの保安体制



■ 保安指令センター

東京ガスお客さまセンターなどにガス漏れの通報が入ると、ただちに保安指令センターに転送されます。ここで状況を確実に聞き取り、通報者へ安全のアドバイスを行います。あわせて保安指令センターからの指令により、ガスライト24が各拠点から速やかに現場に急行します。また、消防や警察ともホットラインで連携がとれる体制を整備しています。



保安指令センター

■ ガスライト24

ガス漏れなどに対応できるように設置された24時間体制の緊急出動拠点です。供給区域内に緊急保安対応の専門要員を配置しています。保安指令センターからの指令により、休日・夜間を問わず出動し、迅速な対応を行います。



ガスライト24の緊急車両

ガス設備定期保安点検

当社グループでは、ガス事業法に基づき、すべてのお客さまを対象に法令で定められた頻度でガス設備の定期保安点検を実施しており、一般ガス導管事業者としてお客さま敷地内のガス漏れ検査、ガス小売事業者としてガス機器および給排気設備の調査にお伺いしています。

お客さまに安心してガスをご利用いただけるよう、今後も作業品質の維持向上に向けた取り組みを行ってまいります。

ガス工事の品質向上ならびに技術力伝承

当社はガス機器による快適性だけでなく、その先にある「安心・安全・信頼」をお客さまにお届けしています。

その一環として、ガス工事・給湯暖房設備工事の品質向上、ならびに技術力伝承を目的とした「技能エキシビジョン」を継続して開催しています。

「技能エキシビジョン」は、当社・東京ガスライフバル・東京ガスグループ全体（GASTIS）（注）各社の代表施工班が日頃の技能を披露することでお互いを刺激し、技術を高め合うもので、このような取り組みによる意識の向上が「安心・安全・信頼」につながっています。

（注）当社と住宅市場のサブユーザーへの営業を行っている協力企業で構成される組織



技能エキシビジョンの様子

ガス機器の製品安全向上に向けて

お客さまにガス設備・機器を安心してお使いいただくために、法令に基づいてガス設備定期保安点検を確実に遂行するほか、お客さまや機器メーカーに安全使用に関する情報提供と啓発を行うなど、ハードとソフトの両面からさまざまな取り組みを行っています。

「製品安全に関わる自主行動計画」の制定

2007年5月に改正された消費生活用製品安全法の施行を受け、家庭用ガス機器の修理・設置工事事業者、販売事業者として、製品安全の確保、製品安全文化の定着を図るため、「製品安全に関わる自主行動計画」を制定しました。

当社グループは本計画に基づき、社会からの要請・期待に応えるべく安全の確保・向上に取り組んでいます。あわせて、ホームページに「家庭用ガス機器に関する大切なお知らせ」を掲載し、お客さまが家庭用ガス機器を安心してご使用いただくうえで、製品の正しい使い方や製品の回収・不具合などの情報をお客さまに迅速かつ正確にお伝えするなど、ガス機器に対する製品安全文化の醸成をめざしています。

今後も「安心・安全・信頼」を機軸に、ガス機器の安全ならびに品質の向上に向けて、当社グループをあげて迅速かつ適切な対応に努めていきます。

■東京ガス株式会社の製品安全に関わる自主行動計画（2007年11月7日制定）

当社は、東京ガスグループのブランド価値を支える「安心・安全・信頼」を日々追求するとともに、家庭用ガス機器の修理・設置工事事業者、販売事業者として、以下に示す製品安全に関わる自主行動計画を定め、製品安全の確保さらには製品安全文化の定着を図る努力をしております。

1. 法令の遵守

製品安全に関わる諸法令を遵守するとともに、修理・設置工事に関わる社内自主基準を策定し、製品安全の確保に努めます。

2. 製品安全推進体制の構築

製品安全確保のため、社内における製品安全推進体制の充実を図ります。

3. 製品事故のリスク低減

当社が把握した製品事故・トラブル事例等を製造事業者、輸入事業者に対してフィードバックすることにより、製品事故発生のリスク低減に貢献します。

4. 製品事故情報の収集と伝達体制

製品事故情報を取得した時は、経営トップに迅速に伝達するとともに、社内関係部所、製造事業者、輸入事業者に対しても迅速に情報伝達します。

5. 製品安全の維持・向上

お客さまに対し、製品の正しい使い方の啓発、周知を行うとともに、製品安全面でのお客さまからの相談に対してもフォローを行ない、製品安全文化の定着に貢献します。

6. 製造事業者、輸入事業者への協力

製造事業者、輸入事業者がリコール等により製品回収を実施する場合は、製品回収が円滑に行なわれるよう協力します。

より安全で使いやすいガス機器やシステムなどの開発

■ガス機器品質向上への取り組み

当社では、全国で発生したガス機器の故障や事故に対して、迅速に原因究明や対策立案を行うために、品質について取り組む部所を設置して取り組んでおり、2011年4月からは新たに対応部署を新設して対応を強化しています。

故障情報のうち、技術的な原因究明が必要と判断されたものは、遅滞なくガス機器メーカーへフィードバックし、共同で原因の解明および必要に応じた対策仕様の策定を実施しています。

また、ガス機器の事故が発生したときには、お客さまの不安を解消するため、速やかにガス機器メーカーと共同で原因分析と対策立案を行っています。

一方で、ガス機器の故障情報に対する原因調査結果や過去の修理情報を分析して得られた知見を他ガス事業者やガス機器メーカーと情報共有し、新製品での再発防止や品質向上に役立てる取り組みも実施しています。その成果の一例として、2011年4月1日よりすべてのBF風呂釜に「誤操作などによる異常着火防止機能」や「風呂消し忘れ防止機能」などの安全装置が新たに標準装備されました。また機器によっては長期間（設計上の標準使用期間）経過した場合、運転ランプやリモコンエラー表示などにより、点検時期をお知らせする機能を搭載するなど、安全高度化への取り組みを継続しています。

■ コンロの全口センサー化

ガス業界（ガスエネルギー供給者、ガス機器メーカー、ガス機器販売者）では自主基準として、2008年4月以降に製造される家庭用のすべてのガスコンロ（卓上型一口コンロを除く）のすべての火口に「調理油過熱防止装置（安心センサー）」「立ち消え安全装置」「消し忘れ消火機能」を標準搭載することとし、ガスコンロの安全性がさらに向上しました。このガスコンロを「Siセンサーコンロ」と名づけ、ガスコンロの安全性の周知啓蒙を行っています。

また、2008年10月には、ガス事業法が改正され、「安心センサー」と「立ち消え安全装置」の搭載が義務化されました。

当社では、法の改正や業界基準に先駆けて、2008年3月より、販売するすべてのコンロ（卓上一口コンロ除く）を「Siセンサーコンロ」とし、2017年度3月末までに167万台（注1）を販売しています。

さらに、最近の上位グレードの機種には、鍋を外すと小火になり着衣着火を低減する「鍋無し検知機能」など、さらなる安心機能を搭載しています。

（注1）卓上一口コンロを除く

■ 警報器の高度化開発

当社では、お客さまに安全に安心してガスを使っていただくため、住宅用火災・ガス・CO₂警報器や住宅用火災警報器の開発を行っています。

火災やガス漏れ、不完全燃焼によるCO₂を1台で感知し、警報音と音声でいち早くお知らせする住宅用火災・ガス・CO₂警報器を開発し1999年より発売しています。

現在も警報器の商品ラインナップの充実を進めており、2010年2月からは、居室用の電池寿命10年の電池式火災警報器を発売するほか、火元の火災警報器の鳴動に伴い、無線通信によって他の火災警報器を連動鳴動させる無線連動型火災警報システムも発売しています。

また、2006年より省電力ガスセンサーの研究開発を行い、超省電力を実現した電池式家庭用ガス・CO₂警報器を2015年10月に発売しました。



住宅用火災・ガス・CO₂警報器

■ 家庭用超音波式ガスメーター・「くらし見守りサービス」用PHS通信端末の開発

家庭用のガスメーターは、お客さまのガス使用量を計量するだけでなく、ガスの使用状況を見守る安心機能がついており、「マイコンメーター」（注2）とも呼ばれています。

当社は、大阪ガス（株）、東邦ガス（株）および関連機器メーカーと共同で、主に家庭用のお客さまに設置する「マイコンメーター」として、ガスの計量に超音波センサーを利用する「超音波式ガスメーター」を開発しています。超音波式ガスメーターは、機械的可動部のないシンプルな構造のため、従来の膜式ガスメーターと同等の機能を具備したうえで、体積約3分の1、重量約2分の1という小型軽量化を実現しており、美観が向上し設置自由度が広がります。

また、当社がご家庭のお客さまに提供しているガスの遠隔遮断・監視サービス「くらし見守りサービス」用の通信端末として、リチウム電池（2,400mAh/3V）3本で10年以上駆動可能なPHS通信端末を開発しました。PHS通信端末を利用することにより、お客さまの電話回線に依存せずに安定的にサービスを提供することが可能になります。

当社は、従来の保安機能および通信機能を搭載した超音波式ガスメーター「第1世代品」を2005年7月から、通信機能を高度化した「第2世代品」を2010年末からそれぞれ設置しています。さらには大幅なコストダウンを実現した「第3世代品」を2016年度下期よりパイロット導入を開始しており、2016年度末時点で約760,000台の超音波式ガスメーターの普及が進んでいます。また、PHS通信端末を2012年12月から設置しており、2016年度末時点で約180,000台を設置しています。今後は2018年度からのスマートメーター導入に向けた技術開発を進めることで、自動検針や「くらし見守りサービス」に加え、各種サービスの提供に結びつけることをめざしていきます。

（注2）マイコン制御器を組み込んだ安全装置付ガスメーター



超音波式ガスメーター（上）とPHS通信端末（下）

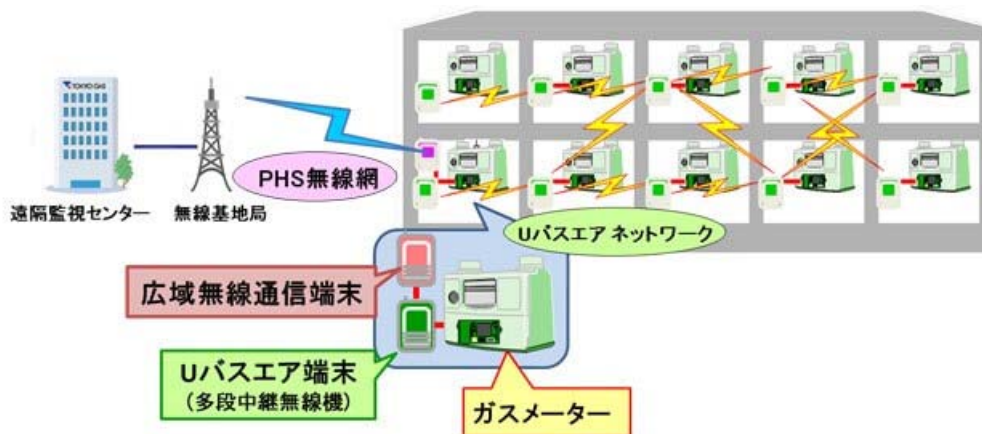
■ 多段中継無線機の開発

当社では、大阪ガス（株）、東邦ガス（株）および関連機器メーカーと共同で、お客さま宅のガスメーターの指示数などのデータを、複数のガスメーターを経由しながらリレー伝送（多段中継）する、多段中継無線機の開発を行っています。本無線機は、無線機間の信号の送受信方式を、連続式ではなく5秒に1回にする方式（間欠動作方式）にしたことなどにより、低消費電力設計を実現し、電池式でありながら10年間の長期駆動を可能にしました。現行の無線機は、無線の電波が直接届く範囲内での通信に限定されるため、検針員のいる路上から無線の電波が届く5階建て以下の建物にしか使用することができず、通信にも時間がかかるといった課題がありました。本無線機の開発により、データを多段中継することが可能となったため、6階建て以上の商業ビルや中高層マンションなどにおいても無線による検針ができるようになりました。

当社は、2014年5月7日から、当社社宅において本無線機による検針を開始しています。また、2017年4月からは、アパート・マンションオーナー向け「マイツーカー」への利用を開始し、PHSの受信電波が弱い住戸においてもガスメーターの指示数等のデータを確実に取得することができ、大規模のアパート・マンションへのサービス提供が可能となりました。



多段中継無線機の外観



ネットワーク概要

安全機器への取り替え促進

当社では、2007年1月から安全機器への取り替え促進に取り組んでおり、不完全燃焼防止装置が装備されていない湯沸器・風呂釜などをお持ちのお客さまに対して、ダイレクトメールを発送するとともに、ガス設備定期保安点検などを通して、可能な限り早期の安全機器への取り替えを推進してきました。2016年度についても不完全燃焼防止装置が装備されていない小型湯沸器、金網ストーブ、CF式湯沸器・風呂釜/FE式湯沸器（逆風止めあり）について、取替支援策を継続してきました。これにより、取り組み開始時には当社管内に約16万台存在した対象機器が2017年3月末には18,417台まで減少しました。

今後も引き続き取替支援策を継続し、お客さまが安心してガス機器をお使いいただけるよう、安全性向上に向けて着実に取り組んでいきます。

なお、こうした不完全燃焼防止装置が装備されていない湯沸器・風呂釜などをお持ちのお客さまが、当社以外のガス小売事業者に切り替えた場合、「個人情報のお取り扱い」の共同利用その6に基づき、切り替えた先のガス小売事業者にも所有機器情報を提供します。

安全機器への取り替え促進状況

給排気方式	対象機器	取り組み開始時 対象機器台数（台）	2016年度末 対象機器台数（台）
開放式ガス機器	小型湯沸器	37,000	2,499
	金網ストーブ	4,200	444
半密閉式ガス機器	CF式湯沸器・風呂釜／FE式湯沸器 （逆風止めあり）	120,000	15,474

業務用機器の安全への取り組み

当社では、飲食店の厨房等で使用される業務用のガス機器を安全・快適にお使いいただくため、旧型の「ガス栓」「ゴム管」のお取り替えや、「ガス漏れ警報器」「自動ガスシャ断装置」等の安全装置の設置の推奨に取り組んでいます。

また、平成18年11月から一酸化炭素中毒事故を防止することを目的に、業務用厨房内にガス機器を使用している飲食店等のお客さま約18万件を対象として、「業務用換気警報器」の無償設置を実施しています。（設置対象のお客さまは業務用の厨房内でガスをご使用のお客さま、または当社が定めた13機種の業務用ガス機器をご使用のお客さまになります。）なお、業務用換気警報器の有効期限が6年であるため、有効期限を迎える前に新しい業務用換気警報器へのお取り替えを行っています。



業務用換気警報器

H19 (2007) .3末	データ無し
H20 (2008) .3末	24,000
H21 (2009) .3末	100,000
H22 (2010) .3末	142,500
H23 (2011) .3末	153,292
H24 (2012) .3末	157,977
H25 (2013) .3末	166,095
H26 (2014) .3末	171,623
H27 (2015) .3末	177,092
H28 (2016) .3末	180,406
H29 (2017) .3末	183,692

(注) H22.3末以前は推計数

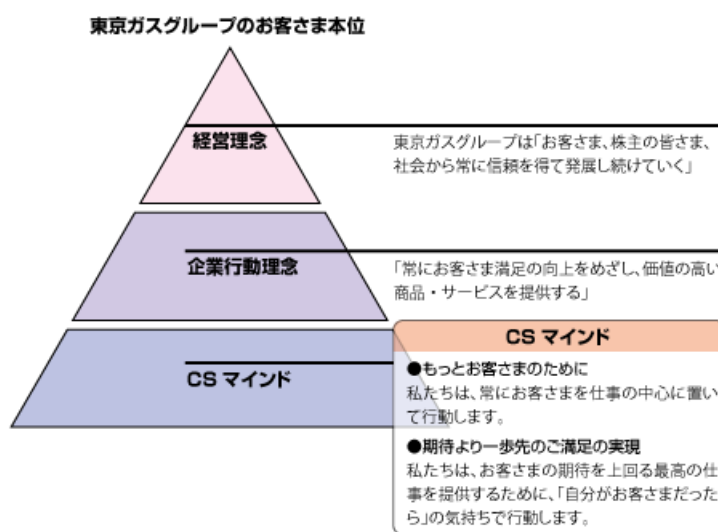
CS向上への取り組み

お客さま本位の体制と活動

■お客さま本位のCSマインド

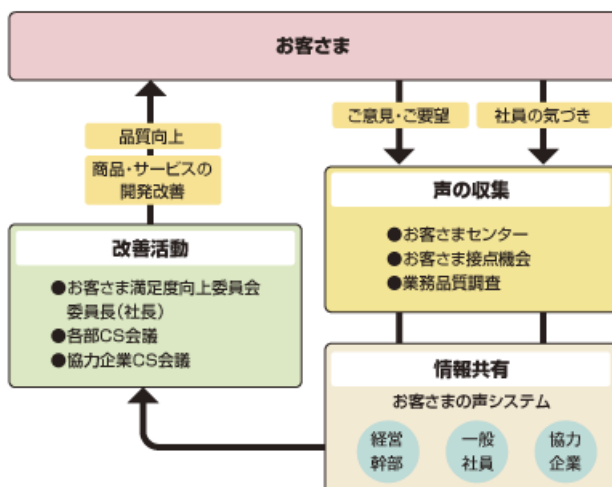
東京ガスでは、お客さまに選ばれ続けるために、私たちは「自分が何をお客さまに提供したか」ではなく、「お客さまが満足されたか」を大切にしています。こうした考えのもと、東京ガスグループの基本姿勢を「CSマインド」として定め、「東京ガスグループ私たちの行動基準」のなかに明文化しています。この「CSマインド」は判断基準や行動の指針となるもので、今後もこの内容を当社グループの全員に周知徹底することで「お客さま本位」の企業グループをめざしていきます。

CSマインドのイメージ



■CS推進体制

お客さまセンターへの電話・お客さま接点機会・業務品質調査などを通じてお客さまからいただいたご意見・ご要望は、「お客さまの声」として経営トップまで社内で共有し、日々の改善活動、品質向上などに積極的に活用しています。



■ お客さま満足度向上委員会

CSの向上を経営上の重要課題と位置づけ、社長が委員長を務め、経営会議のメンバーを委員とする「お客さま満足度向上委員会」を2004年度から開催しています。この委員会では、各現場や部門単位で解決が難しい問題や全社的に対応すべきと考えられる問題について、解決に向けた審議を行っています。加えて、主としてお客さまとの接点業務を多く持つ部門の長で構成される「お客さま満足度向上推進委員会」を設置し、さまざまなCS向上施策を推進しています。

■ 各種CS会議の実施

お客さまの声に耳を傾け、お客さまのニーズにすばやくお応えするために、各部署ごと、業務ごとに「お客さまの声の現状の把握」「業務改善策の審議と実行」「CS施策の検討・共有化」の場としての各種CS会議を開催しています。

■ 業務品質調査

多様化するお客さまのニーズにお応えするべく、お客さまとの主要な接点業務について、業務品質調査を実施して満足度を把握しています。

調査概要

対象業務	ガス設備定期保安点検、開栓（ガスをお開けする作業）、TES有償点検、TES使用説明、機器修理
調査方法	アンケート用紙郵送による調査
調査内容	作業品質、担当者満足度

2016年度 業務品質調査実績 [担当者満足度]

「満足」・「どちらかといえば満足」と回答した率（5段階評価）	
ガス設備定期保安点検	93.8%
開栓（ガスをお開けする作業）	92.4%
TES有償点検	94.0%
TES使用説明	92.2%
機器修理	95.7%

■ お客さまセンターでの取り組み

東京ガスのお客さまセンターは、幅広いご用件を承る当社グループの窓口として電話対応をしています。お客さまのお問い合わせにすばやく的確にお応えするため、お客さまセンターでは、きめ細やかな着信予測と要員管理によるシフト体制の最適化や、工事・機器など専門性の高い受付体制の構築など、受付体制のさらなる充実を図っています。

■ お客さまの声を活かす取り組み

「お客さまの声のデータベース」で課題を抽出

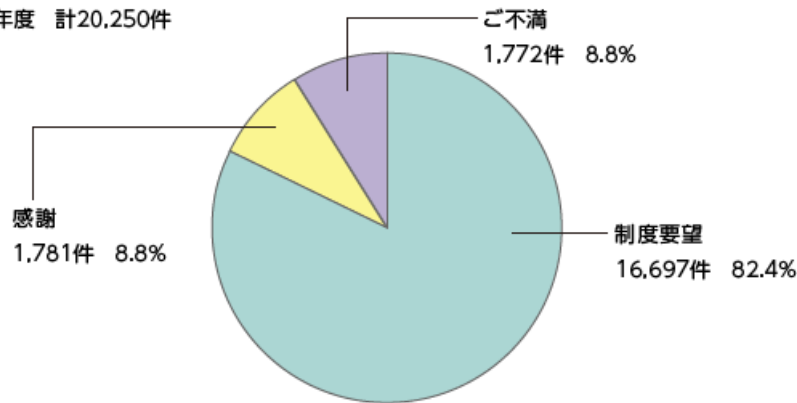
お客さまセンターやお客さまと接する窓口・営業担当者にお寄せいただいた声は、その起因箇所へ迅速かつ的確に伝え、対応が必要な場合は起因箇所にて速やかに対応しています。こうした一連の流れを「お客さまの声システム」にデータベース化し、当社グループへの期待を把握、分析し、課題を抽出しています。

お客さまの声の内訳

2016年度にいただいた「お客さまの声」は、20,250件。内訳は感謝1,781件（8.8%）、ご不満1,772件（8.8%）、制度に対するご意見（制度要望）16,697件（82.4%）です。

お客さまセンターでは、制度に対するご意見（制度要望）を中心としたお客さまの声を幅広く収集する取り組みを継続的に行っています。

2016年度 計20,250件



お客さまの声をもとに業務改善を実施

お客さまの声は各部門でさまざまな改善活動に活用しています。その一部は、当社のWebサイトを通じてお客さまにご報告しています。

改善例 1

お客さまの声

- スマホで使用するたびにブラウザを立ち上げ、「myTOKYOGAS」にアクセスしなければならないので、「myTOKYOGAS」のアプリを作ってほしい。
- 「myTOKYOGAS」のトップページにクックパッドなどの便利な機能を掲載してすぐアクセスできるようにしてほしい。

改善内容

東京ガスのWeb会員サービス「myTOKYOGAS」のアプリを作成しました。

<アプリの主な機能>

料金や使用量の確認、保有しているパッチョポイントの照会、クックパッドの利用(注)、お近くのチラシやおトク情報などの地域のお買物情報のチェックなどができます。

「myTOKYOGAS」は、App Store、もしくはGoogle Playから無料でダウンロードできます。

(注) ガス・電気セット契約者に限る

<関連リンク>

▶ [公式アプリ登場!](#)

東京ガスのアプリでおトクがプリプリ!
公式アプリ登場!

無料!

- 利用料金やポイントを確認
- ポイントを交換
- クックパッドのレシピを人気順検索
- 見たいエリアのチラシが見放題
- 街のおトク情報が見られる

iOS、Androidに対応
App Store からダウンロード
Google Play で手に入れよう
推奨 OS
iOS7.1以降、Android4.2以上

※クックパッドはガスと電気の契約が必要です。

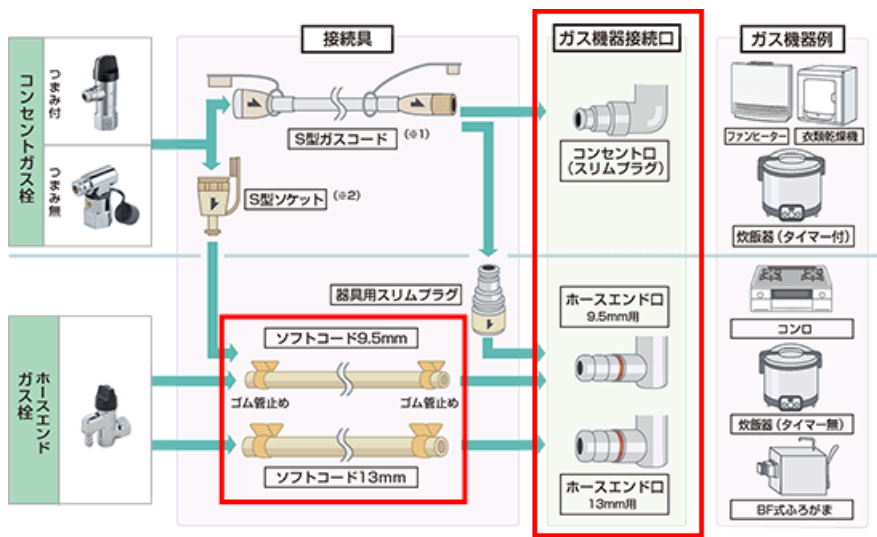
改善例 2

お客さまの声

ガス機器を接続したいので、ソフトコードや接続口について、詳しく知りたい。

改善内容

誤接続による事故防止を目的に、イラスト・説明を用いてソフトコードの口径種別を明記するなど、「ガス栓とガス機器の接続」ページを刷新しました。



<関連リンク>

▶ 「ガス栓とガス機器の接続」

お客さまへの積極的な情報提供

お客さまに安全・安心・快適にエネルギーをご利用いただくため、地域密着のお客さま対応を行うとともに、積極的に適正な情報提供を行います。

■東京ガスWebサイト

当社のWebサイトは、ガス・電気に関する各種お申し込み受付や、地震やガス漏れなどの緊急時の対応案内、生活まわりの情報案内など、お客さまのお役に立つ情報を提供しています。個人のお客さまだけでなく法人のお客さまに向けた情報提供や、企業情報の公開も行っております。

また、ガス・電気のご契約者さまを対象とした会員サイトも運営しています。東京ガスの家庭用会員サイト「myTOKYOGAS」では、毎月のガス・電気の使用量と料金をまとめて確認いただけるほか、サービスのご利用などでたまったポイントを各種特典や環境活動、(公財)日本障がい者スポーツ協会への寄付などに交換することができます。業務用・工業用のお客さまには、「myTOKYOGASビジネス」を通じて、毎月のガス・電気の使用量と料金の見える化サービスを提供しています。

家庭用会員Webサイト「myTOKYOGAS」

<関連リンク>

▶ myTOKYOGAS

▶ myTOKYOGASビジネス

■ Facebook

当社は、お客さまに気軽に情報をご利用いただけるように、「東京ガス公式Facebookページ」を運営しております。東京ガスの旬な情報、レシピなどの生活お役立ち情報、パッチョ日記などのお楽しみ情報、都市ガスを安心してご利用いただくための防災に関する情報などをお届けしています。

■ 適正な情報提供に向けて

法令や自主基準を遵守した適正な情報提供

東京ガスグループでは、お客さまに商品やサービスを検討していただく際に、必要な情報の正しいご提供に努めてきましたが、2017年7月にイベントのチラシ表示に関して消費者庁長官から措置命令を受けました。今回の措置命令を重く受け止め、当社グループをあげて景品表示法の遵守および適正な広告や表示の再徹底を行うとともに、引き続き、チラシやカタログ・パンフレットの制作の際には、法務担当者と連携して正しい情報提供に努めていきます。また、お客さまに当社グループの商品やサービスを安全にご使用いただくため、今後もJIS（日本工業規格）やJIA（一財）日本ガス機器検査協会などのガイドライン、および社内規定などに基づき、適切な情報提供と表示を実施していきます。電力・ガス小売全面自由化に伴い、経済産業省より参入企業を守るべき営業ルールが示されていますが、当社グループもこのルールを遵守し、お客さまに誤解を招く表現がないよう適正な情報提供と営業活動を徹底していきます。



法務担当者研修会

くらしサービスの取り組み

地域密着の東京ガスグループのサービス体制

東京ガスは、お客さまのニーズにきめ細かく対応し「一件一件のお客さまとの親密な関係づくり」のために、生活価値向上に資する商品・サービスをワンストップで提供する「東京ガスライフバル体制」を整えています（2017年4月1日現在62ブロック32法人）。

東京ガスライフバル（以下、ライフバル）は、都市ガス事業に関わる定期保安点検・検針・開閉栓、ガス機器の販売・設置・修理、ガス・電気の需給契約に関わる手続きなどのほか、キッチンや浴室を中心とした水まわりリフォーム、省エネ・創エネなどのエネルギーや暮らしに関する情報提供などを通じ、地域の皆さまに安全で環境に優しく、快適な暮らしをご提案しています。また、最新の設備を体験する料理教室イベントを開催するなど、実際に見て・触れて・体験いただく各種イベントも積極的に開催しています。

当社では、ライフバルの作業員が技術やサービスのスキルを習得し向上させるための目的別・階層別の各種研修を実施して、人材育成を支援するほか、お客さまからいただいたライフバルに関する声を収集・共有するしくみを通じて、より良いサービスやご提案ができるように努めています。

また、東京ガスグループでは、ライフバルのほか、エネスタ、エネフィットでも快適な暮らしをサポートするさまざまなサービスを提供しています。



ライフバルでのイベント



機器設置の様子

<関連リンク>

▶ [最寄りのライフバル検索サイト](#)

ずっとも安心サービス

ガス機器からお客さまの暮らし全般に関わる安心をお届けするさまざまなサービスを「ずっとも安心サービス」とし、2016年4月からサービス提供を開始した「生活まわり駆けつけサービス」に、2017年4月に新設した「ガス機器トラブルサポート」およびサービス内容をリニューアルした「くらし見守りサービス」を加え、お客さまに安心をお届けします。

■ ガス機器トラブルサポート

都市ガス給湯器やコンロが故障した際に出張費無料で訪問し、修理を行います。

（注）技術料・部品費等はお客さま負担です。一部対象外の機種やエリアがあります。

■ 生活まわり駆けつけサービス

水まわり・玄関鍵・窓ガラスのトラブル時に24時間365日受付し、出張・一時対応を行います。

東京ガスの「ガス、電気セット割」を適用しているお客さまは当サービスの月会費が2018年3月まで無料になります。サービスをご利用いただいたお客さまからは、「水まわりのトラブルにすぐ駆けつけてくれた」「無償で対応してもらえて助かりました」など好評をいただいています。

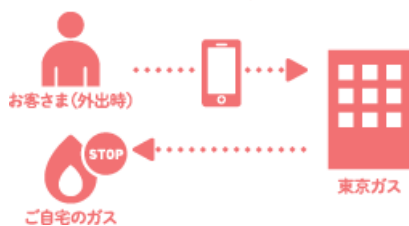
■くらし見守りサービス

当社は、2017年4月よりガスの消し忘れやエネルギーの使用状況をお知らせする「くらし見守りサービス」の提供を開始しました。「くらし見守りサービス」は、ご自宅のガスメーターと東京ガスのステーション24を通信装置でつないで実現する有償サービスです。従来のサービスである「マイツーホー」にて提供してきた「消し忘れ確認・遠隔遮断サービス」と「自動通報サービス」に加えて、新たに「前日ガス未使用のお知らせサービス」が利用できるようになりました。

「消し忘れ確認・遠隔遮断サービス」は、外出先でガスの消し忘れが心配になったときや、うっかり消し忘れてしまったときに、Webまたはお電話1本でお客さまに代わり東京ガスが遠隔でガスを遮断します。また、

「自動通報サービス」は、ガスが長時間使われているなど、いつもと違うガスの使い方を感知したときに、お客さまにお電話でお知らせします。さらに、「前日ガス未使用のお知らせサービス」では、0：00～24：00の間に、一度もガスの使用がなかった場合に、事前にご登録いただいたご家族にメールで定期的にお知らせすることができます。これにより、離れて暮らすご家族にご自身が毎日元気に生活していることをお知らせすることができます。また、前日にガスのご使用が一度もなかった場合は、翌日ご家族に「未使用メール」でお知らせすることもできます。

【消し忘れ確認・遠隔遮断サービス】



【自動通報サービス】



【前日ガス未使用のお知らせサービス】



<関連リンク>

▶ [くらし見守りサービス](#)

基本的な考え方

東京ガスグループの環境への取り組みの考え方

東京ガスグループは、経営理念と企業行動理念にもとづく「環境理念」、チャレンジ2020ビジョンを踏まえた中長期の「環境方針」および環境活動目標「環境保全ガイドライン」を定め、グループ一体となって、地域と地球の環境保全を積極的に推進しています。

■ 環境理念

東京ガスグループは、かけがえのない自然を大切に資源・エネルギーの環境に調和した利用により地域と地球の環境保全を積極的に推進し社会の持続的発展に貢献する。

■ 環境方針

1. お客さまのエネルギー利用における環境負荷の低減

環境性に優れた天然ガスの利用促進と効率が高く環境負荷の小さな機器・システムの提供により、お客さまのエネルギー利用における環境負荷の低減に積極的かつ継続的に取り組む。

2. 当社の事業活動における総合的な環境負荷の低減

循環型社会の形成に向けて、効率的・効果的な環境マネジメント活動を展開し、事業活動における資源・エネルギーの使用原単位を継続的に低減するとともに廃棄物等の発生抑制・再使用・再資源化とグリーン購入を積極的に推進し、環境負荷を総合的に低減させる。

3. 地域や国際社会との環境パートナーシップの強化

地域の環境活動への参加から温暖化対策をはじめとした国際環境技術協力に至る幅広い活動を通じて、地域や国際社会との環境パートナーシップを強化する。

4. 環境関連技術の研究と開発の推進

地域と地球の環境保全のため、新エネルギーを含む環境関連技術の研究と開発を積極的に推進する。

5. 生物多様性の保全と持続可能な利用の推進

自然の恩恵の重要性を認識し、将来にわたり享受し続けるために、事業活動における生物多様性への影響の把握や改善に努め、持続可能な利用を推進するとともに、地域社会と連携して生物多様性保全活動に取り組む。

6. 環境法令などの順守と社会的責任の遂行

環境関連の法律・条令および協定等を順守するとともに、従業員一人ひとりがグローバル基準に則した社会的責任を遂行する。

■ 環境保全ガイドライン

環境方針に基づき、「低炭素社会の実現」「循環型社会の形成」「自然共生社会の構築」に向けて、ガイドライン目標を設定して取り組みを進めています。



(注) 2017年度より「グリーン購入の推進ガイドライン」を廃止し、「グリーン購入」は新たに定めた「購買の基本方針」にのっとり、進めています。

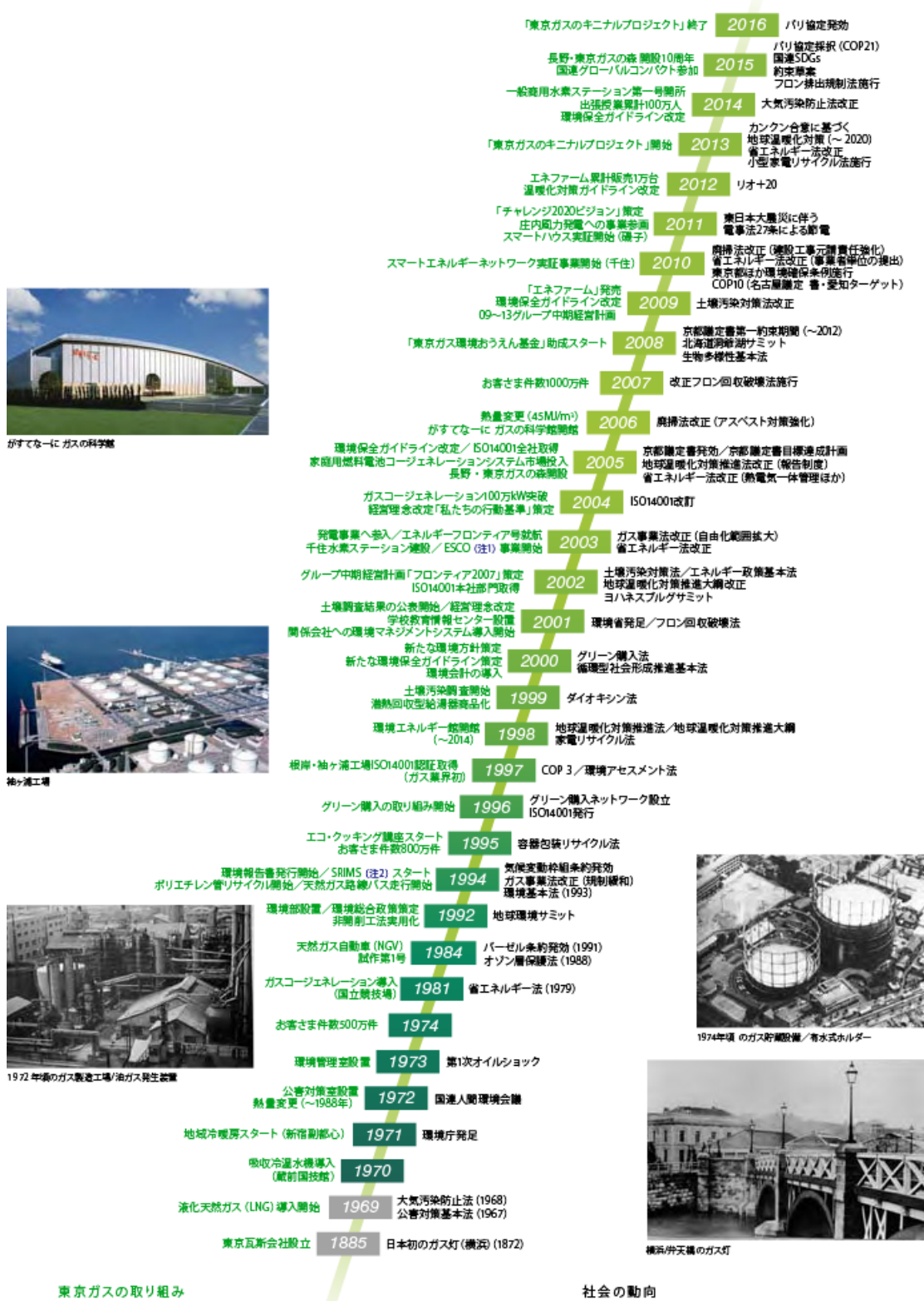
<関連リンク>

- ▶ [天然ガスの環境優位性](#)
- ▶ [ライフサイクルCO₂からみた天然ガスの優位性](#)

環境活動のあゆみ

1885年の設立以来、当社は約130年の間、お客さまに都市ガスをお届けしています。環境への取り組みについては、1970年代の公害対策に始まり、現在では地球温暖化対策や循環型社会の形成に向けた取り組み等を積極的に行っています。2005年には全社でISO14001の認証を取得し、環境担当役員の指揮下、環境保全活動に取り組んでいます。

東京ガス環境活動のあゆみ



がすてなーに ガスの科学館



袖ヶ浦工場



1972年頃のガス製造工場/油ガス発生装置



1974年頃のガス貯蔵設備/水式ホルダー



横浜伊天橋のガス灯

(注1) ESCO (Energy Service Company) : 省エネルギー改修に必要な技術、設備、人材、資金などをすべて包括するサービス

(注2) SRIMS : ガス機器や部品・配管材料を協力企業に配送をしながら廃棄物の回収も行うという当社独自の廃棄物回収・再資源化システム

(注) 法律は制定年で表示

環境保全ガイドライン

ガイドライン指標設定の考え方

環境保全ガイドラインの量的な指標の設定に関する考え方は以下のとおりです。

温暖化対策ガイドライン

- 都市ガス事業では、自社からの排出量より、お客さまがお使いいただく際に発生するCO₂排出のほうが量的に大きいため、これを抑制することを、最重要課題と考え、目標設定しています。
- 自社からの排出については、エネルギー使用量が最も大きいガス製造工場での「製造原単位」に加え、事業所等における「エネルギー使用量」の削減を目標とし、負荷低減に向けて取り組んでいます。また、電力事業、地域冷暖房事業については、「CO₂排出係数」「熱販売量原単位」を目標としています。

資源循環の推進ガイドライン

- 廃棄物分野では、産業廃棄物分野、一般廃棄物分野、掘削土分野の3分野で取り組みを進めています。
- 特に産業廃棄物分野では、3Rの推進による製造工場のゼロエミッション達成と、製造工場以外から排出される産業廃棄物の再資源化率向上に分けて管理しています。2014年度の改訂で、製造工場以外をさらに建設工事によるものと事業所から排出されるものに分け、さらなる推進を行っていきます。
- ガス導管の工事を行う際には、道路などを掘削するため、掘削土（土砂・アスファルトコンクリート等）が発生します。そこで、発生する掘削土量を抑制するため、減量化、再利用、再資源化に取り組んでいます。

グリーン購入の推進ガイドライン

- 省エネルギーや廃棄物削減など自社の事業活動における環境負荷の低減のみならず、上流側の環境負荷低減につながるグリーン購入を推進することにより、環境負荷を総合的に低減しています。このうち、電子カタログ購買全体（ただし、環境配慮品の導入が困難な工具、保安用品、理化学機器は対象から除く）を対象範囲とした「グリーン購入率」を指標化し、管理を行っています。

目標と実績（環境保全ガイドライン・マテリアリティ）

温暖化対策

＜マテリアリティの特定理由＞

エネルギー事業者の責務として、地球温暖化に与える影響を最小限に抑えるため。

2016年度の実績と評価

指標の評価基準

- 目標達成（100%以上）
 - △ 目標未達だが前年度より改善（100%に達成しないが、前年度より改善）
 - × 目標未達成
- （注） 評価軸がない定性指標の場合、前年度より進捗したか否かで評価する。

目標 (CSR指標)	2016年度実績	評価
<p>＜お客さま先＞</p> <p>お客さま先におけるCO₂排出抑制量370万トン (注)</p> <p>天然ガスの利用促進や、高効率で環境負荷の小さいガス機器・システムの開発と普及促進など2011年度以降の当社グループの取り組みを通じて、お客さま先でのCO₂排出を2020年度に800万トン抑制することをめざす</p>	<p>お客さま先におけるCO₂排出量を 394万トン抑制</p> <p>▶ 第三者保証</p> <p>天然ガスの利用促進や、エコジョーズ、ガスコージェネレーションシステム等の高効率で環境負荷の小さいガス機器・システムの開発と普及促進により、お客さまのガス利用により排出されるCO₂を394万トン抑制。特に、天然ガス発電の普及による発電用ガスの増加が寄与し、目標を達成</p>	○
<p>＜電力事業＞</p> <p>電力事業の小売段階での排出係数の抑制</p> <p>高効率火力発電や再生可能エネルギー発電等からの電力調達を推進し、小売段階での排出係数の抑制に努める（2016年度改定）</p>	<p>高効率火力発電や再生可能エネルギー発電等からの電力調度を推進</p>	○
<p>＜事業活動1＞</p> <p>ガス製造工場におけるエネルギー使用原単位 215GJ/百万m³ (注)</p> <p>ガス製造工場における製造原単位（ガス製造量あたりの一次エネルギー使用量）を2020年度に250GJ/百万m³とすることをめざす</p>	<p>ガス製造工場におけるエネルギー使用原単位 206GJ/百万m³</p> <p>▶ 第三者保証</p> <p>ガス需要増に伴うガス送出圧力の上昇によりエネルギー使用原単位は増加の方向にあるなか、省エネ運用の推進等により目標を達成</p>	○
<p>＜事業活動2＞</p> <p>地域冷暖房における熱販売量原単位 1.33GJ/GJ (注)</p> <p>地域冷暖房における熱販売量原単位（熱販売量あたりの一次エネルギー使用量）を2020年度に1.19GJ/GJとすることをめざす</p>	<p>地域冷暖房における熱販売量原単位 1.31GJ/GJ</p> <p>▶ 第三者保証</p> <p>設備の高効率化を進めたほか、夏季の気温が低めに推移したことから冷却塔効率が上がり、冷凍システムを効率良く運転できたことにより目標を達成</p>	○
<p>＜事業活動3＞</p> <p>東京ガスの事業所等におけるエネルギー使用量 915千GJ (注)</p> <p>当社の事業所等におけるエネルギー使用量（一次エネルギー使用量）を2020年度に910千GJとすることをめざす</p>	<p>東京ガスの事業所等におけるエネルギー使用量 938千GJ</p> <p>▶ 第三者保証</p> <p>開発中のガスエンジンや業務用給湯器耐久試験の増加により、目標未達</p>	×
<p>＜再生可能エネルギーの普及促進＞</p> <p>再生可能エネルギーを最大限導入できるよう、</p>	<p>再生可能エネルギーの積極的な導入</p> <p>■ 各種スマエネプロジェクトでの再生可能・未利</p>	○

再生可能エネルギーを利用した商品・サービスの提供、再生可能エネルギー供給（発電事業含む）、エネルギーの面的・ネットワーク的な利用促進等の取り組みを通じ、低炭素社会実現に貢献する	用エネルギーの最大活用を継続実施 ■ 食品残さ由来のバイオガスを都市ガス導管へ62.5万m ³ 受け入れ実施
--	--

(注) は2016年度の数値目標

2017年度以降の主な取り組み

目標 (CSR指標)	主な取り組み
<p><お客さま先> お客さま先におけるCO₂排出抑制量390万トン 天然ガスの利用促進や、高効率で環境負荷の小さいガス機器・システムの開発と普及促進など2011年度以降の当社グループの取り組みを通じて、お客さま先でのCO₂排出を2020年度に800万トン抑制することをめざす</p>	<p>天然ガスの普及と高度利用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 電力ピークカットや省エネ・省CO₂に貢献する高効率ガスコージェネレーションシステムやエネファームなどの分散型発電システムの普及拡大 ■ 天然ガス高度利用技術を活用した燃料転換 ■ 高効率天然ガス発電事業の推進 ■ これらの基盤となる天然ガスインフラ整備の広域展開 ■ スマエネや省エネ支援サービス等の推進
<p><電力事業> 高効率火力発電や再生可能エネルギー発電等からの電力調達を推進し、小売段階での排出係数の抑制に努める</p>	<p>電源販売の拡大に向け、環境性・経済性・供給安定性を兼ね備えた形で電源の確保と調達を推進する</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 高効率なLNG火力発電と、再生可能エネルギー電力を活用し排出係数の抑制に努める ■ 当社グループ発電所の運転効率の向上に努める
<p><事業活動1> ガス製造工場における製造原単位220GJ/百万m³ ガス製造工場における製造原単位（ガス製造量当たりの一次エネルギー使用量）を2020年度に250GJ/百万m³とすることをめざす</p>	<p>設備・運用面での省エネの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ガス需要増に対応した送出圧力上昇、設備増強等に伴う「製造原単位」の増加を抑制するため、操業・設備管理における省エネを積極的に推進 ■ 具体的には、工場の稼働状況・操業形態に応じた最適な運用の推進や、適切な設備の維持管理及び効率の高い設備への計画的な更新等を実施
<p><事業活動2> 地域冷暖房における熱販売量原単位1.33GJ/GJ 地域冷暖房における熱販売量原単位（熱販売量当たりの一次エネルギー使用量）を2020年度に1.19GJ/GJとすることをめざす</p>	<p>設備・運用面での省エネの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 運用改善等による最適な運転の推進 ■ 設備更新時の高効率機器の導入
<p><事業活動3> 東京ガスの事業所等におけるエネルギー使用量920千GJ 当社の事業所等におけるエネルギー使用量（一次エネルギー使用量）を2020年度に910千GJとすることをめざす</p>	<p>設備・運用面での省エネ活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 節電キャンペーンを中心とした省エネ活動の実施 ■ 事業領域の拡大に伴い新增設される事業所でも確実な省エネ取り組みを推進 ■ 各ビル省エネに関する取り組み事例の共有化と水平展開
<p><再生可能エネルギーの普及促進> 再生可能エネルギーを最大限導入できるよう、再生可能エネルギーを利用した商品・サービスの提供、再生可能エネルギー供給（発電事業含む）、エネルギーの面的・ネットワーク的な利用促進等の取り組みを通じ、低炭素社会実現に貢献する</p>	<p>再生可能エネルギー事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ スマートエネルギーネットワーク物件において再生可能エネルギーを最大限活用したエネルギーシステム提案 ■ 太陽光発電や風力発電等のゼロエミッション電源の活用 ■ 太陽熱利用給湯システム、ソーラークーリングシステム、太陽光と燃料電池のダブル発電の普及

資源循環の推進

<マテリアリティの特定理由>

事業活動やお客さま先で発生する廃棄物や掘削土は地域社会への影響が生じることから、3R（発生の抑制、再利用、再資源化）の取り組みにより資源循環を推進し、循環型社会の形成に貢献するため。

2016年度の実績と評価

指標の評価基準

- 目標達成（100%以上）
- △ 目標未達だが前年度より改善（100%に達成しないが、前年度より改善）
- × 目標未達成
- (注) 評価軸がない定性指標の場合、前年度より進捗したか否かで評価する。

目標 (CSR指標)	2016年度実績	評価
<p><産業廃棄物分野1> 製造工場におけるゼロエミッション (最終処分率0.1%未満) 維持 (注) 東京ガスおよび子会社の製造工場において発生抑制・再利用・再資源化の推進により、2020年度までゼロエミッション（最終処分率0.1%未満）を維持する</p>	<p>製造工場における産業廃棄物の最終処分率 0.3%</p> <p style="text-align: right;">▶ 第三者保証</p> <p>発生量は削減し最終処分率は改善したが、一部再資源化に余地があるケースがあり、目標未達</p>	△
<p><産業廃棄物分野2> (1) 建設廃棄物の再資源化率98%以上維持 (注) 当社および子会社の事業活動で発生する建設廃棄物の再資源化率を2020年度まで98%以上を維持する</p> <p>(2) 事業所で発生する産業廃棄物の再資源化率88%以上 (注) 当社および子会社の事業所において発生する産業廃棄物の再資源化率を2020年度までに90%以上を達成する</p>	<p>(1) 建設廃棄物の再資源化率97.8%</p> <p style="text-align: right;">▶ 第三者保証</p> <p>減量化率の高い（再資源化率の低い）汚泥の発生量が想定以上となり、再資源化率の目標は未達。建設廃棄物の最終処分率は0.8%</p> <p>(2) 事業所で発生する産業廃棄物の再資源化率86.7%</p> <p style="text-align: right;">▶ 第三者保証</p> <p>再資源化率の高いがれき類の発生が少なかったため、再資源化率の目標は未達。事業所で発生する産業廃棄物の最終処分率は5.2%</p>	△
<p><掘削土分野> ガス導管工事における掘削土16%以下に抑制 (注) 当社および子会社が発注する道路上の工事から発生する掘削土量を、減量化・再利用・再資源化の推進により、2020年度まで16%以下の水準に維持する</p>	<p>ガス導管工事における掘削土 16.5%に抑制</p> <p style="text-align: right;">▶ 第三者保証</p> <p>「小幅掘削・浅層埋設」「非開削工法」等の採用による減量化、掘削土の埋め戻しや改良土・再生路盤材の利用により、取り組みを行わない場合の想定量に比較して16.5%に抑制し、前年度より改善したが、掘削土の埋め戻しが困難なケースの増加により目標未達</p>	△

(注) は2016年度の数値目標

2017年度以降の主な取り組み

目標 (CSR指標)	主な取り組み
<p><産業廃棄物分野1> 製造工場におけるゼロエミッション（最終処分率0.1%未満）維持 当社および子会社の製造工場において発生抑制・再利用・再資源化の推進により、2020年度までゼロエミッション（最終処分率0.1%未満）を維持する</p>	<p>再資源化の取り組み推進 処理委託先との連携をさらに強化し、継続して最終処分率低減への取り組みを推進</p>
<p><産業廃棄物分野2> (1)建設廃棄物の再資源化率98%以上維持 当社および子会社の事業活動で発生する建設廃棄物の再資源化率を2020年度まで98%以上を維持する</p> <p>(2)事業所で発生する産業廃棄物の再資源化率88%以上 当社および子会社の事業所において発生する産業廃棄物の再資源化率を2020年度までに90%以上を達成する</p>	<p>(1) 事業活動における再資源化の取り組み推進 処理委託先との連携をさらに強化し、継続して最終処分率低減への取り組みを推進</p> <p>(2) 事業所での再資源化の取り組み推進 処理委託先との連携をさらに強化し、継続して最終処分率低減への取り組みを推進</p>
<p><掘削土分野> ガス導管工事における掘削土16%以下に抑制 当社および子会社が発注する道路上の工事から発生する掘削土量を、減量化・再利用・再資源化の推進により、2020年度まで16%以下の水準に維持する</p>	<p>再利用・再資源化への働きかけの推進 「小幅掘削・浅層埋設」や「非開削工法」等の採用による掘削土量自体の削減を推進するとともに、掘削土の埋め戻しや改良土・再生路盤材の利用未承認行政への承認獲得や条件緩和の折衝を続けることにより、ガス導管の埋設工事で発生する掘削土の削減を推進</p>

生物多様性保全の推進

<マテリアリティの特定理由>

豊かな生態系の実現は重要な事業基盤のひとつとして捉え、事業活動における生態系への影響の低減や社会貢献活動を通じて生物多様性保全を推進するため。

2016年度の実績と評価

指標の評価基準

- 目標達成（100%以上）
 - △ 目標未達だが前年度より改善（100%に達成しないが、前年度より改善）
 - × 目標未達成
- (注) 評価軸がない定性指標の場合、前年度より進捗したか否かで評価する。

目標 (CSR指標)	2016年度実績	評価
<p>1. バリューチェーンにおける生態系への影響を把握し、可能な限り低減する。</p> <p>2. 自らの事業活動においては、環境負荷低減や3R活動を行い、生物多様性に配慮した持続可能な利用を推進する。</p> <p>3. ステークホルダーとの連携により生物多様性保全に取り組む。</p> <p>4. 自社所有林である「長野・東京ガスの森」の森林保全活動を行う。</p> <p>5. 生物多様性に関する当社グループの取り組みを発信し、広く社会と共有し、持続可能な社会</p>	<p>LNGの調達・輸送 ■ LNG調達先ガス田の生物多様性対策動向フォローアップ調査を実施し、建設・開発中含む15プロジェクトについて特に問題がないことを確認 ■ 自社保有・管理船によるLNG輸送時のバラスト水管理を継続実施</p> <p>LNG基地・ガス導管 ■ 4LNG基地の緑地生物調査を実施。新たな視点として、各環境要素の平面的なつながりを考慮した調査を実施し、結果を緑地管理の参考に活用 ■ ガス管理設工事における掘削土の3Rを実施し、山砂サイクルによる生態系への影響を低減</p> <p>「長野・東京ガスの森」ほか</p>	○

<p>の発展に寄与する。 (2016年度改定)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「長野・東京ガスの森」で森林保全活動、生息物調査を実施 ■ 東京ガス環境おうえん基金等を通じたNPO団体等への支援を実施
---------------------------------	---

2017年度以降の主な取り組み

<p>目標 (CSR指標)</p>	<p>主な取り組み</p>
<p>1. バリューチェーンにおける生態系への影響を把握し、可能な限り低減する。</p> <p>2. 自らの事業活動においては、環境負荷低減や3R活動を行い、生物多様性に配慮した持続可能な利用を推進する。</p> <p>3. ステークホルダーとの連携により生物多様性保全に取り組む。</p> <p>4. 自社所有林である「長野・東京ガスの森」の森林保全活動を行う。</p> <p>5. 生物多様性に関する当社グループの取り組みを発信し、広く社会と共有し、持続可能な社会の発展に寄与する。</p>	<p>(1)LNGの調達・輸送</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ LNG調達先ガス田の生物多様性対策動向フォローアップ調査を実施 ■ 自社保有・管理船によるLNG輸送時のバラスト水管理を継続実施 <p>(2)LNG基地・ガス導管</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 4LNG基地の緑地生物調査を依頼するNPO法人のアドバイスを基に緑地整備を実施。 ■ ガス埋設工事における掘削度の3Rを実施し、山砂サイクルにおける生態系への影響を低減 <p>(3)「長野・東京ガスの森」</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「長野・東京ガスの森」で森林保全活動、生物調査を実施

環境関連技術開発の推進

<マテリアリティの特定理由>

総合エネルギー企業として、将来を見据えて地球環境問題の改善に貢献するため。

2016年度の実績と評価

指標の評価基準

- 目標達成（100%以上）
 - △ 目標未達だが前年度より改善（100%に達成しないが、前年度より改善）
 - × 目標未達成
- (注) 評価軸がない定性指標の場合、前年度より進捗したか否かで評価する。

<p>目標 (CSR指標)</p>	<p>2016年度実績</p>	<p>評価</p>
<p>燃料電池をはじめとするコージェネレーションシステム、高効率ガス空調、水素利用、再生可能エネルギーの活用などの低炭素技術開発を推進する。 (2016年度改訂)</p>	<p>ガスコージェネレーションシステム、空調機器、燃料電池などの高効率化と付加価値向上 <空調機器の高効率化></p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 各種ガスコージェネレーションシステムや空調機器の共同開発により高効率化等を実現し、商品化 <p><関連リンク></p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「より良い商品やサービスの提供」 <p>■ 超高効率GHPエグゼアIIが、日本エネルギー学会で平成28年度進歩賞（技術部門）を受賞</p> <p><エネファーム等燃料電池></p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 3月：荒川区公共施設で業務用SOFCの実証試験開始 <p>スマート化に関するエンジニアリング、サービスやシステム開発、基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 将来の低炭素社会に向けた事業変革を意図し、 	<p>○</p>

省エネルギーや再生可能エネルギー利用を促進するエネルギーマネジメントサービスを視野に入れた研究開発を推進

水素関連およびCO₂マネジメント

■練馬、千住、浦和水素ステーションの商用運転を通じた関連技術の開発

2017年度以降の主な取り組み

目標 (CSR指標)	主な取り組み
<p>燃料電池をはじめとするコージェネレーションシステム、高効率ガス空調、水素利用、再生可能エネルギーの活用などの低炭素技術開発を推進する。</p>	<p>ガスコージェネレーションシステム、空調機器、燃料電池などの高効率化と付加価値向上</p> <p>■ガスコージェネレーションシステムに関して、容量別、市場別の戦略機種の開発を推進</p> <p>■空調に関しては、2015年モデルよりもさらに年間運転効率20%向上を実現する高効率GHP（次世代機）の開発を推進。あわせて省エネ保証サービス等の新たなサービス開発を行い、さらなる省エネを実現</p> <p>■業務用SOFCは2017年度中の市場投入に向けて技術評価およびフィールド実証を推進</p> <p>スマート化に関するエンジニアリング、サービスやシステム開発、基盤整備</p> <p>■将来の低炭素社会に向けた事業変革を意図し、省エネルギーや再生可能エネルギー利用を促進するエネルギーマネジメントサービスを視野に入れた研究開発を推進</p> <p>水素関連およびCO₂マネジメント</p> <p>■練馬、千住、浦和水素ステーションの商用運転を通じた関連技術の開発</p>

目標と実績（その他環境保全ガイドライン）

グリーン購入の推進ガイドライン

■ お取引先との協働による購買活動を通じた低炭素社会の実現への貢献

2016年度の取り組み

工事材料の一括配送による配送距離低減の取り組みを継続して実施しています。

■ お取引先との協働による購買活動を通じた循環型社会形成への貢献

▶ 第三者保証

2016年度の取り組み

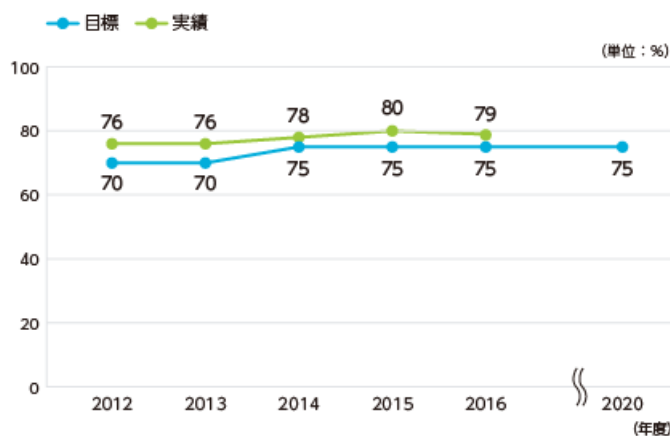
新規に設置したメーター総数1,139千個のうち388千個（34%）がリユースされたことで、1,614トンの廃棄物の発生を抑制、廃ガス管は100%リサイクルしました。また当社が排出する古紙を印刷用紙等に再生する「東京ガス循環再生紙」の取り組みを継続しています。

■ 電子カタログ購買におけるグリーン購入率（注1）

▶ 第三者保証

電子カタログ品目の環境配慮化の推進、商品検索時に環境配慮商品を優先掲載するシステム変更や部門別データの開示などにより、グリーン購入率は78.5%となり目標を達成しました。なお、2016年度末時点で17,862品目を環境配慮商品として登録しています。

グリーン購入率



（注1）事務用品・什器・備品類・名刺・封筒・印刷物など電子カタログ購買全体（ただし、工具・保安用品・理化学機器等を除く）を対象とし、購入金額を基準として算出しています。

資源循環の推進ガイドライン

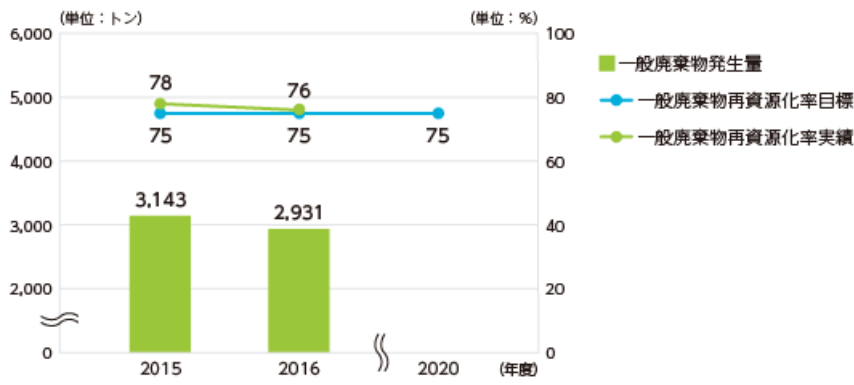
■ 一般廃棄物分野における資源循環の推進

（1）一般廃棄物分別と再資源化への取り組み

▶ 第三者保証

一般廃棄物再資源化率75%以上の目標に対し、76%の実績で目標を達成しました（内、紙ごみ再資源化率は94%）。分別の徹底に加え、排出抑制や再利用化への意識が一層高まっており、継続して一般廃棄物全体の再資源化率の維持向上に努めます。

一般廃棄物発生量と再資源化率

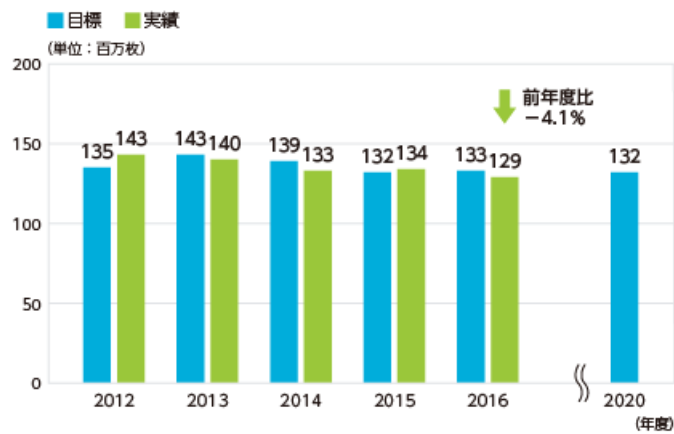


(2) コピー紙使用量削減の取り組み

▶ 第三者保証

コピー紙使用量は、前年度比4.1%減少し目標を達成しました。今後も、ペーパーレス会議の推進、個人別使用量の見える化等の取り組みに加え、スキャナー活用等、データ化による3Rを推進していきます。2020年度の高い目標に向け、コピー紙使用量の削減の促進に努めます。

コピー紙使用量と削減率 (注2)



(注2) コピー紙使用量はA4換算した値

環境コミュニケーションの推進ガイドライン

■ 地域社会に対する環境貢献活動

自治体主催の環境イベントへの参加や、セミナーや講演・勉強会の実施、WEBサイトでの情報発信等により、当社グループの取り組みの紹介や省エネライフスタイルの提案を行いました。また、「東京ガス環境おうえん基金」によるNPO等への助成、「エコ・クッキング」による環境に配慮した食生活の提案、「東京ガスのキニナルプロジェクト」による地域の緑を守り育てる活動などを行いました。

■ 次世代を担う子どもたちへのエネルギー・環境教育

小・中学校への出張授業（792クラス）、教員のエネルギー・環境教育に関する支援活動（教員研修890人）を実施しました。

また、企業館「がすてなーに ガスの科学館」については、エネルギー・環境教育施設として科学と暮らしの視点から次世代層が楽しみながらやさしく学べる社会科見学・校外学習の場を提供しています。

体験型環境教育「どんぐりプロジェクト」は、森のはたらきや私たちの暮らしとのつながりを考え、日々の環境行動につなげることをねらいとしており、埼玉県狭山丘陵で活動を行いました。

これらの取り組みを通じて、次世代を担う子どもたちへのエネルギー・環境教育に取り組みました。

■ 東京ガスグループ所属員とその家族の環境マインドの醸成

当社グループ所属員を対象とした環境教育、エコドライブ講習などを実施しました。

また、当社グループとお取引先の環境活動を表彰する「環境活動推進賞」、社員と家族が参加する「東京ガスのキニナルプロジェクト」なども実施し、これらの取り組みを通じて、当社グループ所属員とその家族の環境マインドの醸成、家庭や地域での実践を促す取り組みを行いました。

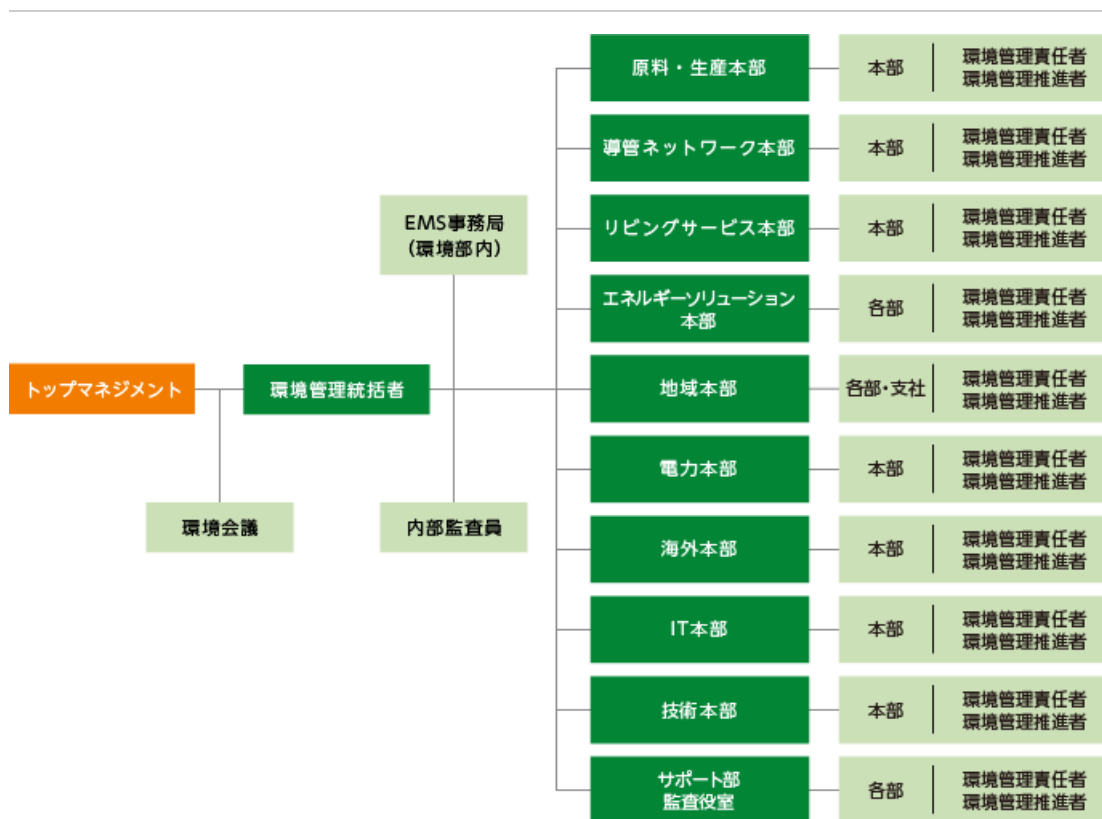
▶ [環境保全ガイドライン（2017-2020）](#)（PDF：231KB） 

環境マネジメント

環境マネジメントシステムの継続的改善

東京ガスでは、「経営理念」「企業行動理念」「私たちの行動基準」および「環境方針」に沿った環境保全活動を推進するため、国際規格であるISO14001：2004に適合したEMS（環境マネジメントシステム）を構築、運用しています。PDCAサイクルを着実に回すことで、省資源・省エネルギーをはじめとするさまざまな環境への取り組みを体系的かつ確実なものとし、資源投入量の低減によるコストダウンにもつなげています。また、ISO14001：2015に対応したEMSを運用開始し、2017年9月に移行審査を受ける予定です。本業と環境活動が一体となった新しいEMSの運用によって、従業員のさらなる環境意識の向上や法令順守を実現していきます。

環境マネジメント体制2017



環境会議	議長：環境担当役員 メンバー：関係部所の部長 役割：環境施策、環境計画等を審議するとともに、それを統一的・効果的に推進
環境連絡会	議長：環境部長 メンバー：関係部所の環境担当グループマネージャー 役割：環境会議の審議内容の事前検討および意見交換

■グループでの推進

東京ガスグループでは、グループ全体での環境マネジメントレベルの向上を図るため、連結対象や環境負荷の大きな主要関係各社において、ISO14001やエコアクション21等のEMS導入を推進してきました。なお、当社グループのEMSにおけるISO14001の認証率は95%（売上高ベース）です。今後は、新たなグループフォーメーションの構築に伴い、個社の事業規模・内容に応じた新たなEMS運用体制を検討し、グループ一体となって環境改善への取り組みを進めていきます。

東京ガスと連結子会社の環境マネジメントシステム認証状況（2017年5月1日）

東京ガス（株）【ISO】

【リビングサービス本部】

リビングエンジニアリング（株）／東京ガスリモデリング（株）／東京ガスリース（株）／東京ガステレマーケティング（株）（2017年7月より「東京ガスカスタマーサポート（株）」に社名変更）／東京ガスリビングライン（株）【ISO】／東京ガスライフバル西大田（株）／東京ガスライフバル南世田谷（株）／東京ガスライフバル千葉（株）／（株）キャプティ（リビング部門）【ISO】

【エネルギーソリューション本部】

（株）立川都市センター／（株）キャプティ（エネルギーソリューション部門）【ISO】

【地域本部】

鷺宮ガス（株）【ISO】／松栄ガス（株）【ISO】／長野都市ガス（株）【ISO】／東京ガス山梨（株）／（有）昭和運輸

【導管ネットワーク本部】

（株）キャプティ（パイプライン部門）【ISO】／（株）キャプティテック（注1）【ISO】／川崎ガスパイプライン（株）（注2）【ISO】／東京ガスパイプライン（株）

【原料・生産本部】

（株）東京ガスベイパワー（袖ヶ浦発電所）【ISO】（注2）／（株）東京ガス横須賀パワー／（株）扇島パワー／東京エルエヌジータンカー（株）【ISO】（注2）

【電力本部】

（株）ニジオ（注2）【ISO】

【IT本部】

東京ガスネット（株）

【その他】

東京ガスエンジニアリングソリューションズ（株）／東京ガスコミュニケーションズ（株）／東京ガスオートサービス（株）／東京ガス都市開発（株）【ISO】（備考1）／東京ガスファシリティサービス（株）【ISO】（備考2）／東京ガス用地開発（株）／東京ガスリキッドホールディングス（株）／東京ガスケミカル（株）／東京酸素窒素（株）／東京炭酸（株）／東京レアガス（株）／日本超低温（株）【ISO】／日超オペレーション（株）（注3）【ISO】／パークタワーホテル（株）／東京ガスエネルギー（株）【エコアクション】／エネライフ・キャリアー（株）／東京オートガス（株）／東京ガスLPGターミナル（株）
（以上、東京ガス（株）と国内連結子会社43社）

【ISO】 ISO14001

（注1）（株）キャプティのEMS活動に含まれる

（注2）東京ガス（株）のEMS活動に含まれる

（注3）日本超低温（株）のEMS活動に含まれる

（備考1）ISOの登録範囲は新宿パークタワー（ホテル部分を除く）におけるビル事業活動

（備考2）ISOの登録範囲は本社およびパークタワー管理部

【ISO】以外のEMSとして、「エコアクション21」、当社発行の「関連会社EMS」、「ライフバルEMS」、各社「独自のEMS」を運用

■内部監査状況

2016年度は41部門について内部監査を行った結果、全部門でEMSがISO14001：2004規格要求事項に適合し、かつ有効に運用されていることを確認しました。

環境リスクへの対応

■ 環境リスクの低減

当社グループは、地域と地球の環境問題への積極的な対応を重要な経営課題と位置づけ、事業活動を展開しています。事業活動における潜在的な環境リスクを抽出し、継続的に環境リスクを低減させていくよう適切な管理を実施しています。過去の事業活動において発生した環境負荷物質や汚染に対しても、自ら調査公表し、迅速に対策を進めています。また、重大な環境リスクが発生した場合、「非常事態対策本部規則」にのっとり、緊急対策やリスクレベルに応じた再発防止対策を速やかに実施するとともに、二次リスクが生じないようにしています。

■ 環境に関する規制の順守状況・罰金

当社グループの一部の会社で、家電リサイクル法に関して誤ってリサイクル金額を過剰に請求したため、事実を公表するとともに適切な対応を行いました。

土壌汚染への対応

1999年度より工場跡地等で土壌汚染の可能性のある社有地を対象に土壌と地下水の調査を実施し、汚染を確認した場合には、関係行政への報告とともに近隣の方々への説明やプレスリリース等、積極的に情報公開を行い、対策に取り組んでまいりました。

具体的な対策として、汚染状況に合わせ、掘削除去や舗装等による飛散防止、地下水の汲上げや遮水壁設置による地下水拡散防止を実施しています。現在も掘削工事を行う際には、土壌汚染対策法ならびに関連条例にのっとり届出や調査を行い、施工時の汚染土壌飛散防止や掘削残土の適正処理に努める等、管理を継続しています。

また、2010年の法改正を契機に、自然由来や埋め立て由来と推定される汚染が確認された場合にも、操業由来の汚染同様、法令にのっとり適切に対応しています。

関連プレスリリースはこちら ▶ [土壌汚染への対応一覧](#)

化学物質の管理

当社グループでは、ガスの製造・供給過程において有害化学物質の取扱い量は少ないですが、今後も化学物質に関する法令に基づき化学物質を適切に管理し、排出量の削減に取り組んでいきます。

■ PRTR法（注）への対応

▶ 第三者保証

2016年度の当社グループのPRTR法届出対象物質の取扱量等は以下のとおりです。なお、2016年度はPRTR法上の届出対象となる子会社がありませんでした。

東京ガス

(単位kg)

物質名	取扱量	排出量	移動量	備考
キシレン	4,090	0.1	0.0	給油
1,2,4-トリメチルベンゼン	2,015	0.0	0.0	給油
トルエン	8,800	0.9	0.0	給油
ノルマルヘキサン	3,445	2.2	0.0	給油

■ フロン対策

▶ 第三者保証

当社では、2015年4月に施行されたフロン排出抑制法に基づき、管理者として対象となる第一種特定製品（業務用空調機器および冷蔵・冷凍機器）を特定し、点検等を実施しました。2016年度は東京ガスおよび子会社1社で算定漏えい量が1,000t-CO₂を越えたため、業務所管大臣に報告しました。また、第一種フロン類充填回収業者としてGHP製品の点検整備等で抜き出したフロンを回収し、適切に処理しました。

なお、ここ数年導入している電動冷凍機は低GWP（低温暖化係数）のフロンのもので、今後も冷凍機は低GWPのものを導入していきます。

管理者としての算定漏えい量
東京ガス

(単位t-CO₂等量)

物質名	算定漏えい量
HCFC	48.3
HFC	739.3
CFC	456.3
合計	1,243.6

子会社（1社）

(単位t-CO₂等量)

物質名	算定漏えい量
HCFC	467.0
HFC	604.5
合計	1,071.5

第一種フロン類充填回収業者としての充填量、回収量および破壊量

(単位kg)

物質名	充填量	回収量	破壊量
HFC	7.0	2.8	2.8

■ VOC対策

当社では、ガスホルダーなどの塗装工事で発生するVOC（揮発性有機化合物）を削減する取り組みを1991年から進めてきました。近年では、弱溶剤系塗料を用いた塗装工法（低VOC塗装工法）への転換を実施しています。今後ともさらなる削減に向けた取り組みを進めていきます。



ガスホルダー塗装工事

■ 有害廃棄物対策

当社で保有のPCB含有有害廃棄物については、PCB特措法に基づき、根岸LNG基地等で集中保管して適正に管理しています。高濃度の高圧トランス・コンデンサおよび低濃度PCB廃棄物については、行政の処理スケジュール、方針に従い、確実に処理を実施しています。2016年度の処理状況は下表のとおりです。また、2016年度下期にJESCOに事前登録を行った高濃度の3kg未満のコンデンサや安定器については、2018年度に適切に処理する予定です。

2016年度処理状況

対象名	処理量
低濃度大型トランス	4台
直流耐電圧試験変圧器	1台

気候変動の緩和と適応策

当社グループでは、気候変動が事業活動に以下のような影響をおよぼす懸念があると認識し、対策を講じています。

■ 温暖化対策 [緩和策]

気温上昇の原因と考えられている温暖化ガス排出量の低減のため、当社グループでは「温暖化対策ガイドライン」を策定し、主な排出源としての都市ガス製造、地域冷暖房、発電所、事業所の取り組みに加え、お客さま先での排出量の削減を実現していきます。

<関連リンク>

▶ 温暖化対策

■ 自然災害への対応 [適応策]

気候変動（ゲリラ豪雨、高潮など）に伴う災害に対し、都市ガス施設の被害やLNG輸送の遅延・停滞の可能性が考えられます。これに対し、当社で保有する製造・供給施設等で防災対策を実施するほか、民間の気象予報も積極的に取り入れ、風水害の未然防止に役立っています。また、原料であるLNGの調達先の多様化への対応は、調達先で自然災害を受けた場合のサプライチェーン寸断対策にも資すると考えています。

■ 気候変動対策のための法規制強化への対応

排出量取引や炭素税等の規制によっては、化石燃料の使用に制限がかかることが考えられます。しかし、石油や石炭から化石燃料のなかでは最もクリーンな天然ガスへの燃料転換や、ガスコージェネレーションシステム等のエネルギー効率の高い機器やシステムなどの普及拡大、再生可能エネルギーの利用促進、スマートエネルギーネットワークの構築に一層努めることで、低炭素社会の実現に貢献します。

水リスクへの取り組み

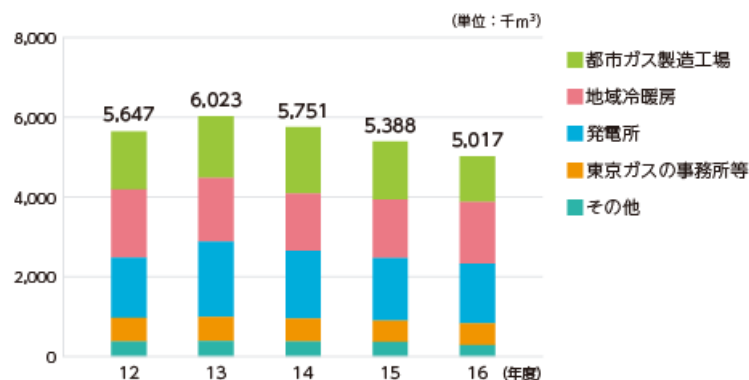
▶ 第三者保証

当社グループでは、水を事業リスクのひとつとして捉え、上水、工業用水、海水の使用量を管理し、節水・排水管理を行っています。2016年度の国内の淡水資源の利用状況は、都市ガス製造工場であるLNG基地、地域冷暖房、LNGを燃料とする発電所、事務所等で合計5,017千m³使用しました。LNG基地、地域冷暖房、発電所で使用するプロセス水については、ボイラーの最適稼働や蒸気ロスの低減活動、効率の高い電動ターボ冷凍機等への更新等により、使用量の低減に努めています。また、事務所等で使用する生活水については、中水の利用や節水型トイレの導入、従業員の節水活動等により、使用量の低減に努めています。排水に関しては、排水量を計量するとともに法令、自治体の条例、協定等に基づき、pH、COD（注）、窒素、リンの濃度等の水質管理を行っています。なお、海水については、主にLNG基地、発電所で熱源として使用していますが、消費せず全量を海に戻しています。海外では、現状として、水リスクの高い地域での事業を行っていませんが、今後、グローバル展開を加速するにあたり、当該地域で水を取り扱う時の事業リスクの把握を行い、適切に対応していきます。

なお、2016年度は、国内の都市ガス製造拠点、海外（タイ）の事業拠点の2カ所の水リスクを調査し、リスクが高くない地域であることを確認しています。

（注）COD 化学的酸素要求量

東京ガスグループ水資源投入量（上水・工水）



従業員への啓発

■ 環境教育・意識啓発

環境教育体系に沿って、各種教育・啓発活動を計画的に実施するとともに、環境マネジメントや環境コミュニケーション活動におけるリーダー養成にも力を入れています。業務に必要な専門性向上やISO14001認証取得と連動した教育のほか、当社グループの全従業員を対象としたエコマインドの向上をめざした意識啓発も実施しています。

さらに、イントラネットを利用した情報発信にも力を入れており、当社グループの温暖化対策や廃棄物処理の解説をはじめ、社会動向・法令などについても情報を掲載して充実を図っています。

2016年度主な環境教育プログラム

	内容	時期
一般社員向け／意識啓発	エコドライブ講習（e-ラーニング）	通年
	エコドライブ講習（実技）	9月～10月
	EMS一般環境基礎教育	4月
	環境勉強会・イントラネットによる情報発信	通年
環境担当者向け／専門性向上教育	EMS担当者研修	5月
	環境関連法令勉強会	1月
	エコ・クッキングインストラクター養成講座	5月～6月
階層別研修	新入社員研修	4月～5月
	中堅社員研修	8月
	新任環境管理責任者研修（EMS）	5月

意識啓発

環境関連月間などに合わせ、グループ従業員の意識啓発のための研修会や講座などを開講しました。

2016年度は、全社技術フォーラムを開催し、当社および子会社社員に向けて、営業・製造・供給分野における短期、中長期の環境貢献技術の取り組みを紹介しました。

本フォーラムは、当社グループ内の関係部門間の連携強化ならびに技術のさらなる活用促進を目的として全3回にわたって開催、当社社員および子会社社員計約2,000人が来場しました。

環境担当者研修

環境管理レベルの維持向上をめざして、EMS担当者研修や環境関連法令勉強会、廃棄物管理に関する教育を実施しました。また、省エネ月間には、他社の最新の環境・省エネ施設の見学会を実施しました。

階層別研修

新入社員研修では、当社グループの環境への取り組みについての理解を深めるとともに、社会人としての環境配慮行動とは何かを考えました。また、中堅社員研修では、e-ラーニングによる教育も行いました。

環境意識調査

当社グループ従業員の環境意識、環境行動、環境活動の認知・理解度を把握し、次年度以降の取り組みの基礎資料とすることを目的に2001年より調査を行っています。2016年度は、有効回答数9,890サンプル（回答率58%）となり、環境問題への関心度は約90%と高い結果になりました。

今回の調査結果は、グループ従業員の環境意識向上策・教育プログラムの改善に役立てていきます。

■ グループ環境表彰制度

環境表彰（環境活動推進賞）

環境活動推進賞は、当社グループおよびお取引先の企業、職場、個人の優秀環境活動の取り組み顕彰を通じ、当社グループの環境意識、知識、活動のさらなる向上を図るものです。1999年度に設けられた環境会議議長賞を発展させ、2016年度が8回目となる同表彰制度では、事業を通じた環境負荷低減、事業所や車両の省エネ、環境・社会貢献活動、個人のエコ生活実践の4つの分野における優秀な取り組みの表彰と事例共有化を行っています。

2016年度は、43件の応募から19件が選ばれ、うち1件が最優秀賞を獲得しました。11月には表彰と事例発表会を開催し、その後イントラネットを通じた事例共有を行いました。



2016年度に受賞したグループ従業員



地域への環境・社会貢献が最優秀賞に輝いたサイカン工業(株)

地球温暖化防止に向けて

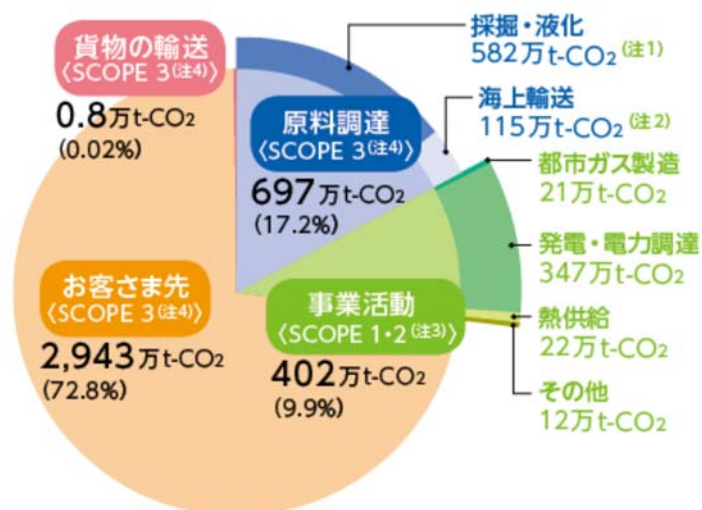
地球温暖化防止に向けて

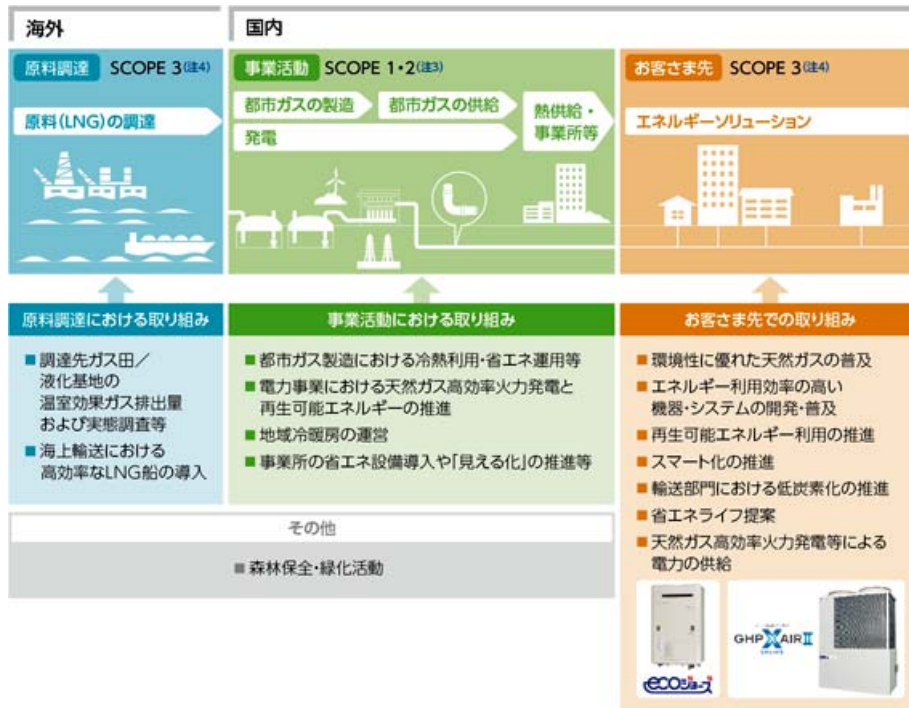
東京ガスグループはエネルギー事業者の責務として、地球温暖化対策を重要課題と位置づけ、具体的な数値目標を掲げた温暖化対策ガイドラインを設定し、グループ一体となって取り組んでいます。LNGバリューチェーンにおいては、都市ガスの消費段階である「お客さま先」でのCO₂排出量が最も多いことから、その抑制に注力し、低炭素システムの開発・普及などさまざまな取り組みを行っています。また、「事業活動」における電力事業では、高効率火力発電や、再生可能エネルギー発電および電力調達を推進しています。「原料調達」については温暖化への影響把握を行い、海上輸送に関しては、グループ会社による高効率なLNG船の導入を進めています。

今後は、COP21を踏まえた社会からの期待や要請を考慮しつつ、低炭素技術の海外展開など、地球温暖化対策に向けてさらなる貢献を果たしていきます。

LNGバリューチェーンにおける温室効果ガス排出量（2016年度）

▶ 第三者保証





(注1、2) LCA手法を用いて分析した原単位を使用して算定（「東京ガスグループの事業活動とマテリアルバランス」図参照）

(注3、4) 温室効果ガス排出量の算定・報告の基準

SCOPE1：事業者自らの温室効果ガスの直接排出

SCOPE2：他者から供給された電気、熱の使用に伴う間接排出

SCOPE3：SCOPE1・2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他者の排出）

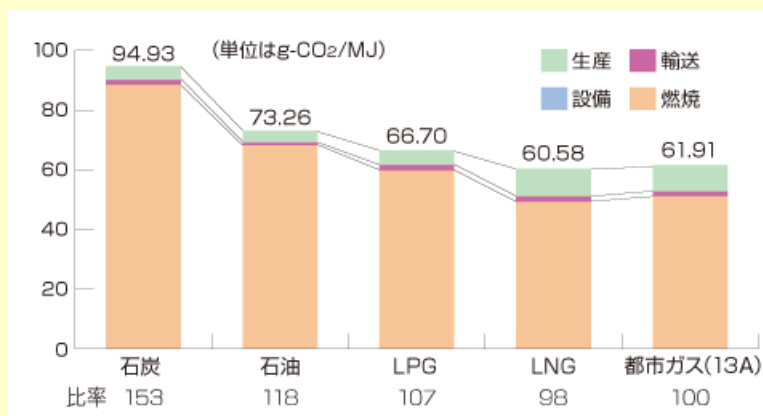
<関連リンク>

- ▶ [東京ガスグループの事業活動とマテリアルバランス](#)

ライフサイクルCO₂からみた天然ガスの環境優位性

化石燃料からの温室効果ガス排出量については、燃焼時だけでなく、採掘から加工・輸送等の各段階の排出量を含めたライフサイクルでの評価が重要です。これらを含めても、天然ガスは化石燃料のなかで最もCO₂の排出量が少ないエネルギーです。

ライフサイクルCO₂からみた優位性



都市ガスを100としたHHV（高位発熱量：燃料を燃焼させたときの水蒸気の凝縮潜熱を含めた発熱量）基準

出典：「LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の将来予測」

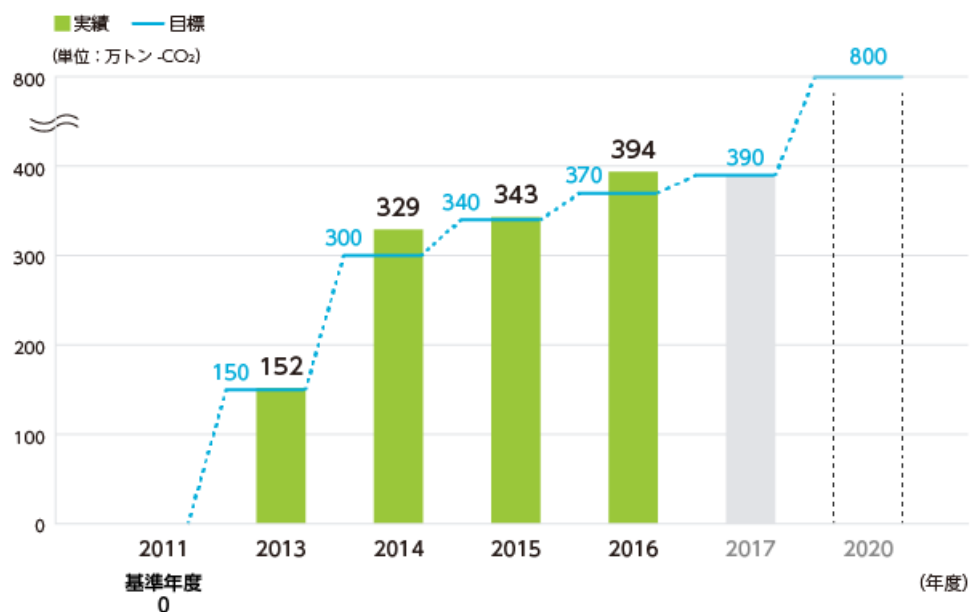
（「エネルギー・資源」2007年3月）

お客さま先でのCO₂排出抑制お客さま先におけるCO₂排出抑制

東京ガスグループでは、お客さまのガスのご使用によるCO₂排出量がLNGバリューチェーンにおいて最も多いため、お客さま先でのCO₂排出抑制に注力しています。具体的には、燃料転換などの天然ガスの利用促進に加え、エネルギー利用効率の高い機器やシステムの開発・普及促進、再生可能エネルギーの利用サポート、スマートエネルギーネットワークの構築に取り組んでいます。また、エコライフ提案や次世代へのエネルギー・環境教育などを通じて、お客さまが暮らしのなかでエネルギーを上手に使うための提案も行っています。

お客さま先におけるCO₂排出抑制量 (注)

▶ 第三者保証

CO₂排出抑制量：

エコジョーズ・ガスコージェネ等の高効率機器・システムの導入、燃料転換や発電所へのガス供給などといった天然ガスの普及拡大などによる2011年度を基準としたCO₂排出抑制量

(注) ガスコージェネと天然ガス発電の普及による抑制量はマージナル係数(それぞれ0.69kg-CO₂/kWh(需要端)、0.65kg-CO₂/kWh(送電端))を用いて算定。

天然ガスの普及拡大と高度利用__家庭用高効率ガス機器・システムの普及


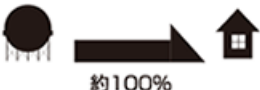




ご家庭向けには、高効率バーナーを搭載したガスコンロや潜熱回収型の高効率ガス給湯器、自宅で発電し排熱も利用するマイホーム発電の開発と普及を進めています。

高効率ガスコンロの普及

東京ガスは、鍋底からあふれる熱を少なくすることで効率を向上させた高効率バーナー搭載コンロを1998年より発売して普及を進め、2006年にはほぼすべてのコンロに搭載されました。高効率バーナーは省エネ性に優れ、家庭におけるCO₂排出量の削減に寄与できるほか、火力を強くしても鍋から炎がはみ出しにくいなど、安全性や使い勝手の向上にもつながるものです。

地球温暖化問題を考える際には、機器単体の効率を考えるのではなく、エネルギーの製造時・輸送時を含めた総合的な効率を考えることが必要です。例えば、高効率ガスコンロの熱効率は56%でIHコンロは79%ですが、高効率ガスコンロの場合、ガスの製造・輸送時のロスほとんどないのに対し、IHコンロの場合は、ご家庭にエネルギーが届くまでに6割のロスがあります。そのため、総合的な効率を考えると高効率ガスコンロのほうが省エネルギーとなります。

一次エネルギー換算効率の比較 (注1)

	(A) 機器熱効率	(B) 製造（エネルギー交換） 効率 + 輸送効率	一次エネルギー 換算効率 (A) × (B)
高効率ガスコンロ	 56%	 約100%	 56%
IHコンロ	 79% (注2)	 37% (注3)	 29%

(注1) HHV（高位発熱量）基準により算定

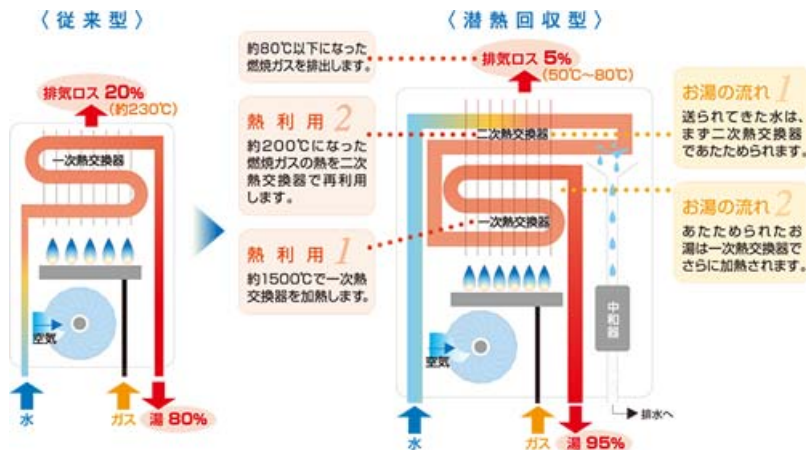
(注2) IH熱効率約90%（カタログ値）は、ガスコンロの熱効率測定方法（JIS基準）に準じて測定した場合には、79%に低下します

(注3) 「エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則（2006年4月施行）」に準ずる

高効率給湯器「エコジョーズ」の普及

家庭用の潜熱回収型高効率給湯器「エコジョーズ」は、従来の給湯器では80%（注）が限界であった熱効率を、排気熱・潜熱回収システムによって95%（注）にまで向上させた給湯器です。業界をあげて「エコジョーズ」を広める「エコジョーズ化宣言」を行い、「エコジョーズ」の導入数も毎年増加し、業界全体で約724万台（2016年度末時点、出荷ベース）の普及実績があります。従来型と比較した場合の当社の試算では、CO₂排出量を約13%削減できることが確認されています。さらに、リモコンにはガスやお湯の使用量が分かるエネルギー機能を搭載し、見える化により節水や省エネをサポートしています。

(注) HHV（高位発熱量）基準により算定



拡大

<関連リンク>

▶ 「エコジョーズ」

■ 「ブルー&グリーンプロジェクト」による高効率機器の普及と植樹の取り組み

「ブルー&グリーンプロジェクト」では、緑豊かな地球を次世代に引き継ぐため、2006年6月より、エネルギー利用効率の高い「エネファーム」「エコジョーズ」や「エコウィル」の普及にあわせて植樹活動を行っています。

第一期となる2014年3月までは、対象機器の普及1台につきベトナムで1本の植樹を行い、約380万本

(2,120ha)の植樹を行いました。2014年度からは、東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県陸前高田市の高田松原再生活動への支援を行っています。

この活動の実施主体である一般財団法人ベターリビングは、良質な社会形成に役立つ省エネ性に優れるガス給湯・暖房機の普及を促進しており、当社をはじめとするガス事業者はプロジェクトに協力しています。



高田松原再生活動支援での試験植栽

<関連リンク>

▶ 「ブルー&グリーンプロジェクト」

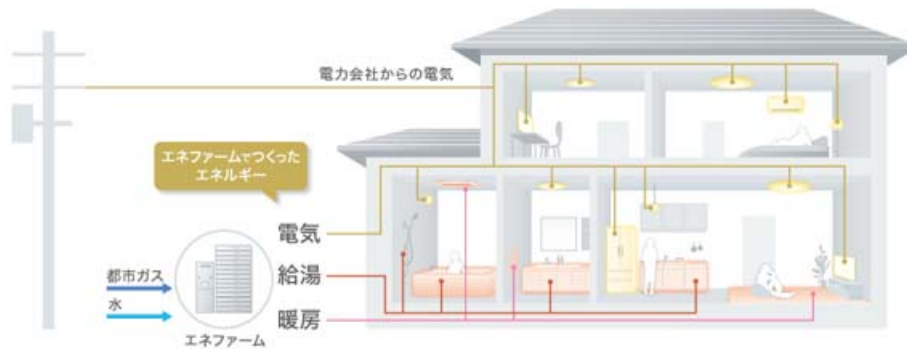
マイホーム発電 ～家庭用コージェネレーションシステム～

「マイホーム発電」は、これまでは主に大規模な工場や建物に導入されていたガスコージェネを家庭用に適用したもので、電気と同時に有効に利用できる熱を発生し、ひとつのエネルギーから2つのエネルギーを取り出す省エネルギーシステムです。「我が家で発電」という新しい楽しみ・生活価値をもたらすと同時に、エネルギー消費量やCO₂排出量の削減にも貢献します。マイホーム発電は燃料電池方式の「エネファーム」を取り扱っています。

■ マイホーム発電による省エネルギー・省CO₂

石油、石炭、天然ガスなど、自然界から直接得ることのできるものを一次エネルギー、これらを性質の異なるエネルギーに変換した電気等を二次エネルギーといいます。省エネルギーや地球温暖化対策を評価する場合、二次エネルギーの増減だけではなく、一次エネルギーの増減を考慮する必要があります。マイホーム発電は、使うその場で発電するため、火力発電では利用できない排熱を給湯などに利用することができます。

マイホーム発電（エネファームのシステムイメージ）



(注) 暖房に使う温水はバックアップ熱源機からつくられます。

■家庭用燃料電池「エネファーム」

家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」は、戸建て向けとして、世界に先駆けて2009年5月に一般販売が開始され、家庭における地球温暖化対策の切り札として期待されています。このシステムで得られる発電量（0.7kWh）と熱回収量（1.01kWh）を従来システムでまかなった場合と比較すると、CO₂排出量を年間約1.3t削減することができます。

戸建て向け「エネファーム」は、2011年と2013年と2015年にモデルチェンジを行い、2017年4月には5機種目となる新モデルを発売しました。新モデルは非常時に役立つ機能（「レジリエンス機能」）を強化し、停電時発電継続機能を内蔵した機種（レジリエンスモデル（注1））については、停電時の発電継続期間を最長約8日間（従来品は最長約4日間）に延長するとともに、停電時にエネファームが停止していても、市販の蓄電池や発電機等（注2）のAC100V電源を用いて起動できるようにしました。さらにIoT化への対応としてインターネットに接続できる仕様となっており、当社が2017年8月から提供開始予定の「ネットワーク接続サービス」を利用することで、スマートフォンアプリを使用して、外出先からお風呂や床暖房、発電のON/OFF操作や、エネルギーの使用状況の把握等ができるようにしました。マンション向け「エネファーム」は、2014年4月に世界で初めて発売を開始しました。戸建て住宅に比べ、設置条件に制約があるマンション向けに、機器本体の気密性を高めることなどにより、開放廊下側のパイプシャフト内への設置を可能にしました。また、機器本体をアンカー固定する脚部の強度を向上させることで耐震性を高めるとともに、給排気構成の変更などにより強風時でも運転できるように耐風性を高め、高層階での設置も可能にしました。2016年7月には、マンション向け「エネファーム」でも、停電時発電継続機能を内蔵したタイプを加えるなど、ラインナップを充実させています。2017年3月末までに累計販売台数約79,500台を達成しました。

(注1) 燃料電池ユニットは、現行品同様、停電時発電継続機能を内蔵した機種（レジリエンスモデル）とその機能を省略した機種（以下「一般モデル」）の2種類を用意しています。

(注2) すべての市販の蓄電池、発電機での起動を保証するものではありません。なお、起動には、<電圧AC101V±6V、電力1kW以上、容量500Wh以上>等の条件を満たすことが必要です。



家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」

CO₂排出量（g-CO₂）

（試算条件）

(1) CO₂排出係数：電気0.65kg-CO₂/kWh（「地球温暖化対策計画（2016年5月）」における2013年度火力平均係数）、ガス2.29kg-CO₂/m³（当社データ）

(2) 年間負荷／給湯：16.6GJ、風呂保温：1.3GJ、調理：2.2GJ、冷房：6.4GJ、床暖房：12.7GJ、エアコン暖房：5.5GJ、照明他：12.5GJ（戸建（延床面積120m²）4人家族を想定）

(3) 電力需要／ガス・電気併用住宅（従来システム使用）の場合：4,223kWh（ガス給湯暖房機の消費電力を含む）

(4) 使用機器／従来システム：ガス給湯暖房機、ガス温水床暖房（居間）、ガスコンロ、居間以外の暖房および冷房は電気エアコンを使用
エネファーム：エネファーム、ガス温水床暖房（居間）、ガスコンロ、居間以外の暖房および冷房は電気エアコンを使用

(注) 数字は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

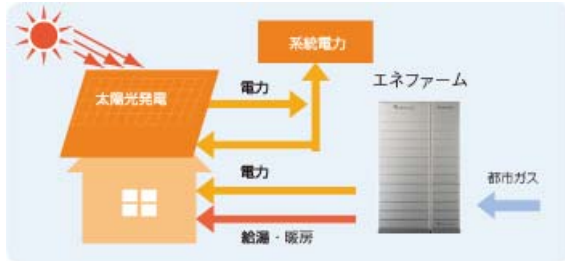
<関連リンク>

▶ [エネファームスペシャルサイト](#)

■ 太陽エネルギーの積極的活用

太陽光発電とマイホーム発電「エネファーム」を組み合わせた「ダブル発電」、太陽熱利用と高効率給湯器「エコジョーズ」を組み合わせた「SOLAMO」を提案しています。両者とも出力が変動する太陽エネルギーを積極的に利用するうえで必要となるバックアップ体制を整えたシステムとして、環境負荷低減に大きな効果をもたらします。

太陽光とエネファームのダブル発電のイメージ図



(注) 太陽光発電システムは当社の製品ではありません

太陽熱を利用した給湯システムのイメージ図



<関連リンク>

- ▶ [ダブル発電について](#)
- ▶ [SOLAMO（家庭用）について](#)

天然ガスの普及拡大と高度利用__業務用高効率ガス機器・システムの普及

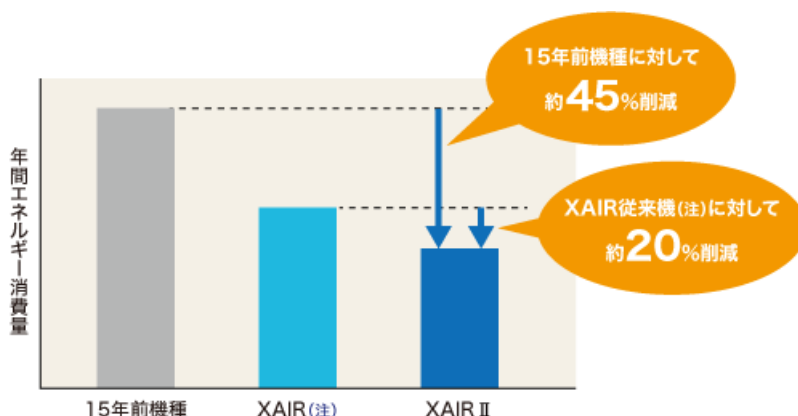
空調システムの開発・普及

業務用空調分野では、ビル空調向けに、年間エネルギー消費量を従来よりさらに削減した「GHP XAIR（エグゼア）Ⅱ」ならびに自然冷媒を使用した「ナチュラルラー」の普及を進めています。また飲食店やホテルなどの厨房における暑さを低減し空調負荷を低減する「涼厨（すずちゅう）」の普及も進めています。

■高効率ガスヒートポンプ（GHP）の普及

東京ガスは、節電と省エネ性を両立するガス空調システムであるガスエンジンヒートポンプ（以下、GHP）のなかで、特に最高効率機種である「GHP XAIR」シリーズの普及促進を行っています。さらに、現行のエグゼアシリーズの後継機として、さらなる省エネルギー化を図った「GHP XAIRⅡ」を2015年10月に発売しました。XAIRⅡでは、運転時間の多くを占める低負荷領域での運転効率をエンジンの低回転化等で高めることにより、従来のGHP XAIRに比べて年間一次エネルギー消費量を20%削減しています。

年間エネルギー消費量の比較（XAIR比）



(注) 15年前機種とXAIRのエネルギー削減量は実績値より算出、XAIRとXAIRⅡのエネルギー削減量は当社試算による

GHP省エネ運転サービス「Green Help Pro（グリーンヘルププロ）（注1）」

グリーンヘルププロは、インターネット経由でGHPを制御し、省エネルギー運転を行うとともに、その運転状況を「見える化」するサービスで、快適性を損なわずに無理なく省エネを実現します。

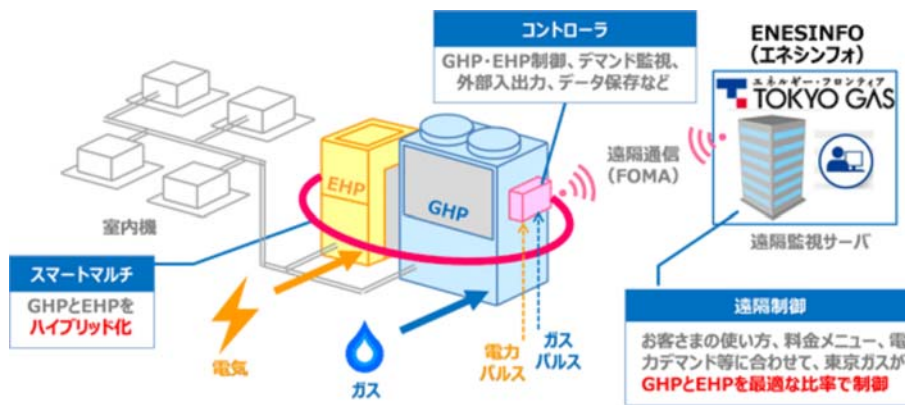
(注1) 「Green Help Pro（グリーンヘルププロ）」は東京ガス株式会社の登録商標です。

ハイブリッド空調「スマートマルチ」と最適制御サービス「エネシンフォ」（注2）

「スマートマルチ」は当社および、大阪ガス（株）、東邦ガス（株）、パナソニック（株）が共同で開発し、2016年4月に販売開始したハイブリッド空調システムです。GHPと電気モーターヒートポンプ（以下、EHP）を世界で初めて同一冷媒系統に統合したもので、遠隔制御により最適に運転します。2017年4月からパナソニック（株）に加え、アイシン精機（株）、ダイキン工業（株）、ヤンマーエネルギーシステム（株）からも順次販売を開始しています。

「エネシンフォ」は「スマートマルチ」を遠隔で最適運転制御する当社が独自で開発したサービスです。本サービスによりGHPとEHPの運転状況やエネルギー需給状況、季節・時間帯によって異なるエネルギー価格等を見ながら、GHPとEHPを使い分け、エネルギーコストの削減を実現します。また、お客さまの使い方に合わせてエネルギー消費量やCO₂排出量を最小にするような運転比率に制御することで、省エネ・省CO₂の実現に貢献します。さらに、将来的に本サービスは太陽光や風力等の再生可能エネルギーの導入拡大や電力自由化等により想定される電力需給バランスや価格変動等の状況変化に対応するとともに、電力需給逼迫時等の節電要請にも対応することで、社会全体への貢献をめざします。

(注2) 「スマートマルチ」、「エネシンフォ」は東京ガス株式会社の登録商標です。



<関連リンク>

- ▶ [GHP（ガスヒーポン）](#)
- ▶ [スマートマルチ](#)

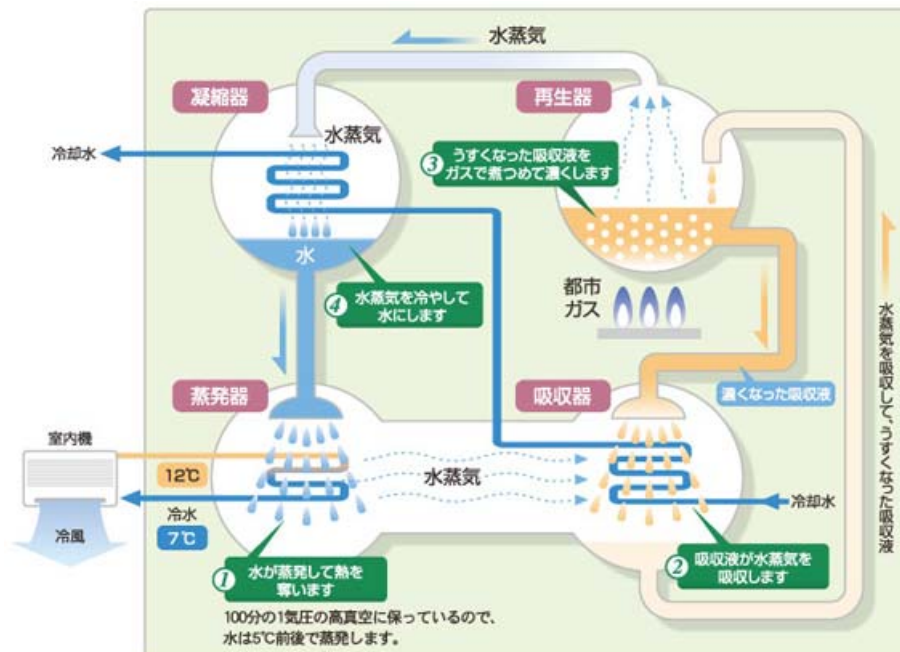
太陽エネルギーの積極的活用

業務用では、太陽熱利用と高効率給湯器「エコジョーズ」を組み合わせた「SOLAMO」に加え、太陽熱エネルギーを空調に利用する「ソーラークーリングシステム」を提案し、再生可能エネルギーの導入をサポートしています。

■水の気化熱を利用したビル空調「ナチュラルチラー」の普及

ナチュラルチラー（吸収冷温水機）は水の蒸発、吸収、再生、凝縮を繰り返し、冷水をつくって、室内の空気を冷やします。水を冷媒とし、吸収液（注3）に臭化リチウム水溶液を使うため、フロンは使用しません。

ナチュラルチラーのしくみ



（注3）吸収液とは水分を吸収する性質を持った液体で、「臭化リチウム水溶液」という、塩水に似た物質を利用しています

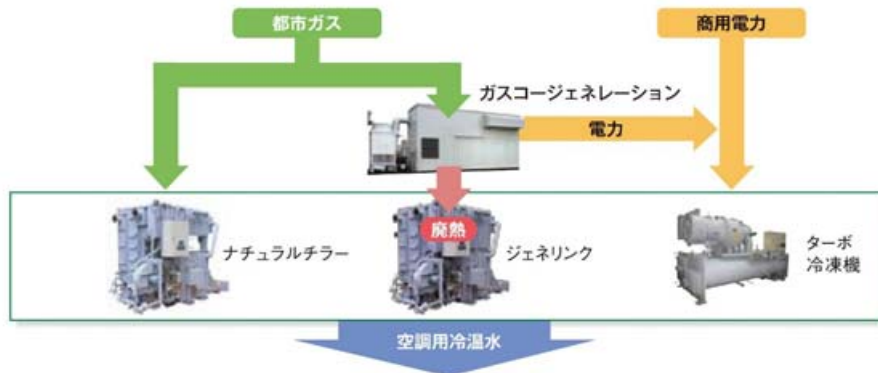
また、ナチュラルチラーは、再生器のプロセスで太陽熱などの再生可能エネルギーや低温未利用エネルギー（下水、河川水、海水、地下水）、ガスコージェネレーションシステム（以下、ガスコージェネ）の廃熱などを取り入れて有効に活用することができるため、さらなる省エネ・CO₂の削減が可能となります。不安定である再生可能エネルギーをクリーンな都市ガスでバックアップすることにより、安定した能力を発揮します。最新のグリーン機種（注4）は、従来機に対して効率が大きく向上しています。そのため、グリーン機種に更新することで大幅な省エネ・省CO₂を達成できます。

（注4）グリーン機種：東京ガス、大阪ガス、東邦ガスのガス3社では、環境面をはじめさまざまなメリットを持つナチュラルチラーのなかでも、高い環境性能、確かな信頼性を持つガス焚きのナチュラルチラーおよびジェネリンクを「グリーン機種」として選定しています。

ガスコージェネレーションシステムとの組み合わせ

ガスコージェネと組み合わせることで廃熱を有効利用することができるため、ガス消費量が削減され、さらなる省エネが実現できます。

ガスコージェネレーションシステムとの組み合わせ例



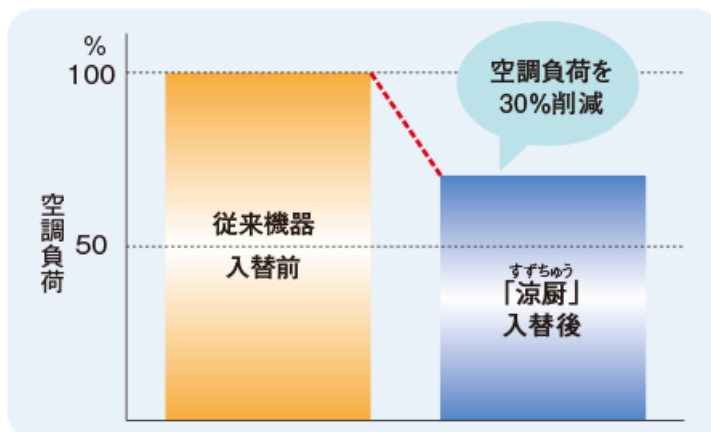
<関連リンク>

▶ [ナチュラルチラー（ガス吸収冷温水機）](#)

■「涼厨」による空調負荷低減

厨房につきものの暑さを低減する「涼厨」をご提案しています。従来の厨房と「涼厨」をシミュレーションで比較したところ、「涼厨」なら空調負荷を約30%^(注5)低減でき、その分省エネ・省CO₂に貢献できます。

「涼厨」による空調負荷低減率



シミュレーション条件

- 計算モデルは学校給食厨房（縦1.8m×横8.5m×高さ2.5m）
- 換気方式は置換換気方式
- 給気量は40kQ
- 機器条件（回転釜5台、立体炊飯器4台、オープン1台、ガステーブル1台）ただし、「涼厨」は回転釜と立体炊飯器。オープン、ガステーブルは共通仕様

^(注5) 西川、大森ほか:空調和衛生工学会学術講演論文集09.9より抜粋

<関連リンク>

▶ [涼しいガス厨房機器「涼厨」](#)

高性能工業炉・蒸気システムの開発・普及

産業部門では、燃料を石油、LPGなどから天然ガスに切り替える“燃料転換”と高度利用により、CO₂を大幅に削減しています。

■工業炉用高効率バーナの普及

排気から蓄熱体に熱を回収して給気を予熱することで、極めて高い燃焼効率と低NO_xを両立させ、最大で50%の省エネルギーを実現できる「リジェネレイティブバーナシステム」は、工業炉分野のCO₂削減対策の切り札として注目されています。



リジェネレイティブバーナシステム

天然ガス転換・高効率利用によるCO₂削減

燃料を石油、LPGなどから天然ガスに切り替えることによりCO₂排出量を約25%削減できますが、さらに高効率の機器・システムに切り替えて天然ガスを高度利用することで、大幅なCO₂排出削減が実現します。



■高効率蒸気ボイラの普及

既存の大容量ボイラを高効率小型貫流ボイラにリプレイスして台数制御を行うことにより、省エネルギーが実現できます。各メーカーと共同で省電力・省エネルギーの小型貫流ボイラを商品化しているほか、高効率で耐久性に優れた大型貫流ボイラ等の開発も進めています。また、高効率ボイラと蒸気を使用する側の省エネをセットにしたエネルギーサービス「Steam fit (スチームフィット)」を普及拡大することで、省エネ・省CO₂・省コストのニーズにお応えしています。



小型貫流ボイラの複数設置

ガスコージェネレーションシステムの開発・普及

ガスコージェネレーションシステム（以下、ガスコージェネ）とは、クリーンな天然ガスを燃料にした高効率エンジン、タービンや燃料電池により発電し、同時に得られる廃熱を蒸気や温水で取り出し発電と合わせて設置場所に供給する分散型エネルギーシステムです。環境性に優れ、またエネルギーセキュリティの強化（電源の多重化）や節電にも貢献します。

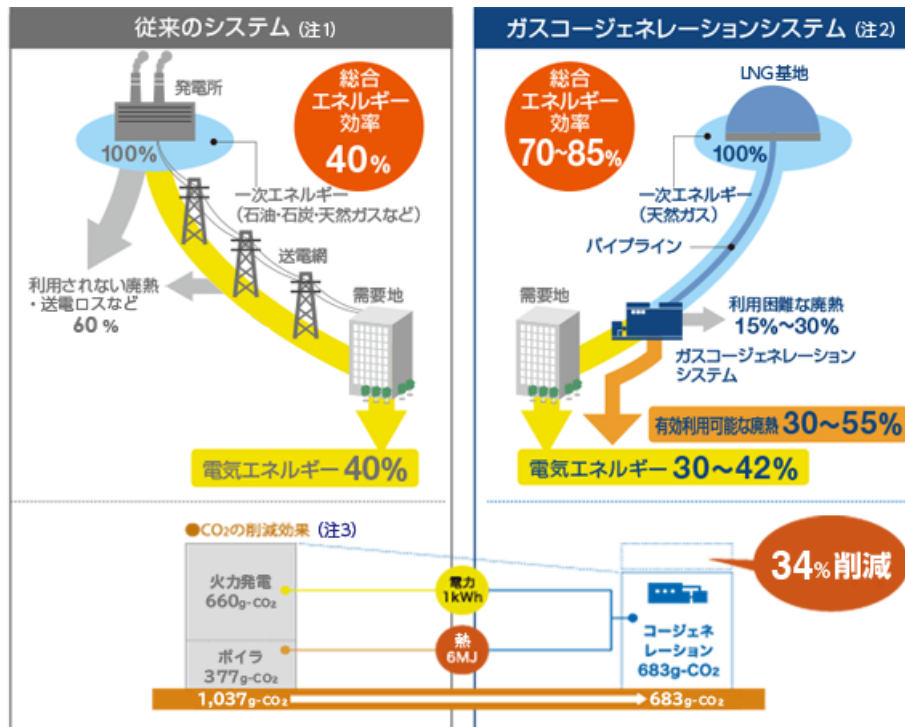
■ ガスコージェネレーションシステムの環境性

ガスコージェネはエネルギーの需要場所に設置する「分散型発電方式」のため、遠隔地から送電する「集中型発電方式」では利用できなかった廃熱を発電と合わせて利用できます。

廃熱は、多様な廃熱利用熱源機等と組み合わせることで、工場の生産工程、ホテルや病院の給湯や蒸気供給、ビルの空調、温浴施設やプールの加温等、幅広い用途に使用できます。

技術開発における発電効率の追求により、現在商品化されているガスコージェネは発電効率が系統電力の平均効率（送電ロス含む需要端）を超えるものが主流となっており、廃熱の有効利用と合わせることで大幅な省エネルギーとCO₂排出抑制が可能になります。

ガスコージェネレーションシステムによるエネルギーの有効活用・CO₂の削減（注）



(注) 当社試算

(注1) LHV基準。火力発電所の熱効率および総合損失は、9電力会社および卸電気事業者の平成15年度運転実績（工場等判断基準小委2005年9月）から算定。

(注2) ガスコージェネレーションシステムの効率はLHV基準で、推奨機種による一例です。

(注3) 系統電力の排出係数0.66kg-CO₂/kWh（地球温暖化対策計画（2016年5月）における2030年度火力平均係数）

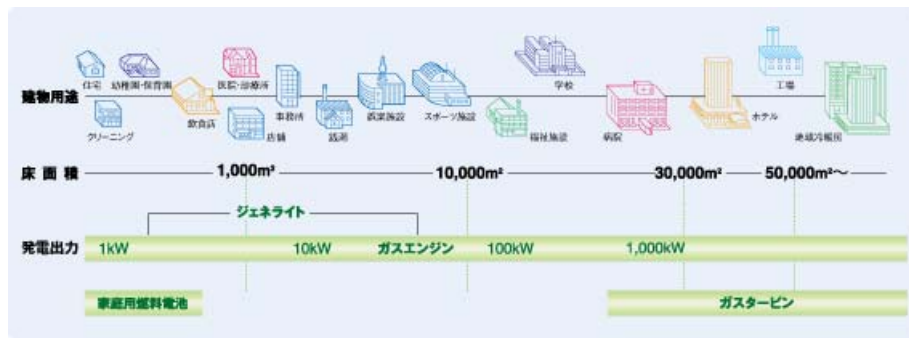
<関連リンク>

- ▶ [購入電力削減によるCO₂排出削減量の評価](#)
- ▶ [ガスコージェネレーションシステム](#)

■ ガスコージェネレーションシステムの普及状況

当社管内では、2016年度末において、累計2,019kW（注4）のガスコージェネが稼働しています。これまで普及が進んできた熱負荷の大きな工場・商業用施設等に加え、発電出力が1kWから数10kWの小型ガスコージェネの開発等により、家庭用のほか中小規模の民生用などのより幅広い分野での導入が進んでいます。

(注4) 家庭用を除く



拡大

エネルギーサービスによる省エネ・省CO₂の推進

東京ガスグループでは、お客さまのエネルギーの使用状況や問題点を把握し、最新機器の導入やエネルギーの「見える化」、運用改善などを行うエネルギーサービスを提供しています。エネルギーサービスによってお客さまのエネルギーに関する課題を解決し、省エネ・省CO₂を推進します。

■ エネルギー業務の一括請負による省エネサポート

お客さまのエネルギーに関するお悩みをワンストップで解決するサービスを提供しています。資金調達、設計・施工、設備の保有、エネルギーの調達、メンテナンス等、エネルギー業務を一括で請け負うことにより、お客さまが本業に集中できる環境を整えます。

また、お客さまの省エネルギー・省CO₂ニーズには、当社グループが保有する熱源設備を最適運用することによって、お応えします。お客さま設備の運転データを解析することにより、今まで気づかなかったエネルギー使用のムダやムラが分かり、運用改善につなげていただけます。

<関連リンク>

▶ [エネルギーサービス](#)

■ 工場における省エネルギーサービス

当社は、工場のお客さま向けに省エネルギーはもちろん、省CO₂、省コストにつながるさまざまなソリューションを提供しています。

お客さまの設備をオンラインで計測・解析、エネルギーを「見える化」することで省エネにつなげていただく「TGみるネット」、総合的かつ継続的に蒸気システムづくりをサポートする蒸気のエネルギーサービス「Steam fit (スチームフィット)」など、さまざまなソリューションで、省エネ・省CO₂・省コストのニーズにお応えしています。

<関連リンク>

▶ [ボイラ・蒸気トータルサポート](#)

スマート化の推進

持続可能な社会の構築に向けて、従来から求められるCO2排出量の削減に加え、節電やエネルギーセキュリティの確保などの課題に、社会全体で取り組むことが強く求められています。東京ガスグループでは、これらの課題を解決するひとつの手段として、地域内の建物を熱や電気のネットワークで結び、エネルギーを賢く使う「地域のスマート化」を推進しています。また、建物ごとの「くらしのスマート化」や「オフィスビル・工場等のスマート化」も同時に進めています。

地域のスマート化の推進

地域のスマート化では、熱と電気を地産地消するガスコージェネレーションシステム（以下、ガスコージェネ、コージェネレーションシステム、CGS）と再生可能・未利用エネルギーを組み合わせ、熱と電気をネットワーク化し、情報通信技術（ICT）によるエネルギーマネジメントによってエネルギー需給を最適化するスマートエネルギーネットワーク（以下、スマエネ）を構築します。これによって地域単位で熱と電気を無駄なく利用することができ、地域全体のエネルギー効率が向上するとともに、万一の停電時でも事業活動や生活の維持を実現し、都市の価値向上に貢献します。スマエネによるまちづくりは、国や自治体の施策と相まって、首都圏各地で拡大しています。

<関連リンク>

- ▶ [スマエネ（スマートエネルギーネットワーク）](#)
- ▶ [安心・安全な暮らし・まちづくり](#)

くらしのスマート化の推進

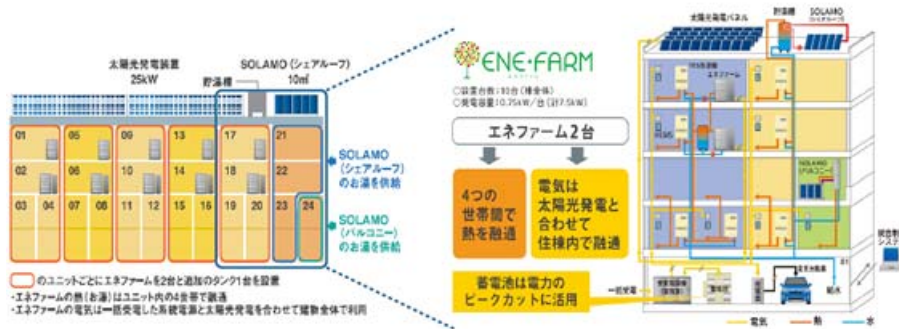
再生可能エネルギー設備と分散型エネルギーシステムを最大限導入した社宅を横浜市磯子区に建設し、2012年4月から2015年3月までの3年間、実証事業を行いました。実証事業の取り組みとしては、集合住宅全体でエネルギー融通を行い、統合制御システムによる効率的な運用を実施しました。また、HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）を活用したエネルギーの「見える化」やインセンティブの付与等によって、居住者の省エネ行動を促進し、それらによる専有部の省エネ効果を検証しました。さらに、地域の電力が逼迫した状況を想定し、エネファームや蓄電池を活用したデマンドリスポンス（注）実証試験を行いました。事業全体の成果として、エネファームなどの設備の導入・効率的な運用により住棟全体で約30%の省エネと38%のCO2削減を達成、HEMS導入による居住者の行動変容により専有部で7%の省エネを達成しました。また、デマンドリスポンスによって夏季58%、冬季49%の電力ピークカットを実現しました。

（注）電力供給の逼迫時等に、電力使用抑制の要請を受けて需要者側で電力の需要を調整するしくみ。具体的には、電力ピーク時に「地域エネルギーマネジメントシステム」からのデマンドリスポンス信号を受け、家庭用燃料電池「エネファーム」の発電量が最大となるような制御を行うなど、「統合制御システム」によって住棟全体の電力・熱の需要と供給を制御するとともに、「家庭用エネルギー管理システム」を用いて各戸に節電要請を行う。



「磯子スマートハウス実証事業」

地下1階地上4階・24戸の東京ガス社宅。平成23年度「次世代エネルギー・社会システム実証事業」、平成22年度「国土交通省住宅・建築物省CO2先導事業」にも採択されている



事業成果はこちらから ▶ [磯子スマートハウス実証事業成果](#)

HEMS (ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)

情報通信技術 (ICT) を使って、家庭内で使うエネルギーを「見える化」し、適切に管理するシステムです。東京ガスは、2012年度~2015年度にかけて新築、既築の集合住宅600戸を対象に、「見える化」やデータ分析の試行をしました。同試行では、多機能端末と専用ウェブサイトは、ガス・電気・お湯の現在の消費量、時間・日・月ごとの消費量を表示し、収集したデータを分析して、自宅のエネルギー消費量と家族人数が同じ世帯の平均値との比較などを各ご家庭に情報提供しました。また、エネルギー消費量に基づいた省エネアドバイスも行いました。



多機能端末の表示内容イメージ

スマートメーター

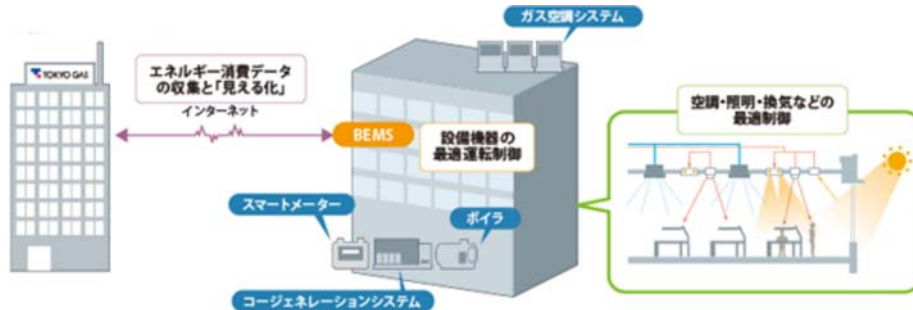
ガスの流量を把握、制御するための通信機能つきメーターです。HEMSに活用されるほか、外出先からガスの消し忘れをチェックし、遠隔操作でガスを止めるサービスなどでも活用されています。当社を含むガス会社、ガスメーターメーカー、通信機器メーカー、通信事業者は、共同で通信をより高速化した高機能なスマートメーターの開発を進めており、当社は2018年からの導入開始をめざしています。



オフィスビル・工場等のスマート化の推進

BEMS（ビル・エネルギー・マネジメント・システム）やスマートメーターを活用し、オフィスビルや工場等でエネルギーの「見える化」を図ります。また、ガスコージェネや再生可能エネルギー、空調、ボイラなどの最適運転制御など、エネルギーサービスの充実を図り、お客さま先の省エネ、省CO₂に貢献していきます。

業務用ビルのスマート化イメージ



■ TGグリーンモニターによるエネルギーの「見える化」

「TGグリーンモニター」は、お客さまごとの専用のホームページに、お客さま先で計測したエネルギーデータを、グラフなどに「見える化」して提供するサービスです。エネルギーがどのように使われているのか「見える化」することにより、省エネルギーを効果的に進めます。

TGグリーンモニター 画面イメージ

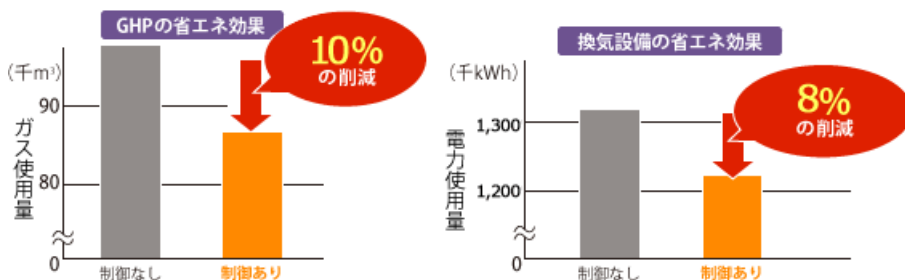


■ 「楽省！BEMS」で業務用ビルの省エネ・節電をサポート

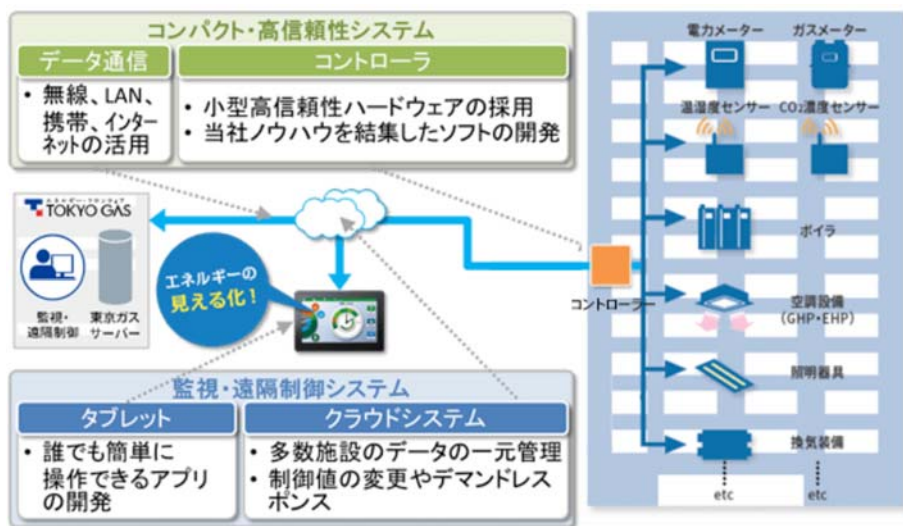
「楽省！BEMS」は、当社がお客さまの設備やエネルギーの使用状況を遠隔で見守り、省エネ・節電をサポートするシステムとして2013年度にサービスを開始しました。本システムは、主に業務用の中小規模施設の空調、換気、照明などの電気設備と、GHP、ナチュラルチラー、ボイラなどのガス設備の運転を一括で管理し、省エネ・節電に貢献します。「楽省！BEMS」をご採用いただいたお客さま施設（商業テナントビル）では、GHPと換気設備等を制御することで省エネを実現し、ガス使用量を約11%、電力使用量を約4%削減しました。また、ピーク電力を約6%削減しました。（2017年3月時点）

建物概要

建物規模	地上5F
延床面積	8,000㎡
設備	GHP：計36台
	換気設備：計5台



「楽省！BEMS」のシステム例



安心・安全な暮らし・まちづくり

■ガスコージェネレーションシステムを核としたスマート化の推進

地域内の建物を熱や電気のネットワークで結び、エネルギーを賢く使う「地域のスマート化」を推進しています。「地域のスマート化」とは、ガスコージェネを核として、地域で使用する熱と電気をネットワーク化するとともに、中心となるエネルギーセンター等でこれらを的確にマネジメントすることで、エネルギー需給を最適化するスマエネを構築するものです。地域の特性に合わせて、低炭素で災害に強いエネルギーを供給することで、環境性・防災性に優れた持続可能なまちづくりに貢献していきます。

田町駅東口北地区のⅡ-2街区（西側）に着工

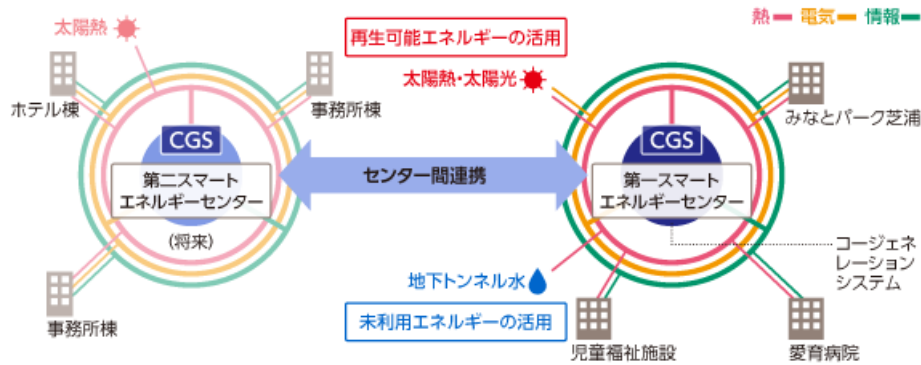
当社グループは、低炭素で災害に強いまちづくりをめざし、港区と連携して「田町駅東口北地区（東側エリア、東京都港区）（注1）」、にスマエネの構築を進めており、2014年11月より、みなとパーク芝浦（公共公益施設）、愛育病院、児童福祉施設の3施設に熱と電気の供給を順次開始しました。新たなまちづくりにおいてスマエネを構築したのは、本プロジェクトが日本で初めてとなります。また、2015年10月には、田町駅東口北地区のⅡ-2街区（西側エリア）の「msb Tamachi（ムスブ田町）」に着工しました。これは、当社所有地に複合ビジネス拠点を創出するもので、開発に合わせて第二スマートエネルギーセンターを設置し、先行する第一スマートエネルギーセンターと連携することで、田町駅東口北地区全体で1990年比で約45%のCO2削減をめざしています。

（注1）におけるスマエネの取り組みは、その省エネ性が評価され、平成28年度省エネ大賞（事例部門）、経済産業大臣賞を受賞しました。

田町駅東口北地区スマエネの主な特長

異なる用途の複数施設の連携	公共施設、病院等
再生可能・未利用エネルギー等の最大導入・有効活用	太陽熱・地下トンネル水の熱を空調用に活用 (地域熱供給事業として日本初)
事業継続計画 (BCP) への貢献	停電時にも防災拠点 (みなとパーク芝浦) への電力継続供給、 愛育病院への熱継続供給が可能
SENEMS (注2) による需給最適制御	外気状況やエネルギー利用状況等から、 エリア全体の熱・電気を最適化 (日本初)

田町駅東口北地区のスマエネ



(注2) 「スマートエネルギーネットワーク・エネルギーマネジメントシステム」の略称。

輸送部門における低炭素化の推進

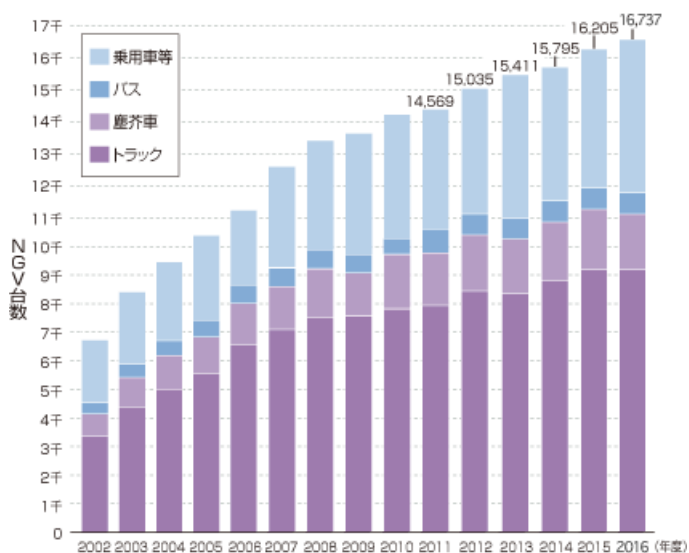
輸送部門における低炭素化の推進

東京ガスは、実用レベルにある自動車のなかで、クリーンでCO₂排出量も少ない「天然ガス自動車（NGV）」の普及を推進しています。また、燃料の多様化の観点から、燃焼時のCO₂が排出されない燃料電池自動車の普及に向けて、水素供給の基盤確立に貢献します。

■天然ガス自動車の普及

2017年3月現在、日本全国では約46,000台の天然ガス自動車が入導入されており、確実に普及が拡大しています。2016年度には当社管内でトラック、塵芥車などを中心に新たに532台の天然ガス自動車が増加しました。2017年3月末現在、当社管内では16,737台の天然ガス自動車が入導入されています。一方、当社管内の天然ガススタンドは、バスや集配車等の専用スタンド13カ所を含め合計75カ所あります。

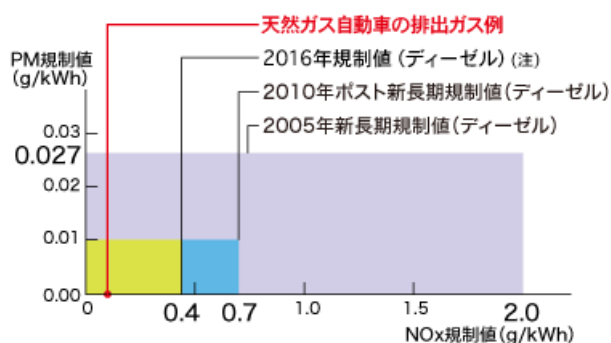
天然ガス自動車の普及状況（当社管内）



■天然ガス自動車の環境性

天然ガス自動車は、軽油やガソリンの代わりに天然ガスを燃料としているため、NO_xの排出量が少なく、黒煙やSO_xもほとんど排出しません。また、CO₂の排出量もガソリン車と比較して約1～2割も少なく、環境に優しい車であることが報告されています。

天然ガス自動車の排出ガス性能



(注) ディーゼルの規制値は車両総重量3.5トン超の車両に適用される値

長距離輸送が可能な大型CNG車の新型車投入（いすゞ自動車（株））

天然ガス自動車は、実用性の高い石油代替エネルギー車として、天然ガスの環境性やエネルギーセキュリティの優位性を背景に、すでにトラック、バス、塵芥車、軽貨物車、バン等の広い用途で、都市内輸送を中心に普及しています。一方、長距離の都市間トラック輸送においても燃料多様化が求められるなか、2015年12月にいすゞ自動車（株）より大型CNGトラックが発売され、さらに2016年11月には車型が追加されました。これにより、物流全体での省CO₂化、燃料多様化が実現可能となりました。

<関連リンク>

▶ [天然ガス自動車](#) 

お客さまとともに進める省エネライフ提案

お客さまとともに進める省エネライフ提案

お客さまに暮らしのなかでエネルギーを上手に使っていただくために、エネルギーの「見える化」や省エネを実現するライフスタイル提案を行っています。

エネルギー使用量の見える化

お客さま宅に月1回配られる検針票には、前年同月および前月のガスと電気の使用量を記載し、エネルギーのご使用状況を比較できるようにしています。さらに、無料の会員サービス「myTOKYOGAS」に登録することで、PCサイトやスマートフォンアプリにより、ガスと電気の料金・使用量を分かりやすいグラフで確認できます。また、ご家庭の給湯器で使用したガス・水道の使用量・使用状況を表示できる「エネルギーリモコン」等でも、エネルギーの「見える化」が可能です。東京ガスが販売する潜熱回収型高効率給湯器「エコジョーズ」は、エネルギー機能を標準リモコンに搭載しているほか、お客さまの節水や省エネをサポートするエコ運転機能も全新製品に搭載し、省エネ効果を高めています。今後は、「HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）」の実証試験等を踏まえ、家庭内で使う電気やガスなどすべてのエネルギーを「見える化」することで、住む方の省エネルギー、CO₂削減行動を促す取り組みも進めていきます。



エネルギーリモコン

効果的な省エネ行動促進方法を研究

当社は、有識者や住宅関連団体で構成している「暮らし創造研究会（事務局：日本ガス体エネルギー促進協議会）」および同会と連携している「省エネルギー行動研究会（2017年から「気候変動・省エネルギー行動会議」に名称変更）」に参画し、省エネルギー行動普及促進に関する研究・調査に加え、住宅関連企業や一般消費者に普及しやすい効果的な省エネ行動促進ツールの開発を行ってきました。七並べ等を通じて省エネ行動を分かりやすく学べる「省エネ行動トランプ」やすぐろくを行いながら住宅リフォームや省エネ機器等の効果を実感できる「省エネ・健康・快適住宅 エコな住まい方すぐろく」、省エネ行動を学校の授業などで採り入れる際のワークシート付きの指導者用テキスト「省エネ行動スタートBOOK」、「省エネ行動スタートBOOK実践例集」等の開発を行い、ツールを使った省エネ行動変容効果検証やツールの普及に努めています。

<関連リンク>

- ▶ [暮らし創造研究会](#)
- ▶ [気候変動・省エネルギー行動会議](#)



省エネ行動トランプ



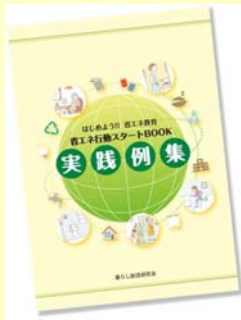
省エネ・健康・快適住宅 エコな住まい方すごろく



省エネ行動スタートBOOK



省エネ行動スタートBOOK実践例集



都市ガスの製造・供給における取り組み

都市ガスの製造・供給における取り組み

海外で採掘された天然ガスは、液化され、マイナス162℃のLNGとしてタンカーで運ばれてきます。東京ガスは、根岸、袖ヶ浦、扇島および日立LNG基地で都市ガスを製造し、相互バックアップ体制を整え、供給しています。

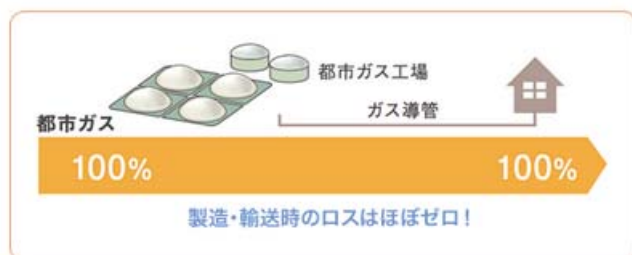
LNGを原料とする都市ガスの製造工程は、もともとエネルギー使用量が少なく、製造時のエネルギー効率は99%以上に達しています。また、都市ガスはガス体で消費地に直接供給できるので、製造・供給時のエネルギーロスが極めて少なくなっています。

さらにLNGの冷熱利用を行うなど、一層の省エネルギーに努めています。



扇島LNG基地

都市ガスシステムの高効率性



LNG冷熱利用

マイナス162℃のLNG1kgは2.5kgの水を氷にできる冷熱エネルギーを持っています。この冷熱エネルギーを発電や冷凍倉庫、ドライアイスの製造などにさまざまな温度レベルで利用しており、2016年度の利用量は2,678千トンでした。根岸LNG基地では、電気使用量の約38%を冷熱による発電によりまかなっており、2016年度は32,134MWhを発電し、約2.2万トンのCO₂排出を抑制しました。

冷熱利用実績（2016年度）

▶ 第三者保証

項目	冷熱利用LNG量（千トン）
子会社送り分	820
冷熱発電	785
BOG（注）処理ほか	1,073
合計	2,678

（注）BOG：Boil Off Gas。外部入熱によりタンク内のLNGが気化したもの

メタン削減の取り組み

東京ガスグループの温室効果ガス排出のうちメタンの占める割合は1%未満となっています。
これらは主に、都市ガス製造と導管工事の際に放出されるもので、当社グループでは製造ガス分析用のサンプリングガス量の削減や熱量調整設備停止時の無放散化、導管工事における大気中への排出を抑制する減圧計画やガス吸着回収システムの開発などにより、一層のメタン削減に取り組んでいます。

電力事業における取り組み

当社グループでは、これまで、高効率で環境負荷の少ない天然ガス火力発電を中心に、風力発電などの再生可能エネルギー電源にも積極的に取り組むことで、地球温暖化防止に貢献してきました。今後は、電力小売の全面自由化を受けて小売電気事業者としても、高効率火力発電や再生可能エネルギー発電等からの電力調達を推進し、小売り段階での排出係数の抑制に努めます。また、設立当初より参画している電気事業低炭素社会協議会を通じ、電気事業者全体で低炭素社会の実現に貢献していきます。

最新鋭の高効率天然ガス火力発電所

東京ガス関連の発電所として、(株)東京ガスベイパワー(10万kW:100%出資、最高効率50%(低位発熱量基準・発電端))、(株)東京ガス横須賀パワー(24万kW:75%出資、最高効率51%)、川崎天然ガス発電(株)(42万kW×2基:49%出資、最高効率58%)、(株)扇島パワー(40万kW×3基:75%出資、最高効率58%)が営業運転中です。

また、2014年9月には、(株)神戸製鋼所の子会社である(株)コベルコパワー真岡が栃木県真岡市に建設準備を進めている「真岡発電所」が発電する電力の全量(約120万kW)供給を受けること(1号機2019年後半、2号機2020年前半)を意思決定しています。

これらの発電所はいずれも省エネ性に優れた最新鋭のガスタービンコンバインドサイクルで電力を供給する天然ガス火力発電所です。

新設の高効率発電所で発電された電力が、既存の火力発電所で発電された電力と置き換わることで、発電量あたりのCO₂排出量の差分だけ、CO₂排出削減に貢献することになります。

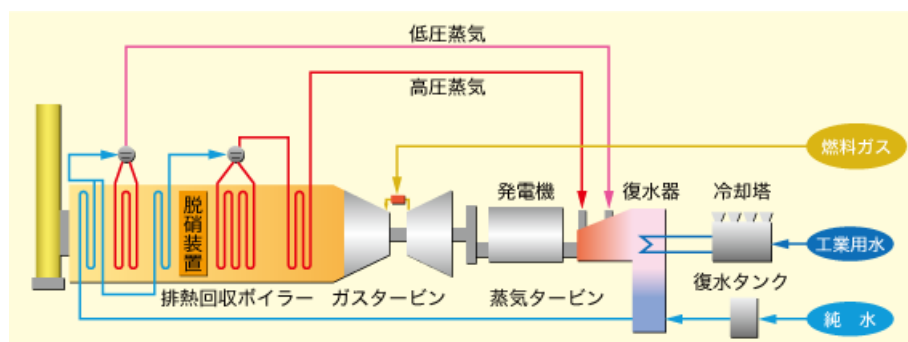


現在の扇島パワーステーション

■ガスタービンコンバインドサイクル

LNG(液化天然ガス)を燃料に使うコンバインドサイクル発電所では、ガスタービンを回した熱で水を蒸気に変え、その蒸気を回収して蒸気タービンでも発電を行うことで、より高い発電効率を得ることができます。

発電プロセスフロー



再生可能エネルギーの推進

当社グループでは、低炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギー電源の調達を推進しています。風力発電は近年、大型化等により発電コストが低減されつつあり、再生可能エネルギーの主役のひとつとして期待が高まっています。当社は、袖ヶ浦LNG基地内に、出力1,990kWの風力発電設備を建設し、2005年より風力発電事業を行っています。なお、袖ヶ浦風力は2013年3月に「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」に基づく設備認定を撤回し、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく設備認定を受けました。発電した電力は、小売電気事業者である（株）エネットに販売しています。



袖ヶ浦LNG基地内の風力発電設備

また当社は、袖ヶ浦風力に続く2つ目の風力発電事業として、2011年4月に庄内風力発電有限会社（現：庄内風力発電株式会社）への事業参画を発表しました。同社は、2010年12月に運転開始した遊佐風力発電所など、山形県内で2カ所の風力発電所（発電総出力16,360kW）を事業運営しています。



遊佐風力発電所の様子

2015年1月には、くろしお風力発電（株）と、発電した電力の購入に関する契約を締結し、2015年4月より、くろしお風力が関東地方に所有する、銚子高田町風力発電所（2006年運転開始、1,990kW×1基）、および椎柴風力発電所（2009年運転開始、1,990kW×5基）で発電する電力、計約12,000kWを購入しています。

2017年2月には、太陽光発電など再生可能エネルギーの開発を手がける自然電力（株）と資本業務提携を行い、可能な限り早期に太陽光での発電規模60MWを目標として、共同で開発を行っています。

今後も当社は、風力発電や設備利用率の高いバイオマス発電、賦存量の多い太陽光発電など、さまざまな再生可能エネルギー電源について獲得の検討を進め、低炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。

地域冷暖房における取り組み

地域冷暖房における取り組み

東京ガスグループは、54地域の地域冷暖房（小規模な熱供給事業所（地点熱供給）を含む）を運営し、天然ガスを利用したガスコージェネレーションシステムや吸収冷凍機、ボイラ等を活用して蒸気や冷温水などを製造し、一定地域内に供給しています。エネルギー効率向上のため、きめ細かな運用改善に努めるとともに、設備の高効率化改善にも取り組んでいます。

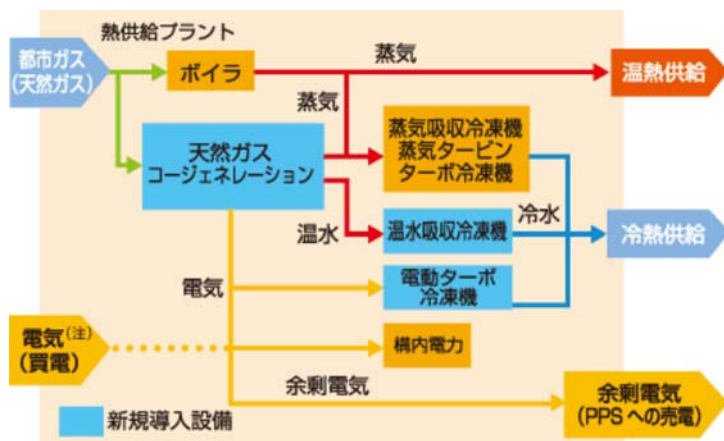


幕張地域冷暖房センター

■ 幕張地域冷暖房センターにおける取り組み

幕張地域冷暖房センターは、熱源機器の更新により、従来の熱供給のみを行う「地域冷暖房センター」から、発電・熱供給を行う「地域エネルギーセンター」に役割を変え、地域全体での省エネルギー・省CO₂を進めています。最新型の高効率大型ガスコージェネレーションシステム（合計15.7MW）、電動ターボ冷凍機、ボイラ、吸収冷凍機を採用し、熱電供給システムのベストミックスを実現し、燃料消費量を19%削減、CO₂排出量を19%削減しています。（2015年度実績）

幕張地域冷暖房センターのシステム概略図



(注) コージェネレーションシステムでまかなえない場合のみ



幕張新都心地域への地域冷暖房

その他のCO₂排出削減の取り組み

その他のCO₂排出削減の取り組み

■ 森林保全・緑化活動

東京ガスは、エネルギーを供給する企業の責任として地球温暖化防止に貢献するため、長野県北佐久郡に「長野・東京ガスの森」を開設し、森林保全活動を行っています。これまで延べ約30万本の苗木の植樹と、森の再生を促進する間伐を約4万本行っており、2015年には開設10周年を迎えました。今後は、他の事業活動での排出量とオフセットできるJ-クレジットを活用してCO₂吸収量を「見える化」し、保全活動に活かしていきます。

また、「東京ガスのキニナルプロジェクト」を通して、当社グループの供給エリアの貴重な緑を保全、緑化する活動を支援しています。



間伐・枝打ちなどの森林保全活動を実施。管理棟「おひさまハウス」では、風力、太陽光、水力による発電、ペレットストーブによる暖房と、自然エネルギーを活用（長野・東京ガスの森）



東京都「緑の東京募金」のマイ・ツリー事業への寄付を通じ、都道306号線（王子千住南砂町線）の街路樹を植栽（東京ガスのキニナルプロジェクト）

<関連リンク>

▶ [長野・東京ガスの森](#)

G7伊勢志摩サミット・都市対抗野球大会のカーボン・オフセットに協力

当社は、環境貢献を目的にカーボン・オフセット（注1）への協力として、2016年5月開催のG7伊勢志摩サミットにJ-クレジット100トン（注2）、同年7月開催の都市対抗野球大会に250トンを提供しました。2017年度は、5月および6月開催のJリーグFC東京3試合のJクレジット提供によるカーボン・オフセットマッチに、約150tを提供しました。このほか、当社ではこれまでも、政府が運用する温室効果ガス排出削減の認証制度「J-クレジット制度（注3）」を活用し、社内外のイベントにおいてオフセットする取り組みを行っています。

（注1）2016年5月26、27日に三重県で開催されたG7伊勢志摩サミットに際して、J-クレジットを運営する経済産業省、環境省、農林水産省は、外務省と連携して、J-クレジット等を活用した官民によるカーボン・オフセットを実施することとし、協力できる企業・自治体を募集。国内の官民が協力してカーボン・オフセットを実現することで、気候変動対策への姿勢を国際的に示すとともに、国内の地球温暖化対策に対する理解と協力への機運の醸成を図るもの。

（注2）サミットにおけるCO2排出量確定後、各社の申し込み量を上限としてクレジット量は最終確定される。

（注3）省エネルギー機器の導入や森林経営などの取り組みによる、CO2などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。本制度により創出されたクレジットは、低炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセットなど、さまざまな用途に活用できる。

ガスコージェネレーションシステムによるエネルギーの有効利用

ガスコージェネレーションシステムによるエネルギーの有効利用

東京ガス浜松町本社ビルではガスコージェネレーションシステム（以下、ガスコージェネ）を1984年から導入し、早期に省エネルギーへの取り組みを実施してきました。2008年度には最新のガスコージェネへのリニューアル（注）を行い、2009年4月より運転を開始しました。これにより、浜松町本社ビルのCO₂排出に対し年間約1,400トンの削減に貢献しました。

また、東日本大震災により逼迫した2011年夏の電力供給において、全社で保有しているガスコージェネを稼働させ、顕著な節電効果をあげました。

（注）リニューアルしたガスコージェネ：930kW級ガスエンジン2基 総合効率72%（発電38%、排熱回収32%）

老朽化した建物を省エネルギー・環境配慮ビルに建て替え

老朽化した建物を省エネルギー・環境配慮ビルに建て替え

東京ガスでは、省エネ、耐震安全性、長寿命化等を考慮した「設計ガイドライン」を2010年度に作成し、東京ガスグループが所有するビルの建替計画に反映しています。

■「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞した「TG平沼ビル」

TG平沼ビルは、その先進的な取り組みが評価されたことにより国土交通省の「平成23年度住宅・建築物省CO₂先導事業」(注1)に採択され、2013年3月に竣工しました。2015年12月には、環境省の「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」で「対策技術先進導入部門賞」を受賞し、さらに2016年度には、国が定めている省エネ基準適合建築物の認定・表示制度であるBELS(注2)の認証を取得しています(評価★★★★、最高評価は★5つ)。

同ビルは、「ムダなく、ムリせず省エネ・省CO₂」をコンセプトにした、中規模の省エネ・環境配慮型事務所ビルで(地上5階建て、約7,200m²)、当社の「設計ガイドライン」に基づいた老朽化建築物建替えの第一号です。太陽熱とガスコージェネレーションシステム(以下、ガスコージェネ)の廃熱を利用したソーラークーリングシステムを導入し、主に日中の定常的な冷暖房負荷におけるCO₂排出量を大幅に削減しています。また、時間帯や在室者数などによって変動する冷暖房負荷には、超高効率ガスエンジンヒートポンプ「GHP XAIR(エグゼア)」によるきめ細やかな個別空調に対応しています。そのほかにも、太陽光発電設備などの再生可能エネルギーや、自然換気システムなどのパッシブの利用などもあわせて、建物内の快適性を損なうことなく、同規模の事務所ビルに比べて約30%の省エネを実現しています。当社グループでは今後も、ZEB(注3)化の実現に向けてTG平沼ビルで試みた省エネ・省CO₂技術を広く世の中に普及させていきたいと考えています。

▶ [TG平沼ビル BELS評価書 \(PDF : 646KB\)](#) 

(注1) 省CO₂の実現に優れたリーディングプロジェクトとなる住宅・建築プロジェクトを公募によって募り、整備費等の一部を補助する事業。

(注2) 建築物省エネルギー性能表示制度のこと。「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」(建築物省エネ法)において、より進んだ省エネ建物に対して、第三者評価機関が省エネルギー性能を評価し認証する制度。

(注3) ネット・ゼロ・エネルギー・ビルのことをいい、大幅な省エネを実現したうえで、再生可能エネルギーを導入することにより、一次エネルギー消費量の年間収支(ネット)をゼロにすることをめざした建築物。エネルギー基本計画に位置づけられており、国が導入を推進している。



TG平沼ビルの建物外観

■CASBEE(新築)でS認証を取得した「アースビル立川(TG立川ビル)」

「アースビル立川(TG立川ビル)」は、老朽化に伴う建替えにより、2015年7月に竣工した中規模事務所ビルです。(地上5階建て、約10,600m²)

アースビル立川は、運用におけるZEB化をめざし、再生可能エネルギーの活用、高効率な設備機器の採用等の環境配慮を行っています。また免震・制振装置を組み合わせ、地震災害を大幅に低減するシステムを導入することで、非常時の事業継続性に優れた建物となっています。

本建物は、CASBEE(注4)新築において、当社では初めてとなる最高ランクS認証を取得しています。また、2016年度には、国が定めている省エネ基準適合建築物の認定・表示制度であるBELSの認証を取得しました(評価★★★★、最高評価は★5つ)。

▶ [アースビル立川 BELS評価書 \(PDF : 789KB\)](#) 

(注4) 建築環境総合性能評価システムのことをいい、建築物の環境性能を評価し、格付けする手法で5段階で格付けが与えられる。



TG立川ビルの建物外観

■ ZEBをめざすアースポート

横浜市都筑区の東京ガス港北NT（ニュータウン）ビル、愛称「アースポート」を2030年までに設備の効率化やエネルギーの面的利用の増進によって、年間一次エネルギー使用量を正味（ネット）でゼロにすることをめざし、2010年に改善に着手しました。太陽熱や太陽光発電などの再生可能エネルギーとガスコージェネの最適運転制御などにより、2015年度には一次エネルギー消費量を約49%、CO₂排出量は約54%の削減を実現しました。



アースポートの建物外観（改修後）

設備改修による省エネルギー

設備改修による省エネルギー

設備の改修により省エネ効果が高い事業所を中心に、照明、空調の機器による高効率化等を進めています。照明に関しては、LED、Hf型蛍光灯などの高効率照明の導入を進めています。特に近年は、外灯や千住事業所テクノステーションB館の実験スペースにおける水銀灯のLED化により効果をあげています。



人感センサーつき照明



蛍光灯型LED照明

運用改善による省エネルギー

運用改善による省エネルギー

当社が入居しているビルの所有者、設備管理者、入居している各部所が連携をとり、省エネ委員会の開催、照度管理、湿度・室温の適正管理などの実効性の高い省エネ活動を推進しています。

また、2014年度から複数の事務所ビルにおいて、エネルギー使用状況などをディスプレイにより提示することで「見える化」を推進し、省エネ意識を啓発しています。

■ 「見える化」による省エネ意識啓発

東京ガス浜松町本社ビル、TG立川ビル、TG平沼ビルでは、電力使用実績などのデータや省エネに関する情報を表示し、TG千葉ビルでは、「楽省! BEMS」による使用電力等のオンラインのデータ、さらに分析結果を事務所に掲示しています。

また、夏期、冬期の節電の取り組みとしてキャンペーンを実施し、2016年度は浜松町本社ビルにおいて使用電力量を対前年比1.1%削減しました。



東京ガス浜松町本社ビルでの「見える化」例



本社ビル内での情報発信

エコドライブの推進

エコドライブの推進

アイドリングストップなどエコドライブ情報をイントラネットなどで社員に提供するとともに、エコドライブ講習を実施しました。講習の前後の自動車の燃費を比較すると10%以上向上していることが分かりました。



エコドライブポイントの確認

燃料電池車の導入

自動車の使用に伴い排出される窒素酸化物（NOx）、粒子状物質（PM）およびCO₂の削減を図るため、低公害車や低燃費車の導入を進め、2016年3月末現在燃料電池自動車を3台を導入しています。

エネルギーのグリーン調達

エネルギーのグリーン調達

「グリーン電力証書システム」はバイオマス・風力など自然エネルギーによる発電実績を「グリーン電力証書」として環境価値を取引することで、自然エネルギーの普及、省エネルギー、CO₂排出抑制に貢献できるしくみです。当社は、2002年4月から日本自然エネルギー（株）から風力のグリーン電力証書を購入し、企業館や事務所に割り当てています。また、2007年4月から横浜市の風力発電事業「ハマウイング」のY-グリーンパートナー企業として協賛し、地域の地球温暖化防止活動にも積極的に貢献しています。

グリーン電力購入・使用実績（2016年度）

使用事業所等	電力 (kWh)
浜松町本社ビル、千住事業所（東京都特定温暖化対策事業所）	450,000
新宿ショールーム	106,000
アースポート	90,000
TG平沼ビル	90,000
横浜ショールーム	90,000
TG立川ビル	90,000
がすてなーに ガスの科学館	80,000
TG関内ビル	38,576
冊子「CSRレポート2015（英語版含む）」の制作	3,400
扇島パワー	1,000
冊子「ウルトラ省エネブック」の制作	600
合計	1,039,576



資源循環の推進

循環型社会の形成に向けて

循環型社会の形成には3R〔廃棄物等の発生抑制（Reduce：リデュース）、再使用（Reuse：リユース）、再生利用（Recycle：リサイクル）〕の取り組みが欠かせません。そのなかでも発生抑制が最も重要とされています。

東京ガスグループでは、製造工場におけるゼロエミッション（最終処分率0.1%未満）やガス導管工事における掘削土の減量化等の発生量を抑制する取り組みに加え、ガスメーターの再利用、使用済みのガス管やガス機器の再資源化等、事業活動の各段階で3Rを徹底し、発生する廃棄物等の循環利用を推進しています。

製造工場・建設工事における廃棄物対策

■ 製造工場における廃棄物対策

▶ 第三者保証

当社グループでは、都市ガス製造工場であるLNG基地に加え、発電所、地域冷暖房センター、LNG冷熱利用製品等の製造工場においてゼロエミッション（最終処分率0.1%未満）をめざした取り組みを進めています。

2016年度の廃棄物等の総発生量は809トン、最終処分量は2トンで、最終処分率は0.3%（注）でした。

（注）アスベスト等の再資源化困難な産業廃棄物を除いて算出しています。

■ 建設工事における廃棄物対策

▶ 第三者保証

ガス事業者から直接請け負うガス設備の建設工事およびお客さま先でのガス管工事、冷暖房給湯工事およびリフォーム工事などから、主にながれき類、建設汚泥、金属くず、木くずなどの廃棄物が当社グループで発生しています。2016年度は、139,856トンの廃棄物が発生し、その98%が再資源化されました。



ガス設備更新工事における廃棄物発生抑制の取り組み

集合住宅におけるTES（Tokyo gas Eco System）の配管工事にプレハブ・プレカット工法を採用しています。この工法は配管・継ぎ手・接続金具をメーカーが工場内で加工し、「配管セット」として住戸ごとの施工時期に合わせ現場に納品、現場では敷設・固定・接続のみを行うものです。メーカー、工事会社、三位一体で取り組みを推進しています。



ガス設備更新工事における混合廃棄物排出ゼロの取り組み

ガスセントラル冷暖房システム（HEATS）を導入している集合住宅の設備機器や配管などのリブレース工事では、解体・撤去工事が必要ですが、工事規模が比較的小さく、工期やスペースの都合から分別排出が進まないため、多くは混合廃棄物として排出していました。そこで、施工計画段階から関係者と調整を図って分別廃棄計画を策定し、作業者に対する分別教育の実施等を徹底した結果、2004年度以降は混合廃棄物の排出がゼロとなり、埋立て処分量の抑制につながりました。

積算熱量計・ヒートメータ		
ごみの名称	設置例	産業廃棄物の種類
積算熱量計 表示部		廃ア327が8
ヒートメータ 表示部		廃ア327が8
ポイント	ごみ表示部の設置場所は設置で足りず、ごみ表示部は「資源くず」としてマニフェストを発行して下さい。	

分別のために作成したガイドブック



分別保管例

ガス供給分野における取り組み

ガス導管工事から発生する副産物の3Rやガスメーターのリユース・リサイクルなど、ガス供給分野において循環型社会形成に向けたさまざまな取り組みを行っています。

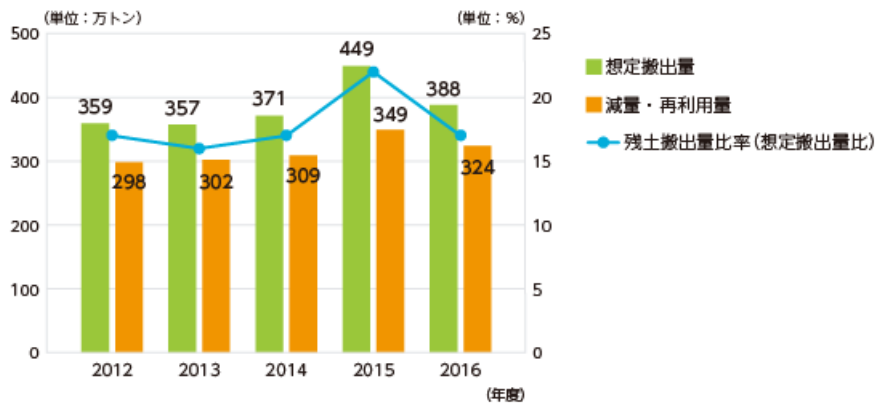
■ 掘削土の3Rの推進

▶ 第三者保証

ガス導管の埋設工事は、道路を掘削して行うため、掘削土やアスコン（注1）塊が発生します。当社グループでは、掘削土等を削減するために、「小幅・浅層埋設」や「非開削工法」などの採用による減量化や、発生土の埋め戻し、改良土・再生路盤材の利用拡大など、3Rの取り組みを進めています。また、同一箇所を再掘削する場合に新型仮埋め戻し材「ECOボール」を採用し、新たに開発した部材、工法等の普及も図っています。2016年度の掘削土の搬出量は64万トンで、従来工法を採用した場合の想定搬出量388万トンに対して16.5%に抑制されました。これにより、掘削土を運ぶ車輛の使用も減り、CO₂やNO_xの排出も抑制しています。

（注1）アスファルト・コンクリート

掘削土の想定搬出量と削減量の推移



新型仮埋め戻し材「ECOボール」



「ECOボール」を利用した導管工事

■ 使用済みガス管のリサイクル

▶ 第三者保証

ガス導管の埋設工事で発生する使用済みガス管のリサイクルを進めた結果、2015年度も再資源化率100%を達成しました。ポリエチレン（PE）管（注2）の切れ端や掘り上げ管は、1994年度からリサイクルシステムを確立し、再資源化されています。2016年度は、合計260トンがガス事業部材や文具品の原材料として再資源化され、ガスメーター（マイコンメーター）の復帰手順書などに使用しています。また、鋼管・铸铁管は、2016年度には6,126トン回収し、素材として電炉メーカーなどで100%再資源化されています。

（注2）ポリエチレン製のガス管で、耐震性・防食性にすぐれるため、阪神・淡路大震災以降、急速に普及が進みました。

使用済みガス管（PE管）のリサイクルフロー

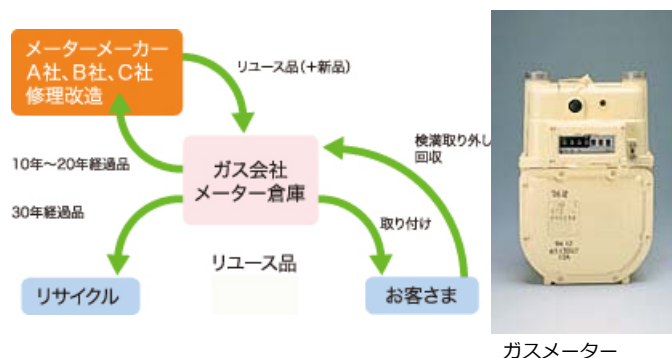


■ ガスメーターのリユース・リサイクル

▶ 第三者保証

東京ガスは、ガスメーターの導入当初より、他社、他業界に先駆けリユースの取り組みを行っています。お客さま先に設置されるガスメーターは、通常10年という検定有効期間終了前に交換しますが、当社では、取り外したメーターを回収し、消耗部品の交換、再検定を行ったうえ3サイクル（合計30年間）使用しています。すべての交換対象部品に関して耐久性評価を行い、必要に応じて設計変更を行うなどした結果、現在ではリユース可能な部品はほぼすべて再使用されています。2016年度は、新規に設置したガスメーター総数1,139千個のうち388千個、比率にして34%がリユースされたことで1,614トンの廃棄物の発生を抑制しました。また、3サイクルを経過したメーターは、自社で構築したルートで再資源化され、電炉メーカーなどで新たな製品の材料として使われています。

ガスメーターのリユースフロー



事業所における廃棄物対策

▶ 第三者保証

当社グループの事業所からは、容器包装の廃プラスチック類や、技術開発・教育実習あるいはお客さま先でのメンテナンス業務に伴って発生した廃棄物など、さまざまな産業廃棄物が排出されます。当社グループでは、分別保管の徹底と再資源化、適正処理に取り組んでおり、2016年度の事業所等における産業廃棄物の総発生量は3,565トン（再資源化率87%）となり、2014年度に改訂した資源循環ガイドライン目標に対して未達成となりました。引き続き、再資源化の取り組みを推進します。そのほか、事務所ではコピー紙の使用量を削減するとともに、紙ごみの発生を抑制し、使用済み用紙のリサイクルを推進しています。2013年度にグループ全体の紙ごみの再資源化率が95%まで達成したことを受け、2014年度は環境保全ガイドラインを改訂し、紙ごみ以外の生ごみなどの再資源化率を高めるために、管理対象を生ごみなど一般廃棄物全体に拡大しました。その結果、2016年度のグループ全体の一般廃棄物の総発生量は2,931トン（再資源化率76%）となり、目標を達成しました。

■ 東京ガス循環再生紙の取り組み

当社は、2003年度から社内の使用済み文書や古紙を回収し、「東京ガス循環再生紙」として再利用しています。2016年度は339トンの循環再生紙を購入しました。循環再生紙は、営業用パンフレットやチラシのほか、カレンダーや各種報告書等に使用しています。「東京ガス循環再生紙」は、通常古紙のリサイクルや再生紙の購入と異なり、当社が再生原料の提供（廃棄物の排出）とグリーン購入（用紙購入）を行い、紙に関わるプロダクト・チェーンのグリーン化を主体的に推し進めています。古紙の流通段階から再生紙の生産段階では、古紙運搬業者や古紙問屋、紙卸問屋、製紙会社、印刷段階では企画制作会社や印刷会社等の、多くの関係者の協力を得て実施しています。さらに、社内においても、社員一人ひとりが質の高い再生紙提供のため、徹底した分別に取り組んでいます。

東京ガス循環再生紙は、合法的に伐採され、伐採からの流通経路をすべて確認した木材原料を使用していることが証明されています。

循環再生紙を利用できない印刷物については、森林保全など環境に配慮したFSC認証を受けた紙を使用することを推奨し、持続可能な森林利用を支援しています。

使用済み用紙のリサイクル「循環再生紙」



徹底した紙の分別



回収された古紙

■ 協力企業における機密文書資源化処理の取り組み

当社がお客さま接点業務の多くを委託している協力企業において、個人情報を含む機密文書の適正な処分が求められます。そこで当社は、協力企業を対象としたセキュリティとリサイクルを担保する機密文書再資源化処理システム（PAPERS）を構築し、2005年8月から運用しています。

協力企業向けにすでに構築されている社内便を活用することと、運搬先の製紙工場も含め比較的空いている土曜日を回収日に充てることにより、コストも含めたシステムの効率化が図られています。回収された機密文書は、その日のうちに製紙工場に運ばれ、専用ダンボールに箱詰めされた状態で直接溶解処理され、セキュリティを確保しています。2016年度は合計14,236箱の機密文書が再資源化処理されました。



回収用専用段ボールと協力企業で独自に用いられている回収箱

お客さま先における廃棄物対策

製品の設計段階での配慮による廃棄物の発生抑制や使用済み機器や部材の自社システムによる回収などを通じ、お客さま先における3R推進に取り組んでいます。

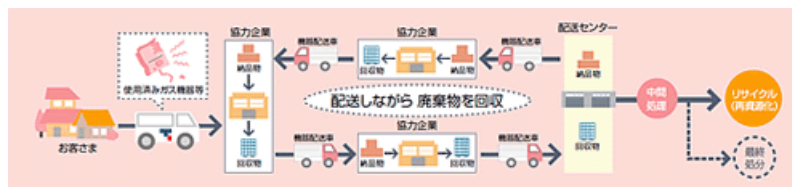
■ 使用済みガス機器などの廃棄物回収・再資源化システム（SRIMS）

▶ 第三者保証

当社は、1994年8月から、ガス機器や部品・配管材料を協力企業に配送しながら廃棄物の回収も行う、環境負荷の低減とコストの削減を両立させた独自の廃棄物回収・再資源化システム（SRIMS）を運用し、お客さま先での買い替えやガス工事・リフォーム工事等で発生する使用済みガス機器・廃材の回収に努めています。

2016年度は、8,296トンの廃棄物を回収し、7,883トン再資源化しました。

SRIMSのしくみ



⊕ 拡大

■ 家電リサイクルへの取り組み

▶ 第三者保証

家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）の対象機器である当社ブランドの家庭用ガスエアコンと衣類乾燥機は、パナソニック（株）や（株）東芝を中心とする通称Aグループにおいて、引取りと再商品化を行っています。

2016年度は、エアコンについては回収した総重量の90%（法の基準は80%以上）、衣類乾燥機については87%（法の基準は82%）を再商品化しました。

家電リサイクル法対応実績

項目	単位	2016年度	
		エアコン	衣類乾燥機
指定引取り場所での引取り台数	台	13,309	6,896
処理プラントへの運搬台数	台	13,338	6,879
再商品化	再商品化処理台数	台	12,828
	再商品化処理重量	トン	528
	再商品化重量	トン	478
	再商品化率	%	90
フロン類	回収重量	kg	8,523
	破壊重量	kg	2,100

また、協力企業が小売業者としてお客さまから引き取った特定家庭用機器廃棄物は、主にSRIMSを用いて指定引取り場所まで適正に運搬されています。

■ 容器包装廃棄物の削減

▶ 第三者保証

お客さま先での容器包装廃棄物の排出を削減するために、当社は、協力企業によるガス機器設置、販売時のお客さま先からの不要な容器包装材の回収を励行しています。

お客さま先から回収された容器包装は主にSRIMSにより再資源化され、2016年度はダンボール約636トン、発泡スチロール約14トンを回収し、全量再資源化しました。また、ダンボールの形状の工夫による緩衝材の削減やラップフィルムを用いたシュリンク包装によるダンボールの削減、あるいはリターナブル包装（使用済の上下の包装材を回収し再使用）の採用など、ガス機器における容器包装材の削減にも取り組んでいます。



形状を工夫し緩衝材を削減したダンボール



シュリンク包装



リターナブル包装（通い容器）

生物多様性保全の推進

生物多様性の保全活動

■ 生物多様性の保全と持続可能な利用の推進

人類の活動が原因で、数多くの生物が絶滅の危機に瀕し、地球における自然生態系のバランスが急激に崩れているといわれています。東京ガスグループは、生物多様性保全と持続可能な利用の推進のために、またグループの事業を継続するために、豊かな生態系の実現を重要な事業基盤のひとつとして捉え、生物多様性保全の推進ガイドラインを策定しています。具体的には、バリューチェーンごとに状況を把握し、生態系への影響を低減するほか、当社所有の「長野・東京ガスの森」の森林保全活動など、さまざまな取り組みを行っています。

▶ LNGバリューチェーンにおける生物多様性への影響と取り組み (PDF : 556KB) 

バリューチェーンにおける取り組み

天然ガスの調達から、輸送、製造、供給にいたるバリューチェーンごとに状況を把握し、生物多様性保全のための取り組みを推進しています。

■ 調達

LNGの調達先における取り組み

東京ガスがLNG（液化天然ガス）を調達しているガス田では、調達先企業により絶滅危惧種の保護や森林保護、植林、海洋生態系の保護など、生物多様性保全への取り組みが実施されています。例えば、インドネシアのLNGプロジェクトでは、絶滅危惧種にあげられているシートゥントゥンというカラゲールガメ属の保護活動や、マングローブの植樹プログラムなどの再生活動を行っています。また、カタールのLNGプロジェクトでは、パイプライン敷設地域に存在するサンゴ礁を新しい環境に移動させる取り組みを実施。結果、サンゴ礁が異動した場所で再付着し、再生していることを確認しました。

また、オーストラリアのLNGプロジェクトでは、環境知識の共有のため、実施したモニタリング調査などから得たデータを石油・ガス産業、政府、研究組織、その他の投資家間で構成される共同研究体IGEM (Industry-Government Environmental Meta-database) に情報提供しています。



【シートゥントゥンの幼体 (出典) KOMPAS.COM-Pertamina dan YSCLI Selamatkan Tuntong Laut dari Kepunahan】

LNG輸送時の取り組み

LNGを積み込む港で船外に排出されるバラスト水（船の安定を目的に重しとしてLNGの荷揚げ港で積み込まれる海水）に含まれる水生生物が生態系に影響を与える問題が指摘されています。当社はこれまでもバラスト水を公海上で入れ替えるなどの対応を行ってきましたが、国際海事機関（IMO）による「船舶バラスト水規制管理条約」が2017年9月に発効されるのに伴い、自社所有管理船（建造中船舶を含む）について、順次バラスト水処理設備を搭載し、生態系の影響を低減します。



LNGタンカー



従来日本には生息していなかったホンビノスガイ

■ 製造

袖ヶ浦、根岸、扇島、日立の各LNG基地では、草地に刈り残しを増やしたり、除草剤の使用量を減らすなどの工夫をして、敷地の緑化に取り組んでいます。また、社員自らの手で植樹も行っています。

さらに、地域自然環境に配慮した緑地づくりをめざし、NPO法人「樹木・環境ネットワーク協会」の協力を得て、生息鳥類、昆虫、植生などの調査も行っています。その結果を参考に間伐を実施したり、エコスタックを設置したところ、花の種類が増え昆虫にも良い効果をおよぼしています。LNG基地内の人工池では、絶滅危惧種に指定されているメダカが自然繁殖している様子も確認できました。



社員による植樹活動



生息鳥類、昆虫、植生などの調査の様子



人工池に生息するメダカ

■ 供給

ガス管の埋設工事では、掘削土量の削減に努めています。例えば「小幅掘削・浅層埋設」（ガス管の埋設深さを従来よりも浅く、掘削幅も狭くする方法）の実施や「非開削工法」（立坑を用いて、道路を開削せずにガス管を埋設する工法）などを採用しています。

また、従来は山砂で埋め戻していましたが、発生した掘削土で埋め戻す、埋め戻しの際に改良土・再生路盤材を使用する、さらに仮埋め戻しの際に新型の仮埋め戻し材を使うといった工夫により、山砂の採取を削減しています。建設発生土は改良土として再生処理し、埋め戻し用土砂として再利用しています。



ガス管を推進するための立坑



新型仮埋め戻し材「ECOボール」

掘削土のリサイクル



■ 事業所

事業所や企業PR館では、屋上緑化や緑のカーテンづくりを行っています。「がすてなーに ガスの科学館」では屋上を緑化し、地元の小学校をはじめとする地域社会やお客さまとのコミュニケーションの推進に有効に活用しています。また、TG熊谷ビルでは壁面や窓際に植物を生育させることで日陰をつくり、室内の温度を低くする取り組みを行っています。



「がすてなーに ガスの科学館」の屋上



壁面や窓際に植物を生育させているTG熊谷ビル

長野・東京ガスの森 その他の取り組み

2005年に開設した「長野・東京ガスの森」での森林保全活動や、お客さまとともに「どんぐりプロジェクト」、「わたしの森プロジェクト」を通じて地球温暖化の防止、生物多様性保全活動を行っています。また「東京ガス環境おうえん基金」や経団連自然保護協議会の参画を通じて自然保護活動と生物多様性保全に取り組む団体の支援を行っています。

■長野・東京ガスの森での生物多様性の保全活動

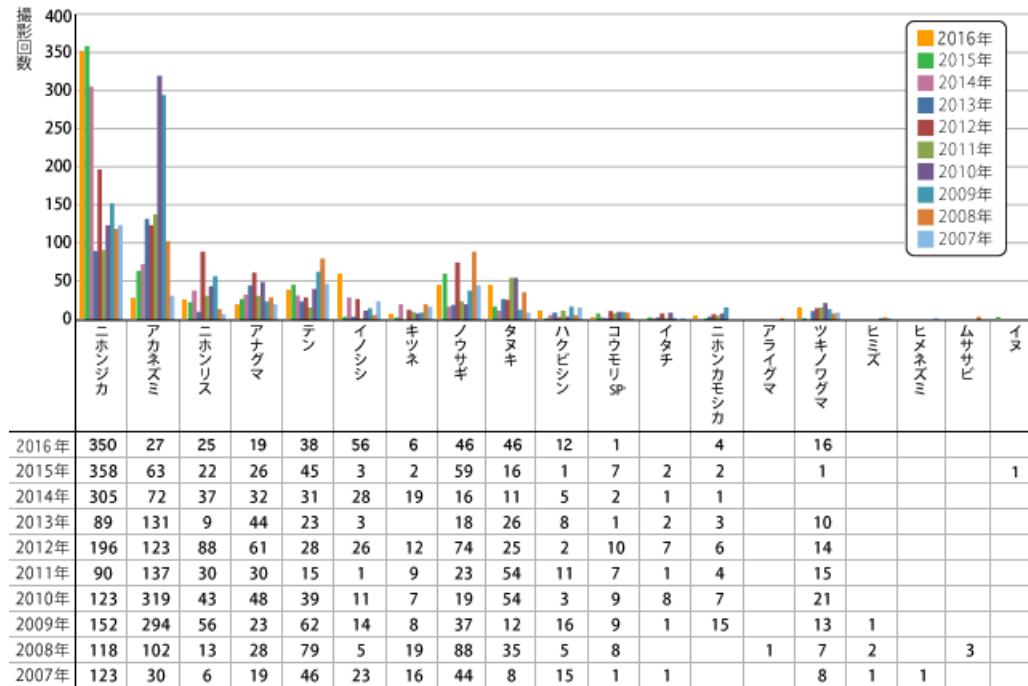
地球温暖化防止をはじめ環境に貢献できる森づくりのため、間伐、枝打ちなどの森林保全作業を継続的に実施しています。2016年2月には、J-クレジット制度^(注)のプロジェクト登録を行いました。また、生物多様性保全への貢献等を目的として、地元のNPO法人とともに「哺乳類生息状況調査」などの生物相調査にも取り組んでいます。

(注) CO2などの温室効果ガスの排出量削減や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度

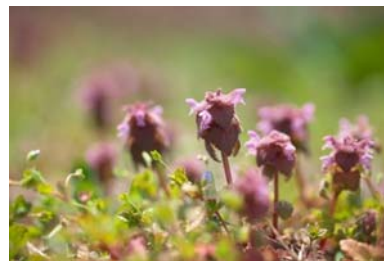
生物相調査の概要

調査年度	調査内容
2007年	哺乳類相調査（16種の哺乳類を確認）
2008年	植物相調査（324種の植物を確認）
2009年	鳥類調査（61種の鳥類を確認）
2010年	テンの糞による食性分析
2011年	定点観測カメラ調査（30種の生物を確認）
2012年	定点観測カメラ調査（29種の生物を確認）
2013年	定点観測カメラ調査（21種の生物を確認）
2014年	定点観測カメラ調査（20種の生物を確認）
2015年	定点観測カメラ調査（25種の生物を確認）
2016年	定点観測カメラ調査（24種の生物を確認）

撮影された動物の2007～2016年の変化



オオイヌフグリ



ヒメオドリコソウ



ミズキの実



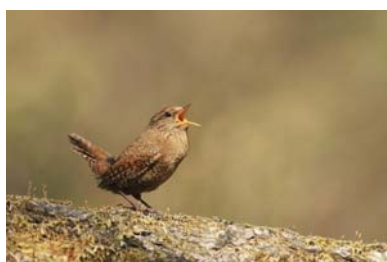
野ウサギ



テン



タヌキ



ミソサザイ

<関連リンク>

▶ [長野・東京ガスの森](#)

■ その他の社会貢献活動における取り組み

次世代を担う子どもたちに森づくりや自然体験型教育を行う「どんぐりプロジェクト」や、新築マンションの緑地で生物多様性に配慮した環境づくりを行う「わたしの森プロジェクト」を通じて、お客さまとともに生物多様性保全の取り組みを行っています。また、「東京ガス環境おうえん基金」や経団連自然保護協議会への参画を通して、生物多様性保全に取り組む団体へのサポートを行っています。

どんぐりプロジェクト

森林保全活動や五感を使ったさまざまな自然体験プログラムを通じて、森のはたらきや私たちの暮らしとのつながりを考え、日々の環境活動につなげることをねらいとしています。2017年度は、人の暮らしのすぐそばにある里山のはたらきも学ぶ活動として、埼玉県狭山丘陵で開催し、約40名の参加のもと、下草刈りなどの手入れやネイチャークラフトなどを体験していただきました。



森に生息する木々や植物、生きものについて学ぶ子どもたち

東京ガス環境おうえん基金

地域と地球の環境保全、および持続可能な社会実現に取り組む非営利の民間団体を支援しています。2016年度から地球温暖化対策へのさらなる貢献のため、CO₂の吸収源となる森林や藻場の保護・育成に資する活動を支援する「森活おうえん助成」プログラムを新たに設置しました。

2017年度は43件の応募から環境配慮型ライフスタイルの普及や環境教育支援等を行う13団体（助成金額700万円）、「森活おうえん助成」4団体（助成金額300万円）の計17団体（助成総額1,000万円）を助成先に決定しました。なお、本基金は2007年度に当社のお客さま件数が1,000万件を達成した記念事業として10年間実施の予定でスタートし、2017年度が最終となります。

写真では、2016年度にスタートした「森活おうえん」で助成した“三番瀬環境市民センター”と“緑の環・協議会”の活動を紹介します。



三番瀬でアマモ復活にチャレンジ（東京都）



砂の違法採取で荒れた山野に苗木を植え、育成（千葉県）

<関連リンク>

- ▶ [どんぐりプロジェクト](#)
- ▶ [東京ガス環境おうえん基金](#)

環境関連技術開発の推進

バイオマスの有効活用

バイオマスとは、生物資源 (bio) の量 (mass) を表す概念で、エネルギーや物質へ再生可能な動植物から生まれた化石資源を除く有機性資源の総称です。具体的には、稲わら、家畜排せつ物などの農林水産物、食品残渣、下水汚泥、木くずなどを示します。バイオマスは、直接燃焼して発生させた蒸気から熱や電力を得たり、発酵させてガスを取り出し (バイオガス)、ガスコージェネレーションシステム (以下、ガスコージェネ) で利用するなどエネルギーとして利用することが可能です。バイオマスの燃焼等で放出されるCO₂は、生物の成長過程で光合成により大気中から吸収したCO₂なので、化石資源由来のエネルギーをバイオマスで代替することで、地球温暖化を引き起こす温室効果ガスのひとつであるCO₂の排出削減に大きく貢献することができます。

当社は、温室効果ガス削減への貢献を目的として、これまで培った都市ガスとバイオガスの混焼などのバイオガス利用技術に加え、食品残渣等をさらに安価で高効率にメタン発酵しバイオガスを取り出す技術や、発生したバイオガスをさらに高い品質のガスに変換する技術に取り組むことで、バイオマスの利用拡大や普及をめざしています。

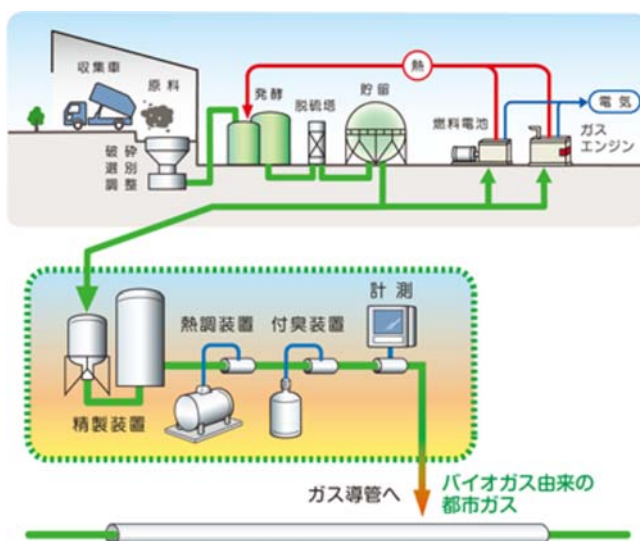


研究所構内に設置したメタン発酵パイロットプラント

■ バイオガス利用技術の開発

当社グループは、食品残渣や下水汚泥などのバイオマスをガス化し、発電やボイラ燃料として利用する技術を保有し、お客さまのサイト内で発生したバイオガスを主にガスコージェネの発電用ガスとして利用 (オンサイト利用) しています。バイオガスはCH₄約60%、CO₂約40%で構成される希薄な燃料であるため、専用の発電機が必要です。また、バイオガスを精製、熱量調整、付臭して都市ガス導管に受け入れる取り組みを日本で初めて行っており、2015年度は、食品残渣由来のバイオガスを67.5万m³ (約1,151トンのCO₂削減相当) 受け入れています。

バイオガスの導管受け入れに関するイメージ図



そのほか、横浜市北部下水道センターで発生する下水バイオガスのさらなる有効利用の拡大に向けて2013年度より横浜市と共同研究を行っています。共同研究では分離膜を使用して下水バイオガス中の二酸化炭素を除去し、メタンを濃縮する技術を研究開発するとともに、固体酸化物形燃料電池などの高効率発電機器への利用等について検討を進めています。

分離膜を使用した下水バイオガスからのメタン濃縮の実績としては国内最長クラスの実績を蓄積しております。この取り組みについては、2016年8月の第25回日本エネルギー学会大会における発表で奨励賞を受賞しました。



横浜市北部汚泥資源化センターに設置したバイオガス精製試験装置

<関連リンク>

▶ [東京ガスエンジニアリングソリューションズ（株）バイオガス関連事業](#)

水素供給の基盤確立

■水素ステーションの建設・運営

当社では、輸送分野の低炭素化や燃料の多様化を実現する燃料電池自動車の普及に向けて、水素ステーションの建設・運営を行い、水素供給の基盤整備に貢献しています。

これまで、実証・研究開発事業として「千住水素ステーション」と「羽田水素ステーション」の建設・運営を行ってきましたが、2013年度には一般商用の水素ステーションの建設工事に着手し2014年12月に関東初の商用ステーションとして「練馬水素ステーション」を開所、2016年1月には「千住水素ステーション」を商用の水素ステーションに転用したほか、同2月には当社として埼玉県における初の水素ステーションとして建設を進めてきた「浦和水素ステーション」の営業を開始しました。

なお、練馬水素ステーションは、他箇所で作成した水素を受け入れて燃料電池自動車に充填する「オフサイト方式」を採用、千住および浦和水素ステーションは、現地で都市ガスから製造した水素を燃料電池自動車に充填する「オンサイト方式」を採用しています。

今後は、より安定的に水素を供給するため、水素ステーションの商用運転を通じた水素製造装置の効率的な運用やステーション間の連携などを図っていきます。

(2016年度末の日本における燃料電池車の普及台数：約1,800台、水素ステーション88カ所)



練馬水素ステーション



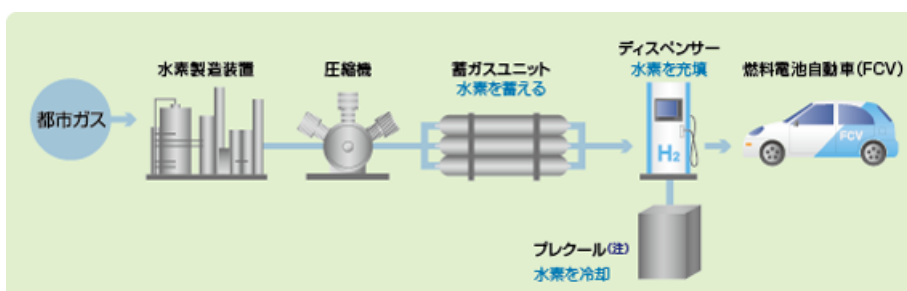
千住水素ステーション



浦和水素ステーション

都市ガスから水素を供給するまで（オンサイト方式の水素ステーション）

東京ガスではCO₂の排出量が少なく環境負荷の低い都市ガスの特性を活かして、都市ガスから改質する方法で水素を製造しています。



(注) FCVの水素充填時、車載タンクの温度上昇を防ぐため、水素を冷却する装置

■ 水素関連技術の開発

当社は、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）事業である「水素利用技術研究開発事業」

（2013～2017年度）に参加し、燃料電池自動車用燃料水素を供給する水素ステーションの研究開発に取り組んでいます。この研究開発事業では、燃料電池自動車へ充填する燃料水素の品質管理手法の検討、水素充填量の測定精度の評価、乗用車以外の燃料電池バスや二輪車への充填方法の検討やこれらの方法に関する業界ガイドラインの策定、国際規格への反映などに取り組んでいます。また商用ステーションの効率的な運用方法の確立やメンテナンスコストの削減をめざした検討も進めています。



トヨタ自動車株式会社の燃料電池車MIRAI（ミライ）に充填

ガスコージェネレーションシステムの技術革新

■ 発電効率・総合効率の向上

ガスエンジンの発電効率は、ミラーサイクル方式（注1）や気筒ごとの精緻な燃焼制御などによる技術開発の成果により、5,000kW以上の大型のものでは50%に迫る効率を実現しており、300～1,000kWの中規模のものでも40%を超えるものが主流になるなど、従来に比べて大幅に向上しています。

2013年度には、定格出力500kW未満クラスのガスコージェネで世界最高水準となる発電効率41.0%、総合効率82.5%の新型機「XIA（クロッシア）」（390kW）を発売し、販売台数を伸ばしています。また、2014年度に市場投入した、定格出力1,000kWクラスのガスコージェネ「GS16R2」においては、さらなる性能向上開発により、クラス最高の発電効率42.5%、総合効率80.1%を実現した改良型を、2017年度から発売します。2015年度には、35kWの小型ガスコージェネについて、ストイキ燃焼方式（注2）採用による排熱回収量の増加や、熱交換器の改善による熱交換効率の向上によって、小型コージェネとしてはトップクラスの総合効率88%を実現した新製品を発売しました。

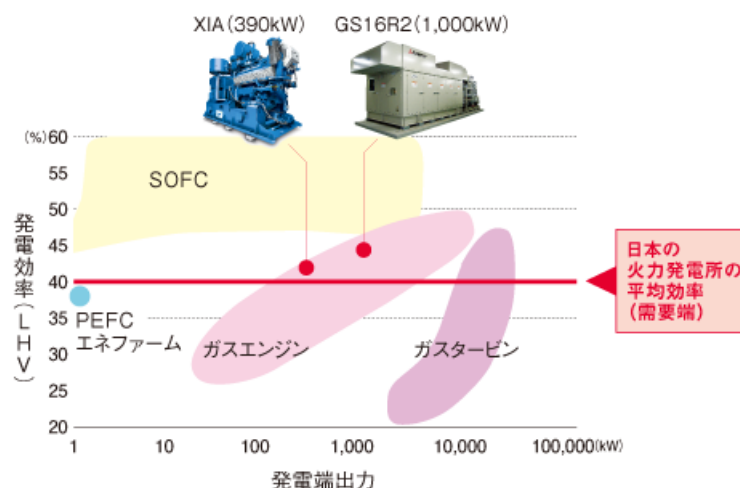
ガスコージェネは環境性・省エネ性・BCPの観点から、お客さまからの期待が高まっており、経済性やエネルギーセキュリティが向上することで広く普及することが期待されています。将来的には高温作動型の固体酸化物形燃料電池（SOFC）を用いることでさらに高効率なガスコージェネの実現が期待されています。

2017年3月末現在、東京ガス千住テクノステーションにおいて、数kW～数百kWクラスの業務用SOFCの実証試験を各メーカーと推進しています。さらに、さまざまな業態の施設に設置することにより、実際の運用における耐久性や省エネ・省CO₂の効果について評価を進めています。各メーカーは、2017年度中に商品化し市場導入することをめざしています。

（注1） シリンダーの圧縮比と膨張比が等しい通常サイクル（オットーサイクル）に対して、バルブのカム形状を工夫することで膨張比のほうが圧縮比より大きくなるようバルブが閉じるタイミングをずらした、熱効率の改善を狙いとしました。

（注2） 空気と燃料であるガスを余ることなく反応する濃度で混合して燃焼させる燃焼方式。現行のリーンバーン方式に比べて燃焼室内の燃料ガス濃度が高くなり、体積あたりの発熱量が大きくなるため、燃焼温度が上昇し、排熱回収量が増加しました。

ガスコージェネレーションシステムの発電効率



荒川区公共施設における「5kW級業務用燃料電池実証試験」を実施

2016年3月に東京都荒川区の荒川総合スポーツセンターに5kW級業務用燃料電池を設置し、実証試験を実施しています。本実証試験は、当社と荒川区が2015年末締結した「5kW級業務用燃料電池実証試験に関する協定」に基づき行われるもので、公共施設における5kW級燃料電池の実証試験は全国で初めての取り組みとなります。

業務用SOFCが発電した電気は、同センター1階フロアの照明に、廃熱はロッカー室のシャワー用温水の一部に使用されます。なお、実証試験の期間中は、業務用SOFCから生み出された電気の発電量を表示するモニターや温水に触れられるお湯の体験コーナーを設置し、低炭素社会の実現に貢献する燃料電池への理解を深める場として活用されます。



5kW級業務用燃料電池実証機の説明

東京都交通局荒川電車営業所における「3kW級業務用燃料電池実証試験」を実施

2016年3月に東京都荒川区の荒川電車営業所に3kW級業務用燃料電池を設置し、実証試験を実施しています。

当SOFCが発電した電気は、荒川電車営業所の執務室の照明に、廃熱は浴室のシャワーおよび給湯用温水の一部に使用され、省エネ・省CO₂効果を検証しております。

これらの他にもさまざまな業態の施設に業務用燃料電池を設置し実証試験を推進しております。

世界で初・5kW級の小出力において発電効率65%相当を実証

高い発電効率を特徴とする固体酸化物形燃料電池（SOFC）の発電効率をさらに向上させる技術を開発し、5kW級の出力規模のホットボックスにおいて発電効率65%LHV相当（注3）を、5kW級の燃料電池として世界で初めて実証しました。

この高効率化技術は、投入した燃料をより多く発電に利用するためのSOFCスタックの二段化技術と燃料再生技術の2つの技術（下図）と、少ない未利用燃料において熱自立する技術の、計3つの技術を組み合わせることにより、その効果を実証しました。

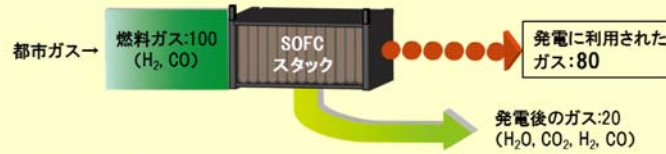
（注3）発電システムとして構成した場合に、燃料電池を動作させるためのエネルギーを差し引いた、顧客が利用できる交流送電端ベースの発電効率。補機損を6%、DC-ACインバーター損失を5%と想定。



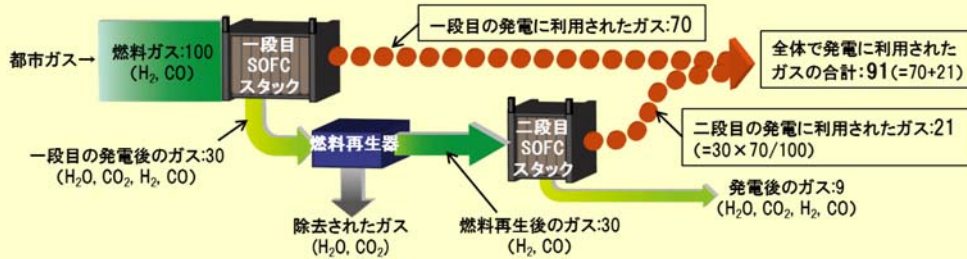
ホットボックスの外観写真

投入した燃料をより多く発電に利用する技術の模式図

一般的なSOFCの場合 ※図中の数値は、発電に利用できる、あるいは、利用された燃料ガスの割合



本技術を活用したSOFCの場合



出典：東京ガス株式会社

本技術をベースに、プロトタイプ開発に向けて研究開発をさらに進め、環境負荷の少ない都市ガスの高度利用を通じた低炭素社会の実現に貢献していきます。

<関連リンク>

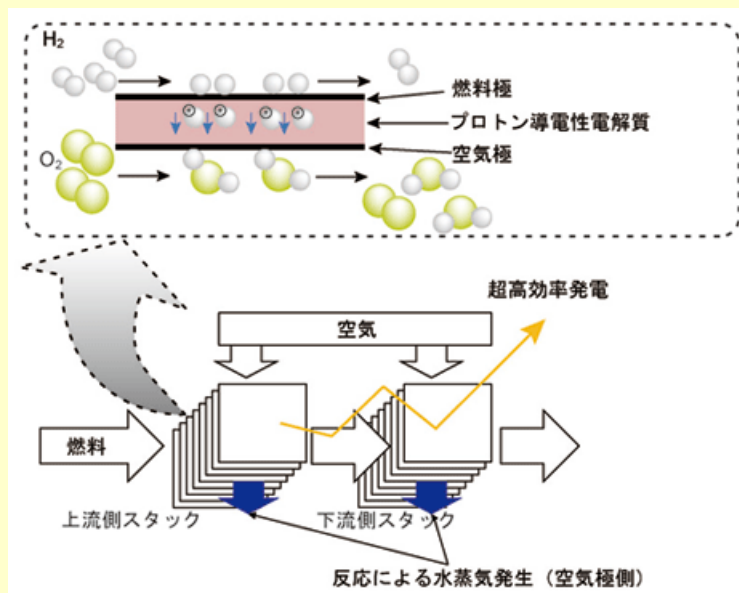
▶ [プレスリリース](#)

80%を超える“超高効率発電”に向けて～燃料電池の効率を飛躍的に高める革新技術の理論設計に成功～

九州大学次世代燃料電池産学連携研究センター（NEXT-FC）との共同研究で、高効率発電を特長とする固体酸化物形燃料電池（SOFC）の発電効率をさらに飛躍的に向上させる革新技術の理論設計に成功し、発電効率として80%LHVを超える“超高効率”が発現することをそのメカニズムとともに世界で初めて示すことに成功しました。本成果は、2015年7月に科学誌Nature姉妹紙のオンラインジャーナル『Scientific Reports』で公開されました。

このような超高効率で行われる化石燃料から電力へのエネルギー変換は、CO₂の排出削減に大きく貢献し、環境性の高いスマートエネルギー社会実現に向けた基幹エネルギー技術として期待されます。また、“超高効率発電”では、発電時に発生する排熱が少ないため、熱の利用を必ずしも前提とする必要性がなく、市場適用性の極めて高い分散発電技術になると考えられます。

革新技術と発電効率向上のイメージ図



<関連リンク>

▶ [プレスリリース](#)

基本的な考え方

基本的な考え方

東京ガスグループは、エネルギーを通じて地域の皆さまとの密接なつながりのなかで事業活動を展開しています。地域の環境性・防災性に優れたまちづくりのニーズの高まりにあわせ、当社グループではスマートエネルギーネットワークの構築を進めているほか、エネルギー・環境に対する意識を高める活動を地域の皆さまとともに推進していきます。良き企業市民として奉仕の精神を深く認識し、地域の皆さまとのつながりを大切に、豊かな社会の実現に貢献します。

目標と実績

安心・安全な暮らし・まちづくり

<マテリアリティの特定理由>

エネルギー事業者として、持続可能な社会の実現に向けて、「災害に強いまちづくり」「より暮らしやすいまちづくり」に貢献するため。

2016年度の実績と評価

指標の評価基準

- 目標達成（100%以上）
 - △ 目標未達だが前年度より改善（100%に達成しないが、前年度より改善）
 - × 目標未達成
- (注) 評価軸がない定性指標の場合、前年度より進捗したか否かで評価する。

目標 (CSR指標)	2016年度実績	評価
豊かな社会の実現に向けた取り組みの向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2016年5月：豊洲埠頭地区におけるスマートエネルギーネットワークの中核となる「豊洲スマートエネルギーセンター」が竣工 ■ 「Tsunashimaサステナブルスマートタウン」において、エネルギーセンターの構築をはじめとしたさまざまな事業を推進し、2016年12月より順次エネルギー供給開始 	○
防災対策に関する情報提供の実施	<p>「災害に強いまちづくり」「より暮らしやすいまちづくり」への貢献をめざし、自助・共助の防災力向上や環境美化等、地域社会との連携を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 活動例 <p>防災イベント活動への参加・協力、街の美化活動、体験型防災プログラム（イザ！カエルキャラバン！）、防災啓発ツール開発等 315件</p>	○

2017年度以降の主な取り組み

目標 (CSR指標)	主な取り組み
豊かな社会の実現に向けた取り組みの向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各地域の支社・支店や企業館における、防災イベントを通じた防災対策に関する情報提供の実施
防災対策に関する情報提供の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「災害に強いまちづくり」、「より暮らしやすいまちづくり」への貢献をめざし、自助・共助の防災力向上や環境美化等、地域社会との連携を強め、ともに取り組む。

環境に良い暮らし・社会づくり

<マテリアリティの特定理由>

エネルギー事業者として、温暖化対策や生物多様性保全に取り組むほか、地域に暮らす人々の環境意識や環境行動の向上を支援する持続可能な地球環境づくりに貢献するため。

2016年度の実績と評価

指標の評価基準

- 目標達成（100%以上）
 - △ 目標未達だが前年度より改善（100%に達成しないが、前年度より改善）
 - × 目標未達成
- （注）評価軸がない定性指標の場合、前年度より進捗したか否かで評価する。

目標 (CSR指標)	2016年度実績			評価
エネルギーや環境に対する意識を高める活動の推進	エネルギー事業者として、持続可能な地球環境づくりに貢献するため、温暖化対策や生物多様性保全に取り組み、地域に暮らす人々の環境意識や環境行動の向上を支援する。			○
	■ 活動例 環境イベント活動への参加・協力、体験型環境教育プログラム（どんぐりプロジェクト）、森林保全活動、企業館運営、学校教育支援活動等 1,263件			
	■ 学校教育支援活動 出張授業実績			
		2016年度	累計（2002～2016年度）	
	開催数	896回	35,835回	
	参加人数	27,552人	1,079,400人	
	先生方に対する研修			
	2016年度	累計（2008～2016年度）		
開催数	52回	482回		
参加人数	895人	9,585人		

2017年度以降の主な取り組み

目標 (CSR指標)	主な取り組み
エネルギーや環境に対する意識を高める活動の推進	エネルギー事業者として、持続可能な地球環境づくりに貢献するため、温暖化対策や生物多様性保全に取り組み、地域に暮らす人々の環境意識や環境行動の向上を支援する。

豊かな生活文化づくり

<マテリアリティの特定理由>

地域に密着した事業を行う東京ガスグループの責任として、暮らしに関わる課題の解決に、強みを活かした活動を展開するとともに、障がい者スポーツの支援等を通じて、多様な人々が心豊かに暮らせる共生社会の実現に貢献するため。

2016年度の実績と評価

指標の評価基準

- 目標達成（100%以上）
 - △ 目標未達だが前年度より改善（100%に達成しないが、前年度より改善）
 - × 目標未達成
- (注) 評価軸がない定性指標の場合、前年度より進捗したか否かで評価する。

目標 (CSR指標)	2016年度実績	評価
豊かな生活や暮らしのための地域社会とのコミュニケーション活動の推進	エネルギーを上手に活用した、より豊かな暮らしへの提案を進めるとともに、障がい者スポーツの支援等を通じて、多様な人々が心豊かに暮らせる共生社会の実現に貢献する。 ■活動例 地域イベントやボランティア活動への参加・協力、体験型プログラム（火育、食育、エコクッキング、料理教室等）、スポーツを通じた次世代教育支援（障がい者スポーツ、サッカークリニック、少年野球教室等） 130件	○

2017年度以降の主な取り組み

目標 (CSR指標)	主な取り組み
豊かな生活や暮らしのための地域社会とのコミュニケーション活動の推進	エネルギーを上手に活用した、より豊かな暮らしへの提案を進める。また、障がい者スポーツの支援等を通じて、多様な人々が心豊かに暮らせる共生社会の実現に貢献する。 ■活動例 火の文化継承と暮らしのなかでエネルギーをより豊かに活用するための取り組み（火育、食育、料理教室等）、共生社会の実現に向けた取り組み（障がい者スポーツ支援等）

本業を通じた社会貢献活動

社会貢献活動に対する考え方

東京ガスグループでは、以下のガイドラインに基づき、地域の皆さまとともに、持続可能な社会づくりをめざした活動を実施しています。

1.基本方針

私たち東京ガスグループは、多様な人々が、快適で心豊かに暮らせる持続可能な社会の実現をめざします。そのために、地域社会とともに社会課題の解決に取り組み、信頼され選ばれ続ける企業として、東京ガスグループだからこそできる活動を展開します。

2.3つの重点分野

- (1) 安心・安全な暮らし・まちづくり
- (2) 環境によい暮らし・社会づくり
- (3) 豊かな生活文化づくり



安心・安全な
暮らし・街づくり



環境によい
暮らし・社会づくり



豊かな
生活文化づくり

<関連リンク>

- ▶ [東京ガスグループ社会貢献の取り組み](#)

安心・安全な暮らし・まちづくり

安心して安全に暮らせる街づくりをめざして、地域と連携した取り組みを進めています。

■ 防災イベントで地震防災対策をPR

各地域の支社・支店や企業館では、災害時に地域社会・行政とスムーズに連携できるよう、防災イベントを通じて防災対策に関する情報共有および情報提供を行っています。

例えば、行政が主催する地域の防災訓練では、震度5程度以上の地震でガス供給が遮断された場合のガスメーターの復帰方法の説明など、安心・安全な暮らしのための情報を提供しています。

また、2006年からは、地域社会の防災力の向上をめざした取り組みとして、NPO法人プラス・アーツと協働で、親子向けの防災イベント「イザ！カエルキャラバン！」を企業館「がすてなーにガスの科学館」にて実施しています。2016年度は、7,218名のお客さまにご参加いただき、地震のときに役立つ知恵や技を学んでいただきました。



防災イベントへの参加

<関連リンク>

- ▶ [「イザ！カエルキャラバン！」について](#)

■ 未来に向けた元気なまちづくり

2017年4月、藤沢市・東京ガス神奈川西支店・東京ガスライフバル湘南は『GAS協定（地域活性化に資する包括的連携協力協定）』を締結しました。

本協定は、「食（Gourmet）」「文化芸術（Art）」「スポーツ（Sports）」の3つのテーマを中心に、環境・防災・まちづくりまで幅広く含む地域活性化活動を3者が連携して推進し、「郷土愛あふれる藤沢の実現」をめざすものです。

神奈川西支店では、ライフバル湘南との連携のもと、これまでも環境や防災活動をはじめ障がい者スポーツ支援、キッチンランド湘南を活用した料理教室、ガス展での浮世絵擦り体験会など、藤沢市と協力して地域貢献活動を行ってきました。

今後は、さらに幅広い分野での連携と協働に取り組み、未来に向けた元気なまちづくりをとともに進めていきます。



（左より）東京ガス神奈川西支店 支店長 野尾氏、藤沢市 市長 鈴木様、東京ガスライフバル湘南（東京ガスエネワーク株式会社）社長 小菅様

環境によい暮らし・社会づくり

エネルギー事業者として、地球環境問題の解決のために、エネルギーや環境に対する意識を高める活動や日々の暮らしでできる省エネ方法などさまざまな提案を実施しています。

■ エコな暮らしの提案

暮らしのなかで無理なく省エネ行動に取り組めるコツやその効果をまとめた「ウルトラ省エネブック」を制作し、東京ガスのウェブサイトや各種イベントで発信しています。

また、環境に優しい食生活を提案する「エコ・クッキング（注1）」などのエコな暮らしの提案を行っています。

（注1）「エコ・クッキング」は東京ガス株式会社の登録商標です。



ウルトラ省エネブック

<関連リンク>

- ▶ [ウルトラ省エネブック](#)
- ▶ [エコ・クッキング](#)

■ 学校教育支援活動を通じた次世代貢献

未来を担う子どもたちにエネルギーと環境の大切さを伝え、学校教育がめざす「生きる力」を育むための支援を行っています。先生方を対象とした「研修会」では、都市ガスをはじめとするエネルギー全般と環境問題とのかかわりについて、先生ご自身の学習プランに活用できる情報を施設見学やグループワークを通じて提供しています。2016年度は、52回開催し、895名の先生方に参加いただきました。また、2002年から行っている、社員による出張授業は、2017年3月末時点で実施クラス数35,835クラス、受講児童生徒数累計1,079,400名となりました。さらに、エネルギーや環境について大人も子どもも楽しく学べる学習サイト「おどろき！なるほど！ガスワールド」をはじめとした各種教材を用意し、子どもたちの主体的な学びにご活用いただいています。

「がすてなーに ガスの科学館」は、エネルギーや環境について楽しく学ぶことができる施設です。社会科見学の受け入れやワークショップの実施など教育支援に取り組んでおり、校外学習の場としても活用されています。2016年度の来館者数は272,031名です。



小学4年生のエネルギー環境授業の様子

<関連リンク>

- ▶ [調べ学習用サイト「おどろき！なるほど！ガスワールド」](#)
- ▶ [「がすてなーに ガスの科学館」](#)

■次世代を対象とした環境教育活動「どんぐりプロジェクト」

1993年、減少しつつある広葉樹の森を育てるという目的から、「どんぐりプロジェクト(注2)」の前身である「どんぐり植樹祭」がスタートしました。2005年には、長野県北佐久郡御代田町に開設した「長野・東京ガスの森」に活動拠点を移し、年に3~4回、次世代を対象とした体験型の環境教育活動「どんぐりプロジェクト」を開催してきました。森林保全活動や五感を使ったさまざまな自然体験プログラムを通して、森のはたらきや、私たちの暮らしとのつながりを考え、日々の環境行動につなげることをねらいとしています。今年度は人の暮らしのすぐそばにある里山のはたらきを学ぶ活動として、埼玉県の狭山丘陵で開催し、約40名の参加のもと、下草刈りなどの「手入れ」やネイチャークラフトなどを体験していただきました。

(注2)「どんぐりプロジェクト」は東京ガス株式会社の登録商標です。



森の手入れのひとつ、「下草刈り」を体験



身近な自然に触れ、里山のはたらきについて学んだ1日

<関連リンク>

- ▶ [「どんぐりプロジェクト」ファンサイト](#)

■東京ガスのキナナルプロジェクト

地域のお客さまにより身近に感じていただける環境貢献活動をめざし、グループ従業員による環境活動参加と、当社の環境商品の販売実績に応じた自治体への寄付との両面で地域の緑を豊かにする公共的な活動を支援する「東京ガスのキナナルプロジェクト」を2013年度から実施してきました。

2016年度は、11月20日に東京都日野市「東豊田緑地保全地域」にてグループ従業員46名（東京ガスのスタッフ含む）がNPO法人花咲き村、ボランティア団体東豊田緑湧会と協力して、下草刈りや間伐を通じた樹木の生長を促す活動をしました。

なお、本プロジェクトは2017年度から新たな環境・社会貢献活動（2017年5月末発表予定）に引き継がれ、寄付も新活動の中で自治体以外のNPO法人や事業者など、より広い対象を視野に入れて継続される予定です。



活動に参加したグループ所属員、NPOメンバー



住宅地に残された貴重な里山で保全活動を実施

「キニナルプロジェクト」とは



<関連リンク>

▶ [東京ガスのキニナルプロジェクト](#)

■ 東京ガス環境おうえん基金

本基金は、2007年度に当社がお客さま1,000万件を達成した記念事業としてスタートしました。当社が公益財団法人日本環境協会に原資を寄付し、同協会から地域と地球の環境保全および持続可能な社会実現に取り組む、非営利の民間団体に助成金を交付する仕組みです。

当初から10年間の計画で実施されてきましたが、地球温暖化対策へのさらなる貢献のため、2016年度からCO₂の吸収源となる森林や藻場の保護・育成に資する活動を支援する「森活おうえん助成」プログラムを新たに設置しました。最終年度となる2017年度は、43件の応募から環境配慮型ライフスタイルの普及や環境教育支援等を行う13団体（助成金額700万円）、「森活おうえん助成」4団体（助成金額300万円）の計17団体の活動を総額1,000万円で助成します。



三番瀬でアマモ復活にチャレンジ（東京都）



砂の違法採取で荒れた山野に苗木を植え、育成（千葉県）

<関連リンク>

▶ [東京ガス環境おうえん基金](#)

■ 多様な団体とのパートナーシップを組んだ取り組み

当社は、環境問題に取り組む行政、他企業や外部団体と連携した活動を積極的に展開し、社会全体の環境意識の向上に取り組んでいます。

大手町・丸の内・有楽町エリアの企業が連携して活動（注3）する「エコキッズ探検隊」は、地球温暖化、資源循環等の環境問題を、遊びながら、楽しく学ぶ体験プログラムで、当社は2014年度より参加しています。2016年度は「エネルギー調査隊～指令、ガスを調べよ～」と題したワークショップを行い、参加した親子は実験や工作を通じてエネルギーや環境、防災について学びました。

（注3）大手町・丸の内・有楽町エリアの企業の協力関係により設立された一般社団法人「エコツヴァリア協会」が主催



エネルギーや環境について学ぶ子どもたち

豊かな生活文化づくり

少子高齢化などの社会の課題を踏まえ、エネルギーを上手に使い、豊かな生活を続けていくために、地域参加型の活動を実施しています。

■「ガスの炎でつくる料理」の魅力伝える『料理教室』

毎日の調理に必要なエネルギーを供給してきた企業として、ガスの炎の良さを暮らしのなかで活かしていく取り組みを積極的に実施しています。

大正2年より100年以上続く『料理教室』では、「環境に配慮した食の自立」と「五感の育成」をめざす子どもの料理教室「キッズ イン ザ キッチン (注1)」、ガスならではのスピード同時料理を提唱する「ラ・クチーナ・エスプレッサ (注1)」など、対象やニーズに合わせた多様な教室を開催しています。また、すべての『料理教室』で環境に配慮した食生活を推奨する「エコ・クッキング (注1)」の考え方を取り入れており、年間約8万名のお客さまにご参加いただいています。これらの料理教室にご参加いただいたお客さまは、年間で約8万名になります。また「エコ・クッキング」は指導者養成にも取り組んでおり、2016年度は281名を養成しました。今後もお客さまの暮らしや食生活の充実に役立つ取り組みをすすめていきます。

(注1)「キッズ イン ザ キッチン」「ラ・クチーナ・エスプレッサ」「エコ・クッキング」は東京ガス株式会社の登録商標です。



最新のガスコンロが体験できる料理教室の様子

■「火の力」「火の恵み」を伝える『火育』

2012年より、次世代教育の一環として、小学生以上の子どもたちを対象に、体験学習プログラム「火育」の普及に取り組んでいます。火について学び、正しく扱い、火がもたらすさまざまな恵みを楽しむ体験を通して、「災害時に生き抜く力」や「生活を豊かにする力」を育んでもらいたいと考えています。2016年度は、4,483名の方にご参加いただきました。



マッチすり体験の様子

<関連リンク>

- ▶ 「料理教室」サイト
- ▶ 「火育」サイト

東京2020大会オフィシャルパートナー（ガス・ガス公共サービス）として

東京ガスは東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（東京2020大会）のオフィシャルパートナー（ガス・ガス公共サービス）です。1885年の会社創立以来、首都圏でのエネルギー供給を担う地元企業として、大会のスムーズな運営に協力し、東京都や大会組織委員会等と連携しながら、強靱かつ先進的で付加価値の高いエネルギー提案および供給を行うことで、魅力ある東京の実現をめざします。また、公益企業として、エネルギーインフラ等に関するさまざまなセキュリティ対策を強化することにより、大会の安全で円滑な運営に貢献していきます。さらに、障がい者スポーツ支援の拡充を通じて、オリンピックだけでなく史上初の同一都市での2回目の開催となるパラリンピックの成功にも貢献していきます。



東京2020オフィシャルガス・ガス公共サービスパートナー



パッチョ

パッチョは、東京ガスのキャラクターです

障がい者スポーツ支援の取り組み

東京ガスグループは、障がいのある方の社会参加や、共生社会の実現（注2）に寄与するため、2013年から公益財団法人日本障がい者スポーツ協会（以下、JPSA）のオフィシャルパートナーとしてサポート活動に取り組んできました。2016年度からは、各職場のけん引役となって活動をサポートする障がい者スポーツ支援推進リーダー制度を導入。従業員や家族向けに、体験会、観戦イベント、選手との交流会などを開催し、障がい者スポーツ支援活動に参画する組織風土づくりを行っています。あわせて、当社施設で障がい者スポーツ関連展示を行ったり、当社のWeb会員サービスを活用してJPSAへの寄付を促進したりなど、当社のお客さまへも支援活動を広める取り組みを行っています。今後は、東京ガス用地開発が施設運営に携わる新豊洲Brilliaランニングスタジアムで、障がい者スポーツ体験型校外学習（東京2020公認プログラム）を小学生向けに実施するなど、地域行政とも連携した次世代教育への取り組みや、他企業と連携した支援活動について検討していきます。

（注2）内閣府の提唱する政策で、「国民一人一人が豊かな人間性を育み生きる力を身に付けていくとともに、国民皆で子供や若者を育成・支援し、年齢や障害の有無等にかかわらず安全に安心して暮らせる」社会を指す

<関連リンク>

▶ [内閣府「共生社会政策」](#)



■ パラスポフェスタ2016

2016年11月、東京都や新宿区、新宿区教育委員会、JPSAの後援により、「パラスポフェスタ2016 in 新宿パークタワー」を東京2020組織委員会の公認イベントとして開催。当社グループ社員も参加した車いすバスケットボールの対抗戦や、ポッチャなどの障がい者スポーツ体験、パラリンピアンによるトークショーを行いました。また、チラシやパネルの一部点字化、展示物を低くするなど車いすの方への配慮、トークショーでの手話通訳等、イベントでのユニバーサルな取り組みも実施し、地域の小学生や行政関係者、新宿パークタワーに勤務する方など、来場者は1,100名を超えました。



東京ガスグループは、障がいのある人もない人も、1人ひとりがお互いを認め合う共生社会の実現に向けて、今後も障がい者スポーツ支援のさまざまな取り組みを行ってまいります。

所属選手へのインタビュー



パラ水泳
木村 敬一選手

私は「パラリンピックで優勝する」という夢に向かって、東京ガス所属選手として練習に専念してきました。

パラリンピックの注目度は、ロンドン2012大会に比べ、リオ2016大会では一層増していると感じました。社内でも盛り上げへの取り組みが行われ、私も自分にできることを考えるようになりました。現在は、東京2020大会に向け、日々の練習に支障のない範囲で、講演やイベントへの参加などを行っています。東京でのパラリンピック開催はまたとない機会ですから、是非皆さんにも足を運んでいただきたいです。

これからも、障がい者スポーツの魅力を社会に発信し、障がいのある人もない人も、障がい者スポーツを通してつながるきっかけづくりを続けていきます。

東京ガスはJPCオフィシャルパートナー（ガス・ガス公共サービス）です。



プロフィール

出身地:滋賀県 生年月:1990年9月生まれ

2歳の時に病気のため視力を失う。小学4年生から水泳を始め、単身上京した筑波大学附属盲学校（現・筑波大学附属視覚特別支援学校）で水泳部に所属し着実に実力を上げ頭角を現す。

主な成績（視覚障がいS11・SB11・SMクラス）

2008年	北京2008パラリンピック出場
2012年	ロンドン2012パラリンピック 100m平泳ぎ 銀メダル、100mバタフライ 銅メダル ドイツオープン 200mバタフライ 世界記録樹立 (注)ロンドン2012パラリンピック開会式では、日本代表選手団の旗手を務める
2015年	IPC世界選手権水泳競技大会 100m平泳ぎ 金メダル、100mバタフライ 金メダル、50m自由形 銀メダル、200m個人メドレー 銅メダル
2016年	リオデジャネイロ2016パラリンピック 50m自由形 銀メダル、100m平泳ぎ 銅メダル、100mバタフライ銀メダル、100m自由形 銅メダル、200m個人メドレー 4位入賞

従業員のボランティア活動支援

当社グループは、従業員にボランティア活動の機会を提供し、地域社会とともに、社会課題の解決に取り組んでいます。

■復興支援活動「震災ボランティア」

2011年6月から開始した震災ボランティア活動では、これまでに全40回 1,540名のグループ従業員とその家族が参加し、東日本大震災の被災地ニーズに即した支援を行っています。

2016年度は、宮城県東松島市にて「農業の復興支援」、福島県いわき市にて「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト（以下、コットンプロジェクト）への支援活動」を行いました。

このコットンプロジェクトは、震災後に急増した「遊休農地・耕作放棄地」を再生し、塩害にも強い綿を有機栽培で育て、収穫されたコットンを製品化・販売する地域活性化の取り組みです。

2017年4月には東京ガスの新入社員280名も研修として福島県いわき市を訪れ、このコットンプロジェクトにて農地整備を行いました。



農地整備の様子

■障がい者スポーツ運営ボランティア

障がい者スポーツ支援の一環として、2015年から各種競技大会の運営ボランティア（会場の設営・撤去作業、会場受付や通訳等）を実施しています。



協賛企業ボランティアが会場の撤去作業をしている様子

震災を乗り越える新たなまちづくり

震災後に急増した「遊休農地・耕作放棄地」を再生し、塩害にも強い綿を育て、収穫したコットンを製品化し、販売する「オーガニックコットンプロジェクト」に取り組んでいます。まだまだ復興は先が見えない状況ですが、東京ガスグループの皆さんのように多くの方たちにボランティアに来ていただくことは、地域に活気を生み、農家の方たちの励みになります。



特定非営利活動法人ガ・ピープル 理事長 吉田恵美子さま

国際社会とともに

「東京ガス東南アジア日本語教育支援事業」の実施

東京ガスでは、独立行政法人 国際交流基金が行う日本語教育事業における支援活動を通じて、「東京ガス東南アジア日本語教育支援事業」を実施しています。東南アジア地域における中・下流事業の展開をめざす当社では、日本に関心を持つ次世代人材の育成を支援することで、持続可能な社会づくりに貢献するとともに、地域社会との「つながり」を強化し、信頼・期待される企業グループになることをめざします。

2017年2月、インドネシアのバンドン市にあるインドネシア教育大学で行われた「Pasar Budaya Asia (Asian Culture Market) 2017」に企業ブースを出展。当社が支援している日本語教員とともに、日本文化のPR活動を行いました。



当社ブースに集まる学生

まちづくり

東京ガスグループのまちづくり

■ 広がるスマートエネルギーネットワーク

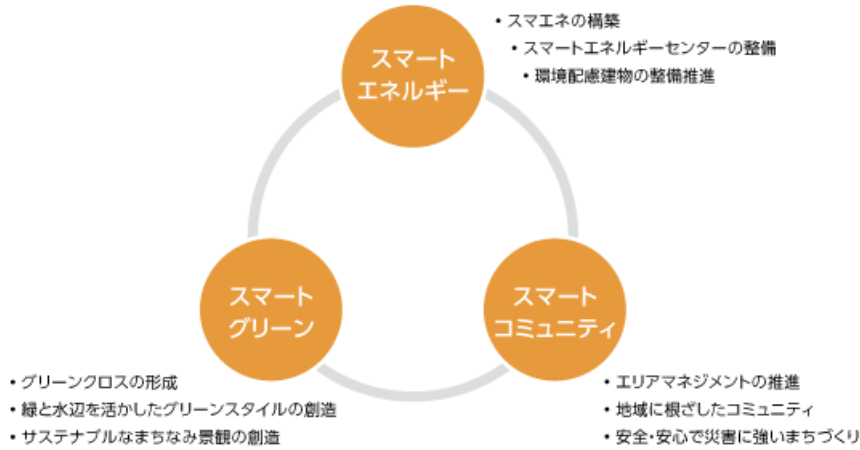


(注) 千住スマエネは、2017年9月末をもって事業終了予定

ガスコージェネレーションシステム（以下、ガスコージェネ）の特性を活かし、環境性・防災性に優れたまちづくりを実現するのが「スマートエネルギーネットワーク（以下、スマエネ）」です。ガスコージェネを核として、地域で使用する電気と熱をネットワーク化するとともに、再生可能・未利用エネルギーを最大限活用し、これらのエネルギーや需要側の利用状況も含めてICT（情報通信技術）を使つて的確にマネジメントすることで、最適なエネルギーシステムを構築します。これにより防災機能等も高まることから都市の価値向上に貢献します。平成28年度省エネ大賞（省エネ事例部門）の「経済産業大臣賞（共同実施分野）」を受賞した田町スマエネをはじめ、首都圏における都市再開発等で導入が進んでいます。

■ 豊洲埠頭地区におけるスマエネの構築

東京ガスグループは、豊洲埠頭地区（東京都江東区）の保有地を中心とした再開発エリアにおいて、22世紀にも通じる発展性のあるまちづくりを推進しています。それが「Tokyo Smart City TOYOSU22」です。「スマートエネルギー」「スマートグリーン」「スマートコミュニティ」の3つのスマートをコンセプトに、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催後も見すえた長期的な視点で未来志向のまちづくりに取り組み、地区の魅力や価値向上に資する質の高い開発を進めています。



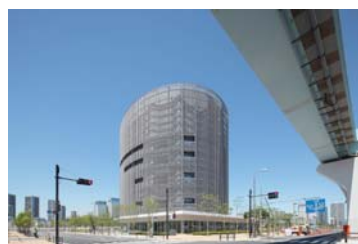
豊洲埠頭地区でのスマエネ構築に向けて、東京ガス用地開発(株)が所有する「区域4」(下図参照)において、2016年5月に東京ガス豊洲スマートエネルギーセンターが竣工しました。東京ガスが都市再開発地域でスマエネを構築するのは、田町駅東口北地区に続いて2例目です。竣工したスマートエネルギーセンターに、世界最高水準の高効率ガスコージェネを採用し、電力は豊洲市場へ供給、廃熱は同センターで活用します。また、ガスの供給圧力を利用して発電を行うガス圧力差発電を導入することで環境性の向上を図ります。さらに、ガスコージェネにブラックアウトスタート(BOS)仕様(注1)の採用、電力の自営線(注2)の敷設、災害に強い中圧ガス導管の活用により、停電などの非常時にも熱と電気の供給継続が可能となり、地域の防災性向上を図ります。そのほか、ICTを活用し地域全体のエネルギーを一括管理・制御するシステム「SENEMS(注3)」を導入することで、熱源機の最適制御やエネルギーの見える化を可能とし、建物利用者の環境意識の醸成にも貢献します。今後、区域4、区域2のまちづくりの進展に応じて、熱と電気のネットワークを段階的に拡張していきます。

(注1) 停電の状態でも発電機を自立起動させる機能。

(注2) 事業者が独自に敷設する電線。系統電力が停電しても需要家の判断にて使用が可能。

(注3) スマートエネルギーネットワーク・エネルギーマネジメントシステムの略称。

豊洲埠頭地区開発エリア



東京ガス豊洲スマートエネルギーセンター

■ 日本初の既存街区へのエネルギー供給 日本橋室町

日本橋室町三丁目の再開発地区に自立分散型電源として大型高効率ガスコージェネを導入し、再開発地区だけでなく周辺にある既存のオフィスビルや商業施設に対しても電気と熱を供給します。既存街区を含めた電気・熱供給事業は日本初の試みであり、エリア全体のスマート化を推進するとともに、都市防災力を飛躍的に高める新たな取り組みでまちづくりに貢献します。本事業の運営は、三井不動産TGスマートエナジー社（三井不動産と東京ガスの共同出資会社）が行い、2019年3月の竣工をめざしています。



■ 横浜・綱島東地区でのスマートタウン構想に参画

東京ガスグループは、神奈川県横浜市港北区綱島東のパナソニック（株）の事業所跡地にて開発される次世代都市型スマートシティ「Tsunashimaサステイナブル・スマートタウン」において、エネルギーセンターの構築をはじめとしたさまざまな事業を推進しており、2016年12月より順次エネルギー供給を開始しています。従来よりコンパクトなエリアにおいて多様な施設に対し熱や電気の融通を行う先進的なエネルギー供給モデルで、タウンエネルギーセンター内にガスコージェネを導入し、電源の多重化や災害に強い中圧ガス導管を活用することなどによる「供給安定性の確保」、高効率機器の採用やエネルギーの面的利用による「環境性の向上」、そしてエネルギーサービス事業によってそれらの「経済合理性の実現」も可能にする取り組みも行いながら、エネルギー供給システムを構築していきます。



タウンエネルギーセンター外観イメージ

基本的な考え方

人権の尊重に関する基本的な考え方

東京ガスグループは、「経営理念」「企業行動理念」を実践するための「東京ガスグループ 私たちの行動基準」において、人権の尊重に関する方針を以下のとおり定めています。

<人権の尊重に関する方針>

1. 私たちは、人権を尊重し、児童労働・強制労働を禁止するほか、人種、民族、宗教、性別、年齢、出身、国籍、障がい、学歴、社会的地位、性的指向、性自認による差別や嫌がらせを行いません。
2. 私たちは、雇用形態、性別の違いや肩書きなどにもかかわらず、お互いの立場を尊重し、誰に対しても平等に接します。
3. 私たちは、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント等の各種ハラスメント、介護休業者への差別など、個人の尊厳を損なう行動をしません。また、それらを見過ごすこともしません。

東京ガスグループでは、人権啓発の原点は「元気の出る職場づくり」であり、「人権尊重の意識」は従業員が十二分に能力を発揮する基盤をなすものと考えています。「『チャレンジ2020ビジョン』実現に向けた2015～2017年度の主要施策」で掲げた「グローバル展開の加速」を推進するなか、2017年4月に改訂した「私たちの行動基準」では、人権の尊重に関する方針について、法改正やグローバル展開に対応したものに見直しました。人権の尊重に関する方針における人権の概念には、日本国憲法や労働基準法のみならず、世界人権宣言などで定められた基本的人権や、ILO国際労働基準に定められた労働における基本的権利（結社の自由、団体交渉権、強制労働の撤廃、児童労働の廃止、差別の撤廃）、海外現地の法令や文化・慣習も含まれています。

また、当社では2016年3月に国連の提唱する「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則の遵守・実践を行う「国連グローバル・コンパクト」に署名・参加しています。人権侵害に関する対応の緊急性が近年増している国際動向などを認識し、関連部署で連携して取り組みを進めていきます。

目標と実績

人権デューディリジェンス

<マテリアリティの特定理由>

- 従業員が能力を発揮し、ステークホルダーとの関係を円滑にするうえで人権尊重の意識はその基盤であるため。
- 「2015～2017年度の主要施策」を推進するには、さらに人権課題への対応強化が必要なため。

2016年度の実績と評価

指標の評価基準

- 目標達成（100%以上）
- △ 目標未達だが前年度より改善（100%に達成しないが、前年度より改善）
- × 目標未達成
- (注) 評価軸がない定性指標の場合、前年度より進捗したか否かで評価する。

目標 (CSR指標)	2016年度実績	評価
人権遵守マネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 東京ガスグループ従業員一人ひとりが「人権尊重」「元気の出る職場づくり」を実践するために、階層別研修をコアとした各種研修会を実施（計13,230名参加） ■ 各職場における人権啓発推進リーダーの新規養成と現リーダーの職場研修や相談への対応力強化のための研修を実施（計225名参加） ■ 職場における人権問題に対応するため、社内外に人権相談窓口を設置し、対応（52件の相談に対応） ■ 重要な人権課題への対応として障がい者に関する勉強会を実施（計380名参加）（3月） ■ 「東京ガスグループ 私たちの行動基準」における人権に関わる項目をグローバルな要請も踏まえた内容に改訂（2017年4月より適用） 	○

2017年度以降の主な取り組み

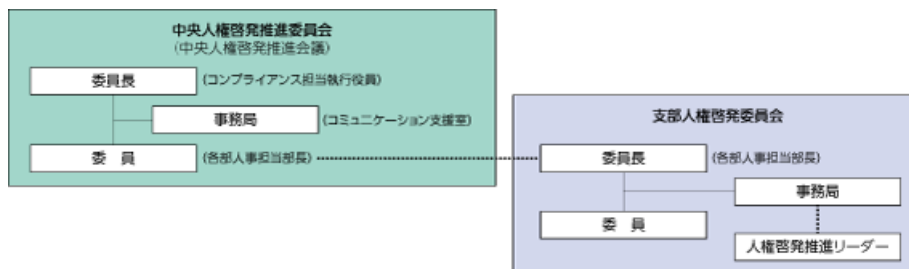
目標 (CSR指標)	主な取り組み
人権遵守マネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 諸ハラスメント問題に対するグループ横断的な取り組みの実施および対応の検討 ■ 社会の動向および当社グループの事業展開を踏まえたLGBTの対応や新たな人権課題への取り組みの検討

人権の尊重に向けた取り組み

東京ガスグループは、エネルギー事業者として従業員をはじめとするすべての人々の人権を尊重し、責任ある事業活動を行いたいと考えています。人権啓発の原点を「公正な採用選考」と「元気の出る職場づくり」にあると考え、グループでの諸施策に取り組んでいるほか、「2015～2017年度の主要施策」を展開するために、ハラスメント防止や多様性の推進など人権課題への対応を継続してまいります。

推進体制

■ 人権啓発の推進体制



東京ガスグループでは、コンプライアンス担当執行役員を委員長とし、各部署の人事担当部長を主体に17名で構成された「中央人権啓発推進委員会」を設置しています。本委員会では、中央人権啓発推進会議を年1回開催し、当社グループの人権問題全般の理解とともに研修実績や次年度の啓発活動の確認を行います。また、下部会議体として各部門担当部長を委員長とした「支部人権啓発委員会」を設置し、支部事務局と人権啓発推進リーダーが主体となって各職場の人権研修等を行っています。

また、1995年から15期にわたり、「元気の出る職場づくり」実現に向けた各職場の推進役として人権啓発推進リーダーを養成し、子会社を含め226名が支部人権研修の計画とその講師役や相談窓口機能として活動しています。



中央人権啓発推進会議



人権啓発推進リーダー養成講座（開講式）

人権啓発推進リーダー養成講座のテーマ

- CSRと人権の関係について
- 企業が人権問題に取り組む理由
- 当社の人権問題への取り組み
- 同和問題を考える
- 差別意識を考える
- 国際社会と人権について
- さまざまな人権問題（女性・子ども・高齢者・障がい者・在日外国人・LGBTなど）について
- ハラスメント問題（セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント・モラルハラスメントなど）
- 職場とメンタルヘルスについて
- コミュニケーションスキル（アンガーマネジメント・アサーティブコミュニケーション）
- 各地へのフィールドワーク（多磨全生園・人権博物館など）
- 相談対応の実践

■ コミュニケーション相談窓口

職場におけるさまざまなコミュニケーション問題に対応するため、コミュニケーションに関する相談窓口を社内（コンプライアンス部）と社外（外部コンサルタント）に設置しています。2016年度は52件の相談が寄せられました。対応にあたっては相談者保護を前提としたうえで極力面談を行い、安心して働ける環境づくりをともに考えサポートしています。

研修体系

東京ガスでは、「元気の出る職場づくり」を目標として、グループ従業員を対象に各種研修を実施しています。

研修を通じて、企業を取り巻く人権の最新動向を把握するほか、グローバル企業の社会的責任として求められるサプライチェーンマネジメントの重要性や、同和問題・ハラスメント・職場のコミュニケーションなどの人権諸課題を学ぶことで、人権感覚のブラッシュアップを図っています。

また、研修の運営にあたっては、参加型研修を多く採り入れ、参加者の気づきを大切にしています。例えば、「階層別研修」では、人権の視点から職場で気になることなどを、「ちょっと気になる事例」としてまとめ、教材のひとつにしています。事例を自分事として捉え、研修参加者同士で話し合うことで、より現実感を伴った研修を展開しています。

2016年度実施状況（注）

内訳	概要	参加者数 （名）
(1) 階層別研修	入社時、3年目、資格昇格時（2階層）の4階層を対象とした研修	1,531
(2) 人権啓発推進リーダー養成講座・フォロー研修	新規養成（1年間）および既存リーダーのフォロー研修	225
(3) 人権講演会	ポスト者を対象にした外部講師による講演	380
(4) 職場勉強会	各職場でテーマを設定、実践に対応した研修	11,699

（注）この他、東京人権啓発企業連絡会をはじめ企業・行政などからの要請に基づく講師派遣研修も実施。

（参加者132名）



階層別人権啓発研修

■ より一層の人権尊重に向けて

お取引先に対しては、国内外のサプライチェーンにおける人権尊重の取り組みの一環として「取引先購買ガイドライン」を示し、CSR調査等を通じたマネジメント活動に取り組むとともに、当社グループに対しては、「私たちの行動基準」で「取引先購買ガイドライン」の理解と徹底を求めています。

<関連リンク>

▶ サプライチェーン・マネジメント

■ 人権講演会

2017年3月には、当社の人権啓発推進委員会メンバー、人事担当者、子会社の人権啓発担当者、ライフパルの経営者・総務部長、TOMOS（東京ガス協力企業会）の経営者、人権啓発推進リーダーを対象として「障がい者スポーツを通じた共生社会の創造」をテーマに講演会形式の人権勉強会を開催し、380名が参加しました。



人権講演会

■ 人権週間の取り組み

12月4日～10日の人権週間にちなみ、人権意識の高揚を目的として、当社グループ従業員とその家族を対象に、人権標語の募集をしています。

2016年度は人権標語に9,234件の応募がありました。選出された優秀作品は、ポスターを作成して各事業所に掲示しています。

基本的な考え方

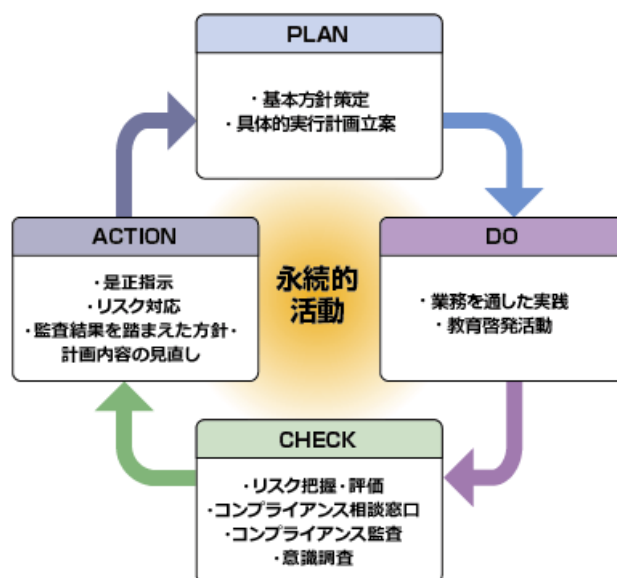
基本的な考え方

東京ガスグループは、すべての経営層および従業員が、法令遵守だけでなく、倫理観や社会の要請に基づく判断や行動をすることで、社会からの信頼を得る健全な企業グループをめざしています。その実現のために、基本方針を掲げ、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。

■基本方針に基づき各部門が連携したコンプライアンス推進の取り組みを展開

経営倫理委員会が毎年策定する基本方針のもと、東京ガスグループの各部門がコンプライアンスの視点で業務を見直し改善につなげるPDCAサイクルを確立し、機能させています。取り組みの展開にあたっては、東京ガスグループが共有すべき価値観や行動・判断基準を示した「東京ガスグループ 私たちの行動基準」をベースに、事業内容や法的環境の変化を踏まえ、柔軟で継続的な活動を行っています。

コンプライアンス推進活動のPDCAサイクル



■「東京ガスグループ私たちの行動基準」の改定について

東京ガスグループで働くすべての人々が共有すべき価値観や行動基準を示したものです。2003年度から「7つの約束」を骨子として策定し運用していましたが、2017年度からは、ISO26000などグローバル基準、オリンピック憲章、および法改正への対応などを反映した「11の約束」を骨子に変更しました。

意義・目指す姿

1. 「東京ガスグループ私たちの行動基準」は、経営理念・企業行動理念を実践しコンプライアンスを重視した経営を行うために、東京ガスグループで働くすべての人々が共有すべき価値観や行動基準を示したものです。
2. この行動基準の実践により、東京ガスグループが信頼され選ばれ続ける企業グループとして成長・発展することを通して、豊かな社会の実現に貢献します。

1. 私たちは、常に信頼され選ばれ続ける「エネルギーフロンティア企業グループ」の一員として、自ら考え、行動します

- (1) 絶えざる革新
 - ① 私たちは、お客さまや株主をはじめとする社会からの期待を敏感に察知し、前例にとらわれることなく、絶えざる革新に取り組みます。
 - ② 私たちは、自らの役割と責務を理解し自己研鑽に努めるとともに、相互に連携をとりながら最大限のアウトプットを創出します。
- (2) もっとお客さまのために
私たちは、常にお客さまを仕事の中心に置いて行動します。
- (3) 一人ひとりがブランドメーカー
私たちは、東京ガスグループのブランド価値を支える「安心」「安全」「信頼」を日々追求します。

2. 私たちは、常にクリーンでフェアな業務を行います

- (1) 法令等の遵守
 - ① 私たちは、法令・社内規則や規程、社会的ルールを遵守した業務を常に行います。
 - ② 私たちは、法令・社内規則や規程、社会的ルールに違反もしくは違反のおそれがあるときは、問題解決に向けて、迅速に対応します。
- (2) 公私のけじめ
 - ① 私たちは、仕事上の立場を私的な利益のために利用しません。
 - ② 私たちは、会社の財産を私的な目的のために使用しません。
- (3) 積極的な情報開示
私たちは、信頼を獲得するために、事業活動の透明性を高め、お客さまや株主、地域社会などに対し、正確な情報を積極的かつ迅速に公開します。
- (4) 反社会的な勢力への毅然とした対応
 - ① 私たちは、総会屋、暴力団などの反社会的勢力から、違法または不当な要求があった場合は毅然とした対応をします。
 - ② 私たちは、反社会的勢力に対する利益供与や便宜を図るなどの行為は、どのような名目であっても行いません。

3. 私たちは、お客さま、お取引先、株主などのステークホルダーに対して誠実・公正に対応します

3-1. お客さま

- (1) 期待より一歩先のご満足の実現
 - ① 私たちは、お客さまに選ばれ続ける付加価値の高い商品・サービスを提供します。
 - ② 私たちは、お客さまの期待を上回る最高の仕事を提供するために、「自分がお客さまだったら」の気持ちで行動します。
 - ③ 私たちは、お客さまの申し出や万が一の事故の場合には、迅速かつ誠実に対応するとともに、再発防止を徹底します。

3-2. お取引先

- (1) 公正な取引
 - ① 私たちは、お取引先をビジネスパートナーとして尊重し、誠実に接します。
 - ② 私たちは、独占禁止法をはじめとする関係法令を遵守し、自由競争原理に基づいた公正な取引を行います。
 - ③ 私たちは、立場や権限を利用して、不当な便宜を受けたり、不当な要求をしません。
- (2) 節度ある関係
 - ① 私たちは、お取引先との交流にあたっては社会的視点を常に意識し、決して社内外から誤解や不信を持たれないよう行動します。
 - ② 私たちは、各国・地域の関係法令に照らして、官公庁職員への対応においては、疑義を招くことのないよう公正な関係を保ちます。
- (3) 取引先購買ガイドラインの理解と徹底
私たちは、お取引先をはじめとするサプライチェーンに対して、取引先購買ガイドラインの理解、徹底を図るとともに、各社との取引に関連する協力事業者にも同じ基準の遵守を求めます。

3-3. 株主

私たちは、公平かつ適時・適切な情報開示や建設的な対話を通じて、株主の適切な権利行使のための環境づくりをします。

4. 私たちは、ともに働く仲間の多様性や個性を尊重し、働きやすい職場を実現します

(1) 人権の尊重

- ① 私たちは、人権を尊重し、児童労働・強制労働を禁止するほか、人種、民族、宗教、性別、年齢、出身、国籍、障がい、学歴、社会的地位、性的指向、性自認による差別や嫌がらせを行いません。
- ② 私たちは、雇用形態、性別の違いや肩書きなどにもかかわらず、お互いの立場を尊重し、誰に対しても、平等に接します。
- ③ 私たちは、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント等の各種ハラスメント、介護休業者への差別など、個人の尊厳を損なう行動をしません。また、それらを見逃ごすこともしません。

(2) 高いレベルでの労働安全衛生の確保

私たちは、安全衛生の確保のために、安全衛生関係法令の遵守をはじめとしたコンプライアンスの遵守を徹底するとともに、災害・事故リスクのゼロ化に努め、安全衛生を高いレベルで実現します。

(3) 元気の出る職場づくり

- ① 私たちは、一人ひとりが自らの能力を最大限に発揮でき、お互いの個性を尊重しあえる活力溢れる職場をつくりまします。
- ② 私たちは、一人ひとりが必要な情報を共有するとともに、自由に発言・議論できる風通しの良い職場をつくりまします。

(4) ダイバーシティ（多様性）の推進

私たちは、互いの価値観やさまざまな働き方を受け入れるとともに、自らの知識・能力・経験を最大限に発揮します。また、一人ひとりが生産性の向上に取り組みながら社会の多様化するニーズに応えます。

5. 私たちは、地球環境を守るために行動します

(1) 環境保全活動の推進

- ① 私たちは、環境経営トップランナーとして、当社グループの事業活動のあらゆる場面で環境負荷を低減し、自然資源の持続可能な利用に努めます。
- ② 私たちは、天然ガスを中心とした環境性に優れたエネルギーの利用を促進し、高効率・低環境負荷の機器・システムを提供します。
- ③ 私たちは、地域社会とともに、環境に優しい暮らしの実現に努めます。

6. 私たちは、企業市民として、地域や社会に貢献します

- ① 私たちは、地域社会を尊重し、積極的な対話、協力を通して良好な信頼関係を築くとともに、東京ガスグループの経営資源を有効に活用して地域社会に貢献します。
- ② 私たちは、自らが地域社会の一員であると認識し、良き一市民として地域社会に貢献します。

7. 私たちは、情報を適正に取り扱います

(1) 情報漏洩の禁止

私たちは、業務遂行上知り得た機密情報を適正に取り扱い、在職中および退職後においても漏洩しません。

(2) 個人情報保護法の遵守

- ① 私たちは、お客さまおよび従業員などの個人情報を適正な方法で取得・管理し、正当な目的の範囲内で利用します。
- ② 私たちは、法律で認められた場合を除き、第三者に個人情報を開示しません。

(3) 情報システムの適正な利用

私たちは、メールやインターネット等の情報システムをルールに沿って適正に使用します。会社の情報システムは業務目的以外では使用しません。

(4) 知的財産の尊重

私たちは、特許権、商標権、著作権などの知的財産権を尊重し、自社の有する権利を保全・活用するとともに他者の有する権利を侵害しません。

8. 私たちは、グローバルな展開にあたっては、各国・地域の法令、人権を含む各種の国際規範の尊重だけでなく、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した事業活動を行います

9. 私たちは、社会人としての良識を持ち、個人の生活においても高い倫理観に基づいた行動をします

私たちは、個人の生活においても下記に限らず、国内外の法令を遵守した行動を行うとともに、社会の期待の変化を認識し、世の中の規範から逸脱しないよう、社会人としてのあるべき姿を常に意識して行動します。

(1) インサイダー取引規制の遵守

私たちは、業務に関して知り得た情報をもとに、株などの売買を行うインサイダー取引は行いません。また、他人に対して利益を得させ、または損失回避の目的での情報伝達や取引推奨はしません。

(2) 他人の迷惑となる行為の禁止

私たちは、個人の生活においても、人を傷つけたり、だましたり、破廉恥な行為を行うなど他人に迷惑をかけることをしません。

(3) 節度ある飲酒、飲酒運転をしないなどの交通ルールの遵守

私たちは、節度ある飲酒を心がけます。また、私たちは、飲酒運転は決して行いません。もし、飲酒運転をしようとする人がいたら必ず制止します。また、車両の運転をする人に飲酒を勧めたり、お酒を飲んだ人に車両を提供することをしません。さらに私たちは、その他すべての交通ルールを守ります。

(4) 違法な薬物の所持・使用の禁止

私たちは、違法な薬物の所持や使用はもちろんのこと、製造・売買・流通などの行為に一切関与しません。

(5) 賭博行為の禁止

私たちは、わずかな金額であっても、お金をかけたゴルフやマージャン、スポーツの試合観戦など、賭博にあたる行為は決して行いません。

(6) ソーシャルメディア利用のルールの遵守

私たちは、ソーシャルメディアを利用して情報発信を行う場合は、個人でも会社の信用・財産を損なう行為はしません。

(7) その他、法令・社会規範・倫理的な行動の遵守、公序良俗に反する行為などの禁止

10. 私たちは、行動基準から逸脱した行動を行った場合、または、見聞きした場合には、迅速に職場に報告し、必要な是正を行います

11. 経営層や管理者は、先頭に立って自ら行動します

(1) 経営層や管理者の自覚と行動

- ① 経営層や管理者は、自ら本行動基準遵守の範となるとともに、職場における理解と実践を徹底します。
- ② 経営層や管理者は、問題が発生した際には、自らが先頭に立って問題解決を図るとともに、組織としての再発防止を徹底します。
- ③ 経営層は、必要に応じ、自らを含めて厳正な処分を行います。



「私たちの行動基準 (PDF : 476KB)  (2017年4月に改訂)

目標と実績**コンプライアンスの浸透・徹底****<マテリアリティの特定理由>**

東京ガスグループが持続的に事業を行っていくベースとして、コンプライアンスを重視した公正かつ透明な経営を実践することが重要であるため。

2016年度の実績と評価

指標の評価基準

- 目標達成（100%以上）
 - △ 目標未達成だが前年度より改善（100%に達成しないが、前年度より改善）
 - × 目標未達成
- (注) 評価軸がない定性指標の場合、前年度より進捗したか否かで評価する。

目標 (CSR指標)	2016年度実績	評価
コンプライアンス推進PDCAの着実な実施	<p>■コンプライアンスにおけるPDCAサイクルの推進のために、社長を委員長とする「経営倫理委員会」を年2回開催し、全社の基本方針を策定した他、コンプライアンス相談窓口での対応状況、コンプライアンス意識の定着状況のモニタリング、コンプライアンス監査結果などについて、協議・確認を実施</p> <p>■「東京ガスグループ 私たちの行動基準」の改訂 2003年に策定した「東京ガスグループ 私たちの行動基準」について、グローバル基準、オリンピック憲章、法改正への対応を主たる目的とした改訂を行い、2017年度から適用開始</p> <p>■コンプライアンスマインドの醸成 年度計画をもとに以下を実施</p> <p><職場勉強会を実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ●最新のコンプライアンス事例をもとにした職場勉強会等を実施し、「東京ガスグループ 私たちの行動基準」を浸透（計25,136名） <p><各種研修の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ●階層別研修や各部門・各社のニーズに基づく出張研修の実施（計84回、2,818名参加） <p><情報提供></p> <ul style="list-style-type: none"> ●東京ガスグループに対してコンプライアンスに関するタイムリーな情報提供を実施（計6回） <p><相談窓口></p> <ul style="list-style-type: none"> ●相談者保護を前提とした相談窓口対応への対応（54件） <p><PDCAの推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ●毎年実施するコンプライアンスに関する意識調査結果や監査部による当社・子会社を対象としたコンプライアンス監査の指摘事項に基づく改善を推進し、翌年度の計画に反映 	○

2017年度以降の主な取り組み

目標 (CSR指標)	主な取り組み
コンプライアンス推進PDCAの着実な実施	<p>■改訂版「私たちの行動基準」の周知・浸透</p> <p>■各職場におけるコンプライアンス推進活動の継続的な実施と質の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●社内外の変化に応じた重点テーマに基づく職場勉強会の実施 <p>■世の中が求める遵守レベルの迅速な把握と当社グループ内での共有</p> <p>■相談窓口の効果的な運営</p>

贈収賄の防止

<マテリアリティの特定理由>

海外事業を拡大する上で、腐敗の高リスク国への進出など外国公務員等の贈収賄リスクの低減が重要であるため。

2016年度の実績と評価

指標の評価基準

- 目標達成（100%以上）
 - △ 目標未達だが前年度より改善（100%に達成しないが、前年度より改善）
 - × 目標未達成
- (注) 評価軸がない定性指標の場合、前年度より進捗したか否かで評価する。

目標 (CSR指標)	2016年度実績	評価
私たちの行動基準に則った誠実・公平な活動の推進	<ul style="list-style-type: none">■ 「外国公務員贈収賄防止ガイドライン」について、「海外贈収賄防止ガイドライン（手引）」（日本弁護士連合会）で明記された有事の対応（危機管理）を行動指針に追加し、英語版ガイドラインにも反映■ ガイドラインの適切な運用のため、主として海外でのビジネスに関わる関係者に研修を実施（281名実施）■ 「東京ガスグループ 私たちの行動基準」（英語版）を研修等により、運用を徹底■ 海外に勤務するグループ社員からの相談・通報体制を整備。また、ガイドラインの適切な運用を図るため、海外贈収賄防止実施責任者を設置	○

2017年度以降の主な取り組み

目標 (CSR指標)	主な取り組み
私たちの行動基準に則った誠実・公平な活動の推進	<ul style="list-style-type: none">■ 「外国公務員贈収賄防止ガイドライン」遵守にむけて、以下を実施し徹底<ul style="list-style-type: none">● 海外で勤務するグループ社員に向けた継続的な教育の実施● 遵守状況のモニタリング

個人情報保護

<マテリアリティの特定理由>

東京ガスグループが所有する1,100万件を超えるお客さま情報を適切に保護し、正しく取り扱うことが、重要であることから。

2016年度の実績と評価

指標の評価基準

- 目標達成（100%以上）
 - △ 目標未達だが前年度より改善（100%に達成しないが、前年度より改善）
 - × 目標未達成
- (注) 評価軸がない定性指標の場合、前年度より進捗したか否かで評価する。

目標 (CSR指標)	2016年度実績	評価
個人情報保護方針に則った安全管理の実施	<ul style="list-style-type: none">■ 個人情報の管理・利用ルールの徹底<ul style="list-style-type: none">● 入社時、3年目、資格昇格時（2階層）の階層別研修での意識啓発（計1,531名参加）● 各部署への出張研修での意識啓発（計2,818名参加）■ 個人情報保護法改正への対応<ul style="list-style-type: none">● 個人情報の明確化や匿名加工情報への対応をはじめとする新たに取り組むべき内容について、東京ガスグループに対する周知と対応を実施	○

2017年度以降の主な取り組み

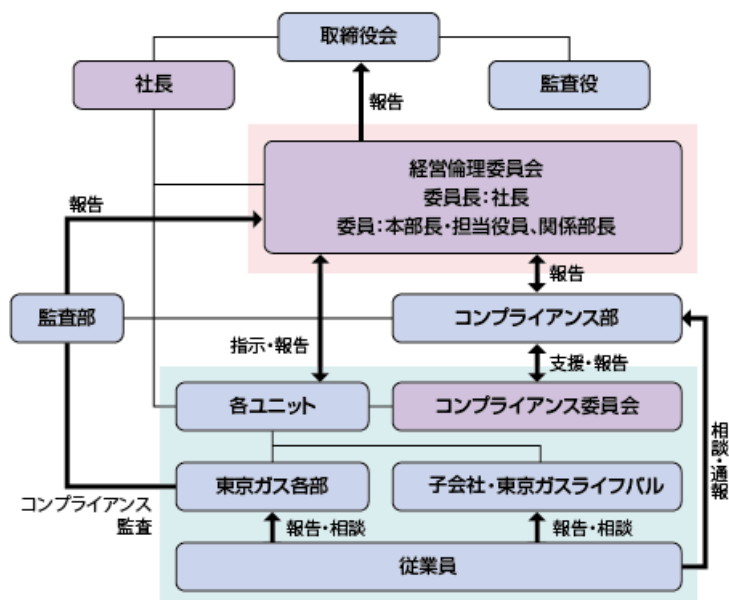
目標 (CSR指標)	主な取り組み
個人情報保護方針に則った安全管理の実施	<ul style="list-style-type: none">■ 個人情報の管理・利用ルールの徹底● 入社時、3年目、資格昇格時（2階層）の階層別研修、及び出張研修を実施し、改正個人情報保護法に関する内容を含め、意識を啓発■ 東京ガスグループの全従業員に対して、改正個人情報保護法を踏まえたeラーニングを活用した教育を実施

コンプライアンスの徹底**コンプライアンス推進体制**

社長を委員長とする「経営倫理委員会」では年2回（原則3月、10月）、全社の方針の策定やコンプライアンス相談窓口の受付状況、コンプライアンス意識の定着状況のモニタリング、コンプライアンス監査結果などについて、確認・討議を行っています。

あわせて、各ユニットに「コンプライアンス委員会」を設けコンプライアンス推進の取り組みを継続的・主体的に取り組んでいくための体制を構築しています。

具体的な活動を推進していくために、300名を超える管理職をコンプライアンス推進活動の核となる「推進責任者」「推進担当者」として各職場で任命しています。また、コンプライアンス推進活動の活性化のために、推進担当者連絡会などの機会を通じて、相互の情報共有を行っています（2016年度は1月に開催。274名参加）。

コンプライアンス推進体制図**■コンプライアンス相談窓口**

東京ガスでは、2004年10月に当社および子会社を受付対象範囲とする「コンプライアンス相談窓口」の体制を確立しました。

コンプライアンス相談窓口は職制への相談がためられる場合に、従業員が直接相談・通報できるもので、社内（コンプライアンス部）と社外（弁護士事務所、コミュニケーションサポートセンター）に設置しています。相談・通報への対応にあたっては、プライバシー保護、不利益処分禁止など相談者の保護を保証しています。なお、この相談窓口は、公益通報者保護法上の内部窓口としての機能を包含しており、2006年4月に施行された公益通報者保護法の保護対象範囲に合わせて、相談窓口の受付対象範囲を、当社グループを含めたお取引先まで拡大しています。

また、子会社や東京ガスライフバル（以下、ライフバル）についても、独自相談窓口をすべてに設置し、運営を行っています。2016年10月には、子会社およびライフバルのコンプライアンス相談窓口の担当者を対象に研修会を開催し、相談への対応力強化も図っています。

当社は、この窓口を適正に運営していくことで、コンプライアンスに関する問題を早期に発見・解決し、企業としての自浄作用がより有効に機能するよう努めています。

コンプライアンス相談窓口の概況（2016年度）

相談内容	件数（件）
職場の人間関係・雇用に関するもの	17
法令に関するもの	11
社内規則に関するもの	7
その他	19
合計	54

コンプライアンスの実践に向けて

当社ならびに子会社およびライフバルでは「東京ガスグループ 私たちの行動基準」を一人ひとりの具体的な行動へとつなげるために、各種活動を行い、各人の実践を促しています。

■ 各種ツールを用いた職場勉強会の実施

当社、子会社及びライフバルの各職場では、コンプライアンス推進担当者を中心に職場単位での勉強会を実施しています（2016年度は25,136名参加）。職場勉強会では、「東京ガスグループ 私たちの行動基準」に照らした意識啓発のツールとして、「ケースメソッド」や「コンプライアンス事例集」、「ケースから学ぶ！法令集」を活用し、「私たちの行動基準」の実践にかかわる法令・ルールの趣旨・目的を理解し、具体的な行動につなげています。



「コンプライアンス事例集」



「ケースから学ぶ！法令集」

お客さまと接する業務における場面や労務管理上起こりうる法律的問題をケースをスタディ形式で解説しています。

■ 研修会を通じたコンプライアンスマインドの向上

新入社員研修をはじめとする階層別研修を、子会社やライフバルの従業員も積極的に参加するなかで実施し、コンプライアンスマインドの向上に努めています（2016年度は1,531名参加）。さらに、各部門、各社の実情に合わせたメニューによる出張研修をコンプライアンス部が行い、各社の主体的な取り組みとの相乗効果を図っています（2016年度は延べ84回、2,818名参加）

■ 独占禁止法・景品表示法・下請法の遵守徹底に向けて

東京ガスグループ従業員を対象に、当社グループが遵守しなければならない法令知識の理解向上を目的に、毎年研修を実施しています。

2016年度は、独占禁止法・景品表示法、下請法等の研修を12回実施し、当社グループ従業員約500名が参加しています。研修では、具体的な法令違反の事例(注)の解説などを交えて、実践的な情報提供を行うように努めています。

(注) カルテル・優越的地位の濫用(独占禁止法)、優良誤認・有利誤認(景品表示法)など



独占禁止法研修の様子

■ コンプライアンス情報の共有化

総合エネルギー事業の進化、グローバル展開の加速、各種の法改正・運用強化など、当社グループを取り巻く事業環境の変化に伴うコンプライアンスリスクの最新の情報をグループ内に広く周知することで、コンプライアンスの遵守レベルの向上に努めています。

具体的には、コンプライアンス推進活動の核となる当社、子会社の「推進責任者」「推進担当者」、およびライバル、一部協力企業向け支援のために、ニュースレター「コンプライアンス情報」を隔月で発行しています。2016年度は改正個人情報保護法や新たに課徴金制度が導入された景品表示法に関する情報など、社会の期待の変化に対してスピーディな情報共有を行っています。また、同ニュースレターは各職場での勉強会でも活用され、社内外の事例の共有につながっています。



「コンプライアンス情報」

■ 東京ガスグループとしてのコンプライアンス推進支援

当社は、地域における「東京ガスの顔」として業務を展開するライバルや協力企業のコンプライアンスをさらに推進すべく、各社の実情に合わせて、出張研修や勉強会ツール提供などを行い、PDCAサイクルの推進を支援しています。

また、コンプライアンス推進活動の一環として、「東京ガスグループ 私たちの行動基準」および「個人情報保護のために」の冊子などを配布するほか、経営層向けの講演会を実施しています。2010年度からは、コンプライアンスに関わる意見交換を一部協力企業と実施し、コンプライアンスに関する最新情報や取り組みなどの共有を図り、意識を高めています。

さらに、東京ガス協力企業会(TOMOS)においても、会員企業の全従業員に「私たちの行動基準」を配布し、当社の理念や価値観に基づいた事業活動を推進するため、浸透を図っています。

贈収賄防止に向けて

■ 基本的な考え方

汚職・腐敗は、企業にとって社会的信頼を損なうだけでなく、途上国の経済成長を阻害し貧困をはじめとした国際問題を引き起こす可能性があります。この防止に向けて、当社では「チャレンジ2020ビジョン」に掲げる海外事業の拡大に合わせて、国際社会の場においても、高い倫理観をもって公正かつ透明な企業活動を行うことを海外事業の基本方針とした「外国公務員贈収賄防止ガイドライン」を2015年4月に制定しました。このなかで、事業の拡大や利益の機会が見込まれる場合であっても基本方針に反する行為は一切認めないことを明言しているほか、「東京ガスグループ 私たちの行動基準」で「グローバルな展開にあたっては、各国・地域の法令、人権を含む各種の国際規範の尊重だけでなく、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した事業活動を行います」と定めています。2017年4月には、「海外贈賄防止ガイダンス（手引）」（日本弁護士連合会）で明記された有事の対応（危機管理）を行動指針に追加しました。

■ 外国公務員贈収賄防止ガイドラインについて

行動指針の概要

- 外国公務員等に対する贈賄行為・外国公務員等に対するファシリテーションペイメントの支出は、これを禁止する。
- 不適正な接待・贈答・寄付等は、これを禁止する。
- 外国公務員に対し接待・贈答・寄付等を行う場合、一定の第三者を起用する場合には、ガイドラインが定める承認手続きを遵守し、また適時かつ正確な経理処理を行う。
- エージェント、コンサルタント等の第三者を起用する場合、これらの第三者による贈賄を防止するため、起用時のデューディリジェンスの実施、契約書に贈収賄禁止条項を定める等の対応を実施する。海外企業を合併・買収する場合も同様。

運用体制

コンプライアンス担当執行役員を海外贈収賄防止統括責任者としています。また、適用範囲の各部・各社に海外贈収賄防止実施責任者を置き、接待・贈答・寄付等の承認、第三者起用に対するデューディリジェンスの結果の確認および契約締結の承認等を行っています。コンプライアンス部は本ガイドライン実施のための具体的な施策を決定します。



海外事業関係者への外国公務員贈収賄防止研修の様子

■ ガイドラインの効果的な適用

当社グループでは、ガイドラインの適用のため、主として海外でのビジネスに関わる関係者に対して研修を行い周知・徹底を図っており、2016年度は281名に対する研修を実施しました。また、現地採用社員向けに英語版ガイドラインを作成するとともに「東京ガスグループ 私たちの行動基準」の英語版を周知するほか、海外現地社員からの相談・通報体制も整備しています。さらに、ガイドラインに定めた手続きがとられているか、内部監査等によって定期的にモニタリングをすることで、贈収賄の防止に向けたPDCAサイクルを推進しています。

コンプライアンスの浸透状況の確認・監査

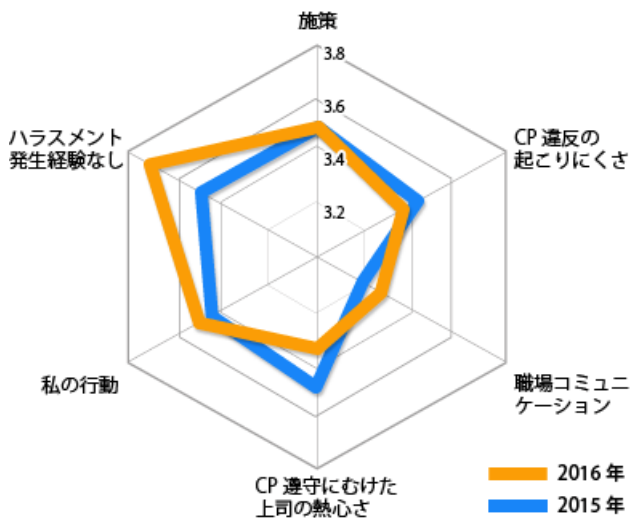
■コンプライアンス意識調査

当社はコンプライアンス推進活動の効果を把握するために、全従業員及び子会社を対象としたアンケート調査を含めて定期的を実施しています。

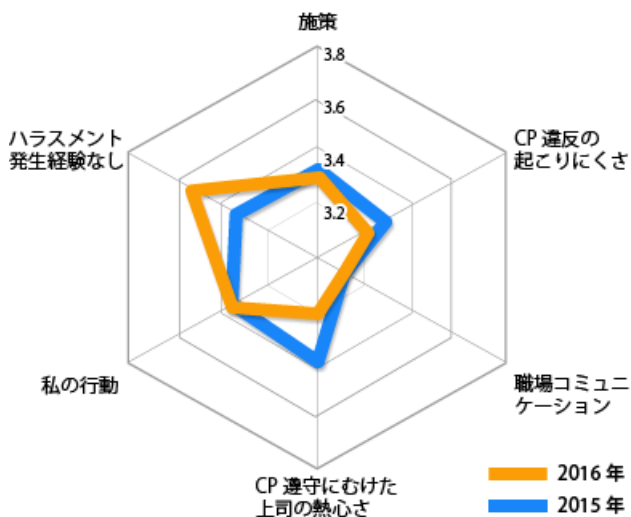
調査の結果、当社、子会社において、平均点は3点を超え（4点満点）、各項目においてこれまでと同様に高い水準にあります。

次年度以降の取り組みに活かしていくため、調査結果とそれを受けた取り組みの方向性について、2017年1月に推進担当者連絡会でフィードバックし、さらに同年1月から3月にかけて子会社に対して個別に情報共有を行いました。なお、この調査結果は、イントラネットに掲載して当社および子会社の従業員に公開しています。

東京ガスのコンプライアンス・アンケート得点（4点が満点）



子会社のコンプライアンス・アンケート得点（4点が満点）



■コンプライアンス監査

監査部が当社および子会社を対象として、被監査箇所の業務に関連する法令ならびに企業倫理や社会的規範の観点からリスクの発生可能性・重要度に着目した監査を行っています。

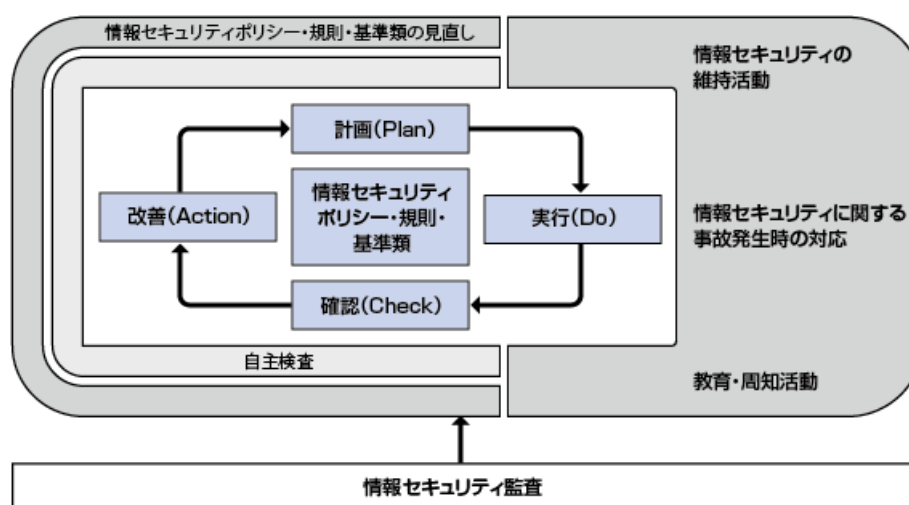
情報セキュリティ管理

基本的な考え方

事業活動にあたり、情報セキュリティを確保することは、東京ガスグループの「安心・安全・信頼」のブランド価値の基盤となるものです。特に「1,100万件を超えるお客さま情報」をはじめとする機密情報の漏えい、システムの破壊や改ざんを防ぐことは、公益企業としての責務と考えています。

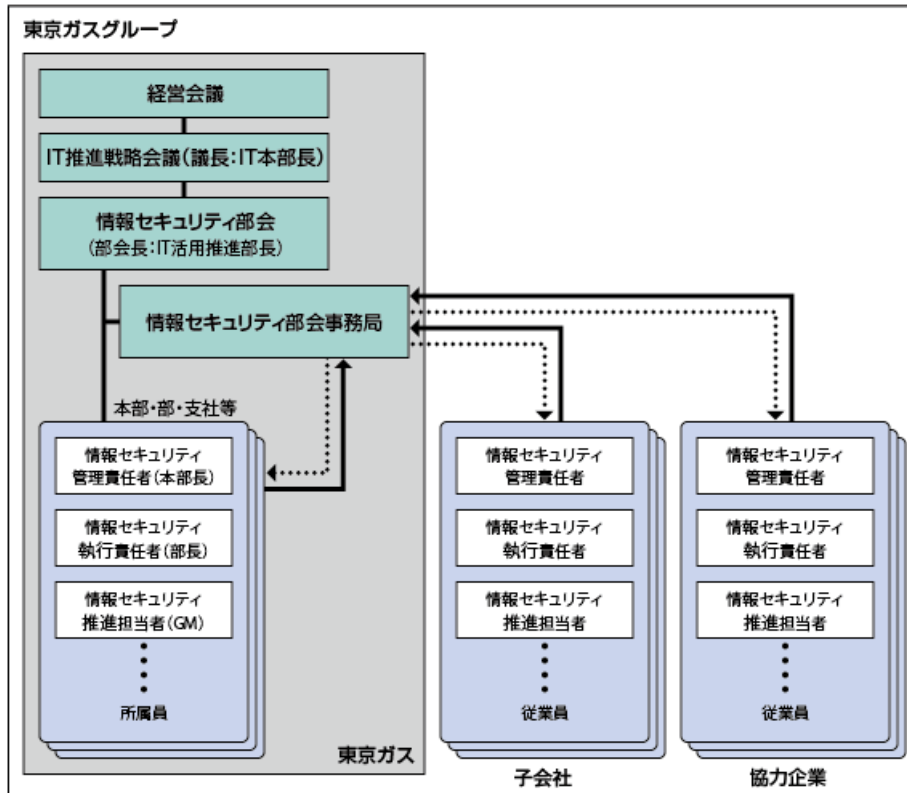
当社グループは、インターネットの高度利用やサイバー攻撃（外部からの不正アクセス、コンピュータウイルス等）の脅威増大などの環境変化を踏まえ、情報セキュリティ確保におけるPDCAサイクルを確立し、一層の取り組み強化を行っていきます。

情報セキュリティ確保におけるPDCAサイクル



情報セキュリティ推進体制

情報の利活用を積極的に推進し、当社グループのブランド価値向上と持続的成長のために、機密情報の漏えい、システムの破壊や改ざんなどの情報セキュリティ事故の未然防止と事故が発生した際の被害・影響を最小化することを目的として、東京ガスでは各本部・各部に情報セキュリティ推進体制を構築しています。また、当社グループが一体となって、情報セキュリティ確保に取り組むために、当社グループの事業を支える子会社や協力企業の約250社においても、同様の情報セキュリティ推進体制を整備しています。



■ 東京ガスグループとしての情報セキュリティ推進

情報セキュリティ確保のための行動基準

情報セキュリティの確保は、多くの従業員がしっかりと取り組んでいても、ひとりの気の緩みによって崩壊してしまう怖さがあります。「みんなが守っているから、ひとりくらい大丈夫だろう」という思いが情報セキュリティ事故の発生要因となります。

「情報セキュリティ確保のための行動基準」は、情報セキュリティ確保における当社グループ従業員一人ひとりの判断・行動の指針（投げどころ）を示したものです。



「情報セキュリティ確保のための行動基準」

情報セキュリティ確保の実践に向けて

ICT技術の進展や、社会の情報セキュリティ情勢を踏まえ、継続的に情報セキュリティを確保するために、技術的な対策と人的な対策を講じています。技術的な対策では、外部からの不正アクセスに対する防御機器の設置、コンピュータウイルス検知・駆除装置の導入などの多層的な対策を講じています。人的な対策では、情報セキュリティ推進体制を構築するとともに、情報セキュリティ教育と自主検査（セルフチェック）を実施しています。また、インシデント発生時の対応迅速化のため、CSIRT（Computer Security Incident Response Team：インシデント対応専門チーム）を設置しています。

情報セキュリティ教育では、当社、子会社および東京ガスライフバル（以下ライフバル）の約80社の従業員・派遣会社社員などを対象に、「機密情報の持ち出しの取り扱い」や「身に覚えのない差出人から送付された電子メールの取り扱い」、「IDとパスワードの管理」を学習することで、盗難・紛失やウイルス感染による情報漏えい等のリスクに対する理解を深めています。

また、自主検査では、情報セキュリティ教育で得た知識やルールを遵守して行動できているかを確認し、その結果を各職場にフィードバックして改善を図っています。

当社、子会社およびライフバルでは、一人ひとりが情報セキュリティレベルを維持向上できるよう、今後も継続的に人的・技術的対策を実施していきます。

個人情報保護

■東京ガス個人情報保護方針

当社は、個人情報を適切に保護し正しく取り扱うことは事業活動の基本であり、重要な社会的責務と考えております。その責務を果たすため、個人情報保護方針を以下のとおり定め、個人情報の保護に最大限努力いたします。

1. 法令の遵守

当社は、個人情報の保護に関する法律その他の関係法令・指針を遵守するとともに、本保護方針並びに社内規程を整備し、継続的にその改善に努めます。

2. 情報の管理

当社は、個人情報の漏洩・紛失・改ざん・不正利用等を防止するため、法令・指針に従って必要な措置を講じ、個人情報を適切に管理いたします。また、各職場に個人情報保護の責任者を配置し、従業員に対する教育・監督を行います。

3. 取得・利用

当社は、業務を適切かつ円滑に遂行するため、個人情報を適正な手段により取得いたします。取得にあたり、ご本人に利用目的をあらかじめお知らせするとともに、利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。

4. 第三者への提供

当社は、法令・指針により、第三者への提供が認められている場合および委託など第三者への提供に該当しないとされている場合を除き、ご本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者に提供いたしません。また、委託先等に提供する場合には、個人情報の管理に関して必要な水準を満たす者を選定し、個人情報保護に関する取り決めを行うとともに適切に監督いたします。

5. 開示・訂正等

ご本人が、個人情報の開示・訂正等を希望される場合、当社は、ご本人であることを確認させていただいた上で、法令・指針に基づく合理的な範囲において、速やかに対応するよう努めます。

<関連リンク>

▶ [個人情報の取り扱いについて](#)

■ 個人情報の安全管理

当社グループでは、1,100万件を超えるお客さま情報をはじめ、大量の個人情報を保有・利用しています。2005年4月1日からの個人情報保護法全面施行以前から、全社的な個人情報の安全管理体制を構築してまいりました。施行後は法の要請に応じた社内ルールやマニュアルを作成し、当社グループの全従業員への周知活動を実施しています。

また、法施行後は適切に管理されているかフォローするため、自主点検に加え、個人情報の保護に関する法律そのほかの関係法令・指針とともに、当社の個人情報保護方針ならびに社内規程の遵守状況について、監査部による個人情報保護監査を実施しています。また、従業員に対する継続的な意識づけとして、入社時、3年目、昇格時などの階層別研修を通じて個人情報保護に向けた教育を実施しているほか、情報セキュリティ教育の一環として、毎年実施しているe-learningのなかでも個人情報の保護に関する教育活動を実施しています。また、2017年5月30日からの改正個人情報保護法施行に先立ち、2016年度後半から当社グループの各社に対して、改正法の内容を周知するとともに、個人情報の明確化や匿名加工情報の取り扱いなど、新たに取り組むべき事項の遵守に向けた準備を行いました。2017年4月には、個人情報保護法について、実務の観点から理解を深められるよう解説した冊子を、当社・子会社・東京ガスライフバル・その他協力企業の全従業員に配付し、周知・徹底しています。



「ルールを守って正しく使おう 個人情報保護のために」

情報セキュリティ監査

監査部が、当社および子会社を対象として、情報セキュリティ確保のために被監査箇所の取り組みが適切に行われているかという視点と被監査箇所の情報セキュリティに関わる具体的なリスクがどこにあり、それに対するコントロールが適切に整備・運用されているかという視点で監査を行っています。

基本的な考え方

人事に関する基本方針

企業活力の源泉は「人」であり、人の成長なしに会社の成長はない、という考え方のもとに、人事諸施策を展開しています。

処遇制度については、従業員一人ひとりが自らの能力を高めること、会社の業績向上に貢献した従業員が「頑張った甲斐があった」と納得・満足できることをめざしたしくみを導入しています。メリハリある処遇を行うことにより、従業員の「やりがい・働きがい」の向上につなげ、活力あふれる組織を実現することをめざしています。

目標と実績

ダイバーシティの推進

<マテリアリティの特定理由>

従業員一人ひとりが知識・能力・経験を最大限発揮できる「活力溢れる組織」の実現をめざすため。

2016年度の実績と評価

指標の評価基準

- 目標達成（100%以上）
 - △ 目標未達だが前年度より改善（100%に達成しないが、前年度より改善）
 - × 目標未達成
- （注）評価軸がない定性指標の場合、前年度より進捗したか否かで評価する。

目標 (CSR指標)	2016年度実績	評価
多様な人材の活躍推進と働き方の整備	<p>多様な人材の活躍推進</p> <p>◀取り組み内容▶</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 2016年4月：初の女性執行役員誕生 ■ 2016年4月：2020年の女性管理職目標を10.0%に設定 ■ 2016年4月：高年齢層社員の活躍推進を目的とした「グランドキャリア支援制度」の運用を開始 ■ 2016年6月：「ダイバーシティトップコミットメント」「ダイバーシティ基本方針」を策定 ■ 2016年6月：「グループダイバーシティ推進チーム」を設置 ■ 2016年12月：グループ内広報誌にて、女性活躍推進法の内容と当社グループの対応方針、障がい者雇用等に関する取り組みの現状を紹介。ダイバーシティ推進に対するグループ全体のさらなる意識啓発を実施 ■ 2017年3月：「なでしこ銘柄」に選定 ■ 2016年4月～2017年3月：研修、セミナー等を通じた意識醸成・啓発（のべ750名以上参加） <ul style="list-style-type: none"> ● 本人向け：「女性キャリア開発セミナー」「育児休職からの復職者セミナー」「育児期のキャリアを考えるセミナー」「女性活躍推進パネルディスカッション」等を開催 ● 上長向け：「多様な人材の活躍推進講演会」「育児期の部下を持つ上司セミナー」等の開催、ならびに各種マネジメント研修における意識啓発等 ● 本人/上長両方向け：「仕事と介護の両立支援セミナー」を開催 <p>◀実績▶ ▶ 第三者保証</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 女性管理職の割合（2017年4月1日時点） 7.1%（8年前と比べ3.0%上昇） ■ 男女別平均勤続年数（2017年3月31日時点） 男性19.7年 女性18.7年 ■ 障がい者雇用のさらなる促進 <p>多様な働き方の環境整備 ▶ 第三者保証</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 2016年度の主な制度利用実績など <ul style="list-style-type: none"> ● 育児勤務 227名、育児休職 67名（復職率100%） ● 介護勤務 3名、介護休職 4名 ■ 2016年7～9月：夏季休暇の取得促進 ■ 2016年7～8月：夏の生活スタイル変革として朝型勤務・「ゆう活」を実施 ■ 2017年2月：プレミアムフライデーの取り組みを開始 	○

2017年度以降の主な取り組み

目標 (CSR指標)	主な取り組み
多様な人材の活躍推進と働き方の整備	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2017年4月：在宅勤務制度を一部職場で導入（順次各職場に拡大） ■ 2017年4月：22時以降の残業の禁止 ■ 2017年4月：育児休職期間の変更可能回数を拡充、配偶者出産に伴う特別休暇の取得促進を開始 ■ 2017年7～9月：夏季休暇の取得促進 ■ 2017年7～8月：夏の生活スタイル変革として朝型勤務・「ゆう活」を実施 ■ 2017年8月：プレミアムフライデーを毎週金曜日に実施（通常は月末の金曜日） ■ 介護時の代行サービス導入を検討 ■ 障がい者雇用のさらなる促進 ■ 研修、セミナー等を通じた意識醸成・啓発

人材育成

<マテリアリティの特定理由>

高い専門性と倫理観を備えた優秀な人材を育成することは、今後の競争力の向上に不可欠であり、企業の持続可能性につながるため。

2016年度の実績と評価

指標の評価基準

- 目標達成（100%以上）
 - △ 目標未達だが前年度より改善（100%に達成しないが、前年度より改善）
 - × 目標未達成
- (注) 評価軸がない定性指標の場合、前年度より進捗したか否かで評価する。

目標 (CSR指標)	2016年度実績	評価
育成・研修体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ■ 一人ひとりの能力・強みを活かし伸ばすことを目的とした「貢献タイプ別人事制度」を導入。貢献タイプの期待役割ごとに必要な能力の伸長や期待役割の発揮状況を把握する「役割発揮度評価」、個人の目標と業績や組織への貢献度などをマネジメントする「目標管理制度」、上長・同僚が日々の行動について評価する「360度評価システム」を実施 ■ 「仕事を通じた指導育成（OJT）」を中心に、「教育・研修（OFF-JT）」「自己啓発」「異動・ローテーション」などを効果的に組み合わせた従業員の能力開発を実施 ■ ベース・共通能力の育成と、幅広い専門能力の育成の二本立ての人材開発プログラムを展開。多くの各種研修・セミナーを子会社も対象とし、グループ全体の人材育成を推進 	○

2017年度以降の主な取り組み

目標 (CSR指標)	主な取り組み
育成・研修体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「貢献タイプ別人事制度」「役割発揮度評価」「目標管理制度」「360度評価システム」を継続運用 ■ 「仕事を通じた指導育成（OJT）」を中心に、「研修・教育（OFF-JT）」「自己啓発」「異動・ローテーション」などを効果的に組み合わせた従業員の能力開発を実施 ■ 人材開発プログラムは、ベース・共通能力の育成と幅広い専門能力の育成の二本立てで構成。事業環境の変化を踏まえグローバルリーダー養成研修を強化

労働安全衛生

<マテリアリティの特定理由>

経営基盤のベースとして、従業員の安全衛生を確保し続けることが重要であるため。

2016年度の実績と評価

指標の評価基準

- 目標達成（100%以上）
 - △ 目標未達だが前年度より改善（100%に達成しないが、前年度より改善）
 - × 目標未達成
- (注) 評価軸がない定性指標の場合、前年度より進捗したか否かで評価する。

目標 (CSR指標)	2016年度実績	評価
労働安全衛生 の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 従業員の健康の保持・増進に関する取り組み推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 産業保健活動を一次予防として、産業医を中心に構成されるチームを設置し、職場に直接赴いて健康相談・職制相談・健康教育を実施。また、健康診断の100%受診徹底（2016年度100%達成）、有所見者へのフォロー等を通じて、生活習慣病予防に向けた活動を実施 ● メンタルヘルス疾患による休業日数が全疾病休業日数の60%を占めていることから、全社員を対象としたストレスチェックの実施、管理者への教育、相談体制の整備等を継続実施 ■ 労働災害の防止に向けた取り組み推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 安全衛生および安全配慮に関する教育や労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）の運用により、各職場が職場実態に即した取り組みを展開し、労働災害の撲滅に向けた取り組みを実施 ● 交通事故の防止に向け、社内運転ライセンス制度のなかで各対象者に運転訓練やドライブレコーダーを活用した外部インストラクターによる添乗指導を実施。また、各職場の「安全運転指導員」が添乗訓練・定置訓練などの日常的な交通安全指導を実施 ■ 改正労働安全衛生法に伴う「ストレスチェック制度」「受動喫煙防止対策の推進」「化学物質リスクアセスメント」を実施 	○

2017年度以降の主な取り組み

目標 (CSR指標)	主な取り組み
労働安全衛生 の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 化学物質リスクアセスメントの定着 ■ ストレスチェック制度の浸透 ■ 受動喫煙防止対策の推進

雇用の概況

社員の概況

2017年3月31日現在の社員数は、7,604名（男性6,518名、女性1,086名）（注1）です。

（注1）東京ガスへの社外からの受入出向者を含まず、当社から社外への出向者を含みます。（以下、在籍者）

男女別正社員数（注2、3、4）

▶ 第三者保証

		単位	2014年度	2015年度	2016年度
男性	単体	名 (%)	6,642 (87.3)	6,519 (86.7)	6,518 (85.7)
	連結		-	-	11,745 (84.2)
女性	単体		968 (12.7)	999 (13.3)	1,086 (14.3)
	連結		-	-	2,212 (15.8)
合計	単体		7,610	7,518	7,604
	連結		-	-	13,957

（注2）各年度における3月末時点の実績です。

（注3）単体データは、東京ガスへの社外からの受け入れ出向者を含まず、当社からの社外への出向者を含みます。（以下、在籍者）

（注4）連結データは、東京ガスおよび子会社への社外からの受入出向者を含まず、東京ガスおよび子会社からの社外への出向者を含みます。

男女別平均年齢（注5、6、7）

▶ 第三者保証

		単位	2014年度	2015年度	2016年度
男性	単体	歳	42.8	42.1	41.4
	連結		-	-	41.8
女性	単体		41.7	41.6	41.1
	連結		-	-	39.9

（注5）各年度における3月末時点の実績です。

（注6）単体データは、東京ガス社員（在籍者）。

（注7）連結データは、東京ガスおよび子会社への社外からの受入出向者を含まず、東京ガスおよび子会社からの社外への出向者を含みます。

離職率

▶ 第三者保証

$$\frac{\text{自己都合退職者数 (2016年4月1日～2017年3月31日まで)}}{\text{期首社員数 (2016年4月1日時点の社員数)}} = \frac{67}{7,788} = 0.86\%$$

透明性のある採用活動

東京ガスでは、経団連の指針を遵守し、採用活動を行っています。また、学生が学業に専念し、企業を研究・選択するための十分な時間を確保できるよう、会社や仕事に関する情報を早期に公開し、各種セミナーを通じて学生に会社のリアルな姿を伝えるよう努めています。

採用状況（新卒）（注1）

▶ 第三者保証

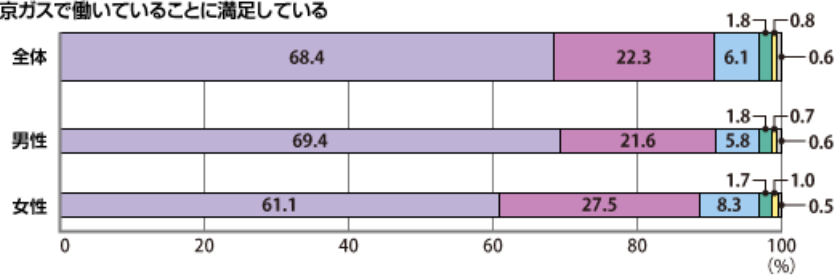
区分	単位	2015	2016	2017	2017内訳			
院・大卒（注2）	名	190	207	220	男性	167	女性	53
高卒	名	108	84	31	男性	27	女性	4
合計	名	298	291	251	男性	194	女性	57

（注1）各年度における4月1日時点の実績です。

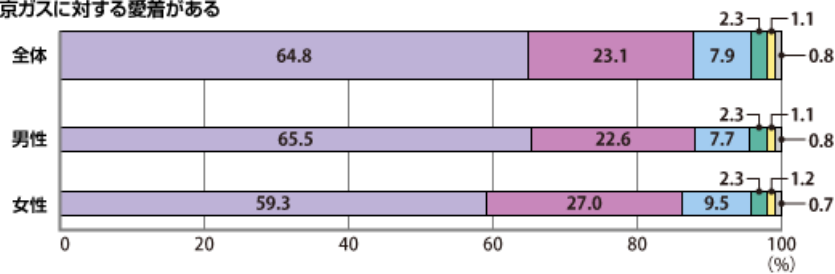
（注2）高専卒を含みます。

社員意識調査

東京ガスで働いていることに満足している



東京ガスに対する愛着がある



とても愛着がある
 やや愛着がある
 どちらともいえない
 あまり愛着がない
 愛着がない
 無回答・わからない

(2014年度：東京ガス全社員 7,106名 男性 6,274名、女性 832名)

社員の仕事や職場、生活などに関する意識調査を全社員に定期的を実施し、人事制度等の施策に結びつけています。意識調査結果から、総じて、当社で働くことに満足していることが伺えます。

活発なコミュニケーションを通じた良好な労使関係の構築

当社の社員（経営層を除く）は、ユニオン・ショップ協定（注）に基づき、東京ガス労働組合員となっています。会社と組合は、相互の理解と信頼に基づき健全で良好な労使関係を構築し、定期的な労使協議を通じて経営諸課題や労働条件に関する率直な意見交換を行っています。また、社員以外の当社従業員に対しても、安心して働ける環境を整備するように努めるとともに、最低賃金の協定も締結しています。

（注）ユニオン・ショップ協定：労働組合に加入しなかった場合あるいは労働組合を脱退したり除名されたりしたとき、使用者はその労働者を解雇する旨を約束した協定のこと。対象者は100%加入。

2016年度 主な労使協議とテーマ

協議	開催時期	主なテーマ
春の集中的な労使協議	2～3月	経済的労働条件および人事制度・就業規則等のその他労働条件に関する交渉
経営協議会特別小委員会（施策関連）	4月、10月	経営戦略・主要施策の現況と今後の方向性
経営協議会特別小委員会（決算）	5月	決算に関する実績と見通し
労働時間委員会	5月、11月	労働時間や生産性向上に関する実績と見通し
社員処遇制度委員会	9月、12月	人事制度・政策の現況と今後の方向性
部門労使協議会（支部）	6月	部門の政策に関する現況と今後の方向性

人事制度と評価のしくみ

人事制度と評価

従業員一人ひとりの能力の伸長・発揮を多面的かつ積極的に評価し、早期の人材育成につなげることを目的に、貢献タイプ別人事制度を導入しています。会社が期待する役割を貢献タイプ別に明示することにより、個々人が自らの組織貢献スタイルを認識し、持ち味・強みを磨き最大限に発揮することで、組織成果の最大化をめざしています。

貢献タイプ別の役割・めざす姿

	エキスパート	ジェネラル	ビジネス・フェロー
役割 ・ めざす姿	特定の領域における業務経験を通じて得た技能・技術・知識や人望を活かし、東京ガスグループの現場をまとめる、またはサポート業務を推進する	さまざまな業務経験を通じて得た技能・技術・知識をもとに得意分野を磨きながら、全体最適の視点をもって東京ガスグループの事業を推進する	専門分野における高度な技能・技術・知識によって、東京ガスグループのソリューションやイノベーション機能の向上を推進する

評価制度

役割の発揮度に基づく評価制度

各貢献タイプの期待役割を果たすうえで必要な能力の伸長や期待役割の発揮状況を把握し、適切な処遇、従業員の能力開発や育成に活用するために「役割発揮度評価」を実施しています。

目標管理に基づく評価制度

社員一人ひとりが会社・部門の目標と自分の役割や責任を理解したうえで業務遂行目標を設定するとともに、各自の目標に対する達成状況や組織全体への貢献度を評価し、適正に処遇するために「目標管理制度」を採用しています。

360度評価システム

業績向上のみならず、仕事の進め方や職場における行動などについてもさらなる改善を進めていけるように、上長だけでなく、同位・下位者からも日々の行動について評価してもらう、「360度評価システム」を導入しています。これにより、従業員の成長を促すとともに、評価に対する納得感を高めています。

人材育成とキャリア開発

人材育成制度

■ 基本的な考え方

東京ガスは、「人は仕事を通じて成長する」という認識のもと、「職場での上司による仕事を通じた指導育成（OJT）」を中心に、「教育・研修（OFF-JT）」「本人による自己啓発」および「異動・ローテーション」などを効果的に組み合わせることによって、従業員の能力開発を行っています。また、「仕事を通じた自己実現に、自らの働きがいを見出す」ことができるよう、キャリアプランに関わる面接や人材公募制度などを実施しています。

教育・研修体制

当社の人材育成のしくみである「人材開発プログラム」は、ビジネスパーソンとしてのベース・共通能力の育成（ベース・共通能力育成 研修体系図参照）と、幅広い専門能力の育成の二本立てで構成されています。各貢献タイプに求めるこれらの能力を「広げる」・「高める」・「増やす」ことで、「自らが考え、人を巻き込んで行動できる人材」「事業環境の変化に柔軟に対応できる人材」の育成を図っています。個々の持ち味・強みを最大限発揮して「一人ひとりの成長による生産性の向上」と「東京ガスグループの牽引役としての活躍」の実現をめざしていきます。

■ ビジネスパーソンとしてのベース・共通能力の育成

人材育成のための異動・ローテーションに加え、基礎教育、マネジメント力養成・キャリア開発支援などの研修を実施しています。なお、一部の研修においては、東京ガスグループ社員も参加し、共通能力を育成するとともに、グループとしての一体感醸成を図っています。

マネジメント力養成

社員各層に対し、各貢献タイプに求める期待役割の認識およびマネジメント力の養成を目的として、管理者や昇格者に向けた研修等を実施しています。

次世代リーダー育成

高い視座・広い視野を持ち、変革期のリーダーシップを養うことを目的として、管理職層に対し、他社との交流を中心とした研修を実施しています。

人的ネットワーク形成

リーダーとしての視点醸成や視野の拡大、社内の人的ネットワーク形成を目的に、経営者や幹部層と下位職者（異部門のメンバー）が深く議論を交わすプログラムを実施しています。

グローバル対応力養成

国内外問わず活躍できるグローバル人材の育成に向けて、海外の実ビジネスに触れるグローバルリーダー研修、海外企業へのインターンシッププログラム等のOFF-JTに加え、自己啓発支援プログラムを実施しています。

留学研修制度

視野を広げ、業務の知識を身につけ、幅広い人脈を構築して事業に貢献することを目的に、国内外の大学院・専門学校などへの留学を実施しています。

自己啓発支援プログラム

自己啓発支援として、セミナーや外部研修、通信研修などを用意しています。プログラムには専門性の向上のみならず、課題構築力、協働の能力、課題遂行力の向上に役立つ内容も採り入れています。

▶ [ベース・共通能力育成 研修体系図 \(PDF : 72KB\)](#) 

■ 幅広い専門能力の育成

各部門において、独自の専門能力を育成するための部門別研修・部門横断研修を実施しています。

リビング分野の人材育成

人材育成センター

人材育成センターでは、リビング分野における東京ガスグループ従業員および協力企業員への人材育成を行っています。2016年度は約60名のインストラクターにより、約170コース（全1,333回）の研修を行いました。インストラクターは社員だけでなく、OBやグループ企業の方も活躍しています。提供する研修コースは原局と連携し、社内資格制度を設けてフィールド業務（安全点検・機器修理・ガス機器の設置、温水機器の設置・ガス工事）の品質を担保するための各技術研修や、お客さまに選ばれ続けるための基礎知識習得やマインド醸成となる研修を提供しています。資格更新にはeラーニング形式の研修も用意し利便性を高めています。

研修施設	人材育成センター 鶴見 (教室/23室 実習室/25室 その他(コンセプトハウス・アメニティ空間)) 
	人材育成センター 滝野川 (教室/2室 実習室/3室) 
	人材育成センター 千住 (教室/1室 実習室/4室) 

導管分野の人材育成

導管ネットワーク本部では、中長期的な視点で人材育成基盤を構築すべく、求める人材を定義し、人材育成策を推進しています。技術・技能の保持・伝承を確実なものとするため、日々の指導を中心としたOJTおよび研修センター等によるOFF-JTを実施し、専門能力向上に努めております。

技術・技能認定制度


従業員一人ひとりが必要な技術・技能を持ち、お客さまや社会の期待に応える仕事を、責任を持って遂行できるよう支援する仕組みとして導入しています。一定の技術・技能レベルに認定された者が業務を遂行する体制を構築することで、お客さまや社会に対する責任を継続的に果たしていくためのベースとなる制度です。

インストラクター（マイスター）制度

現場力の向上や次世代へ技能伝承を円滑に図るため、高スキル保有者を認定することで人材育成を支援する社内資格制度です。プロ中のプロである人材像を明確にし、「若手が、マイスター・インストラクターを目標に技能レベル向上に努力しようとする事」「認定者本人には、若手への技能継承の役割を自覚してもらうこと」が狙いです。

研修センター（導管研修センター、緊急保安研修センター、幹線研修センター）

OFF-JT施設として、業務内容ごとに3つの研修センターを有しており、当社グループ従業員および協力企業員向けに、「導入基礎研修」「業務遂行力向上研修」「共通研修」の定例研修の他、様々な研修ニーズに対応するべく、オーダーメイド研修や出張研修、研修工具やビデオの貸出、施設の開放なども行っています。

研修施設	導管研修センター（鶴見） 
------	---

緊急保安研修センター（鶴見）



幹線研修センター（草加）



研修管理システムの利用

上記の研修運営は「STUDY II」（幹線研修センターは資格管理システム）というシステムで行っています。当社グループ従業員および協力企業員は、システムを利用した研修申込みができるほか、受講情報を連携するシステムへ引継ぐことで個人の学習履歴の管理にも役立っています。

東京ガスグループマインドセット研修

2017年4月、当社グループの新入社員を対象とした「東京ガスグループマインドセット研修」を実施しました。今後グループの一員として働くうえでの強い自覚と一体感の醸成を目的に、当社グループの主要施策をはじめ、CS（お客さま満足）、コンプライアンス、人権、環境、ダイバーシティ、CSRなどの講義を行いました。また、人事部所属の木村敬一選手が昨年のリオデジャネイロパラリンピックの競泳競技で銀メダル・銅メダルを獲得した経験や今後に向けた挑戦について講演し、チャレンジ精神の大切さについて共有しました。



「東京ガスグループマインドセット研修」の様子



木村敬一選手

異動・ローテーション

■ 適材適所の配置

従業員が自らの仕事に「やりがい・働きがい」を感じられるよう、適材適所の配置をめざしています。毎年、キャリアプランについて上長と面接し、自己申告・上長所見を人事システムに登録することで、異動計画やキャリア開発に役立てています。

■ 人材公募制度とフリーエージェント制度

通常の人事異動を補完する制度として、新規事業などに対して従業員が自発的に応募する「人材公募制度」や、従業員自ら希望する職務にチャレンジできる「フリーエージェント制度」を導入しています。

ダイバーシティへの取り組み

トップコミットメント

東京ガスグループは将来にわたる持続的な成長・発展に向けダイバーシティを推進します

エネルギー市場の企業間競争が増々激化する中、東京ガスグループは、お客さまに選ばれ続け、将来にわたる持続的な成長・発展を成し遂げるため、「チャレンジ2020ビジョン」の実現を目指しています。そのためのグループを挙げて取り組むべき重要課題の一つが、ダイバーシティ（多様な人材の活躍）の推進です。多様化するお客さまニーズにお応えし続けていくためには、グループで働く者一人ひとりが、知識・能力・経験を最大限に活かし、活躍することが不可欠です。それを後押しするための制度の整備・拡充や従業員の意識醸成、組織風土づくりについて今後も積極的に取り組み、性別、年齢、障がいの有無、新卒/中途、国籍等に関係なく、働くすべての人が活躍できる企業グループを目指します。

2016年6月
東京ガス株式会社
代表取締役社長
広瀬 道明

基本方針

東京ガスグループは、働く者一人ひとりが、知識・能力・経験を最大限に活かし、活躍する企業グループになることを目指し、ダイバーシティを推進します。

- (1) 一人ひとりが生産性を高めながら、お互いの働き方を認め合う組織（多様な働き方と生産性向上）の実現を目指します。
- (2) ダイバーシティ推進の端緒として女性の活躍推進を位置づけ、今後も積極的に取り組みます。
- (3) 「グループダイバーシティ推進チーム」を設置し、経営と一体となってグループ全体の推進を行います。

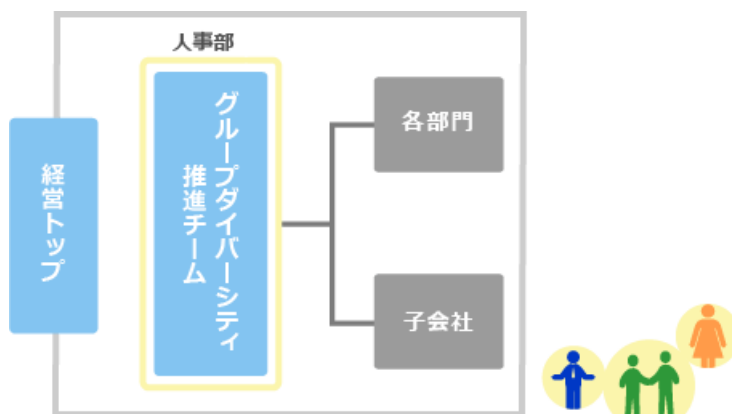
<関連リンク>

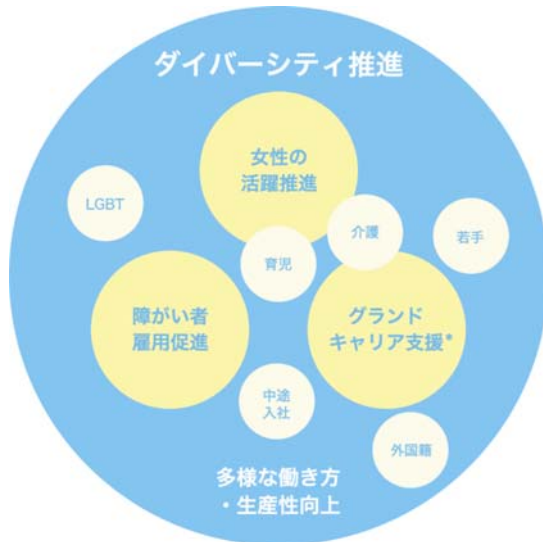
- ▶ [東京ガス ダイバーシティ推進について](#)

ダイバーシティ推進体制

人事部内に、グループダイバーシティ推進チームを設置し、東京ガスグループのダイバーシティ推進に向け、経営と一体となり、<女性の活躍推進> <障がい者雇用促進> <グランドキャリア支援> を主軸に、さまざまな施策に取り組んでいます。

東京ガスグループのダイバーシティ推進体制



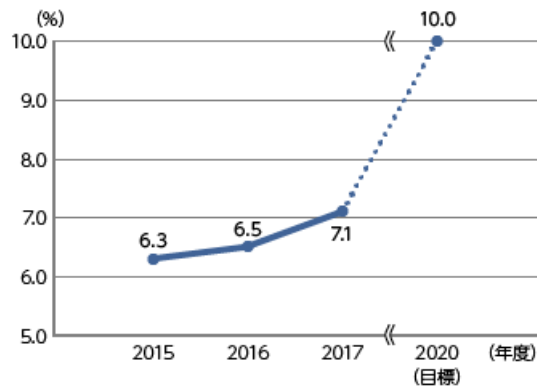


女性の積極的な登用・育成

東京ガスは、これまで女性の活躍推進に積極的に取り組んでおり、育児と仕事の両立を支援する制度の充実に加え、女性のキャリア開発を目的としたセミナーを開催するなど従業員の意識醸成や組織風土づくりを進めています。登用も着実に進展しており、女性管理職比率は2009年の4.1%から2017年4月現在7.1%へと過去8年間で3.0ポイント上昇し、うち、部長・マネージャー級は4名から17名へと大幅に増え、2016年4月には初の女性執行役員も誕生しました。2020年には女性管理職の割合を10.0%にする目標を掲げています。

女性管理職の割合 (注1、2)

▶ 第三者保証



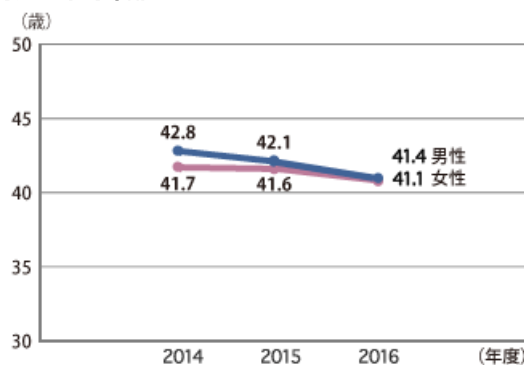
女性管理職は着実に増加しています。

(注1) 東京ガス社員（在籍者）、各年度における4月1日時点の実績です。

(注2) 部下を持つ職位以上の者、またはそれと同等の他位にある者を指します。

男女別平均年齢 (注3)

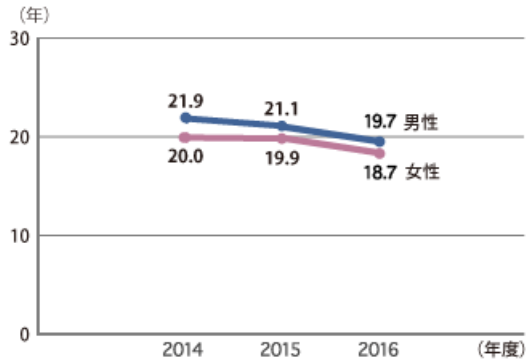
▶ 第三者保証



平均年齢は男女でほぼ同じになっています。

(注3) 東京ガス社員（在籍者）、各年度における3月末時点の実績です。

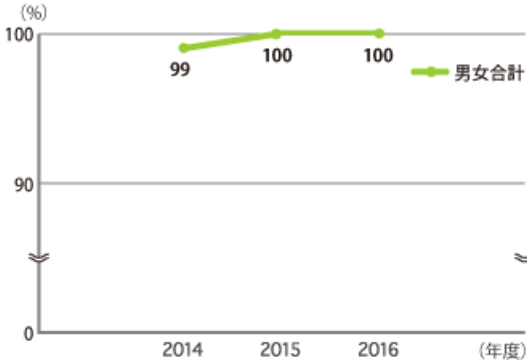
男女別平均勤続年数 (注4)



平均勤続年数は男女で
ほぼ同じになっています。

(注4) 東京ガス社員（在籍者）、各年度における3月末時点の実績です。

育児休職からの復職率 (注5、6)

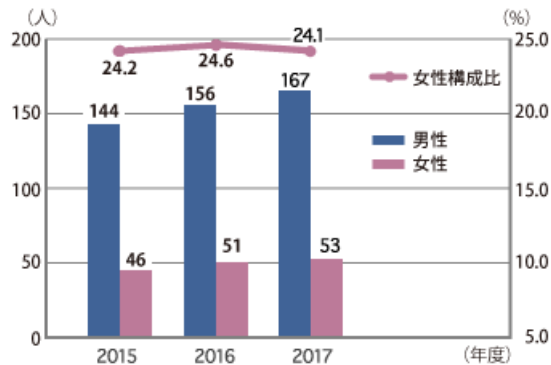


育児休職者のほぼ100%が
職場復帰しています。

(注5) 東京ガス社員（在籍者）、各年度における3月末時点の実績です。

(注6) 各年度において育児休職を終了した者が会社業務に復帰した割合です。

男女別採用状況 (注7)



年々女性採用者が
増えています。

(注7) 各年度における4月1日時点の東京ガス入社社員のうち、新卒（院・大・高専卒）の実績です。

■ 女性の活躍推進に向けた取り組み（女性活躍推進法に基づく取り組み）

当社では、女性の積極的な登用や支援のため、本人と上司の双方に向けたセミナーを開催し、従業員の意識醸成や組織風土づくりに取り組んでいます。

2016年度に開催したセミナー・講演会 (注8)

開催年月	テーマ	参加人数 (名)
2016年5月	育児期の部下を持つ上司セミナー	40
2016年10月	女性活躍推進パネルディスカッション	300
2016年10月	多様な人材活躍推進講演会2016	350
2016年11月	女性キャリア開発セミナー	31
2016年11月	育児期のキャリアを考えるセミナー	12
2017年3月	育児休職からの復職者セミナー	24

(注8) データは東京ガスグループ従業員

本人向け教育

女性キャリア開発セミナー

早期キャリア開発をテーマとし、20代女性を対象にキャリア開発に意欲的に取り組むヒントを得る機会として開催しています。



育児休職からの復職者セミナー

育児休職から復職する前に、復職後の働き方や上司をはじめとする周囲との連携や協働のあり方を具体的にイメージし、円滑な復職と仕事と育児の両立につなげるための機会として開催しています。



育児期のキャリアを考えるセミナー

育児休職から復職し、仕事と育児の両立をはじめて一定期間が経った社員を対象に、自身の長期のキャリア形成について考える機会として開催しています。



上司向け意識啓発・組織風土醸成

育児期の部下を持つ上司セミナー

育児期の部下を持つ上司を対象に、仕事と育児の両立支援への理解を深め、部下を育成し、その活躍を後押しするマネジメント手法を学ぶ機会として開催しています。



多様な人材の活躍推進講演会

部長、マネージャー等を対象に、外部講師から一人ひとりが活躍できる職場づくりを学びます。2016年はNPO法人J-Win理事長である内永ゆか子氏にご講演いただきました。



女性活躍推進パネルディスカッション

2016年10月には、「当社女性のさらなる活躍」をテーマに女性の職域拡大やマネジメントの意識変革について、社内幹部によるパネルディスカッションを行いました。聴講者は約300名となり、女性社員から高い関心が寄せられました。



導管部門での女性社員の活躍推進

2010年度から夜勤や現場作業等、これまで男性社員が担当してきた業務にも継続的に女性社員が配属されており、今後も女性社員の業務領域拡大とともにキャリアパスを多様化していきます。2015年度より、女性社員が各自でキャリア形成を考えるきっかけづくりとして「導管部門で働く女性社員のキャリアを考える会」を開催し、現場で活躍する女性社員の紹介や育児と仕事の両立についての意見交換などを行っております。



■ 社外からの評価

次世代育成支援対策推進法に基づき、積極的に子育てを支援している企業として厚生労働大臣から認定（くるみん認定）されています。また、2016年度には女性活躍推進に積極的な企業として経済産業省と東京証券取引所により「なでしこ銘柄」に選定されました。



継続的なキャリア開発支援

2016年4月に従来のセカンドライフ充実を主目的とした支援にかえて、「グランドキャリア支援制度」を創設しました。本制度では、研修や人事部キャリアコンサルタントとの面談など50歳代のキャリア開発をきめ細かく支援しています。また、「改正高年齢者雇用安定法（改正高年齢法）^(注1)」施行以前から、定年退職後の継続雇用制度を導入し、能力・意欲を有する従業員に対して適切な雇用機会を提供しています。

^(注1) 高年齢者の雇用の安定を図る法律。（1）定年制の廃止、（2）定年年齢の引き上げ、（3）60歳以上の継続雇用制度のいずれかを導入するよう義務付けている。2006年4月施行。

定年退職後の再雇用状況

▶ 第三者保証

		単位	2014	2015	2016
定年退職者数（総数） ^(注2)		名	387	319	348
再雇用者数	東京ガス ^(注3)	名（%）	282 (72.9)	241 (75.5)	251 (72.1)
	子会社など	名（%）	34 (8.8)	26 (8.2)	42 (12.1)

^(注2) キャリア社員（定年退職後の再雇用契約社員）として採用された人数です。

^(注3) データは東京ガス単体です。

障がい者の雇用

▶ 第三者保証

障がいを持つ従業員も、健常者と同じ職場で各種業務に従事しています。2017年3月現在の雇用率は2.10%と法定雇用率^(注1)を大きく上回っています。2016年4月に立ち上げた「障がい者雇用促進連絡会」において、東京ガスグループにおけるさらなる雇用の拡大と活躍の場の創出のための理解促進に取り組んでいます。また、安全で働きやすい環境の整備にも努めています。

^(注1) 法定雇用率 障害者雇用率制度で定められた、常用労働者の数に対する障がい者雇用者の割合。

LGBTへの差別禁止に対する取り組み

東京ガスグループで働くすべての人々が共有すべき価値観や行動基準を示した「私たちの行動基準」に、性的指向や性自認による差別や嫌がらせを行わないことを明確に掲げています。また、当社の相談窓口は、男女雇用機会均等法第11条に明記されている「職場における性的な言動に起因する問題に関する雇用管理上の措置」に該当し、LGBTをテーマとして対象とした各種人権研修（人権啓発推進リーダー養成講座など）やポスター・人事担当者等を対象とした外部講師による講演会を開催しています。



人権啓発推進リーダー養成講座の様子

「誰でもトイレ」の設置

2016年3月に、東京ガス本社ビルに車いすやオストメイト^(注)の方に対応できる設備や着替え用のフィッティングボードを備えた多機能なトイレ「誰でもトイレ」を3か所に設置しました。

^(注) 病気や事故などで消化管や尿管が損なわれたため、ストーマ（人工肛門・人工膀胱）を造設した方。



仕事と育児・介護などの両立を支援する環境の整備

当社は、人事政策の柱として「社員一人ひとりの能力開発・能力発揮の最大化」を掲げ、当社の組織力強化を図っています。多様な感性や能力を最適に活用し伸ばすマネジメントを推進し、一人ひとりが役割期待に応えて強みを発揮できるよう、さまざまなライフステージにある従業員にとって働きやすい職場環境づくりに努めています。

2014年4月には、育児勤務の適用期間を小学校3年生修了までから小学校6年生修了まで拡充し、法定の規定を上回る育児・介護の休職および短時間勤務の制度を整備しています。また、2017年4月には、保育所に入所できない場合に復職予定日を柔軟に変更できるようにしました。さらに、不妊治療や子・孫の学校行事などへの参加、家族の介護・看護に利用できる休暇制度も整えており、社員に広く活用されています。

この他にも、配偶者の海外勤務に伴う、帯同休職制度なども備え、社員が働き方を柔軟に選択できるようにしています。

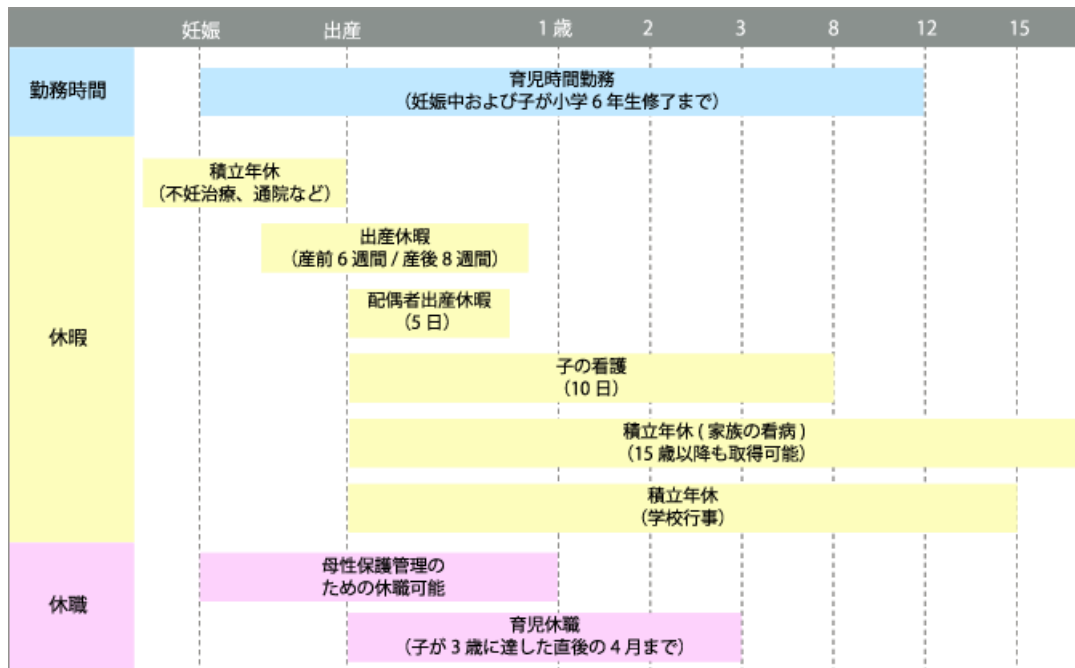
主な制度と利用実績 (注1)

▶ 第三者保証

制度	内容	項目	単位	2014		2015		2016	
				男性	女性	男性	女性	男性	女性
育児休職	子が満3歳に達した直後の4月末まで	利用者	名	0	80	2	83	2	65
		復職率 (注2)	(%)	-	99	100	100	100	100
育児勤務	妊娠中および子が小学校6年生修了まで育児のためのフレックスタイム制あり	利用者数	名	221		213		3	224
介護休職	2親等以内の被介護者ひとりにつき3年以内まで	利用者数	名	2		3		0	4
介護勤務	2親等以内の被介護者ひとりにつき2年以内まで介護のためのフレックスタイム制あり	利用者数	名	0		0		0	3
帯同休職制度	社員が海外で勤務等をする配偶者と生活をともにする場合	利用者数	名	1		4		4	
ボランティア休暇	年間5日間を上限に特別休暇(有給)を付与	延べ利用者数	名	42		88		48	
リフレッシュ制度	30・35・40・50歳到達者に適用記念品等の贈呈や特別休暇(有給)を付与	利用者数	名	626		594		514	

(注1) データは東京ガス単体です。

(注2) 各年度において育児休職を終了した者が会社業務に復帰した割合です。



働き方改革

従業員一人ひとりが、能力・強みを伸ばし、それを最大限に発揮、活躍するためには、組織として生産性を高め、多様な働き方を実現することが必要不可欠です。当社では、フレックスタイム勤務制度を導入し交替勤務者等を除く約9割の社員に適用しています。

加えて、仕事の進め方・業務のあり方を見直し、業務の効率化・平準化の契機とすることを目的として、働き方改革にも取り組んでいます。

■フレックスタイム勤務制度

10:00-15:00をコアタイム（必ず勤務しなければならない時間）とし、7:00-22:00のなかで各自が上長と相談のうえ、各日の出退社時間をフレキシブルに変えることができます。

■在宅勤務制度

2016年度に試験導入を行い、2017年度より一部職場において本格導入しました。生産性向上のため情報通信機器の活用や書類の電子化により、社員が自宅でも働くことができる環境を整えています。既に350名を超える社員が利用申請しています。

■モバイルワーク

移動時間やすま時間の有効活用や業務効率化のため、情報通信機器を活用し事業所外でも勤務できる体制を整えています。

■定時退社Day

限られた時間でより高い成果をあげる仕事の進め方を再確認する契機として、毎月「定時退社Day」を設けています。

■22時以降の残業の原則禁止

社員の健康維持のため、2017年度より22:00以降の勤務を原則禁止しています。

■プレミアムフライデー

仕事の進め方・業務のあり方を見直し、さらなる生産性の向上をめざす契機として、2017年2月より、毎月月末の金曜日に業務に支障のない範囲で半休取得やフレックスタイムでの早退を推奨しています。

■ 朝型勤務と「ゆう活」

7月～8月の期間中、業務への支障がない範囲で、始業・終業時刻をそれぞれ30分～1時間程度、前倒しすることを推奨しています。

■ 夏季休暇取得促進

7月～9月を夏季休暇取得促進期間とし、各人7日以上の有給休暇取得をめざしています。

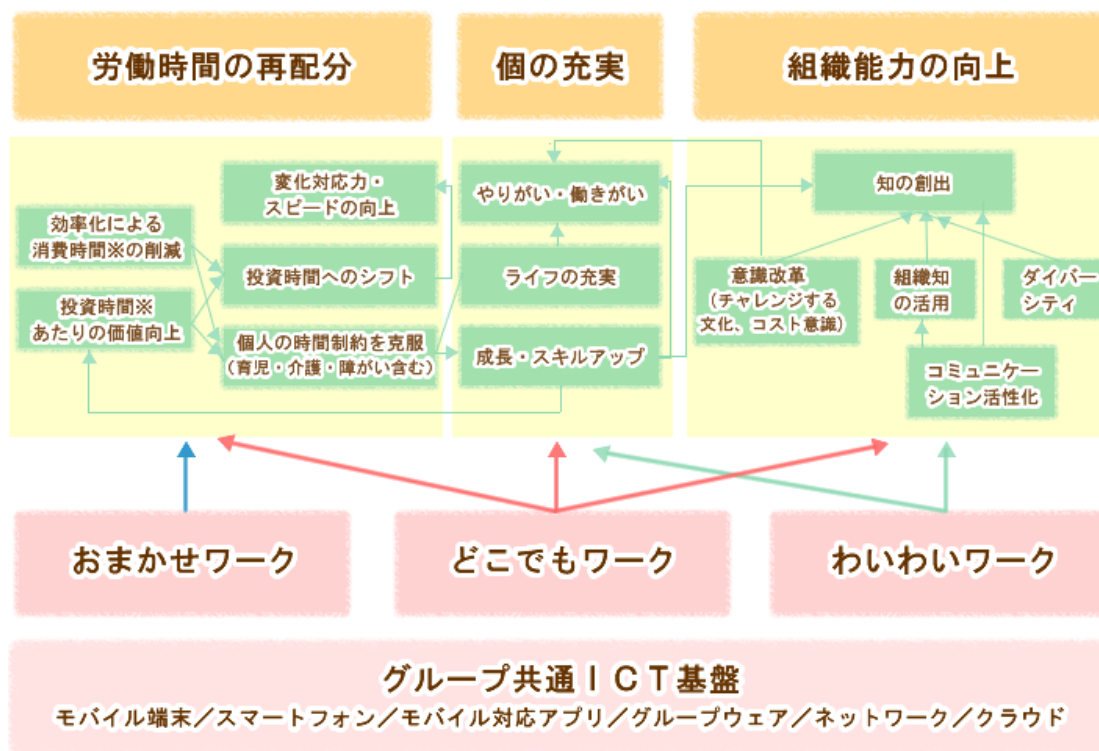
■ 業務改革「ワクワクワーク」

当社では、2016年度「業務改革検討プロジェクト部」を設置し、当社グループのこれからの働き方について検討いたしました。

ワクワク前向きに働くことで、価値創出と生産性向上をめざす姿を「ワクワクワーク（価値が湧く（ワク）、変化に沸く（ワク）、楽しく働く（ワーク））」と定義し、さまざまな方策やICTの活用に取り組みました。目的別に下記の3つのワークに分類し、トライアルを行いました。

2017年度からは、それらの取り組みをIT活用推進部に引き継ぎ、継続的に業務改革を推進しています。それぞれの職場に合った「ワクワクできる働き方」を考え、実践していきます。

めざす姿になるために解決すべき課題



業務改革の打ち手

(注) 労働時間 = 投資時間 + 消費時間

投資時間：価値を生み出すために使われる時間（考える、コミュニケーション等）

消費時間：価値を生み出さず消費される時間（事務作業、検索、移動時間等）

どこでもワーク

パソコンなどの機器の活用や書類の電子化で働く場所の制約をなくし、どこでも仕事ができる環境を実現！

【実施中】モバイルワーク/在宅勤務

【検討・トライアル中】電子決済/ガス機器メンテナンス現場でのウェアラブル端末活用など



現場

指令室

わいわいワーク

オフィスの整備などでコミュニケーションを活性化。わいわい意見を交換し合い、イノベーションが起こる職場に。

【実施中】名刺管理ツール/WebTV会議/社内SNS

【検討・トライアル中】執務室改革・空間活用など



東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)
新オフィスの多目的スペース。

おまかせワーク

最新の技術を採用して、仕事の一部や、これまで人手では難しかった作業をおまかせ。職場の生産性をアップ！

【検討・トライアル中】コールセンターへのAI導入/
ドローンの活用/3Dプリンターの活用 など



労働安全衛生の取り組み

労働安全衛生活動の基本理念

■ 基本理念

安全衛生は、働く人の命と健康を守るという、まさに企業が負う社会的責務であり、企業存立の基盤です。また、東京ガスがお客さまに対して標榜している「安心・安全・信頼」という企業ブランドは、安全衛生を確保し続けることによって受け入れられていくものであり、企業経営上最も重要な課題だと考えています。

東京ガスグループは、安全衛生の確保を最優先し、安全衛生関係法令の遵守をはじめとしたコンプライアンスを徹底するとともに、災害・事故のリスクのゼロ化に努め、安全衛生を高いレベルで確保していくよう「安全衛生のエクセレントカンパニー」をめざします。

「基本理念」を実現するため、以下の「全社労働安全衛生方針」を基本に各組織の職場トップが示す方針に基づき、東京ガスグループ一体となり安全衛生活動を推進していきます。

■ 全社労働安全衛生方針

1. 一人ひとりの安全と健康を守るため、経営トップ以下、全員が、積極的に安全衛生活動を推進します。
2. 公益的使命と社会的責任を自覚し、労働安全衛生法・道路交通法など諸法令を遵守することはもちろん、安全衛生・作業手順等の社内ルールを厳守します。
3. 労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）を推進し、化学物質のリスクアセスメントの定着とあわせてさらなる深化をめざします。また「指差確認」を徹底し、職場トップの方針のもと災害リスクの低減ならびに労働災害の撲滅を図ります。
4. 「安心・安全・信頼」の企業ブランドを堅持するため、職場トップを先頭に職場全員で交通事故の防止を図ります。特に、若年層による事故、駐車場における事故、不注意に起因する事故の削減に重点を置き、自損・加害事故を対前年度件数の2割削減をめざします。
5. 健康診断の100%受診の徹底ならびにストレスチェック制度の浸透と、その結果を活用し心身の疾病予防および健康の保持・増進に向けた取り組みを充実させます。また、受動喫煙防止対策については本年度末までに完了するよう取り組みをすすめます。
6. 東京ガスグループ各社が主体的に取り組む安全衛生活動を、より円滑に漏れなく展開できるよう安全衛生活動推進に向けた支援を行います。

安全衛生教育の実施状況（2016年度）

内容		実施時期	参加者数（名）
階層別安全衛生・安全配慮研修	新入社員教育	4月（1回）	291
	新任管理者安全衛生研修	4～5月（7回）	306
労働安全講演会（東京ガスグループ）		7月	390
職長教育（法定）		4～2月（6回）	156
安全管理者選任時研修（法定）		4月	41
衛生管理担当者研修会		5月	75
交通安全運転訓練（新規運転者・事故者等）		4～3月	898
ドライブレコーダー活用による安全運転添乗指導		5～3月	795
健康づくり講演会		4～3月（53回）	2510

健康の保持・増進

■ 産業保健活動

東京ガスは人事部内に「安全健康・福利室」を設置し、健康の保持増進に向け、産業医を中心にさまざまな産業保健活動に取り組んでいます。

健康配慮の前提である健康診断の100%受診を徹底し、疾病の早期発見・外部医療機関の有効活用・有所見者のフォローなどに努めています。

また、職場・個人との連携を密にし、メンタルヘルスをはじめとした健康相談・職場環境改善・疾病の再発防止に取り組み、心身の疾病予防および健康の保持・増進を図っています。

■ メンタルヘルス対応

メンタルヘルス疾患による休業日数が全疾病休業日数の約60%を占めていることから、活動を継続・強化しています。

(1) ストレスチェック

- 平成28年度より法制化されたストレスチェックの実施
- 職場風土チェックの実施

(2) ラインケアの支援

- 管理者研修会など様々な機会を捉え職場環境改善や管理者としての対応方法について教育

(3) 個別支援

- ストレスチェック制度での個別支援や、休業者の職場復帰支援を実施
- 相談体制としては、専属の産業医・産業看護職のほか、外部機関による電話相談やカウンセリングを受けられる環境を整備

■ 生活習慣病予防対策

生活習慣病予防を目的に、さまざまな活動を展開・実施しています。

(1) 運動習慣の定着化の推進

(2) 受動喫煙防止対策

(3) 禁煙支援

(4) 若年者を対象とした健康教育

(5) 適正飲酒の支援

(6) 快適睡眠の支援

(7) ベストウェイトの取り組み

■ 海外駐在員の健康支援

海外事業の展開により増加している駐在員への健康管理支援を実施しています。

(1) 派遣前後の法定健康診断の徹底

(2) 駐在先に応じた感染症対策のための予防接種を推奨

(3) 家族を含めた健康相談の対応

■ 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザ対策事務局を設置し、感染防護品や籠城用品の備蓄管理や最新の情報をイントラなどを利用して提供しています。



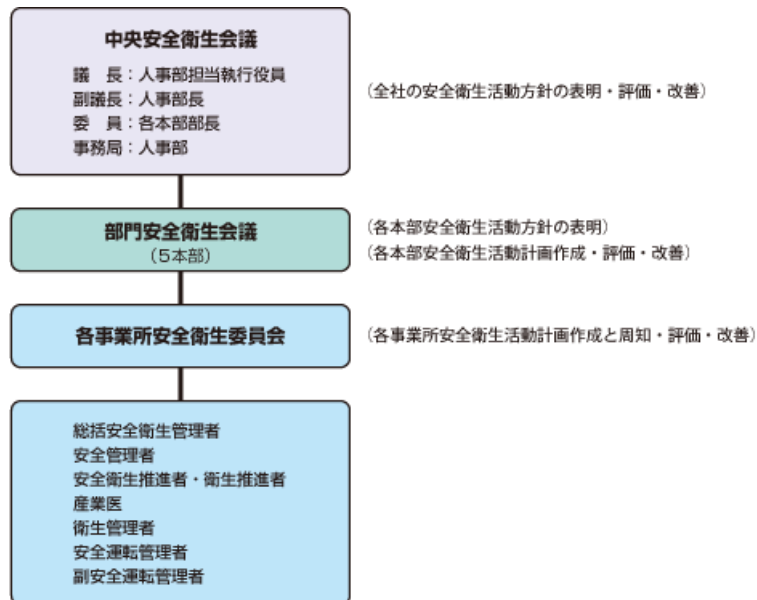
産業保健スタッフと社員の面談風景

労働災害の防止

■ 推進体制

東京ガスグループでは、人事部担当執行役員を議長とした「中央安全衛生会議」を設置しています。本会議では、当社グループの安全衛生・健康の推進を図るため、安全衛生活動方針の策定、事故・災害の防止策および心と体の健康増進策等を検討し、その徹底を図ります。また、安全表彰、健康推進賞の審査を行っています。本会議での検討事項は必要に応じて経営会議・取締役会に報告され、審議・決定されます。

安全衛生管理体制

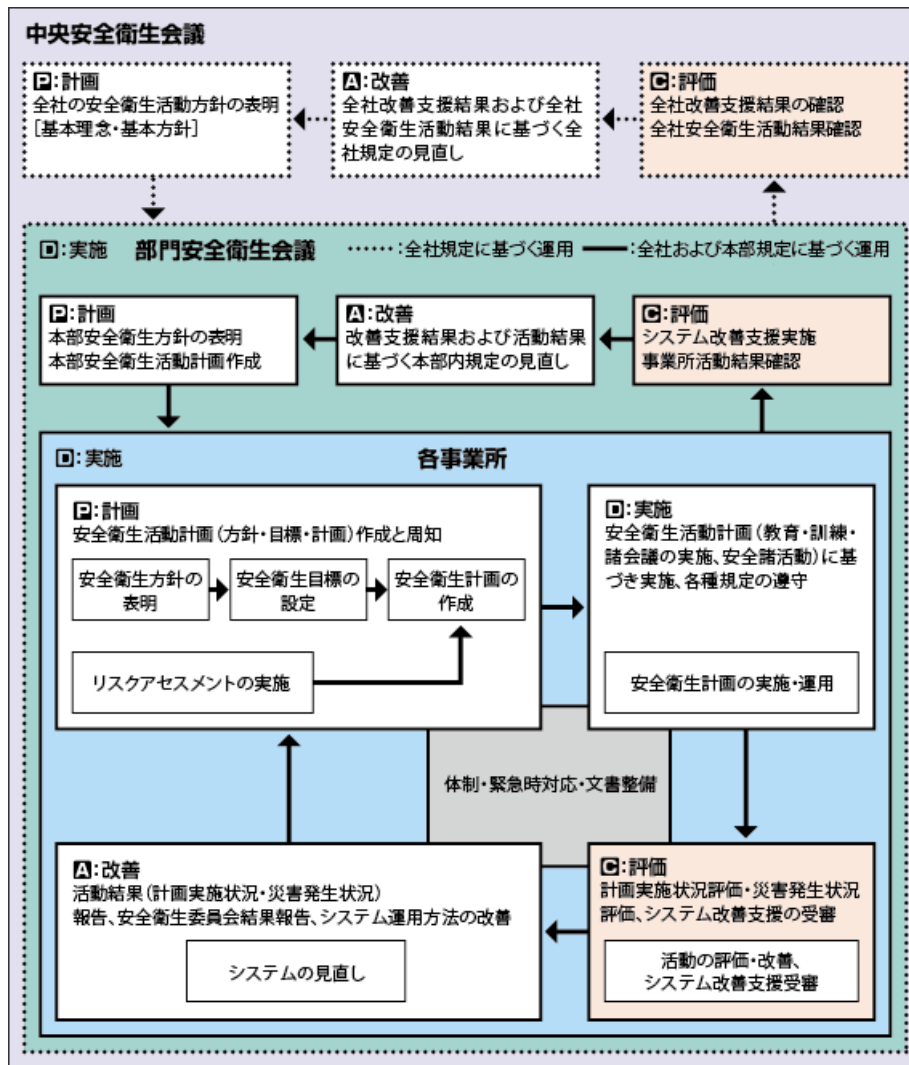


■ 労働災害の防止

当社は、労働災害の防止に向け、各職場が実践している日常的な労働安全衛生活動の取り組みを一層強化していくことを目的とし、労働安全衛生マネジメントシステム（以下、OSHMS）を、2006年度から全社的に導入しています。また、その一環として導入したリスクアセスメントを活用し、災害リスクを定量的に捉え、その削減にも努めています。

労働安全衛生および安全配慮に関する階層別の教育を実施するとともに、法定管理者養成のための教育も積極的に実施しています。

加えて、労働安全衛生管理体制を定期的に確認・チェックするなど、労働安全衛生法などの関連法令の遵守に努め、すべての安全衛生活動をPDCAサイクルに基づいて進めていくしくみであるOSHMSの一層の充実を図っていきます。全社共通の枠組みにおいて、各職場が職場実態に即した取り組みを自律的に展開し、改善し続けることによって、労働災害の撲滅を図ります。



■ 交通事故の防止

当社は、交通事故の防止に向け、当社独自に構築・運用している社内運転ライセンス制度のなかで、新規ライセンス取得者や事故発生者、あるいは中高年を対象として社外施設を活用した運転訓練を実施しています。また、ライセンス更新時（原則1回/5年）にはドライブレコーダーを活用した外部インストラクターによる添乗指導を行い、個々の運転者の技能レベルの向上と自分の運転を振り返り気づきを得ることで、不安全な運転を改め、安全運転に徹する機会としています。

さらに安全確認の徹底を基本に、さまざまな訓練などの場面で「しっかり止まって、よく見る」運転への指導・意識づけを徹底し、交通事故の削減をめざしていきます。

また、各職場には専門的な教育訓練を受講した「安全運転指導員」を配置し、添乗訓練・定置訓練などの交通安全指導を行っています。これらに加え「安全管理ガイド」の定期発行、安全運転管理者向けの情報提供や、春・秋の全国交通安全運動の機会を積極的に活用し、各職場に対して交通安全情報をきめ細かに提供するとともに安全意識の向上に努めていきます。

作業災害件数、交通事故件数、休業度数率、強度率の推移 (注1)

▶ 第三者保証

	単位	2014	2015	2016
作業災害件数 (注2)	件	29	28	23
交通事故件数		139	110	141
休業度数率 (注3) (注5)	-	0.48	0.49	0.41
強度率 (注4) (注5)	-	0.006	0.007	0.003

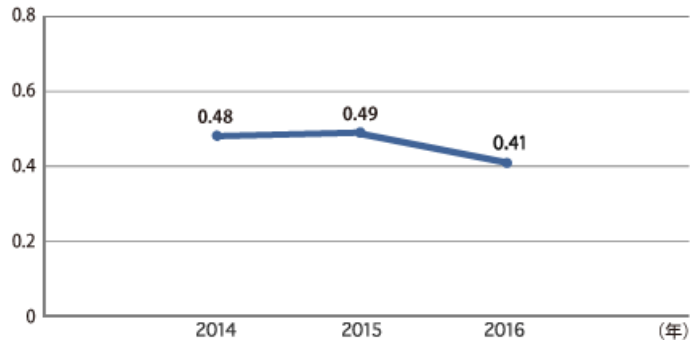
(注1) データは東京ガスの社員および準社員

(注2) 不休のものを含む

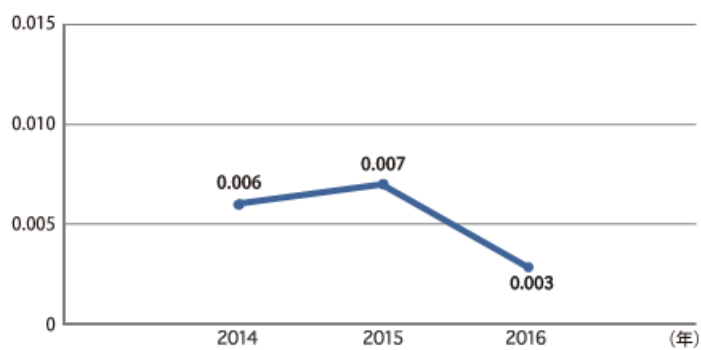
(注3) 100万延実労働時間あたりに発生する休業災害被災者を示すもの

(注4) 1,000延実労働時間あたりの災害によって失われる労働損失日数を示すもの

(注5) 交通被害を含む



(注6) 休業度数率 = 100万延実労働時間あたりに発生する休業災害被災者を示すもの



(注7) 強度率 = 1,000延実労働時間あたりの災害によって失われる労働損失日数を示すもの

■ 社外からの評価

定期健康診断100%受診の徹底、受動喫煙防止策や生活習慣病予防策の推進、メンタルヘルス予防の取り組み等が評価され、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定を実施する「健康経営銘柄2017」に選定されました。



【トピックス】袖ヶ浦LNG基地が「平成28年安全功労者内閣総理大臣表彰」を受賞

袖ヶ浦LNG基地は、安全衛生管理体制の整備と全労働者が安全衛生に積極的に取り組むことを通じて、31年間にわたり無災害記録を継続しています。労働災害の防止や産業安全の向上に貢献をしたことが評価され、平成28年安全功労者内閣総理大臣表彰を受賞しました。



平成28年度安全功労者内閣総理大臣表彰

基本的な考え方

東京ガスは、お客さまに商品やサービスをお届けするにあたり、当社だけでなくお取引先と協力して社会的責任を果たすことが重要と考えています。1992年にオープンかつ公平・公正な購買活動を徹底するため行動基準および基本方針を定め、これらをもとにお取引先との信頼関係を確立し、ともにCSRに取り組んできました。2017年には、より一層CSRに配慮した調達を進めるべく、「購買の基本方針」「取引先購買ガイドライン」「グリーン購入推進の手引き」の改訂を行いました。今後もお取引先とともに「安心・安全・信頼」のブランド価値の維持向上に取り組んでいきます。

購買の基本方針

■ 基本的な考え方

東京ガスは、2017年に改訂を行った「購買の基本方針」をもとに、透明性が高く公平・公正な取引を基本としたお取引先との信頼関係を確立し、ともに「安心・安全・信頼」のブランド価値の維持向上に努めています。

お客さまからの信頼を高めていくためには、東京ガスグループはもとよりお取引先においてもコンプライアンス遵守、環境保全、労働安全・人権尊重、地域社会への配慮が不可欠と考えます。当社グループとして、「私たちの行動基準」のなかで、お取引先との取引や関係について規定を行い、周知・徹底を図っています。また、購買活動をお取引先との信頼関係のもと協働して行うため、「取引先購買ガイドライン」および「グリーン購入推進の手引き」を提示し、ご協力をお願いするとともに、当社発注の工事・作業に関し、法令遵守、環境負荷の低減、労働安全衛生への配慮などを規定した「共通環境管理等仕様書」を定め、対象のお取引先に対して発注ごとに必ず提示・要請しています。

■ 購買の基本方針

東京ガスでは、「企業行動理念」の実践のため、次の事項を購買活動にあたって遵守すべき行動規範として「購買の基本方針」を定めています。

1 オープン

良質で安全かつ経済的であれば、国内外を問わず幅広く調達することを基本とし、その手続きも理解しやすい簡素なものといいたします。

2 公平・公正

お取引先については、品質・価格・信頼性・納期の確実性・アフターサービス・既設設備との整合性・技術力・経営状態・CSRへの取り組み姿勢などを総合的に勘案し、経済合理性に基づいて公平・公正に選定します。また、取引における法令遵守（贈収賄・腐敗・横領や反トラストなどの禁止）を徹底します。

3 相互信頼

公平で公正な購買取引を通じて、お取引先の皆様との信頼関係を確立し、相互の発展のもと協働して「安心・安全・信頼のブランド価値」の維持向上に努めます。経済的で安定したエネルギーの供給には、お取引先の皆様との相互信頼に基づき、品質の確保を前提に、適正な価格で、納期以内に、安定して供給していただくことが不可欠であると考えます。

4 コンプライアンスの徹底

購買取引は、当社およびお取引先の皆様の双方が、全ての関連法規とその精神、社会規範および企業倫理を遵守すべきであると考えます。

5 環境の保全

循環型社会の実現を目指し、経済的条件に環境性の観点を加え、お取引先の皆様と連携し、環境の保全に取り組みます。また、環境方針に基づく購買活動の一環として、「グリーン購入推進の手引き」に基づくグリーン購入を推進します。

6 労働安全・人権尊重

労働安全・人権の尊重について、お取引先の皆様と共に取り組みます。

7 地域社会への配慮

地域社会における環境・人権の尊重や安心・安全な暮らしの実現に向け、お取引先の皆様と共に取り組みます。そして豊かな社会の実現を目指し、地域社会の発展に貢献する活動に積極的に取り組みます。

<関連リンク>

▶ [資材調達の取り組みの詳細](#)

サプライチェーンにおけるCSRの取り組み

取引先購買ガイドライン

購買活動をお取引先との相互信頼関係のもと協働して行うため、本ガイドラインをご理解いただいたうえで、実践のご協力をお願いします。

1 品質の確保

品質・性能については、東京ガスの要求水準を満たすとともに、それが合理的な期間保持されることが必要です。

2 適正な価格

価格については、品質・性能・仕様・納期・支払条件および市場価格動向等に照らし、適正であることが必要です。

3 納期の遵守

納入にあたっては、納期が必ず守られることが必要です。

4 安全性の確保

使用および操作上の安全性が確保されることが必要です。

5 保守管理・アフターサービス

点検・保守・補修・故障時等の対応が、迅速で的確に実施されることが求められ、これらを考慮した設計・製作がなされていることが必要です。また、修繕時や緊急時に必要な部品、技術的援助が迅速に提供できる体制が保持されていることが必要です。

6 リスクの管理

- (1) 迅速・適切な対応
品質問題や災害・事故等の緊急事態が発生した場合は、迅速・適切な対応ができることが必要です。
- (2) 個人・機密情報
個人情報や機密情報が適切に取り扱われていることが必要です。
- (3) 知的財産
知的財産（機密情報やノウハウを含む）が適切に管理されていることが必要です。

7 コンプライアンスの徹底

独占禁止法や下請法等、全ての関連法規とその精神、社会規範および企業倫理を遵守するとともに、不正行為の予防と早期発見のための体制が機能されていることが必要です。

8 労働・安全・人権への配慮

労働安全衛生や雇用環境、人権に係わる法規や社会規範を遵守し、これらに関する取り組みを実施していることが必要です。

具体的には以下が求められます。

- 人種、民族、宗教、性別、年齢、出身、国籍、障がい、学歴、社会的地位、性的指向、性自認等によるあらゆる差別を排除し、機会均等と公平な処遇の実現に努めること
- 従業員の安全と健康に配慮し、必要な対策を講じること
- 労働時間を適切に管理するとともに、労働者の意思に反し、強制的に労働させないこと
- 従業員による結社の自由を尊重するとともに、団体交渉や労使間協議を認めること
- 労働者の権利を守り、最低賃金の支払いの遵守および生活賃金への配慮を行うこと
- 児童労働・強制労働を禁止し、違法に就労させないこと

9 環境の保全

地球環境に対し悪影響を及ぼさないよう十分な対応策を講じ、環境問題に配慮して、環境負荷を軽減することが必要です。また、当社の「グリーン購入推進の手引き」に沿った取り組みが求められます。

10 地域社会への配慮

地域社会における環境・人権の尊重や安心・安全な暮らしの実現に向け、お取引先と共に取り組むことが求められます。豊かな社会の実現を目指し、地域社会の発展に貢献する活動を積極的に取り組むことを推奨します。

11 サプライチェーン・マネジメント

自らが本方針に取り組むのみならず、お取引先に対しても、本方針に定められている事項の取り組みを働きかけることが求められます。

12 紛争鉱物への加担の禁止

コンゴ民主共和国およびその近隣諸国・地域の現地武装勢力の資金源となるような紛争鉱物（金、タンタル、タングステン、すず）を原材料として製品に使用してはならないことが前提でなければなりません。

共通環境管理等仕様書

共通環境管理等仕様書は、当社発注の工事・作業に関し、法令遵守、環境負荷の低減、労働安全衛生への配慮などを規定したものです。対象お取引先に対し、これを発注ごとに必ず提示・要請しています。

▶ [共通環境管理等仕様書 \(PDF : 126KB\)](#) 

グリーン購入への取り組み

■グリーン購入とは

商品やサービスを購入する際、環境への負荷ができるだけ少ないものを優先的に選択することを「グリーン購入」といいます。

■取り組みの基本方針

当社では1996年度よりグリーン購入に体系的に取り組み始め、2000年に「グリーン購入ガイドライン」を策定しました。

購買活動の行動基準において環境への配慮を謳うとともに、購買の基本方針においても「グリーン購入推進の手引き」に沿った仕様を求めています。

このほかにも、当社ではグリーン購入推進のためにさまざまな取り組みを行っています。

■グリーン購入推進の手引き

東京ガスグループでは、工事、役務、および原料・製品・部材等（以下、購入物という）の調達・購入にあたり、本手引きに沿って、「コスト」「品質」「納期」等の条件に「環境性」の観点を加え、グリーン購入を推進する。

1 グリーン購入の目的

1.1 省エネルギーや廃棄物削減など事業活動における環境負荷の低減のみならず、事業活動の上流側についてグリーン購入を推進することにより、環境負荷を総合的に低減し、地球環境保全と循環型社会構築に積極的かつ継続的に貢献することを目的とする。

2 購入物選定時の配慮事項

2.1 購入物の調達・購入に当たっては、グリーン購入ネットワーク（GNP）の「基本原則」に準じ、次の通り、資源採取から廃棄までのライフサイクルにおける多様な環境への負荷を考慮して選定する。

2.1.1 環境負荷物質等の削減

環境や人の健康に被害を与えるような物質の使用及び放出が削減されていること。また、法令等で指定された化学物質の適切な管理をしていること。

2.1.2 省資源・省エネルギー

製造時や使用時、および工事施工時において資源やエネルギーの消費、水利用が少ないこと。

2.1.3 持続可能な資源採取・利用

資源を枯渇しないように持続可能な方法で採取し、有効利用していること。

2.1.4 長期間使用可能

修理・部品交換の容易であること等により、長期間の使用ができること。

2.1.5 再使用可能

再使用が可能であること。

2.1.6 リサイクル可能

リサイクルが可能であること。

2.1.7 再生素材の利用

再生された素材や再使用された部品を多く利用していること。

2.1.8 処理・処分の容易性

廃棄されるときに処理や処分が容易なこと。

2.1.9 廃棄物処理の適正化

発生抑制、再利用、分別徹底等による再資源化を促進し、処理の遵法性を担保すること。

2.1.10 生物多様性保全

事業を通じて生態系に与える直接的・間接的影響を緩和すること。

3 取引先選定時の配慮事項

3.1 取引先の選定においては、以下の内容を織り込んだ環境マネジメントシステム（EMS）を構築している等、環境保全活動に意欲的に取り組んでいる事業者を評価する。

3.1.1 環境理念・方針の設定

3.1.2 環境担当組織の設置

3.1.3 環境関連法規制の遵守

3.1.4 事業活動における環境負荷の把握

3.1.5 環境に関する情報の開示

3.1.6 地域やNGOと連携した環境保全活動

3.1.7 グリーン調達の推進

3.1.8 取引先に対する環境保全活動の要請

4 環境情報の入手・活用

4.1 購入物や製造・販売事業者に関する環境情報を積極的に入手し、整理・分析のうえ、東京ガスの調達部門が共有することにより、グリーン購入の適切な運用に活用していく。

5 グリーン購入実施の留意点

5.1 東京ガスの調達部門は、購入物の調達・購入に当たり、「品質」「納期」等の条件が要求を満たす場合には、コストアップにならないように配慮しつつ、環境負荷のより少ない購入物を優先して購入する。

■ 電子カタログ購買を利用したグリーン購入促進事例

当社が導入している電子カタログ購買（注）は、10万点以上の品目を登録しています。

登録品目の中心である事務用品、什器・備品、印刷物等は、商品選定においてグリーン購入対象商品を優先しており、環境に配慮した商品を選択できるしくみとなっています。

現在電子カタログ購買におけるグリーン購入率は77.9%を達成しています。

（注）電子カタログ購買（当社システム名：PASPO）とは、インターネットを利用し、電子カタログから簡便かつタイムリーに発注できるしくみ。

<関連リンク>

▶ [グリーン購入の推進ガイドライン](#)

お取引先とのコミュニケーション（お取引先調査）

お取引先とのコミュニケーション

「購買の基本方針」「取引先購買ガイドライン」「グリーン購入推進の手引き」に加え、主な調達品目、調達手続きをウェブサイト上に公開し、随時取引参加の機会を提供しています。

お取引先とは、日頃から面談などの機会に情報を共有し、双方向のコミュニケーションを図っています。また、毎年お取引先に各社の概要、コンプライアンスや環境への取り組みなどについてアンケート調査を行っています。

調査の結果、必要な場合には各社役員と面談を行っています。

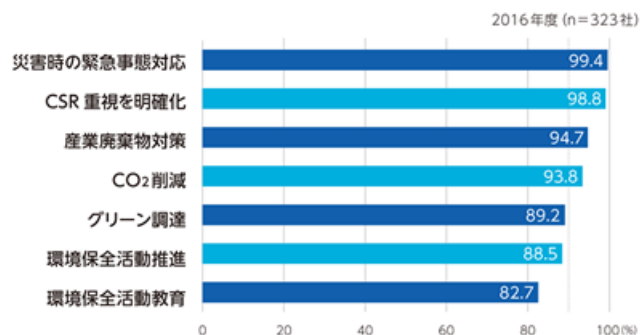
<関連リンク>

- ▶ 購買の基本方針
- ▶ 取引先購買ガイドライン
- ▶ グリーン購入推進の手引き
- ▶ グリーン購入の推進ガイドライン
- ▶ 主な調達品目
- ▶ 標準的な調達手続き

お取引先調査の結果

■ お取引先のCSRへの取り組み状況に関するアンケート結果

<質問に対し「取り組んでいる」と回答した企業の割合>



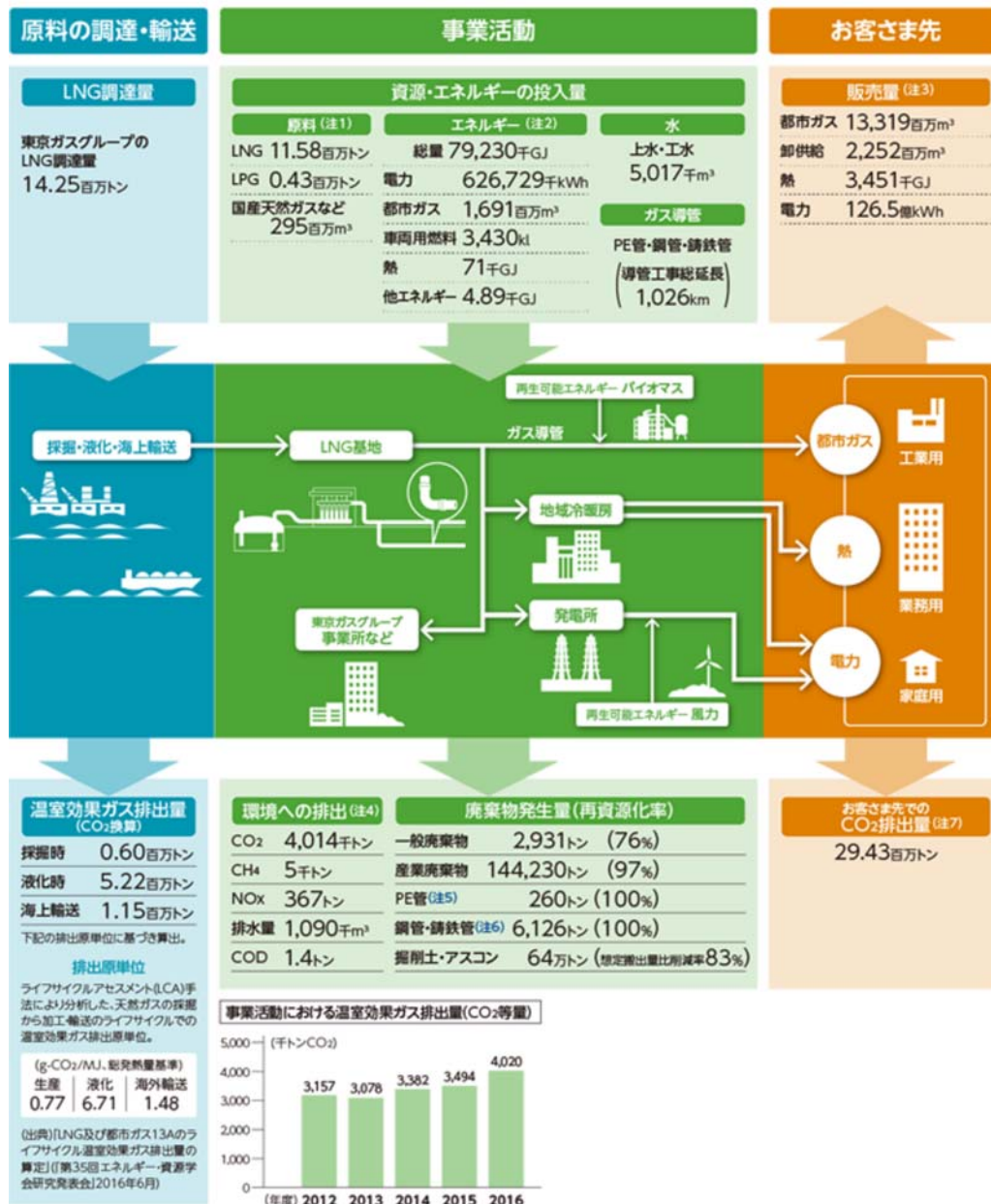
(注) 調査対象は前年度に一定以上の取引のあるお取引先に限定

東京ガスグループの事業活動とマテリアルバランス ▶ 第三者保証

LNGバリューチェーンの各過程で環境に与える影響を把握、管理し、環境負荷低減に向けて取り組んでいます。

東京ガスグループの事業活動とマテリアルバランス（2016年度）

集計範囲：東京ガスおよび国内連結子会社46社



集計範囲：▶ 東京ガスおよび国内連結子会社46社 (PDF：154KB)

- (注1) 東京ガスグループの都市ガス製造用。
- (注2) 熱・電力のグループ間融通による二重計上分を除いた当社グループのエネルギー使用量。
- (注3) 都市ガス：卸供給およびグループ内自家使用分を除く当社グループのガス販売量。
卸供給：他ガス事業者向けガス供給量。
熱：地域冷暖房および地点熱供給のほか、都市ガス製造工場からの販売量等を含む。グループ間融通を含む。
電力：当社グループの発電所のほか、他社・市場等からの事業用調達電力を含むすべての電力販売量。
- (注4) CO₂、CH₄、NOx：グループ間融通による二重計上分を除く。
排水量：排水処理設備からの排水量と下水放流量を対象とする。
- (注5、6) PE管、鋼管・铸铁管：東京ガス単体。
- (注7) 都市ガス販売量に排出原単位を乗じた値。

環境パフォーマンスデータ（1）エネルギー・水の使用と大気・水系への排出

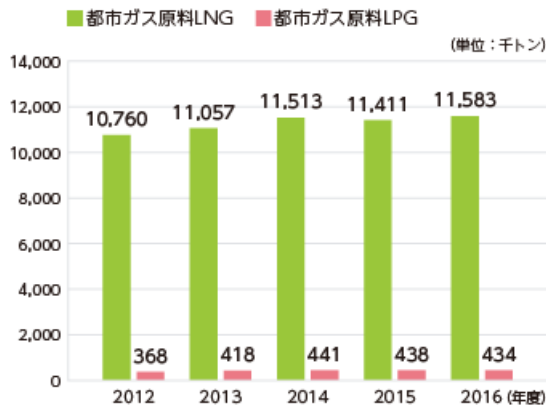
▶ 第三者保証

■ エネルギー・水の使用と大気・水系への排出

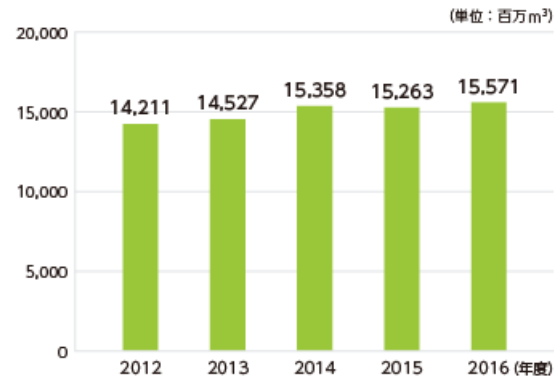
原料・販売量

項目		単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
都市ガス原料（備考1）	原料LNG量	千トン	10,760	11,057	11,513	11,411	11,583
	原料LPG量	千トン	368	418	441	438	434
販売量	都市ガス販売量（備考2）	百万m ³	14,211	14,527	15,358	15,263	15,571
	熱販売量（備考3）	千GJ	3,282	3,353	3,287	3,251	3,451
	電力販売量（備考4）	億kWh	99.8	97.1	106.1	109.6	126.5

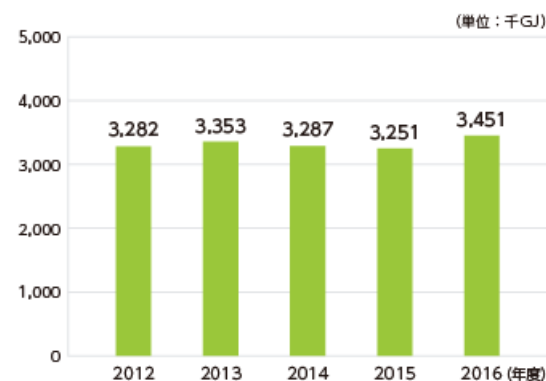
都市ガス原料（LNG/LPG）



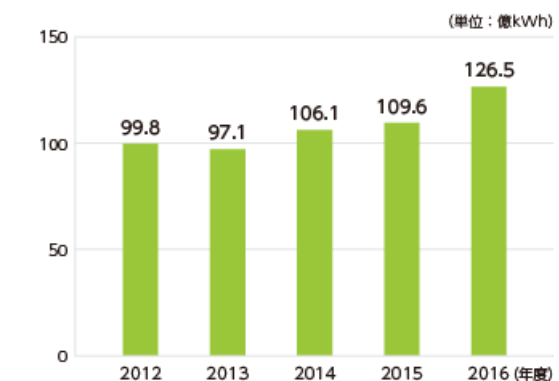
都市ガス販売量



熱販売量



電力販売量



（備考1）東京ガスグループの都市ガス製造用

（備考2）卸供給を含み、グループ内自家使用分を除く当社グループのガス販売量。

（備考3）地域冷暖房および地点熱供給のほか、都市ガス製造工場からの販売量等を含む。グループ間融通を含む。

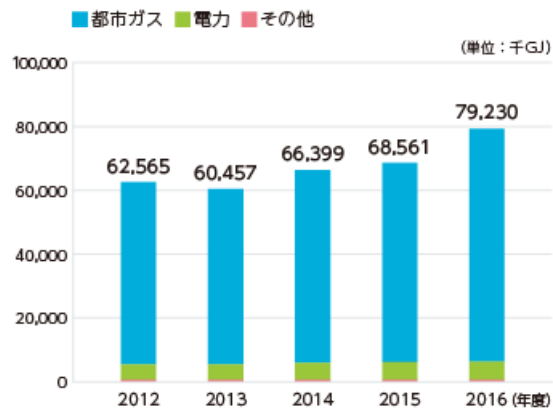
（備考4）当社グループの発電所のほか、他社、市場等からの事業用調達電力を含むすべての電力販売量。

エネルギー使用量 (注1,2)

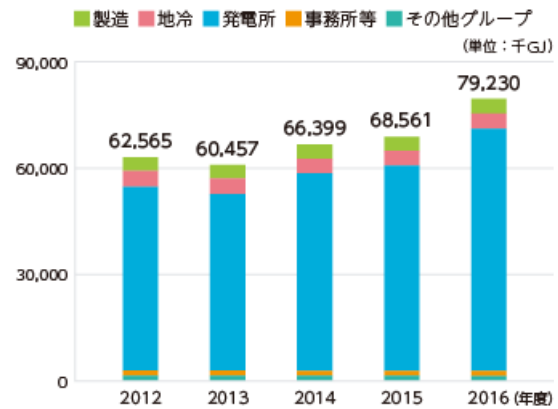
項目	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
エネルギー使用量 (備考1)	千GJ	62,565	60,457	66,399	68,561	79,230
都市ガス製造工場	千GJ	3,818	3,894	4,069	3,998	4,169
地域冷暖房	千GJ	4,513	4,361	4,167	4,167	4,316
発電所	千GJ	51,745	49,733	55,639	57,871	68,250
東京ガスの事務所等	千GJ	1,469	1,453	1,417	1,387	1,483
その他グループ会社	千GJ	1,536	1,541	1,490	1,460	1,362
(東京ガス単体)	千GJ	5,586	5,638	5,785	5,678	5,954
電力 (備考2)	千kWh	542,724	545,218	593,097	615,419	626,729
都市ガス製造工場	千kWh	298,742	304,788	334,229	345,227	363,053
地域冷暖房	千kWh	76,975	76,446	90,973	94,640	98,529
発電所	千kWh	13,263	10,732	8,774	11,407	9,775
東京ガスの事務所等	千kWh	55,022	54,499	52,350	52,372	51,526
その他グループ会社	千kWh	118,785	118,673	115,677	112,890	103,847
(東京ガス単体)	千kWh	359,707	364,971	391,536	402,357	419,502
都市ガス	千m ³	1,324,428	1,275,444	1,402,022	1,447,012	1,691,380
都市ガス製造工場	千m ³	20,978	21,378	18,769	14,600	14,544
地域冷暖房	千m ³	85,647	82,570	74,482	73,328	75,133
発電所	千m ³	1,198,427	1,152,267	1,289,852	1,341,099	1,582,434
東京ガスの事務所等	千m ³	17,149	16,900	16,726	15,969	18,209
その他グループ会社	千m ³	2,228	2,328	2,192	2,015	1,066
(東京ガス単体)	千m ³	43,542	43,837	40,994	35,990	38,347
熱 (備考2)	千GJ	24	31	38	48	71
地域冷暖房	千GJ	104	176	203	198	232
東京ガスの事務所等	千GJ	88	89	85	88	93
その他グループ会社	千GJ	165	167	158	166	195
(東京ガス単体)	千GJ	102	99	94	96	102
その他燃料	千GJ	4.62	5.40	5.23	5.80	4.89
都市ガス製造工場	千GJ	0.18	0.18	0.22	0.68	0.50
東京ガスの事務所等	千GJ	0.29	0.64	0.64	0.60	1.34
その他グループ会社	千GJ	4.15	4.59	4.37	4.52	3.04
(東京ガス単体)	千GJ	0.81	0.85	0.86	1.28	1.84
ガソリン	kL	3,634	3,571	3,282	3,219	3,342
(東京ガス単体)	kL	1,494	1,461	1,425	1,444	1,420
軽油	kL	243	228	219	208	198
(東京ガス単体)	kL	36	37	35	41	47
都市ガス	千m ³	237	218	203	175	135
(東京ガス単体)	千m ³	201	185	172	142	124
LPG	kL	274	295	280	220	142
(東京ガス単体)	kL	—	—	—	—	—

LNG冷熱使用量	千トン	2,487	2,659	2,289	2,364	2,678
冷熱発電	千トン	696	796	460	724	785
関係会社送り分	千トン	818	821	853	852	820
BOG処理ほか	千トン	973	1,042	976	788	1,073

エネルギー使用量（燃料種別）



エネルギー使用量（事業別）



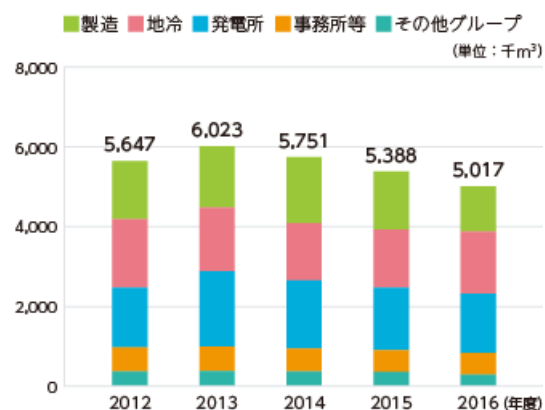
(備考1) 熱・電力のグループ間融通による二重計上分を除く

(備考2) グループ間融通による二重計上分を除く

水使用量

項目	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
上水・工水	千m ³	5,647	6,023	5,751	5,388	5,017
都市ガス製造工場	千m ³	1,460	1,542	1,662	1,457	1,138
地域冷暖房	千m ³	1,711	1,597	1,439	1,459	1,552
発電所	千m ³	1,504	1,890	1,703	1,569	1,492
東京ガスの事務所等	千m ³	595	607	572	537	544
その他グループ会社	千m ³	376	387	375	366	290
(東京ガス単体)	千m ³	2,111	2,192	2,276	2,036	1,726
海水	千m ³	791,092	795,227	784,406	773,963	781,879

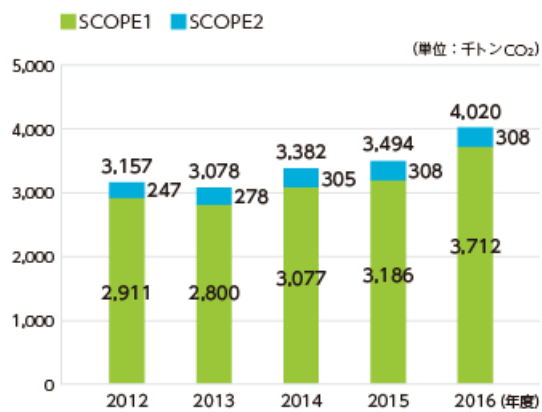
水使用量（上水・工水）



大気への排出

項目		単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
温室効果ガス	CO ₂ (注1,2) (備考1)	千トンCO ₂	3,154	3,074	3,376	3,479	4,014
	都市ガス製造工場 (備考2)	千トンCO ₂	180	200	210	202	206
	地域冷暖房 (備考3)	千トンCO ₂	225	223	213	211	217
	発電所 (備考4)	千トンCO ₂	2,627	2,522	2,823	2,938	3,466
	東京ガスの事務所等 (備考5)	千トンCO ₂	72	75	73	71	74
	その他グループ会社 (備考6)	千トンCO ₂	76	81	77	75	69
	(東京ガス単体) (備考7)	千トンCO ₂	268	290	298	288	296
	CH ₄ (注3) (備考8)	千トンCO ₂ 等量	3	4	6	14	5
NO _x	トン	264	272	272	302	367	
都市ガス製造工場 (備考9)	トン	12	14	14	11	13	
地域冷暖房	トン	62	59	53	52	51	
発電所	トン	175	182	187	223	282	
東京ガスの事務所等 (備考9)	トン	16	17	18	15	21	
(東京ガス単体)	トン	29	32	32	28	35	

温室効果ガス (CO₂換算) 排出量 (SCOPE1+SCOPE2)



(備考1) グループ間融通による二重計上分を除く。4,014 (調整後排出係数による) 当社グループ全体

(備考2) 206 (調整後排出係数による)

(備考3) 217 (調整後排出係数による)

(備考4) 3,466 (調整後排出係数による)

(備考5) 75 (調整後排出係数による)

(備考6) 69 (調整後排出係数による)

(備考7) 296 (調整後排出係数による)

(備考8) CH₄の排出量は約215トン

(備考9) 大気汚染防止法が定める(ま)埋発生施設からの排出量

原料調達に伴う温室効果ガス排出量（SCOPE3）

項目		単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
LNG調達量		百万トン	12.71	12.80	13.97	13.87	14.25
温室効果ガス（CO ₂ 換算） （備考）	採掘時	百万トンCO ₂	0.56	0.57	0.62	0.58	0.60
	液化時	百万トンCO ₂	5.80	5.84	6.38	5.08	5.22
	海上輸送	百万トンCO ₂	1.37	1.38	1.50	1.12	1.15

（備考） LCA手法により分析した天然ガスの採掘から加工・輸送のライフサイクルでの温室効果ガス排出原単位に基づき算出。

- 2012年度～2014年度排出原単位

採掘：0.81/液化：8.36/海上輸送：1.97g-CO₂/MJ、総発熱量基準

（出典）「LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の将来予測」

（「エネルギー資源」第28巻、第2号2007年3月）

- 2015年度以降の排出原単位

採掘：0.77/液化6.71/海上輸送：1.48g-CO₂/MJ、総発熱量基準

（出典）「LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の算定」（「第35回エネルギー・資源学会研究発表会」2016年6月）

お客さま先におけるCO₂排出量と排出抑制量（SCOPE3）

項目		単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
CO ₂	総量	百万トンCO ₂	26.94	27.09	27.67	29.36	28.96	29.43
	抑制量 2011年度基準	百万トンCO ₂	基準	0.87	1.52	3.29	3.43	3.94

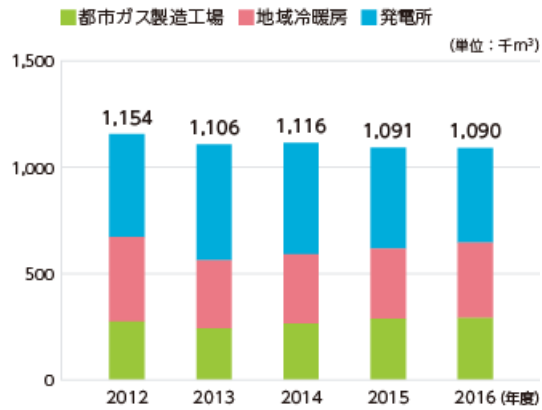
貨物の輸送にかかわるエネルギー使用量とCO₂排出量（東京ガス単体）（SCOPE3）

項目	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
輸送量	百万トンkm	81.32	93.12	94.59	98.42	85.70
エネルギー使用量（原油換算）	kL	3,109	3,258	3,275	3,354	3,165
エネルギー使用原単位	kL/百万トンkm	38.2	35.0	34.6	34.1	36.9
CO ₂ 排出量	トンCO ₂	8,181	8,576	8,615	8,810	8,267

水系への排出

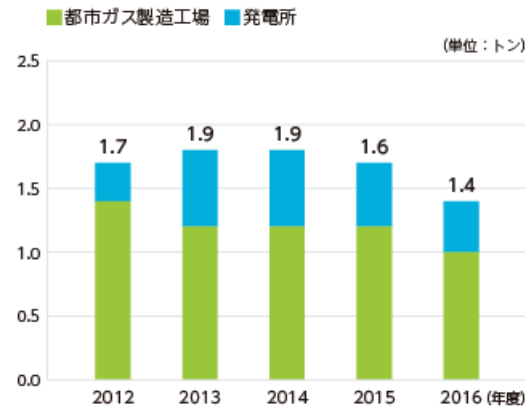
項目	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
排出水量	千m ³	1,154	1,106	1,116	1,091	1,090
都市ガス製造工場 （備考）	千m ³	274	242	265	287	291
地域冷暖房	千m ³	398	321	325	330	354
発電所	千m ³	483	544	525	474	445
（東京ガス単体）	千m ³	284	249	273	296	300
COD	トン	1.7	1.9	1.9	1.6	1.4
都市ガス製造工場	トン	1.4	1.2	1.2	1.2	1.0
発電所	トン	0.3	0.6	0.6	0.5	0.4
（東京ガス単体）	トン	1.4	1.2	1.2	1.2	1.0

排出水量



(備考) 排水処理設備からの排水量と下水道放流量を対象とする。

COD (化学的酸素要求量)



■ 換算係数等

CO₂排出係数

項目		単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
都市ガス (東京ガスの13A) (備考1)		kg-CO ₂ /m ³	2.21				
購入電力 (全電源平均) (備考2)		kg-CO ₂ /kWh	0.464 ほか	0.525 ほか	0.530 ほか	0.505 ほか	0.500 ほか
熱 (備考3)	蒸気 (産業用は除く)・温水・冷水	kg-CO ₂ /MJ	0.057				
	産業用蒸気	kg-CO ₂ /MJ	0.060				
その他 燃料 (備考3)	A重油	kg-CO ₂ /L	2.71				
	軽油	kg-CO ₂ /L	2.58				
	灯油	kg-CO ₂ /L	2.49				
	ガソリン	kg-CO ₂ /L	2.32				
	LPG	kg-CO ₂ /kg	3.00				

(備考1) 当社の都市ガス(13A)の代表組成より計算(15℃、ゲージ圧2kPa)

(備考2) 温対法の省令に基づき公表される電気事業者別の実排出係数

(備考3) 温対法の省令に基づき公表された単位発熱量に、単位発熱量あたりの炭素排出係数および44/12を乗じた数値を用いて算定

単位発熱量

項目		単位	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
都市ガス（東京ガスの13A） （備考1）		MJ/m ³ N					45.00
購入電力 （備考2） （注4）	昼間電力	MJ/kWh					9.97
	夜間電力	MJ/kWh					9.28
	上記以外の買電	MJ/kWh					9.76
熱 （備考2）	蒸気（産業用は除く）・温水・冷水	MJ/MJ					1.36
	産業用蒸気	MJ/MJ					1.02
その他 燃料 （備考2）	A重油	MJ/L					39.1
	軽油	MJ/L					37.7
	灯油	MJ/L					36.7
	ガソリン	MJ/L					34.6
	LPG	MJ/kg					50.8
原油換算係数（備考2）		kL/GJ					0.0258

（備考1） 当社の都市ガス発熱量(0℃、1気圧)

（備考2） 「エネルギー使用の合理化に関する法律」（省エネ法）

（注1） コージェネレーションを用いて電力販売を行っている地域冷暖房拠点については、エネルギー使用量を温対法の換算係数を用いて熱製造向けと発電向けに按分し、熱製造に用いたエネルギー等のデータを「地域冷暖房」に計上し、発電に用いたエネルギー等のデータを「発電所」に計上。「東京ガスの事務所等」は、当社の単体のエネルギー使用量のうち、都市ガス製造工場、地域冷暖房を除いたもの。「その他のグループ会社」は地域冷暖房と発電所を除いたグループ会社のデータ。

（注2） それぞれの事業活動によるエネルギー使用原単位の増減を適切に評価するために、都市ガス製造工場の活動に他社向け受託加工を含めるなどしているため、他項に記載した諸データと異なる場合がある

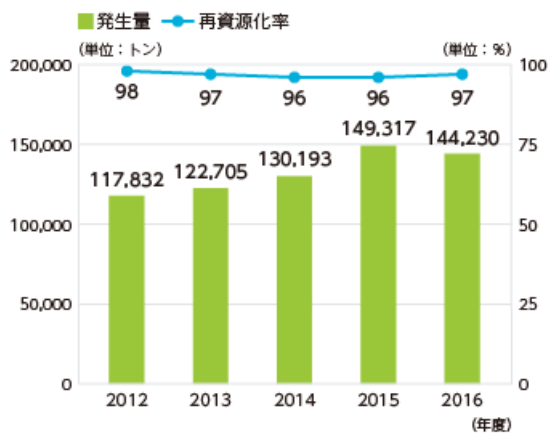
（注3） CH₄(メタン)は排出量に温対法に定められた地球温暖化係数である25を乗じCO₂排出量に換算した

（注4） 「地域冷暖房」、「東京ガスの事務所等」における使用電力量の熱量換算に対しては、一般電気事業者からの購入分については、すべて昼間電力の係数を使用した。

■ 産業廃棄物

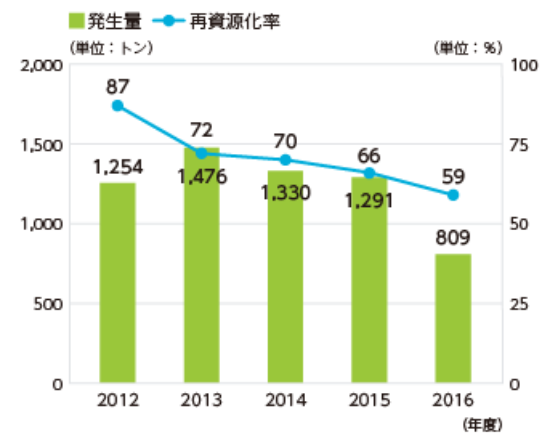
項目		単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
産業廃棄物 (注1,2)	発生量	トン	117,832	122,705	130,193	149,317	144,230
	再資源化量	トン	114,994	119,039	124,975	142,629	140,373
	最終処分量	トン	1,956	2,450	3,714	2,433	1,312
	再資源化率	%	98	97	96	96	97
	最終処分率	%	2	2	3	2	1
製造工場 (注1)	発生量	トン	1,254	1,476	1,330	1,291	809
	再資源化量	トン	1,089	1,062	925	851	476
	最終処分量	トン	0	2	16	18	2
	再資源化率	%	87	72	70	66	59
	最終処分率	%	0	0	1	1	0
建設工事 (注1,2)	発生量	トン	113,451	118,111	125,816	144,594	139,856
	再資源化量	トン	111,160	115,303	121,455	138,851	136,807
	最終処分量	トン	1,820	2,258	3,472	2,221	1,123
	再資源化率	%	98	98	97	96	98
	最終処分率	%	2	2	3	2	1
事業所等 (注1)	発生量	トン	3,128	3,118	3,046	3,431	3,565
	再資源化量	トン	2,746	2,674	2,595	2,926	3,090
	最終処分量	トン	136	190	226	194	187
	再資源化率	%	88	86	85	85	87
	最終処分率	%	4	6	7	6	5
東京ガス単体	発生量	トン	3,903	4,137	4,430	4,462	4,449
	再資源化量	トン	3,531	3,647	3,719	3,629	3,701
	最終処分量	トン	117	194	360	431	389
	再資源化率	%	90	88	84	81	83
	最終処分率	%	3	5	8	10	9

産業廃棄物 全体

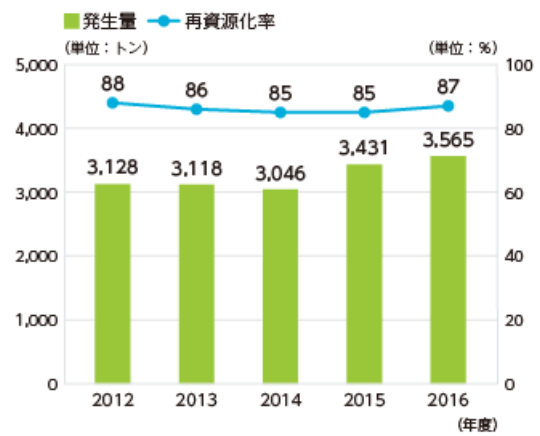
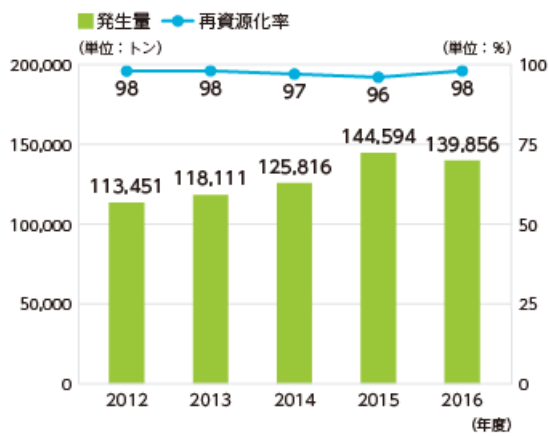


(内) 建設工事

(内) 製造工場



(内) 事業所等



主なサイト別実績 (2016年度)

LNG基地 (根岸、袖ヶ浦、扇島、日立)

項目	発生量 (トン)	再資源化量 (トン)	最終処分量 (トン)	再資源化率 (%)	最終処分率 (%)
汚泥	66.1	11.7	0.1	17.7	0.1
金属くず	14.1	14.1	0.0	100.0	0.0
廃油	5.7	5.5	0.0	96.7	0.1
廃プラスチック類	7.5	6.5	0.0	87.4	0.4
特別管理産業廃棄物	92.4	37.4	0.4	40.5	0.4
その他	6.7	3.6	0.1	53.8	0.9
合計	192.4	78.9	0.5	41.0	0.3

地域冷暖房センター

項目	発生量 (トン)	再資源化量 (トン)	最終処分量 (トン)	再資源化率 (%)	最終処分率 (%)
汚泥	16.0	14.0	0.0	87.7	0.0
金属くず	74.0	74.0	0.0	99.9	0.0
廃油	10.5	9.5	0.0	90.0	0.1
廃プラスチック類	11.8	11.7	0.0	99.2	0.0
その他	11.8	11.0	0.0	93.3	0.0
合計	124.2	120.2	0.0	96.8	0.0

建設廃棄物(注2)

項目	発生量 (トン)	再資源化量 (トン)	最終処分量 (トン)	再資源化率 (%)	最終処分率 (%)
がれき類	127,730	127,517	212	99.8	0.2
汚泥	3,831	2,152	184	56.2	4.8
金属くず	2,281	2,269	3	99.5	0.1
木くず	833	811	20	97.3	2.4
廃プラスチック類	1,248	1,021	194	81.8	15.5
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	2,138	1,740	391	81.4	18.3
紙くず	244	230	5	94.2	1.9
その他	1,551	1,069	114	68.9	7.4
合計	139,856	136,807	1,123	97.8	0.8

事業所等(注1)

項目	発生量 (トン)	再資源化量 (トン)	最終処分量 (トン)	再資源化率 (%)	最終処分率 (%)
金属くず	1,104	1,096	7	99.2	0.7
廃プラスチック類	948	874	69	92.2	7.2
廃油	364	361	1	99.0	0.2
汚泥	383	108	46	28.2	12.1
ガラス・コンクリート・陶磁器 くず	115	98	17	85.3	14.7
がれき類	118	110	8	93.3	6.4
その他	533	443	40	83.1	7.4
合計	3,565	3,090	187	86.7	5.2

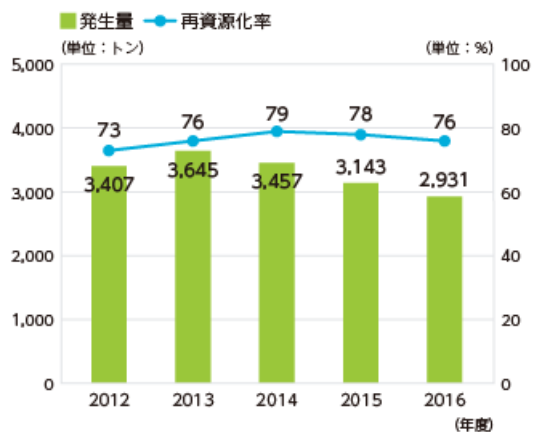
(注1) 「製造工場」は、都市ガスを含む製品を製造する事業所、地域冷暖房および発電所におけるデータ。「建設工事」は、グループ会社が元請として受注した建設工事におけるデータ。「事業所等」は、「製造工場」および「建設工事」を除いたデータを記載。

(注2) 関係会社お客さま先での建設工事分を含む。

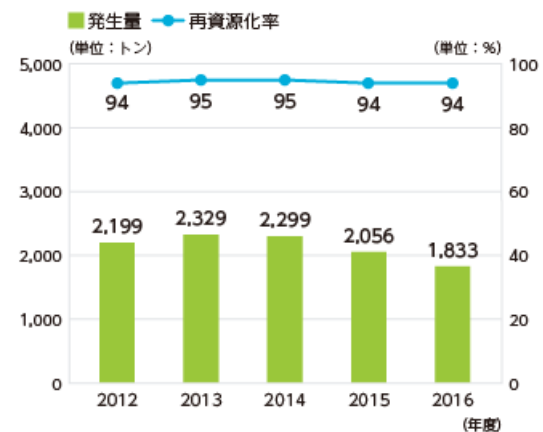
■ 一般廃棄物

項目		単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
一般廃棄物		発生量 トン	3,407	3,645	3,457	3,143	2,931
		再資源化量 トン	2,489	2,755	2,725	2,441	2,224
		再資源化率 %	73	76	79	78	76
	東京ガス単体	発生量 トン	1,213	1,154	1,132	1,016	1,045
		再資源化量 トン	1,020	977	967	870	850
		再資源化率 %	84	85	85	86	81
紙ごみ		発生量 トン	2,199	2,329	2,299	2,056	1,833
		再資源化量 トン	2,060	2,220	2,194	1,934	1,720
		再資源化率 %	94	95	95	94	94
	東京ガス単体	発生量 トン	920	863	882	783	775
		再資源化量 トン	876	821	830	738	721
		再資源化率 %	95	95	94	94	93

一般廃棄物 全体



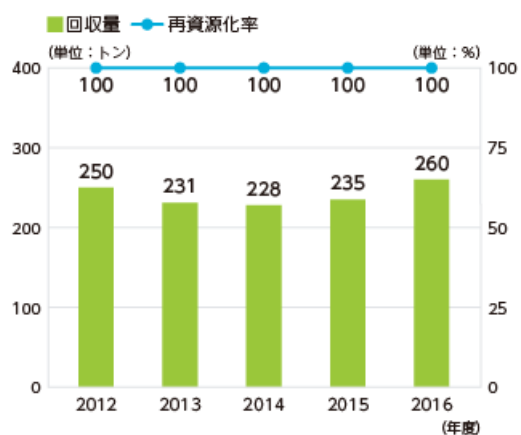
(内) 紙ごみ



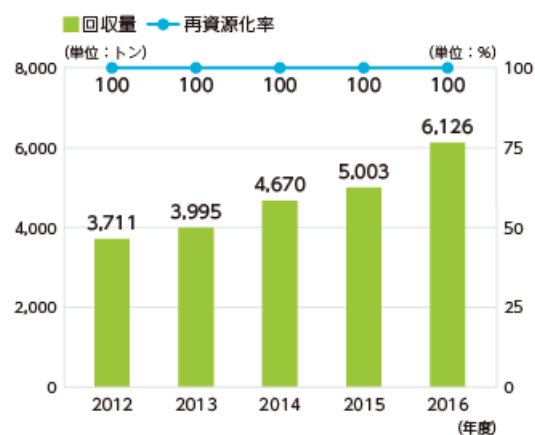
■ ガス導管工事から得られる副産物

項目		単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
ガス導管 (備考1)	PE管	回収量	トン	250	231	228	235	260
		再資源化量	トン	250	231	228	235	260
		再資源化率	%	100	100	100	100	100
	鋼管・鑄鉄管	回収・再資源化量	トン	3,711	3,995	4,670	5,003	6,126
		再資源化率	%	100	100	100	100	100
掘削残土 (備考2)	導管工事延長		km	1,183	1,160	1,170	1,121	1,026
	想定搬出量		万トン	359	357	371	449	388
	削減実績	減量化（浅層埋設・非開削工法）	万トン	140	143	142	132	135
		再利用（発生土利用）	万トン	47	49	52	84	62
		再資源化（改良土利用・再生処理）	万トン	110	110	115	133	127
		削減量合計	万トン	298	302	309	349	324
		削減量比率（想定搬出量比）	%	83	84	83	78	83
	残土搬出量（実残土量）		万トン	61	55	62	100	64
	残土搬出量比率（想定搬出量比）		%	17	16	17	22	17
東京ガス単体 (備考2)	導管工事延長		km	1,064	1,064	1,065	1,020	973
	想定搬出量		万トン	332	333	347	425	375
	削減実績	減量化（浅層埋設・非開削工法）	万トン	134	136	135	125	131
		再利用（発生土利用）	万トン	41	45	47	79	61
		再資源化（改良土利用・再生処理）	万トン	108	107	112	131	126
		削減量合計	万トン	283	289	294	335	318
		削減量比率（想定搬出量比）	%	85	87	85	79	85
	残土搬出量（実残土量）		万トン	49	45	52	90	57
	残土搬出量比率（想定搬出量比）		%	15	13	15	21	15

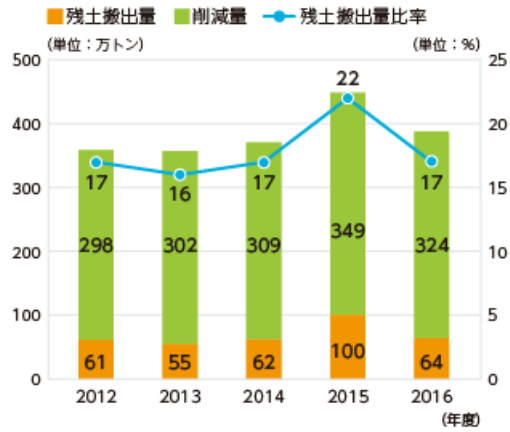
PE管



鋼管・鑄鉄管



残土搬出量、削減量



(備考1) 東京ガス単体のみ

(備考2) 掘削土およびアスコンを対象とする

■お客さま先からの回収

項目			単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
廃棄物等	家電リサイクル法対応	家庭用エアコン	引取り台数	台	20,045	22,009	15,901	14,863	13,309
			処理プラントへの運搬台	台	20,041	21,892	16,061	14,862	13,338
			再商品化等処理台数	台	19,764	19,962	17,882	14,824	12,828
			再商品化等処理重量	トン	829	836	748	615	528
			再商品化重量	トン	732	740	670	559	478
			再商品化率	%	88	88	89	90	90
		フロン	回収重量	kg	12,718	13,036	10,837	9,646	8,523
		衣類乾燥機	引取り台数	台	5,604	6,873	6,193	6,710	6,896
			処理プラントへの運搬台	台	5,607	6,820	6,259	6,707	6,879
			再商品化等処理台数	台	5,390	6,671	6,573	6,649	6,893
	再商品化等処理重量		トン	193	247	249	258	274	
	再商品化重量		トン	158	209	211	228	241	
	再商品化率		%	81	84	85	88	87	
	SRIMS回収量 (備考)	使用済みガス機器等	トン	4,423	4,345	3,933	3,861	3,715	
		その他	トン	3,804	4,343	5,057	5,075	4,581	
		合計	トン	8,227	8,687	8,991	8,936	8,296	

(備考) 特定家庭用機器廃棄物除く。

■ SRIMSによる回収実績（2016年度）

項目	回収量 (トン)	再資源化量 (トン)	最終処分量 (トン)	再資源化率 (%)	最終処分率 (%)
使用済みガス機器・金属くず	3,714.8	3,714.8	0.0	100.0	0.0
廃プラスチック類	543.4	528.0	15.4	97.2	2.8
発泡スチロール	14.1	14.1	0.0	100.0	0.0
ダンボール	636.2	636.2	0.0	100.0	0.0
がれき類	347.9	312.8	35.1	89.9	10.1
コンクリート・タイルくず	288.0	189.2	98.8	65.7	34.3
その他	2,765.6	2,501.9	263.7	90.5	9.5
合計	8,295.9	7,882.8	413.0	95.0	5.0

2016年度の環境保全コストは、総額73.9億円で、前年度比16.1億円の増加でした。
 投資額は27.5億円で、豊洲スマエネセンターへの設備投資等により前年度比18.8億円の増加となりました。
 費用額は46.4億円で、前年度比2.7億円の減少となりました。
 経済効果は124.8億円で、主に掘削土搬出量削減による費用削減額の減少により前年度比6.4億円の減少となりました。

東京ガスにおける環境会計（2016年度実績）

対象期間：2016年4月～2017年3月

対象範囲：東京ガス株式会社

準拠している基準：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」、（一社）日本ガス協会「都市ガス事業における環境会計導入の手引き」

■ 環境保全コスト

(百万円)

	環境保全コスト項目	投資額		費用額		差異	
		2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	投資額	費用額
自 社 業 務	公害防止	166	515	308	380	349	72
	地球環境保全	197	1,653	515	674	1,456	159
	資源循環	11	8	787	454	-3	-333
	環境マネジメント	6	0	322	313	-6	-9
	その他	21	42	511	526	21	15
お 客 さ ま 先	環境R&D	422	514	1,158	1,029	92	129
	使用済みガス機器・再資源化	0	0	9	8	0	-1
社 会 貢 献 活 動	自主緑化、景観保持、自然保護、美化、地域の環境活動支援、環境広告、環境情報公開	44	17	1,305	1,258	-27	-47
合計		866	2,750	4,916	4,642	1,884	-274

(備考)

小数点以下の四捨五入のため、合計、増減額があわないことがあります。

費用額のうち減価償却費は、2015年度：545百万円、2016年度：721百万円、計上されています。

環境R&Dについては、環境保全のためのものを抽出しており、財務会計上の数値とは異なります。

東京ガス（株）単体の設備投資額：1,532億円、売上高：1,408,452百万円

〈主な前年度との差異について〉

- 「公害防止」について

投資額の減少は、主に生産部門の投資額減少によるものです。

- 「地球環境保全」について

投資額の増加は、主に豊洲スマエネセンターへの投資によるものです。

■ 環境負荷水準

		環境負荷水準		
		項目	2015年度	2016年度
自 社 業 務	公害防止	NOx（工場）mg/m ³	0.4	0.5
		NOx（地域冷暖房）g/GJ	6.6	7.1
		COD（工場）mg/m ³	0.0	0.0
	地球環境保全	製造原単位（工場）GJ/百万m ³	201	206
		熱販売量原単位（地域冷暖房）GJ/GJ	2.0	2.0
		エネルギー使用量（事業所）千GJ	887	938
	資源循環	掘削土搬出量（千トン）	902	573
		産業廃棄物発生量（トン）	4,462	4,449
		一般廃棄物発生量（トン）	1,016	1,045
お 客 さ ま 先	環境R&D	（参考値） CO ₂ 抑制量（万トン-CO ₂ ）	340	394
	使用済みガス機器再資源化	（参考値） SRIMSによる使用済みガス機器・金属くず回収量（トン）	3,861	3,715

（備考）

環境負荷水準は、環境パフォーマンスデータに基づきます。

■ 経済効果

（百万円）

経済効果	2015年度	2016年度	差異
省エネルギー設備稼働による費用削減額	528	482	-46
掘削土搬出量削減による費用節減額	12,161	11,664	-497
有価物の売却額	374	277	-97
その他（節水による費用節減額）	61	57	-4
合計	13,124	12,480	-644

（備考）

小数点以下の四捨五入のため、合計、増減額があわないことがあります。

〈主な前年度との差異について〉

- 「経済効果」について

「掘削土搬出量削減に伴う費用節減額」の減少を主要因として、前年より経済効果が減少しました。

環境・エネルギーにかかわる自治体条例への取り組み

各自治体の条例に基づき、以下のとおり計画書・報告書を作成・公表しています。

東京都	地球温暖化対策計画書（大規模事業所） ▶ 2016年度浜松町ビル（752KB）  ▶ 2016年度千住事業所（785KB） 
	▶ 地球温暖化対策報告書（中小規模事業所） 
	エネルギー環境計画書制度 ▶ エネルギー状況報告書（241KB）  ▶ エネルギー環境計画書（257KB） 
埼玉県	▶ 温暖化対策計画報告書2016年度 （597KB） 
神奈川県	▶ 事業活動温暖化対策結果報告書2016年度 （163KB） 
横浜市	▶ 地球温暖化対策実施状況報告書2016年度 （614KB） 

都市ガスのCO₂排出係数

都市ガスのご使用によってCO₂が排出されます。CO₂排出量の計算には、ご使用になった都市ガスの使用量（m³）から直接計算する方法と、発熱量（MJ）から計算する方法があります。

■ 使用量（m³）から計算する方法

都市ガス使用量（m³） 使用量1m³あたりのCO₂排出係数

CO₂排出係数

供給地域	ガスの種類	使用量1m ³ あたりのCO ₂ 排出係数
東京都・神奈川県・千葉県・茨城県・栃木県・埼玉県	13A	<ul style="list-style-type: none"> ご家庭など低圧供給のお客さま 2.21kg-CO₂/m³ (注1) 工場や商業ビルなど中圧供給のお客さま 2.19kg-CO₂/m³ (注2) 標準状態 2.29kg-CO₂/m³N (注3)
群馬県 (注4)	13A	<ul style="list-style-type: none"> ご家庭など低圧供給のお客さま 2.11kg-CO₂/m³ (注1) 工場や商業ビルなど中圧供給のお客さま 2.09kg-CO₂/m³ (注2) 標準状態 2.18kg-CO₂/m³N (注3)
千葉県四街道市の一部	12A	<ul style="list-style-type: none"> ご家庭など低圧供給のお客さま 1.90kg-CO₂/m³ (注1) 工場や商業ビルなど中圧供給のお客さま 1.88kg-CO₂/m³ (注2) 標準状態 1.96kg-CO₂/m³N (注3)

(注1) 15℃、ゲージ圧2kPa換算

(注2) 15℃、ゲージ圧0.981kPa換算

(注3) 標準状態（0℃、101.325kPa（1気圧））換算

(注4) 平成28年10月14日より、上記の供給地域と同様になりました。

■ 発熱量 (MJ) から計算する方法

都市ガス使用量 (m³N) 単位発熱量 発熱量1MJあたりのCO₂排出係数

または、都市ガス使用量 (m³N) 単位発熱量 発熱量1MJあたりのC (炭素) 排出係数 (44/12)

単位発熱量とCO₂排出係数

供給地域	ガスの種類	1m ³ Nあたりの発熱量 MJ/m ³ N (kcal/m ³ N)	発熱量1MJあたりのCO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /MJ)	発熱量1MJあたりのC (炭素) 排出係数 (kg-C/MJ)
東京都・神奈川県・千葉県・茨城県・栃木県・埼玉県	13A	45 (10,750)	0.0509	0.0139
群馬県 (注)	13A	43.14 (10,306)	0.0506	0.0138
千葉県四街道市の一部	12A	38.52 (9,200)	0.0509	0.0139

(注) 平成28年10月14日より、上記の供給地域と同様になりました。

▶ 都市ガスの構成比率からCO₂排出係数の計算 (PDF : 173KB) 

購入電力削減によるCO₂排出削減量の評価

■ 電気の使用量に応じて変化するのは「火力発電」

日本では、電力会社から供給される電力は、主に火力、原子力、水力発電所から供給されています。

原子力発電所は定期点検時期以外はフル稼働で発電します。また、水力発電の年間発電量は降水量によって決まります。

したがって、省エネ対策等で電気の使用量を削減することで「火力発電」の年間トータルでの発電量が減少すると考えられます。



さらに詳しく ▶ [GHGプロトコルガイドライン\(英文\)](#) 

さらに詳しく ▶ [GHGプロトコルガイドライン\(和訳\)](#) 

社員の概況

■ 男女別正社員数 (注1、2、3)

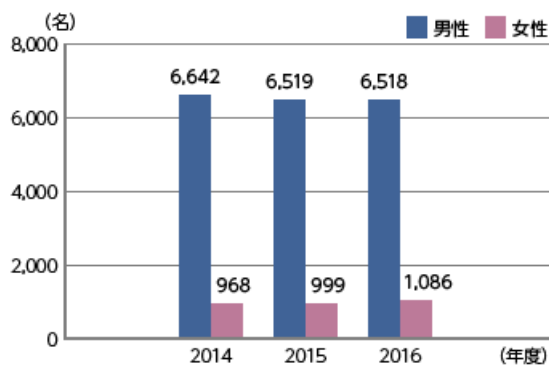
▶ 第三者保証

		単位	2014年度	2015年度	2016年度
男性	単体	名 (%)	6,642 (87.3)	6,519 (86.7)	6,518 (85.7)
	連結		-	-	11,745 (84.2)
女性	単体		968 (12.7)	999 (13.3)	1,086 (14.3)
	連結		-	-	2,212 (15.8)
合計	単体		7,610	7,518	7,604
	連結		-	-	13,957

(注1) 各年度における3月末時点の実績です。

(注2) 単体データは、東京ガスへの社外からの受け入れ出向者を含まず、当社からの社外への出向者を含みます。(以下、在籍者)

(注3) 連結データは、東京ガスおよび子会社への社外からの受入出向者を含まず、東京ガスおよび子会社からの社外への出向者を含みます。



(注) 東京ガス社員 (在籍者)、各年度における3月末時点の実績です。

■ 男女別平均年齢 (注1、2、3)

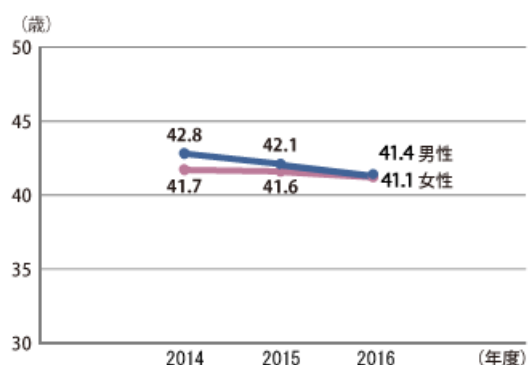
▶ 第三者保証

		単位	2014年度	2015年度	2016年度
男性	単体	歳	42.8	42.1	41.4
	連結		-	-	41.8
女性	単体		41.7	41.6	41.1
	連結		-	-	39.9

(注1) 各年度における3月末時点の実績です。

(注2) 単体データは、東京ガス社員 (在籍者)。

(注3) 連結データは、東京ガスおよび子会社への社外からの受入出向者を含まず、東京ガスおよび子会社からの社外への出向者を含みます。



(注) 東京ガス社員 (在籍者)、各年度における3月末時点の実績です。

■ 男女別平均勤続年数 (注1、2、3)

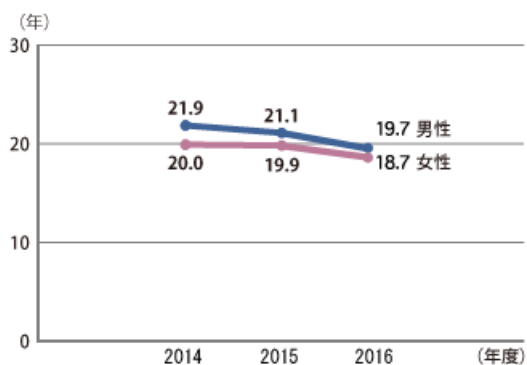
▶ 第三者保証

		単位	2014年度	2015年度	2016年度
男性	単体	年	21.9	21.1	19.7
	連結		-	-	17.1
女性	単体		20.0	19.9	18.7
	連結		-	-	14.4

(注1) 各年度における3月末時点の実績です。

(注2) 単体データは、東京ガス社員（在籍者）。

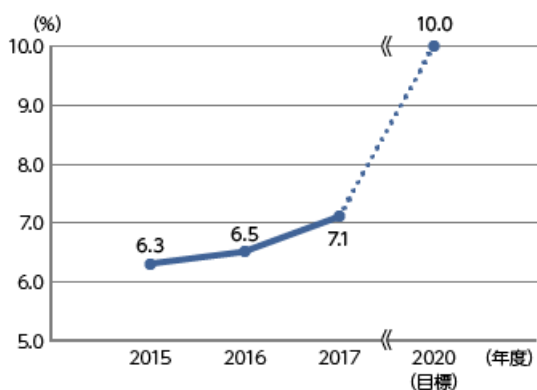
(注3) 連結データは、東京ガスおよび子会社への社外からの受入出向者を含まず、東京ガスおよび子会社からの社外への出向者を含みます。



(注) 東京ガス社員（在籍者）、各年度における3月末時点の実績です。

■ 女性管理職 (注1、2) の割合

▶ 第三者保証



(注1) 東京ガス社員（在籍者）、各年度における4月1日時点の実績です。

(注2) 部下を持つ職位以上の者、またはそれと同等の他位にある者を指します。

■ 採用状況 (新卒) (注1)

▶ 第三者保証

	単位	2015年度内訳			2016年度内訳			2017年度内訳		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
院・大卒 (注2)	名	144	46	190	156	51	207	167	53	220
高卒		106	2	108	74	10	84	27	4	31
合計		250	48	298	230	61	291	194	57	251

(注1) 各年度における4月1日時点の実績です。

(注2) 高専卒を含みます。

■ 障がい者の雇用数 (注1、2)

▶ 第三者保証

	単位	2015年3月	2016年3月	2017年3月
在籍 (雇用率)	名 (%)	138 (2.02)	137 (2.00)	153 (2.10)

(注1) 当社における、正社員と契約社員を合わせた実績です。

(注2) 各年度の表記の月における1日時点の実績です。

■ 定年退職後の再雇用状況

▶ 第三者保証

		単位	2014年度	2015年度	2016年度
定年退職者数（総数）（注1）		名	387	319	348
再雇用者数	東京ガス（注2）	名(%)	282 (72.9)	241 (75.5)	251 (72.1)
	子会社など		34 (8.8)	26 (8.2)	42 (12.1)
	合計		316 (81.7)	267 (83.7)	293

（注1） キャリア社員（定年退職後の再雇用契約社員）として採用された人数です。

（注2） データは東京ガス単体です。

■ 主な制度と利用実績（注1）

▶ 第三者保証

制度	内容	項目	単位	2014		2015		2016	
				男性	女性	男性	女性	男性	女性
育児休職	子が満3歳に達した直後の4月末まで	利用者	名	0	80	2	83	2	65
		復職率（注2）	(%)	-	99	100	100	100	100
育児勤務	妊娠中および子が小学校6年生修了まで育児のためのフレックスタイム制あり	利用者数	名	221		213		3	224
介護休職	2親等以内の被介護者ひとりにつき3年以内まで	利用者数	名	2		3		0	4
介護勤務	2親等以内の被介護者ひとりにつき2年以内まで介護のためのフレックスタイム制あり	利用者数	名	0		0		0	3
帯同休職制度	社員が海外で勤務等をする配偶者と生活をともにする場合	利用者数	名	1		4		4	
ボランティア休暇	年間5日間を上限に特別休暇（有給）を付与	延べ利用者数	名	42		88		48	
リフレッシュ制度	30・35・40・50歳到達者に適用記念品等の贈呈や特別休暇（有給）を付与	利用者数	名	626		594		514	

（注1） データは東京ガス単体です。

（注2） 各年度において育児休職を終了した者が会社業務に復帰した割合です。

■ 離職者数

▶ 第三者保証

	単位	2014年度	2015年度	2016年度
男性（離職率）	名（%）（注）	44 (0.62)	36 (0.52)	58(0.86)
女性（離職率）		9 (0.92)	9 (0.89)	9(0.85)
合計（離職率）		53 (0.66)	45 (0.57)	67(0.86)

（注） 離職率は、「正社員における自己都合退職者数（各年度3月末時点）／正社員数（各年度4月1日時点）」にて算出しています。

■ 派遣社員・契約社員数 (注1、2)

▶ 第三者保証

		単位	2015年度	2016年度	2017年度
契約社員	男性	名 (%)	1,515 (15.1)	1,608 (16.0)	1,728
	女性		966 (9.6)	1,067 (10.6)	1,153
			549 (5.5)	541 (5.4)	575
派遣社員			637 (6.3)	652 (6.5)	642
合計			2,152 (21.4)	2,260 (22.5)	2,370
総合計 (正社員 + 上記合計)			10,044	10,048	10,195

(注1) 各年度における4月1日時点の実績です。

(注2) 割合は、総合計 (各年度4月1日時点の、当社の全従業員数) に占める構成比です。

■ 平均年間給与 (注)

▶ 第三者保証

	単位	2014年度	2015年度	2016年度
平均年間給与	万円	664	649	640

(注) 管理職の地位にある者を除いて算出しています。

■ 平均残業時間

▶ 第三者保証

	単位	2014年度	2015年度	2016年度
平均残業時間	時間/人・月	15.3	16.1	16.6

■ 年間有給休暇取得日数

▶ 第三者保証

	単位	2014年度	2015年度	2016年度
年間有給休暇取得日数	日/人	15.1	15.2	15.5

■ 団体交渉権の対象者数 (経営層を除く社員数) (注)

▶ 第三者保証

	単位	2014年度	2015年度	2016年度
社員数	名	7,505	7,313	7,199

(注) 各年度における4月1日時点の実績です。

■ 年間平均研修時間 (注)

	単位	2014年度	2015年度	2016年度
年間平均研修時間	時間/人	15.4	15.8	18.2

(注) 人事部主催の研修のデータです (各部門独自の研修は含みません)。

労働安全衛生に関する教育実施状況

■ 安全衛生に関する教育実施状況

内容		単位	2014年度	2015年度	2016年度
階層別安全衛生・安全配慮研修	新入社員教育	名	306	298	291
	新任管理者安全衛生研修		258	165	306
安全衛生に関するリスクマネジメントセミナー（部長クラス）			380	360	390
職長教育（法定）			145	172	156
安全管理者選任時研修（法定）			43	51	41
衛生管理担当者研修会			85	85	75
交通安全運転訓練（新規運転者・事故者等）			869	904	898
ドライブレコーダー活用による安全運転添乗指導			635	599	795
健康づくり講演会			2,801	3,347	2,510

事故・災害の概況

■ 作業災害件数、交通事故件数、休業度数率、強度率の推移（注1）

▶ 第三者保証

	単位	2014年度	2015年度	2016年度
作業災害件数（注2）	件	29	28	23
交通事故件数		139	110	141
休業度数率（注3）（注5）	-	0.48	0.49	0.41
強度率（注4）（注5）		0.006	0.007	0.003

（注1） 東京ガスの社員および準社員のデータ

（注2） 不休のものを含む

（注3） 休業度数率 = 100万延実労働時間あたりに発生する休業災害被災者を示すもの

（注4） 強度率 = 1,000延実労働時間あたりの災害によって失われる労働損失日数を示すもの

（注5） 交通被害を含む

■ 子会社等の災害件数

	単位	2014年度	2015年度	2016年度
災害件数	件	270	207	188

（備考1） 集計範囲：特に記載がないものについては、出向者を含む東京ガスに在籍の正社員を対象としています。

（備考2） 集計時期：特に記載がないものについては、各年度における3月末時点の実績です。

取締役会、諮問委員会、監査役会、経営会議 人数

		単位	2014年度	2015年度	2016年度
取締役会	社外取締役	名（うち、女性）	3	3	3 (1)
	社内取締役		8	8	8
	社外監査役		3 (1)	3 (1)	3 (1)
	社内監査役		2	2	2
諮問委員会	社外取締役・社外監査役の代表		3	3	3
	取締役会長		1	1	1
	代表取締役社長		1	1	1
監査役会	社外監査役		3 (1)	3 (1)	3 (1)
	社内監査役		2	2	2
経営会議	社長執行役員 (注2)		1	1	1
	副社長執行役員 (注3)		2	2	2
	常務執行役員		11	10	11

(注1) データは東京ガス単体。

(注2、3) 代表取締役3名が兼務。

人権・コンプライアンスに関する研修、相談

■ 人権に関する研修の参加者

内訳	概要	単位	2014年度	2015年度	2016年度
階層別研修	入社時、入社3年目、資格昇格時（2階層）の研修	名	1,558	1,534	1,531
人権啓発推進 リーダー養成講座・フォロー研修	新規養成（1年間）および既存リーダーのフォロー研修		288	280	225
企画型研修	人権勉強会		317	359	380
職場勉強会	各職場でテーマを設定、実践に対応した研修		9,935	7,983	11,699
講師派遣研修	東京人権啓発企業連絡会をはじめ企業・行政などからの要請に基づく講師派遣研修		844	135	132

■コンプライアンスに関する研修の参加者

内訳	概要	単位	2014年度	2015年度	2016年度
階層別研修	入社時、入社3年目、資格昇格時（2階層）の研修	名	1,558	1,534	1,531
オーダーメイド研修	各社・各部門の実情に合わせた研修	名 (回)	2,956 (74)	2,634 (73)	2,818 (84)
職場勉強会	コンプライアンス推進担当者を中心とした職場単位の研修	名	25,115	23,745	25,136

■コンプライアンス相談窓口の相談件数

相談内容	単位	2014年度	2015年度	2016年度
職場の人間関係に関するもの・雇用に関するもの	件	13	16	17
法令に関するもの		4	5	11
社内ルールに関するもの		21	21	7
その他		11	10	19
合計		49	52	54

■コミュニケーション支援室相談窓口の相談件数

	単位	2014年度	2015年度	2016年度
相談件数	件	30	56	52

(注) データは東京ガスグループ。

第三者による独立保証報告書

第三者保証について

本サイト「東京ガスグループCSRレポート」内の社会・環境パフォーマンス指標（人事および環境に関するデータ）（注）については、記載事項の信頼性を高めるため、KPMGあずさサステナビリティ株式会社（あずさ監査法人グループ）による第三者保証を受けています。

第三者保証業務の過程における指摘事項のほか、Webサイトなどにお寄せいただいた読者の皆さまからのご意見を参考にし、今後もCSR活動の向上に努めていきます。

（注）保証を受けた項については、各ページのタイトル横に「第三者保証」マークを付しています。

東京ガスグループCSRレポート 独立保証報告書

社会データについて



▶ [東京ガスグループCSRレポート 独立保証報告書（社会データについて）（PDF：1.09MB）](#)

環境データについて



▶ [東京ガスグループCSRレポート 独立保証報告書（環境データについて）（PDF：1.17MB）](#)

ステークホルダーの皆さまに影響を与えた事象に関する情報開示



2016年度の重要なお知らせ

ステークホルダーの皆さまに影響を与えた事象に関する情報開示

東京ガスグループでは2016年度、お客さま・社会にご迷惑をおかけした事象に関し、11件のプレスリリースを行いました。これらにつきましては、東京ガスならびに当該のグループ会社のホームページにて公開しております。

プレスリリース概要	件数 (内東京ガス以外の件名)	当社グループの対応
お客さま情報の紛失および流出	4 (2: 東京ガスエネルギー、鷺宮ガス)	二次被害防止の視点から、速やかに該当するお客さま全員に個別に連絡し、事情を説明するとともに、お詫びいたしました。当社においては、お客さま情報の保護を極めて重要な事項と認識しており、事態を真摯に受け止め、発生部門、委託先子会社会社および協力企業などと連携して再発の防止に努めております。
東京ガスブランドの機器の不具合等への対応	1	(株)ハーマン製および(株)ノーリツ製「浴室暖房乾燥機」につきまして、対象のお客さまへのお知らせやフリーダイヤルの設置、ご使用上のお願いならびに点検・部品交換等の対応を実施しています。
ガス設備の不具合等への対応	1	「空気抜き孔付き機器接続ガス栓」につきまして、対象のお客さまへのお知らせやフリーダイヤルの設置、ご使用上のお願いならびにガス栓の交換作業を行ってまいります。
ガスおよび電力料金のお知らせの誤りや誤請求	3	対象のお客さまに個別に事情を説明しお詫び申し上げるとともに、過剰に受領した料金を返金いたしました。今後、同様の事象を繰り返さないよう、再発の防止に取り組んでまいります。
ガスの見守りサービスにおける料金のお知らせの誤りや返金	2	対象のお客さまに個別に事情を説明しお詫び申し上げるとともに、過剰に受領した料金を返金いたしました。今後、同様の事象を繰り返さないよう、再発の防止に取り組んでまいります。

<関連リンク>

- ▶ [東京ガス 重要なお知らせ](#)
- ▶ [東京ガスエネルギー 重要なお知らせ \(PDF: 168KB\)](#) 
- ▶ [鷺宮ガス お知らせ \(PDF: 81KB\)](#) 

<過去のプレスリリース>

- ▶ [東京ガスブランドの機器の不具合等への対応](#)
- ▶ [ガス設備の不具合等への対応](#)
- ▶ [お客さま情報の紛失等への対応](#)
- ▶ [土壌汚染への対応](#)
- ▶ [その他](#)

用語集

あ行

アスコン塊	道路の舗装の打ち替え等で発生するアスファルト・コンクリート塊。
エネルギーサービス	お客さまのエネルギーに関するさまざまな問題を解決するため、ガスコージェネレーションシステムやボイラ、空調、水処理などの設備によって作り出した熱や電気、水等をエネルギーサービス事業者が一括して効率的に提供するサービス。

か行

ガス圧力差発電	ガス導管を流れる都市ガスの圧力差により、タービンを回転させて発電するシステム。ガスを消費しないため省エネルギーな発電です。 発電と同時に発生した冷熱を活用すると、さらに省エネルギーです。
ガスコージェネレーションシステム	天然ガス等を燃料として、エンジン、タービン、燃料電池等の方式により発電し、その際に生じる廃熱を蒸気や温水として活用、発電した電気と合わせて同時に供給する分散型エネルギーシステムのこと。 環境性に優れ、電源の多様化や節電にも貢献します。
ガスタービンコンバインドサイクル	天然ガス等を燃料とし、ガスタービンを回した排ガスの熱で水を蒸気に変え、さらにその蒸気を回収して蒸気タービンを回転させる発電方式。 排ガスの熱を再利用し、2つの発電方法を組み合わせることで、高い発電効率が得られます。
環境マネジメントシステム (EMS)	企業等が経営のなかで自主的に環境保全に関する取り組みを進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを環境マネジメントといい、このための工場や事業所内の体制・手続き等の仕組みのこと。
掘削土	ガス導管を道路に埋設する工事等の際に発生する土砂やアスファルト廃材。
権益	商社などが融資や出資を通じて資源国の開発事業に参加し、その割合に応じて産出された資源を取得できる権利。
高圧ガスパイプライン	LNG基地から都市ガスを輸送するためのガス圧が1MPa以上、太さが一般的に直径65～75cmの高圧のガス導管のこと、幹線ともいいます。 この導管からガバナステーションを通して中圧導管、さらに地区ガバナで低圧導管へと運ばれて、ご家庭に都市ガスが届けられます。

さ行

再生可能エネルギー	太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、一度利用しても比較的短期間に再生が可能で、資源が枯渇しないエネルギー。
サプライチェーンマネジメント	企業が原材料を調達し、商品やサービスをお客さまにお届けするにあたり、仕様・価格・納期だけでなく環境・労働環境・人権などのCSR要素も仕入先に求め、サプライチェーン全体でCSRを推進する活動。
シェールガス	泥土が堆積してできたシェール頁岩（けつがん）という、薄くはがれやすい性質の岩の層に閉じ込められた状態のメタンガス。埋蔵量が豊富にあり、世界のエネルギー生産量や消費に大きな影響を与えているといわれています。
仕向地	LNG輸送において、最終陸揚港の属する国や地域のこと。伝統的なLNG取引のなかには、売主がLNG陸揚地を規制する仕向地条項が存在しています。
人権デューデリジェンス	企業活動全体で、人権への影響を特定・評価し、防止・軽減策を講じるプロセス。

た行

ダイバーシティ	性別・年齢・障がいの有無・国籍・価値観などの多様性を尊重して受け入れ、働くすべての人の活躍を促すことで、企業の持続的な成長・発展につなげていこうとする考え方。
----------------	---

な行

燃料電池	空気中の酸素と都市ガスの原料である天然ガスなどから取り出した水素を電気化学反応させて発電するシステム。
-------------	---

は行

バイオマス	木材（木くず）や生ごみなど、再生可能な生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。
バラスト水	大型船が航行する際、積荷が少ないと不安定になるため、バランスをとるために船内に重りとして積み込む水。寄港地の海水を用いる場合が多く、海水に含まれる水生生物が外来種として生態系に悪影響を与える恐れがあるとされています。
非在来型ガス	通常ガス田以外から産出するガス。商業生産が行われているもの（タイトサンドガス、炭層メタン、バイオマスガス、シェールガス）に加え、今後商業生産が期待されるもの（メタンハイドレート、地球深層ガスなど）を含みます。
ヘンリーハブ（米国天然ガス市場）価格	米国の天然ガス指標価格の呼称。米国南部ルイジアナ州にある天然ガスの集積地（ハブ）の名称に由来し、売買される天然ガスの価格がニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）の先物価格の指標値（基準値）となっています。
ポリエチレン（PE）管	土中埋設部分に使用され、優れた耐食性、耐震性を持っているポリエチレン製のガス管。ガス導管の90%を占める低圧導管では、地震による損傷を最小限に食い止めるため、ポリエチレン管の採用を促進しています。

ら行

リジェネレイティブバーナシステム	高い燃焼効率と低NOxを両立させ、省エネルギーを実現できるシステム。2台のバーナを交互に燃焼させ、一方のバーナの燃焼時にその排ガスの熱をもうひとつのバーナの蓄熱体で回収し、その熱で次の燃焼用の空気を予熱することで30～50%の省エネ、省CO ₂ を実現します。
-------------------------	---

A～Z

BCP	Business Continuity Plan（事業継続計画）の略称。企業が自然災害・大火災・テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合に、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことをいいます。
BELS	Building-Housing Energy-efficiency Labeling System（建築物省エネルギー性能表示制度）の略称。新築・既存の建物において、第三者評価機関が省エネルギー性能を評価し認証する制度。
CASBEE	Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency（建築環境総合性能評価システム）の略称。建築物の環境性能で評価し、格付けする手法で5段階で格付けが与えられます。
ISO14001	ISO（国際標準化機構）が作成した環境マネジメントシステムの国際規格。環境リスクの低減および環境への貢献と経営の両立をめざし、EMSのレベルを継続的に改善していこうとするものです。

J-クレジット制度	省エネルギー機器の導入や森林経営などの取り組みによる、CO ₂ などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。認定されたクレジットは、低炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセットなどに活用できます。
LCA	Life Cycle Assessment（ライフサイクルアセスメント）の略称。 製品が製造・使用・廃棄といったすべての段階を通して、環境にどのような影響を与えたのかを評価する方法のことをいいます。
LGBT	女性同性愛者（Lesbian）、男性同性愛者（Gay）、両性愛者（Bisexual）、性同一性障害など心と体の性が一致しない人（Transgender/Transsexual）の頭文字をとった総称。
LNG（液化天然ガス）	メタン（CH ₄ ）を主成分とする気体をマイナス160℃程度まで冷却し、液化したものの。日本では、主として発電所の燃料や都市ガスとして利用されており、SO _x やばい塵の排出がほとんどない、クリーンなエネルギーです。
LNGバリューチェーン	原材料の調達から製品・サービスがお客さまに届くまでの各プロセスで価値（バリュー）を付加する一連の企業活動。 東京ガスグループでは、LNGの調達から輸送、都市ガスの製造・供給、発電、エネルギーソリューションの提供に至るすべての事業活動を連携させることを「LNGバリューチェーン」としています。
LNGローリー車	ガス導管の敷設されていない地域にLNGを輸送するためのタンクローリー車。
SDGs	Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、2030年に向けた地球規模の優先課題や世界のあるべき姿を明らかにし、より良い世界をつくるための国際的な目標。2015年にニューヨーク国連本部にて開催された「国連持続可能な開発サミット」において、150を超える加盟国首脳参加のもと採択されました。
TES	Tokyogas Eco Systemの略称で、ご家庭向けの東京ガスの温水システムのこと。1台の熱源機により、風呂給湯・暖房・床暖房・浴室暖房乾燥を行うことができる、温水を利用したシステムです。
ZEB	ネット・ゼロ・エネルギー・ビルのこと。大幅な省エネを実現したうえで、再生可能エネルギーを導入することにより、一次エネルギー消費量の年間収支（ネット）をゼロにすることをめざした建築物です。

主な外部表彰

主な外部表彰

表彰名	主催	受賞内容	受賞者
第7回中日新聞社 広告大賞 スポーツ紙の部・ 最優秀賞	中日新聞社	企業広告『頑張る人に、いいエネルギーを。』 について、FC東京を起用した広告と、サッカーJ リーグで頂点をめざすチームの紹介記事を一体 化させるという大胆な手法をとった点が評価さ れたもの。	東京ガス
伝えたい千葉の産 業技術100選	千葉県立現代産 業科学館	日本初のLNG専用基地として、袖ヶ浦LNG基地 が「小・中学生の教材となる」という視点から 選定されたもの。	東京ガス
緑の東京募金 環境局長賞	東京都	都道の街路樹の植栽に貢献した「東京ガスのキ ニナルプロジェクト」の「緑の東京募金」への 寄附に対するもの。	東京ガス
平成28年安全功勞 者内閣総理大臣表 彰	内閣府	袖ヶ浦LNG基地が、安全衛生管理体制の整備と 全労働者の積極的な安全衛生活動により、31年 にわたって無災害記録を継続し、労働災害の防 止および産業安全の向上に多大な貢献をしたこ とが評価されたもの。	東京ガス
MM総研大賞2016 話題賞	MM総研	「東京ガストリプル割」が、ガス・電気・イン ターネットという生活インフラのセット提供に より、個人、法人ともに高い注目を集めたこと が評価されたもの。	東京ガス
第14回産学官連携 功勞者表彰～つな げるイノベーション 大賞～ 国土交通大臣賞	内閣府	基礎研究成果に基づき、福岡市中部水処理セン ター内に下水汚泥消化ガス由来の水素ステー ションを建設し、安定的に燃料電池自動車への 充填実績を重ねるなど、基礎研究から出口戦略 まで一貫通貫の強固な連携体制を構築し、CO2 フリー水素が実用規模の水素ステーションに適 用可能であることを世界に先駆けて立証したこ とが高く評価されたもの。	東京ガス基盤技術 部 田島正喜
平成28年度 証券 アナリストによる ディスクロー ジャー優良企業選 定 【電力・ガス業種 の部】 ディスクロー ジャー優良企業 (5回連続、通算 10回目)	(公社)日本証 券アナリスト協 会	投資家の関心に即した定量情報の説明会資料等 への継続的な記載、ホームページやアニュアル レポート等での有用な情報提供、明確な株主還 元方針といった努力と姿勢が、ディスクロー ジャーのさらなる進展のために他の企業の模範 となると認められたことによるもの。	東京ガス
平成28年度ガス保 安功勞者関東東北 産業保安監督部長 表彰	経済産業省	ガス事業に携わる者の保安意識の高揚と、ガス 事業のより一層の発展に向け、保安確保への尽 力に対して受賞したもの。	東京ガスグループ 【営業所の部】 2事業所 【個人の部】 13名
瑞宝単光章	経済産業省	永きにわたり保安業務に実直に従事すること で、ガスの安定供給ならびに保安の向上に果た した多大な貢献が評価されたもの。	あすか創建 高垣信之(東京ガ スOB)



平成28年度ガス保安功労者経済産業大臣表彰	経済産業省	ガス保安に関わる関係者の意欲向上およびガス保安確保に対する国民の理解促進を目的として、ガス保安確保における顕著な功績により受賞したものを。	東京ガスグループ 【ガス工事業者の営業所の部】 1事業所 【個人の部】 3名
フジサンケイ ビジネスアイ 第55回ビジネス広告大賞【雑誌広告部門】銀賞	フジサンケイビジネスアイ	企業広告『その可能性を、追求する。』が、「広告の総合性」「広告の創造性」「広告の社会性」を基準に評価されたもの。	東京ガス
毎日スポーツ人賞2016 ベストアスリート賞	毎日新聞社	2016リオデジャネイロパラリンピックにおいて、5日間で9レースを泳ぎ、日本選手最多の4つのメダルを獲得したことが評価されたもの。	東京ガス人事部 木村敬一
第33回住まいのリフォームコンクール 優秀賞	住宅リフォーム・紛争処理支援センター	住宅リフォームの普及とリフォームの水準向上を図ることを目的とした同コンクールにおいて、作品名『書庫のある我が家』が住まいとして優秀な事例として受賞したものを。	東京ガスリモデリング
第24回ジェルコリフォームデザインコンテスト2016 戸建部門最優秀賞 リフォーム優秀賞	日本住宅産業協会	リフォームのデザインだけでなく「耐震性」「省エネ」「バリアフリー」などさまざまな側面から優れた作品を表彰する同コンテストにおいて、作品名『書庫のある我が家』および『子育てファミリーの「超時短」家事計画』が受賞したものを。	東京ガスリモデリング
第7回キャリア教育アワード【大企業の部】奨励賞	経済産業省	当社の学校教育支援活動について、「企画性や教育効果に卓越した点があり、今後の継続的な取り組みにより一層の発展が期待される取り組み」として評価されたもの。	東京ガス
第1回日本パラスポーツ賞大賞	読売新聞社	2016リオデジャネイロパラリンピック・競泳で4個のメダルを獲得したことが評価されたもの。	東京ガス人事部 木村敬一
第27回（平成28年度）優秀省エネルギー機器表彰 日本機械工業連合会会長賞	日本機械工業連合会	「ハイブリッドSHS」について、電気式とガス式のお互いの短所を長所で補うことにより、幅広い出力範囲・省エネ性（一次エネルギー効率）の向上・精密な温度制御性能の3点を可能とし、従来の過熱水蒸気発生器に比べて、一次エネルギー消費量35%削減を実現したことが評価されたもの。	東京ガス
平成28年度 省エネ大賞 省エネルギーセンター会長賞（共同実施分野）	（財）省エネルギーセンター	公道を挟んで隣り合った、業種、エネルギー需要が異なる工場に熱の面的利用を実現し、コージェネレーション運用効率の最大化を可能にしたことで、大幅な省エネルギーを実現したことなどが高く評価されたもの。	東京ガスエンジニアリングソリューションズ
平成28年度省エネ大賞【省エネ事例部門】 経済産業大臣賞（共同実施分野）	（財）省エネルギーセンター	「田町駅東口北地区におけるスマートエネルギーネットワークによる省エネまちづくり」について、需要側と供給側が一体となって、高効率なエネルギー利用と都市機能の高度化の両立を図った街区づくりに取り組み、継続的な省エネ活動を行ったことが高く評価されたもの。	東京ガス 東京ガスエンジニアリングソリューションズ
人権啓発標語表彰佳作	東京人権啓発企業連絡会	人権週間事業の一環として実施された人権啓発標語募集において、優秀作品として受賞したものを。	東京ガスつくば支社 沼尻達哉（従業員家族）

<p>第55回 JAA広告賞 消費者が選んだ広 告コンクール 【テレビCM部門】 メダリスト</p>	<p>(公社) 日本ア ドバイザーズ 協会</p>	<p>消費者から見て優れた広告として、テレビCM 「夢を叶えるカツカレー」篇が受賞したもの。</p>	<p>東京ガス</p>
<p>日本エネルギー学 会表彰 進歩賞(技術部 門) / 奨励賞</p>	<p>日本エネルギー 学会</p>	<p>従来のGHP XAIR (エグゼア) より年間の一次 エネルギー消費量を約20%削減させることに成 功した点が評価され、「超高効率ガスヒートポ ンプエアコン『GHP XAIR II』」が「進歩賞」 を受賞。 また、第25回日本エネルギー学会大会での「膜 分離法を用いたバイオガス精製システムの開 発」の優れた発表に対して「奨励賞」を受賞。</p>	<p>(進歩賞) 東京ガ ス (奨励賞) 東京ガ ス基盤技術部 相 川安佐美</p>
<p>明るく楽しく美し いまちづくり表彰 「市民憲章賞」</p>	<p>宇都宮市</p>	<p>小中学校を中心に837回、約25,000名に対して 行った出張授業の取り組みについて、児童・生 徒が環境・エネルギー問題等に関心を持ち、自 分たちでできることを考え行動するきっかけと なった点が高く評価されたもの。</p>	<p>東京ガス宇都宮支 社</p>

社外からの評価

SRI（社会的責任投資）


東京ガスグループは、CSRやESG（環境：Environment、社会：Social、ガバナンス：Governance）面において全体的に質が高くバランスのとれた取り組みを行っている点が評価され、以下のとおりSRIインデックスに組み入れられています。（2017年8月現在）

<p>■ FTSE4Good Global Index</p> 	<p>「FTSE4Good Global Index」は、ロンドン証券取引所グループの子会社であるFTSE Russell社が開発した株価指標です。環境・社会・ガバナンスの分野から企業の持続可能性（サステナビリティ）を評価したもので、投資家の主要な投資選択基準の1つとなっています。</p> <p>「FTSE Blossom Japan Index」は、環境・社会・ガバナンスの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映した指数で、業種配分の偏りを抑えた設計になっています。世界最大の機関投資家である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が、2017年7月より同指数に連動した運用を開始しています。</p>
<p>■ FTSE Blossom Japan Index</p> 	<p><関連リンク></p> <p>▶ FTSE Blossom Japan Index</p> <p>(注)FTSE Blossom Japan Index</p> <p>「FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに東京ガス株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。</p>
<p>■ MSCI Global Sustainability Indexes</p> 	<p>米国のMSCI (Morgan Stanley Capital Investment) 社が開発した、環境・社会・ガバナンス面で優れた企業を選定する株価指数のうち、以下に選定されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ MSCI Global Sustainability Indexes ・ MSCI Global SRI Indexes <p>グローバルにおける環境・社会・ガバナンス面で優れた企業を選定する代表的な株価指数</p>
<p>■ MSCI Global SRI Indexes</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 <p>日本の大型～中小型株を対象とした「MSCIジャパンIMI」のうち、時価総額上位500銘柄を親指数とし、業種内で相対的に環境・社会・ガバナンスの評価が高い企業の銘柄で構成</p>
<p>■ MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ MSCI日本株女性活躍指数 <p>性別多様性スコアの高い企業を各業種から選別して構築</p> <p>(注) 「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」および「MSCI日本株女性活躍指数」は、2017年7月からGPIFが同指数に連動した運用を開始しています。</p>
<p>■ MSCI日本株女性活躍指数[WIN]</p>	<p>(注) MSCI ESG Indexes</p> <p>THE INCLUSION OF Tokyo Gas Co., Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR</p>

	<p>PROMOTION OF Tokyo Gas Co., Ltd. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.</p>
<p>■ STOXX Global ESG Leaders Index</p> 	<p>「STOXX Global ESG Leaders Index」は、ドイツ証券取引所の子会社であるスイスのSTOXX社が提供している指数です。SRI調査・分析会社であるオランダのSustainalytics社による調査結果をベースに、環境・社会・ガバナンスの取り組みに優れた企業が選定されます。</p>
<p>■ ETHIBEL Sustainability Indices(EXCELLENCE Global)</p> 	<p>「ETHIBEL Sustainability Indices(EXCELLENCE Global)」は、SRIを推進するNPO法人であるベルギーのForum ETHIBELが、環境・社会・ガバナンス面において高いパフォーマンスを示している企業から構成した指数です。</p>
<p>■ モーニングスター社会的責任投資株価指数 (MS-SRI)</p> 	<p>「モーニングスター社会的責任投資株価指数」は、モーニングスター(株)が日本の上場企業のなかから社会性に優れた企業を選定し、その株価を指数化した、国内初の社会的責任投資株価指数です。</p>
<p>■ 健康経営銘柄</p> 	<p>「健康経営銘柄」は、従業員の健康管理を経営的な視点で捉え、戦略的に取り組む企業を、経済産業省と東京証券取引所が共同で認定したものです。東京証券取引所の上場企業のなかから1業種1社選定されます。</p>
<p>■ なでしこ銘柄</p> 	<p>「なでしこ銘柄」は、女性が働き続けるための環境整備を含め、女性人材の活用を積極的に進めている企業を、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定したものです。東証一部上場企業の中から、業種ごとに選定されます。</p>
<p>■ SNAM サステナビリティ・インデックス 2017</p> 	<p>「SNAMサステナビリティ・インデックス」は、SOMPOリスクケアマネジメント(株)とインテグレックス社が行った、環境・社会・ガバナンスに関する企業調査の結果を用いて構成した指数で、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株)が運用しているものです。</p>

CSR格付け

東京ガスグループは、外部の格付け調査において、次の評価を受けています。

<p>■ 2016年度CDP 実績 A-/A~D-の8段階評価</p>	<p>CDPは、機関投資家が連携し、企業に対して気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクトで、国際NPOであるCDPが運営しています。取り組み内容に応じたスコアリングが世界に公表されており、企業価値を測るひとつの重要指標となっています。</p>
<p>■ 第11回 CSR企業ランキング（東洋経済新報社） 24位/1,136社（550.0点/600点満点）</p>	<p>CSRと財務の両面から、幅広いステークホルダーから「信頼される会社」を見つけることを目的として、東洋経済新報社が実施する調査です。日本企業を対象に、人材活用・環境・企業統治・社会性の4つのCSR面に財務面も合わせて評価されます。</p>
<p>■ 2016 Channel NewsAsia Sustainability Ranking 74位/100社</p> 	<p>シンガポールのテレビ局Channel NewsAsia社、アジアCSRコンサルティング大手のCSR Asia、ESG格付け大手のSustainalytics社が共同で、ESGの観点から選定したアジアのサステナビリティ企業トップ100社のランキングです。</p>

2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008
2007	2006	2005	2004-1999						

2017年版 CSRレポート ダイジェスト版/CSRレポートPDF版/データ集



CSRレポート2017 (ダイジェスト版)




















CSRレポート2017


2017年度版のCSRレポートを電子ブックまたはPDF形式でご覧いただけます。

- ▶ 電子ブック版 
- ▶ 全ページダウンロード  [PDF: 7,877KB]

目次	ページ	容量
表紙		[PDF : 120KB] 
編集方針・目次	P2~3	[PDF : 481KB] 
会社概要	P4~5	[PDF : 724KB] 
トップコミットメント	P6~7	[PDF : 630KB] 
東京ガスグループのCSR		[PDF : 1,031KB] 
CSR経営の全体像	P8~9	
東京ガスグループのCSR重点活動とマテリアリティ	P10	[PDF : 163KB] 
コーポレート・ガバナンス	P11	[PDF : 139KB] 
東京ガスグループのLNGバリューチェーンと社会の持続的発展に向けた主な取り組み	P12~14	[PDF : 925KB] 
東京ガスグループの事業活動	P15	[PDF : 671KB] 
ステークホルダーエンゲージメント	P16~17	[PDF : 1,275KB] 
CSR重点活動と目標・実績	P18~19	[PDF : 579KB] 
エネルギーセキュリティの向上	P20~27	[PDF : 2,300KB] 
環境への貢献	P28~35	[PDF : 2,350KB] 
地域社会への貢献	P36~39	[PDF : 1,725KB] 
人権の尊重	P40~41	[PDF : 1,046KB] 
コンプライアンスの推進	P42~45	[PDF : 1,304KB] 

ページタイトル	容量
全ページダウンロード	[PDF : 10,742KB] 
目次	[PDF : 155KB] 
CSRレポートトップページ	[PDF : 1,669KB] 
編集方針	[PDF : 207KB] 
トップコミットメント	[PDF : 303KB] 
特集	[PDF : 278KB] 
コーポレート・ガバナンス	[PDF : 361KB] 
東京ガスグループのCSR	[PDF : 1,563KB] 
エネルギーセキュリティの向上	[PDF : 1,303KB] 
環境への貢献	[PDF : 3,457KB] 
地域社会への貢献	[PDF : 962KB] 
人権の尊重	[PDF : 311KB] 
コンプライアンスの推進	[PDF : 579KB] 
人を基軸とした経営基盤の強化	[PDF : 1,058KB] 
サプライチェーン・マネジメント	[PDF : 391KB] 
データ集	[PDF : 725KB] 
ステークホルダーの皆さまに影響を与えた事象に関する情報開示	[PDF : 160KB] 
用語集	[PDF : 252KB] 
主な外部表彰	[PDF : 236KB] 
社外からの評価	[PDF : 249KB] 
ツールダウンロード (PDF)	[PDF : 937KB]

人を基軸とした経営基盤の強化	P46～49	[PDF : 1,389KB] 
サプライチェーン・マネジメント	P50	[PDF : 298KB] 
第三者による独立保証報告書	P51	[PDF : 249KB] 
裏表紙		[PDF : 443KB] 

アンケート結果/主なご意見	[PDF : 192KB] 
サイトマップ	[PDF : 187KB] 

ライブラリ



アニュアルレポート2017



東京ガスの地震防災対策

目次	ページ	容量
全ページダウンロード		[PDF : 6,433KB] 
表紙		[PDF : 251KB] 
コーポレートメッセージ/目次	P1～2	[PDF : 621KB] 
長期で見る東京ガス	P3～4	[PDF : 622KB] 
LNGバリューチェーンを通じた価値創造	P5～6	[PDF : 751KB] 
社長メッセージ	P7～12	[PDF : 732KB] 
CFOメッセージ	P13～14	[PDF : 658KB] 
規制改革	P15～16	[PDF : 715KB] 
チャレンジ2020ビジョン	P17～20	[PDF : 614KB] 
ガス事業	P21～24	[PDF : 1,645KB] 
電力事業	P25～28	[PDF : 1,543KB] 
海外事業	P29～30	[PDF : 917KB] 
その他事業	P31～34	[PDF : 1,254KB] 
コーポレート・ガバナンス	P35～44	[PDF : 886KB] 
見えない資産	P45～50	[PDF : 902KB] 
財務データ	P51～55	[PDF : 603KB] 
Our Potential/裏表紙	P56	[PDF : 2,434KB] 

目次	ページ	容量
全ページダウンロード		[PDF : 5,858KB] 
3.11東日本大震災の対応	P1～2	[PDF : 603KB] 
LNG VALUE CHAIN	P3～4	[PDF : 1,666KB] 
地震防災3本柱 予防対策	P5～6	[PDF : 2,618KB] 
地震防災3本柱 緊急対策	P7～8	[PDF : 1,963KB] 
地震防災3本柱 復旧対策	P9～10	[PDF : 1,852KB] 
東京ガスのBCP・平常時からの取り組み、歴史	P11～14	[PDF : 1,556KB] 



東京ガスの社会貢献活動

全ページダウンロード

[PDF : 10,282KB]



PDFをご覧になるためには、Adobe® Reader® が必要になります。



[Adobe® Reader® ダウンロードページ](#)

2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008
2007	2006	2005	2004-1999						

2016年版 CSRレポート ダイジェスト版/CSRレポートPDF版/データ集



CSRレポート2016 (ダイジェスト版)



CSRレポート2016

目次	ページ	容量
全ページダウンロード		[PDF : 7,482KB]
表紙		[PDF : 1,091KB]
編集方針・目次	P2~3	[PDF : 1,194KB]
会社概要	P4~5	[PDF : 2,044KB]
トップコミットメント	P6~9	[PDF : 2,633KB]
特集 エネルギーと未来のために ～電力・ガス自由化を踏まえた 私たちの取り組み～	P10~11	[PDF : 2,109KB]
東京ガスグループのCSR		[PDF : 1,773KB]
CSR経営の全体像	P12~13	
コーポレート・ガバナンス	P14~15	[PDF : 834KB]
東京ガスグループのLNGバリューチェーンと社会に与える影響	P16~19	[PDF : 1,653KB]
東京ガスグループのCSR重点活動とマテリアリティ	P20~21	[PDF : 1,187KB]
CSR重点活動と目標・実績	P22~23	[PDF : 892KB]
重点活動ハイライト		[PDF : 2,889KB]
エネルギーセキュリティの向上	P24~31	
環境への貢献	P32~41	[PDF : 2,238KB]
地域社会への貢献	P42~45	[PDF : 1,758KB]
人権の尊重	P46~47	[PDF : 1,575KB]
コンプライアンスの推進	P48~51	[PDF : 1,276KB]
人を基軸とした経営基盤の強化	P52~55	[PDF : 1,488KB]
第三者による独立保証報告書	P56	[PDF : 2,042KB]
資材調達マネジメント	P57	[PDF : 841KB]

ページタイトル	容量
全ページダウンロード	[PDF : 26,029KB]
目次	[PDF : 569KB]
CSRレポートトップページ	[PDF : 1,813KB]
編集方針	[PDF : 602KB]
トップコミットメント	[PDF : 1,083KB]
特集	[PDF : 911KB]
東京ガスグループのCSR	[PDF : 2,237KB]
重点活動とマテリアリティの目標と実績	[PDF : 2,438KB]
環境報告	[PDF : 10,689KB]
社会報告	[PDF : 7,218KB]
ガバナンス報告	[PDF : 1,650KB]
ステークホルダーコミュニケーション	[PDF : 1,732KB]
「準拠」に関するGRI内容索引 /ISO26000対照表/国連グローバル コンパクト対照表	[PDF : 584KB]
用語集	[PDF : 786KB]
ツールダウンロード	[PDF : 3,347KB]

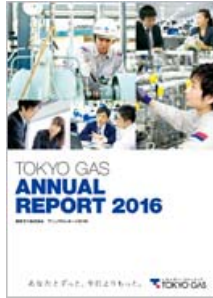
ステークホルダーとのコミュニケーション	P58～59	[PDF : 1,689KB] 
ステークホルダーダイアログ	P60～61	[PDF : 1,266KB] 
用語集	P62～63	[PDF : 818KB] 
「準拠」に関するGRI内容索引 ／国連グローバル・コンパクト (GC) 10原則／ ISO26000対 照表	P64～65	[PDF : 833KB] 
会社関連情報	P66～67	[PDF : 924KB] 
裏表紙		[PDF : 1,112KB] 



CSRLレポート2016データ集

CSRLレポート2016データ集	[PDF : 2,451KB]	
------------------	-----------------	---

ライブラリ



アニュアルレポート2016




東京ガスの地震防災対策

全ページダウンロード	[PDF : 9,996KB]	
表紙	[PDF : 690KB]	
目次	[PDF : 670KB]	
これまでの歩み	[PDF : 667KB]	
社長メッセージ	[PDF : 1,777KB]	
CFOメッセージ	[PDF : 533KB]	
LNG/バリューチェーンを通じた価値 創造	[PDF : 739KB]	
規制改革	[PDF : 579KB]	
チャレンジ2020ビジョン	[PDF : 695KB]	
ガス事業	[PDF : 2,545KB]	
電力事業	[PDF : 1,032KB]	
海外事業	[PDF : 837KB]	
その他の事業	[PDF : 1,097KB]	
コーポレート・ガバナンス	[PDF : 968KB]	
見えない資産	[PDF : 910KB]	
財務データ	[PDF : 639KB]	
Our Potential	[PDF : 3,262KB]	

全ページダウンロード	[PDF : 5,858KB]	
3.11東日本大震災の対応	[PDF : 1,066KB]	
LNG VALUE CHAIN	[PDF : 1,666KB]	
地震防災3本柱 予防対策	[PDF : 2,618KB]	
地震防災3本柱 緊急対策	[PDF : 1,963KB]	
地震防災3本柱 復旧対策	[PDF : 1,852KB]	
東京ガスのBCP・平常時からの取り組み、歴史	[PDF : 1,556KB]	



東京ガスの社会貢献活動

全ページダウンロード	[PDF : 10,282KB]	
------------	------------------	---

2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008
2007	2006	2005	2004-1999						

2015年版 CSRレポート (ダイジェスト版) / CSRレポートPDF版






CSRレポート2015 (ダイジェスト版)



CSRレポート2015

目次	ページ	容量
全ページダウンロード		[PDF : 9,320KB]
表紙		[PDF : 1,208KB]
編集方針・目次	P2~3	[PDF : 1,170KB]
会社概要	P4~5	[PDF : 1,840KB]
トップコミットメント	P6~7	[PDF : 1,592KB]
特集 総合エネルギー企業として社会に貢献するために	P8~9	[PDF : 527KB]
東京ガスグループのCSR		[PDF : 1,567KB]
CSR経営の全体像	P10~11	
コーポレート・ガバナンス	P12~13	[PDF : 1,418KB]
東京ガスグループのLNGバリューチェーンと社会に与える影響	P14~17	[PDF : 2,139KB]
東京ガスグループのCSR重点活動とマテリアリティ	P18~19	[PDF : 1,777KB]
CSR重点活動と目標・実績	P20~21	[PDF : 1,520KB]
重点活動ハイライト		[PDF : 2,751KB]
エネルギーセキュリティの向上	P22~27	
環境への貢献	P28~37	[PDF : 2,351KB]
地域社会への貢献	P38~41	[PDF : 2,309KB]
人権の尊重	P42	[PDF : 1,568KB]
コンプライアンスの推進	P43~45	[PDF : 1,633KB]
人を基軸とした経営基盤の強化	P46~49	[PDF : 1,703KB]
ステークホルダーとのコミュニケーション	P50~51	[PDF : 1,966KB]
ステークホルダーダイアログ	P52~53	[PDF : 1,774KB]

ページタイトル	容量
全ページダウンロード	[PDF : 25,650KB]
目次	[PDF : 142KB]
CSRレポートトップページ	[PDF : 2,377KB]
編集方針	[PDF : 1,277KB]
トップコミットメント	[PDF : 634KB]
東京ガスグループのCSR	[PDF : 2,189KB]
特集	[PDF : 2,001KB]
重点活動ハイライト	[PDF : 5,320KB]
LNGバリューチェーンで見るCSR	[PDF : 4,177KB]
環境報告	[PDF : 8,799KB]
社会報告	[PDF : 3,737KB]
ガバナンス報告	[PDF : 1,183KB]
ステークホルダーコミュニケーション	[PDF : 1,324KB]
「準拠」に関するGRI内容索引/ISO26000対照表	[PDF : 1,951KB]
ツールダウンロード	[PDF : 2,340KB]

東京ガス130年のあゆみ	P54～55	[PDF : 1,659KB] 
会社関連情報	P56～57	[PDF : 1,566KB] 
裏表紙		[PDF : 1,086KB] 

ライブラリ



アニュアルレポート2015



東京ガスの地震防災対策

全ページダウンロード	[PDF : 17,132KB]	
表紙	[PDF : 736KB]	
東京ガスについて	[PDF : 4,029KB]	
2015年3月期の業績	[PDF : 808KB]	
東京ガスの株主還元方針	[PDF : 808KB]	
収支に影響を与える要因	[PDF : 743KB]	
目次	[PDF : 708KB]	
Discussion with the President	[PDF : 1,138KB]	
チャレンジ2020ビジョン	[PDF : 1,877KB]	
ガス事業	[PDF : 4,918KB]	
電力事業	[PDF : 2,953KB]	
海外事業	[PDF : 1,956KB]	
その他の取り組み	[PDF : 970KB]	
ガス・電力の規制改革	[PDF : 841KB]	
コーポレート・ガバナンス	[PDF : 1,559KB]	
連結子会社および持分法適用関連会社	[PDF : 1,544KB]	
Our Potential	[PDF : 1,782KB]	

全ページダウンロード	[PDF : 5,858KB]	
3.11東日本大震災の対応	[PDF : 1,066KB]	
LNG VALUE CHAIN	[PDF : 1,666KB]	
地震防災3本柱 予防対策	[PDF : 2,618KB]	
地震防災3本柱 緊急対策	[PDF : 1,963KB]	
地震防災3本柱 復旧対策	[PDF : 1,852KB]	
東京ガスのBCP・平常時からの取り組み、歴史	[PDF : 1,556KB]	



東京ガスの社会貢献活動

全ページダウンロード	[PDF : 10,282KB]	
------------	------------------	---

2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008
2007	2006	2005	2004-1999						

2014年版 CSR・会社案内／CSR報告書PDF版




CSR・会社案内2014



CSR報告書2014

目次	ページ	容量
全ページダウンロード		[PDF : 9,111KB]
表紙・裏表紙		[PDF : 1,146KB]
編集方針・目次	P2~3	[PDF : 824KB]
トップコミットメント	P4~5	[PDF : 700KB]
会社概要	P6~7	[PDF : 1,241KB]
東京ガスグループの「LNGバリューチェーン」	P8~9	[PDF : 980KB]
東京ガスグループのCSR	P10~11	[PDF : 1,142KB]
CSR重点活動と目標・実績	P12~13	[PDF : 936KB]
特集1 明日を見すえた取り組み		[PDF : 1,427KB]
首都圏のエネルギー供給を担う	P14~15	
特集2 保安・防災の強化		[PDF : 800KB]
より一層の安心・安全をめざして	P16~17	
地震防災対策	P18~19	[PDF : 1,742KB]
CSR3つの重点活動：社員が語るCSRの取り組み		[PDF : 1,150KB]
エネルギーセキュリティの向上	P20~21	
環境への貢献	P22~23	[PDF : 1,187KB]
地域社会への貢献	P24~25	[PDF : 1,189KB]

ページタイトル	容量
目次	[PDF : 108KB]
CSR報告書トップページ	[PDF : 2,068KB]
編集方針	[PDF : 908KB]
トップコミットメント	[PDF : 737KB]
東京ガスのCSR	[PDF : 1,139KB]
CSR3つの重点活動ハイライト	[PDF : 1,203KB]
特集	[PDF : 1,492KB]
LNGバリューチェーンで見るCSR	[PDF : 2,728KB]
環境報告	[PDF : 2,161KB]
社会報告	[PDF : 2,451KB]
ガバナンス報告	[PDF : 1,317KB]
ステークホルダーコミュニケーション	[PDF : 1,244KB]
GRI/ISO対照表	[PDF : 875KB]
ツールダウンロード	[PDF : 1,612KB]

ステークホルダーダイアログを開催	P26~27	[PDF : 992KB] 
活動報告		
お客さまとともに	P28	
株主・投資家とともに/お取引先とともに	P29	[PDF : 820KB] 
従業員とともに	P30~31	[PDF : 756KB] 
コーポレート・ガバナンス	P32~33	[PDF : 564KB] 
会社関連情報	P34~35	[PDF : 668KB] 




2014年版 東京ガスの環境活動



東京ガスの環境活動2014



東京ガスの環境活動2014 データ集

全ページダウンロード	[PDF : 14,187KB]	
前半 (P1~12)	[PDF : 7,556KB]	
後半 (P13~22)	[PDF : 7,707KB]	

全ページダウンロード	[PDF : 1,628KB]	
------------	-----------------	---

2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008
2007	2006	2005	2004-1999						

2013年版 CSR・会社案内／CSR報告書 PDF版



CSR・会社案内2013



CSR報告書2013

目次	ページ	容量
表紙	P1	
編集方針・目次	P2~3	[PDF : 2,852KB]
会社概要	P4~5	
トップコミットメント	P6~7	
東京ガスグループのCSR	P8~9	
東京ガスグループの「LNGバリューチェーン」	P10~11	[PDF : 1,630KB]
「LNGバリューチェーンの高度化」に向けた主な取り組み	P12~13	[PDF : 680KB]
特集：明日を見すえた取り組み		[PDF : 2,484KB]
原料の調達	P14~15	
都市ガスの製造・供給	P16~17	
お客さまソリューション	P18~19	
CSR3つの重点活動：社員が語るCSRの取り組み		[PDF : 2,854KB]
エネルギーセキュリティの向上	P20~21	
環境への貢献	P22~23	
地域社会への貢献	P24~25	
ステークホルダーダイアログを開催	P26~27	
活動報告		[PDF : 2,715KB]
お客さまとともに	P28	
株主・投資家とともに／お取引先とともに	P29	
従業員とともに	P30~31	
コーポレート・ガバナンス	P32~33	
会社関連情報	P34~35	

ページタイトル	容量
目次	[PDF : 112KB]
CSR報告書トップページ	[PDF : 724KB]
CSR報告書編集方針	[PDF : 628KB]
トップコミットメント	[PDF : 548KB]
東京ガスのCSR	[PDF : 1,013KB]
CSR3つの重点活動ハイライト	[PDF : 1,091KB]
LNGバリューチェーンで見るCSR	[PDF : 4,314KB]
特集：明日を見すえた取り組み	[PDF : 1,385KB]
課題と成果一覧 コミットメント／課題と成果 2012年度の取り組み	[PDF : 3,653KB]
環境報告	[PDF : 2,346KB]
社会報告	[PDF : 2,413KB]
ガバナンス報告	[PDF : 1,203KB]
ステークホルダーコミュニケーション	[PDF : 1,104KB]
GRI／ISO対照表	[PDF : 704KB]
ツールダウンロード (PDF)	[PDF : 1,418KB]





2013年版 東京ガスの環境活動



東京ガスの環境活動2013



東京ガスの環境活動2013 データ集

全ページダウンロード	[PDF : 19,318KB]	
P1~P6	[PDF : 6,834KB]	
P7~P16	[PDF : 5,757KB]	
P17~P22	[PDF : 6,724KB]	

全ページダウンロード	[PDF : 11,506KB]	
------------	------------------	---

2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008
2007	2006	2005	2004-1999						

2012年版 CSR・会社案内／CSR報告書PDF版



CSR・会社案内2012



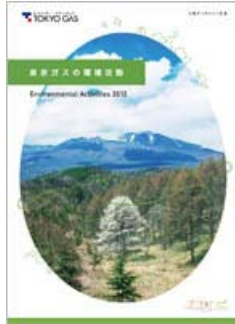
CSR報告書2012

目次	ページ	容量
会社案内		
表紙	P1	[PDF : 4,654KB]
東京ガスのあゆみ	P2~3	
会社概要	P4~5	
東京ガスの事業の根幹をなすLNG/バリューチェーン	P6~7	
特集チャレンジ2020ビジョン	P8~15	
社長インタビュー	P8~11	
お客さまの安全を守る私たちの取り組み	P12~15	
CSRレポート		
3つの重点活動	P16~17	[PDF : 1,400KB]
エネルギーセキュリティの向上	P18~19	
環境への貢献	P20~21	
地域社会への貢献	P22~23	
お客さまとともに	P24~25	
従業員とともに	P26~27	
CSR最前線	P28~31	
東京ガス関連情報	P32	

ページタイトル	容量
目次	[PDF : 102KB]
CSR報告書トップページ	[PDF : 201KB]
CSR報告書編集方針	[PDF : 157KB]
CSRハイライト	[PDF : 7,229KB]
LNG/バリューチェーンで見るCSR	[PDF : 3,342KB]
東京ガスのCSR	[PDF : 4,309KB]
テーマ別で見るCSR	[PDF : 90KB]
ガスの安全への責任	[PDF : 5,127KB]
環境への責任	[PDF : 2,62KB]
東京ガスの環境活動の基本	[PDF : 92KB]
天然ガスの特徴と役割	[PDF : 2,153KB]
エネルギーの未来へ	[PDF : 4,731KB]
身近なエコをあなたとともに	[PDF : 1,924KB]
私たちの取り組み	[PDF : 5,535KB]
環境マネジメント	[PDF : 1,058KB]
環境データ	[PDF : 1,239KB]
社会文化活動	[PDF : 6,791KB]
人権の尊重	[PDF : 2,611KB]
ステークホルダー別に見るCSR	[PDF : 1,848KB]

CSRコミュニケーション	[PDF : 2,371KB] 
コミュニケーションツール一覧	[PDF : 3,773KB] 
GRIガイドライン対照表	[PDF : 2,643KB] 
編集後記	[PDF : 422KB] 





2012年版 東京ガスの環境活動



東京ガスの環境活動2012



東京ガスの環境活動2012 データ集

全ページダウンロード	[PDF : 16,664KB]	
P1~P6	[PDF : 4,352KB]	
P7~P16	[PDF : 4,902KB]	
P17~P22	[PDF : 5,346KB]	

全ページダウンロード	[PDF : 5,350KB]	
------------	-----------------	---

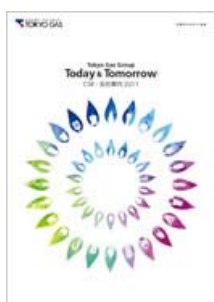


東京ガスの環境活動2012 パフォーマンスデータ集

全ページダウンロード	[PDF : 434KB]	
------------	---------------	---

2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008
2007	2006	2005	2004-1999						

2011年版 CSR・会社案内／CSR報告書PDF版



CSR・会社案内2011



CSR報告書2011

ページ	容量
表紙～P19	[PDF : 4,262KB]
P20～裏表紙	[PDF : 6,300KB]

ページタイトル	容量
目次	[PDF : 102KB]
CSR報告書トップページ	[PDF : 201KB]
CSR報告書編集方針	[PDF : 106KB]
CSRハイライト	[PDF : 3,367KB]
LNGバリューチェーンで見るCSR	[PDF : 3,029KB]
東京ガスグループのCSR	[PDF : 1,134KB]
テーマ別で見るCSR	[PDF : 57KB]
ガスの安全への責任	[PDF : 1,110KB]
環境への責任	[PDF : 3,338KB]
社会文化活動	[PDF : 668KB]
グループ会社の取り組み	[PDF : 1,229KB]
ステークホルダー別に見るCSR	[PDF : 1,139KB]
CSRコミュニケーション	[PDF : 504KB]
コミュニケーションツール一覧	[PDF : 397KB]
GRIガイドライン対照表	[PDF : 553KB]
編集後記	[PDF : 643KB]





2011年版 東京ガスの環境活動



東京ガスの環境活動2011



東京ガスの環境活動2011 データ集

全ページダウンロード	[PDF : 15,057KB]	
P1~P6	[PDF : 5,226KB]	
P7~P16	[PDF : 6,713KB]	
P17~P22	[PDF : 5,684KB]	

全ページダウンロード	[PDF : 2,783KB]	
------------	-----------------	---



東京ガスの環境活動2011 パフォーマンスデータ集

全ページダウンロード	[PDF : 2,801KB]	
------------	-----------------	---

2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008
2007	2006	2005	2004-1999						



2010年版 CSR・会社案内／CSR報告書PDF版



CSR・会社案内2010



CSR報告書2010

ページ	容量
表紙～P15	[PDF : 2,321KB] 
P16～裏表紙	[PDF : 4,700KB] 

ページタイトル	容量
目次	[PDF : 115KB] 
CSR報告書トップページ	[PDF : 438KB] 
CSR報告書編集方針	[PDF : 106KB] 
CSRハイライト	[PDF : 2,341KB] 
LNGバリューチェーンで見るCSR	[PDF : 2,444KB] 
東京ガスグループのCSR	[PDF : 631KB] 
テーマ別で見るCSR	[PDF : 66KB] 
ガスの安全への責任	[PDF : 356KB] 
環境への責任	[PDF : 3,391KB] 
社会文化活動	[PDF : 528KB] 
グループ会社の取り組み	[PDF : 310KB] 
ステークホルダー別に見るCSR	[PDF : 967KB] 
CSRコミュニケーション	[PDF : 528KB] 
コミュニケーションツール一覧	[PDF : 90KB] 
GRIガイドライン対照表	[PDF : 197KB] 
編集後記	[PDF : 139KB] 





2010年版 東京ガスの環境活動



東京ガスの環境活動2010



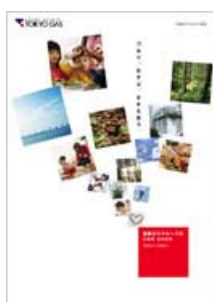
東京ガスの環境活動2010 データ集

全ページダウンロード	[PDF : 18,892KB]	
P1~P12	[PDF : 5,763KB]	
P13~P16	[PDF : 5,321KB]	
P17~P22	[PDF : 6,080KB]	

全ページダウンロード	[PDF : 4,349KB]	
------------	-----------------	---

2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008
2007	2006	2005	2004-1999						

2009年版 CSR報告書PDF版



CSR報告書2009



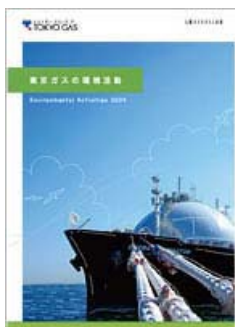
CSR報告書2009

ページ	容量
表紙～P11	[PDF : 1,457KB]
P12～裏表紙	[PDF : 2,291KB]

(注) 本冊子は2008年度の取り組みの中から主なものをピックアップして紹介しています。

ページタイトル	容量
目次	[PDF : 80KB]
CSR報告書トップページ	[PDF : 328KB]
CSR報告書編集方針	[PDF : 84KB]
CSRハイライト	[PDF : 1,976KB]
LNG/バリューチェーンで見るCSR	[PDF : 1,998KB]
東京ガスグループのCSR	[PDF : 1,004KB]
テーマ別で見るCSR	[PDF : 52KB]
ガスの安全への責任	[PDF : 420KB]
環境への責任	[PDF : 1,933KB]
社会文化活動	[PDF : 420KB]
グループ会社の取り組み	[PDF : 412KB]
ステークホルダー別に見るCSR	[PDF : 820KB]
CSRコミュニケーション	[PDF : 1,331KB]
コミュニケーションツール一覧	[PDF : 72KB]
GRIガイドライン対照表	[PDF : 628KB]
編集後記	[PDF : 420KB]

2009年版 東京ガスの環境活動







東京ガスの環境活動2009



東京ガスの環境活動ガイドライン&データ2009

全ページダウンロード	[PDF : 5,332KB]	
------------	-----------------	---

全ページダウンロード	[PDF : 19,862KB]	
P1~P8	[PDF : 4,698KB]	
P9~P16	[PDF : 6,128KB]	
P17~P22	[PDF : 6,249KB]	

2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008
2007	2006	2005	2004-1999						

2008年版 CSR報告書PDF版



CSR報告書2008

表紙～P33	[PDF : 4,044KB]	
P34～P63	[PDF : 1,521KB]	
P64～裏表紙	[PDF : 2,155KB]	

2008年版 東京ガスの環境活動



東京ガスの環境活動2008

全ページダウンロード	[PDF : 15,382KB]	
第1章	[PDF : 1,590KB]	
第2・3章	[PDF : 2,798KB]	
第4章	[PDF : 2,425KB]	

2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	
2007	2006	2005	2004-1999							

2007年版 CSR報告書PDF版



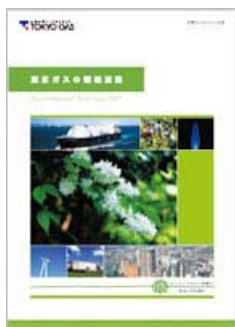
CSR報告書2007

全ページダウンロード

[PDF : 3,259KB]



2007年版 東京ガスの環境活動



東京ガスの環境活動2007

全ページダウンロード

[PDF :
15,382KB]



2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	
2007	2006	2005	2004-1999							

2006年版 CSR報告書PDF版

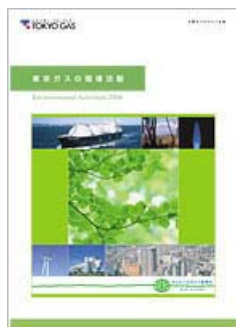


CSR報告書2006

全ページダウンロード

[PDF : 2,737KB] 

2006年版 東京ガスの環境活動



東京ガスの環境活動2006

全ページダウンロード

[PDF : 4,568KB] 

2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	
2007	2006	2005	2004-1999							

2005年版 CSR報告書PDF版



CSR報告書2005

全ページダウンロード

[PDF : 3,092KB] 

2005年版 東京ガスの環境活動



東京ガスの環境活動2005

全ページダウンロード

[PDF : 2,914KB] 

2004-1999

2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008
2007	2006	2005	2004-1999						

東京ガス環境報告書



東京ガス環境報告書2004



東京ガス環境報告書2003

全ページダウンロード [PDF : 1,580KB] 

全ページダウンロード [PDF : 1,247KB] 



東京ガス環境報告書2002



東京ガス環境報告書2001

全ページダウンロード [PDF : 1,056KB] 

全ページダウンロード [PDF : 1,590KB] 



東京ガスの環境活動2000

全ページダウンロード [PDF : 1,021KB] 

東京ガスエコレポート



東京ガスエコレポート'99

[全ページダウンロード](#)

[PDF : 1,112KB]

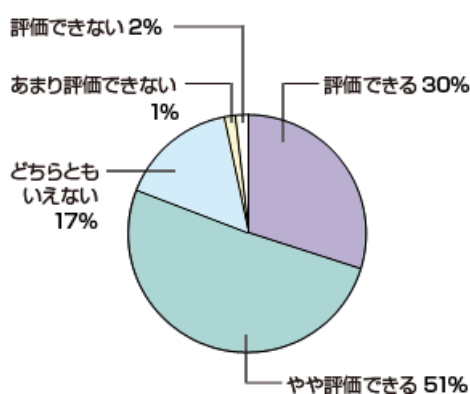


アンケート結果/主なご意見

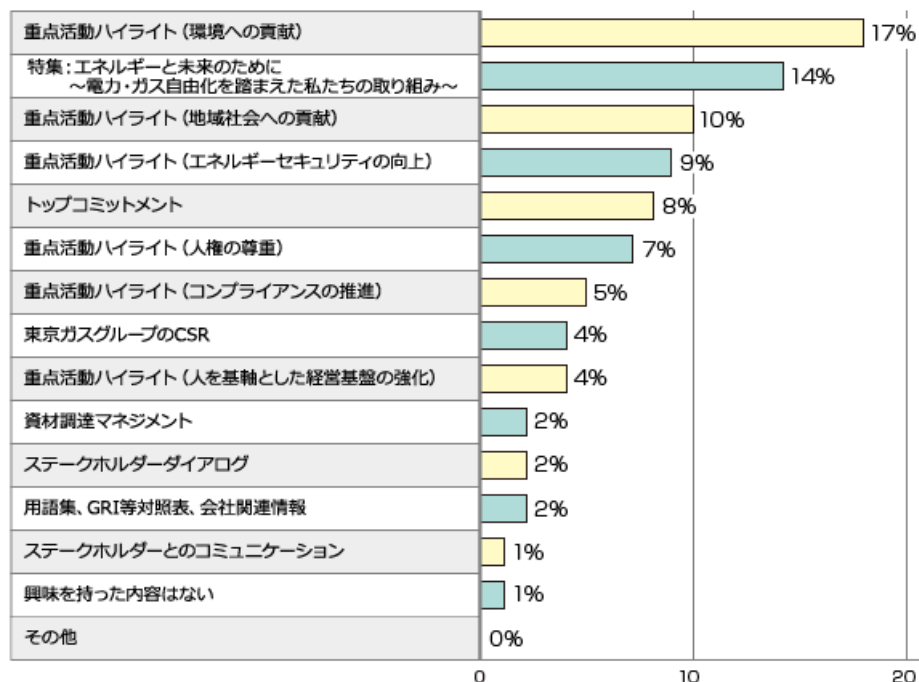
「東京ガスCSR報告書2016」アンケート結果

東京ガスグループでは、ステークホルダーの皆さまから幅広くご意見をいただくために、CSRレポートWEBサイトのなかに、フィードバック・マネージャーというしくみを設けるとともに、CSRに関するアンケートも実施しています。いただいたご意見・ご感想については、関係各所と共有し、日々の事業活動やCSRレポートの改善につなげてまいります。

東京ガスグループのCSRの取り組みの評価



興味をもった内容（複数選択可）



<主なご意見・ご要望>

■ 保安・防災に関するご意見

- これからも地震対策や震災復旧支援を継続してほしい。
- 安全には気を付けて世の中に貢献していただきたい。

■ 安定供給に関するご意見

- クリーンな天然ガスを最大限活用し、安全で安定的なエネルギー供給を発展させていただきたい。
- エネルギーは生活になくてはならないものなので、安定供給を第一に事故のない体制づくりにまい進してほしい。

■ 環境に関するご意見

- 少ない環境負荷で効率良くエネルギーを得る方法を模索してほしい。
- 化石エネルギーの今後を良く見すえていただきたい。
- エネルギーの安定供給と環境問題や資源リサイクルへの取り組みをこれからも両立してほしい。

■ 海外展開に関するご意見

- 海外事業に積極的に参画してLNG購入のソースを増やし、安定供給に尽力してほしい。
- 原材料の多くを海外から調達している以上、国際的な人権の感覚を持つことが今後は不可欠になると考える。

■ サービスに関するご意見

- ガス、電気、インターネット等をひとまとめでリーズナブルに提供されるサービスに期待している。
- 消費者が安心できる情報開示をこれからも適切に行ってほしい。

■ レポートに関するご意見

- 内容は興味深いですが文字が多く詳細すぎるので、もう少し簡略化されていた方が見やすいと思う。
- キャッチーな文言や写真・図を活用した簡略版があれば助かる。

アンケートの概要	
実施期間	2016年10月25日～2017年1月9日
対象資料	「東京ガスグループCSRレポート2016」
有効回答数	325件
回答者	CSRモニター (注)

(注) CSRモニター：「フィードバック・マネージャー」を運営する株式会社ディ・エフ・エフに登録しているモニターによって構成されている。CSRに関するアンケートやリサーチに対して積極的に協力する意志を持つ方々。

サイトマップ

CSRレポートトップ	
トップコミットメント	
特集	エネルギー大競争時代の二年目を迎えて
コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス 経営体制 監査体制 内部統制 リスク管理
東京ガスグループのCSR	CSR経営の全体像 天然ガスと都市ガスシステムの特長 東京ガスグループのLNGバリューチェーンと社会の持続的発展に向けた主な取り組み 東京ガスグループのCSR重点活動とマテリアリティ CSR推進体制と実践に向けて ステークホルダーエンゲージメント
エネルギーセキュリティの向上	基本的な考え方 目標と実績 原料調達 海外事業 都市ガスの製造 電力事業の推進 都市ガスの供給 地震防災対策 お客さまの安全のための取り組み ガス機器の製品安全向上に向けて CS向上への取り組み くらしサービスの取り組み
環境への貢献	基本的な考え方 環境保全ガイドライン 目標と実績（環境保全ガイドライン・マテリアリティ） 目標と実績（その他環境保全ガイドライン） 環境マネジメント
	温暖化対策 地球温暖化防止に向けて 地球温暖化防止に向けて お客さま先でのCO₂排出抑制 お客さま先でのCO ₂ 排出抑制 天然ガスの普及拡大と高度利用__家庭用高効率ガス機器・システムの普及 天然ガスの普及拡大と高度利用__業務用高効率ガス機器・システムの普及 スマート化の推進 輸送部門における低炭素化の推進 お客さまとともに進める省エネライフ提案 事業活動における省エネ・CO₂排出削減 都市ガスの製造・供給における取り組み 電力事業における取り組み 地域冷暖房における取り組み その他のCO ₂ 排出削減の取り組み

	<p>事業所における取り組み</p> <p>ガスコージェネレーションシステムによるエネルギーの有効利用 老朽化した建物を省エネルギー・環境配慮ビルに建て替え 設備改修による省エネルギー 運用改善による省エネルギー エコドライブの推進 エネルギーのグリーン調達</p> <hr/> <p>資源循環の推進 生物多様性保全の推進 環境関連技術開発の推進</p>
地域社会への貢献	<p>基本的な考え方 目標と実績 本業を通じた社会貢献活動 国際社会とともに まちづくり</p>
人権の尊重	<p>基本的な考え方 目標と実績 人権の尊重に向けた取り組み</p>
コンプライアンスの推進	<p>基本的な考え方 目標と実績 コンプライアンスの徹底 情報セキュリティ管理</p>
人を基軸とした経営基盤の強化	<p>基本的な考え方 目標と実績 雇用の概況 人事制度と評価のしくみ 人材育成とキャリア開発 ダイバーシティへの取り組み 労働安全衛生の取り組み</p>
サプライチェーン・マネジメント	<p>基本的な考え方 サプライチェーンにおけるCSRの取り組み お取引先とのコミュニケーション（お取引先調査）</p>
データ集	<p>環境データ 社会データ ガバナンスデータ 第三者による独立保証報告書</p>
編集方針	
ステークホルダーの皆さまに影響を与えた事象に関する情報開示	<p>2016年度の重要なお知らせ 東京ガスブランドの機器の不具合等への対応 ガス設備の不具合等への対応 お客さま情報の紛失等への対応 土壌汚染への対応 その他</p>
GRI等対照表	
用語集	
主な外部表彰	
社外からの評価	
ツールダウンロード（PDF）	<p>2017 2016 2015 2014 2013 2012 2011 2010 2009</p>

	2008 2007 2006 2005 2004-1999
英文版CSRレポート (English)	
アンケート結果/主なご意見	
ご意見・ご感想	
調査用INDEX	方針 体制 取り組み
CSRニュースヘッドライン	
